

2001.8.8
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（7月12-13日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う」）に従って運営した。こうした調節の下で、O/Nレート（加重平均値）は、0.01～0.02%で推移している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、現行の金融市場調節方針の下で潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも引続き高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年実績値	金額	前年実績値
00年11月	39,258	(-18.5)	38,660	(-5.4)	420	<2,042>	598	<7,341>
00年12月	49,402	(-63.0)	42,361	(-56.3)	2,993	<57,420>	7,041	<36,519>
01年1月	44,004	(-10.7)	39,995	(-3.6)	609	<2,198>	4,008	<7,795>
01年2月	42,376	(-34.0)	39,576	(-22.1)	550	<12,166>	2,800	<13,410>
01年3月	49,832	(-32.7)	43,274	(-14.9)	3,748	<12,074>	6,558	<23,201>
01年4月	50,833	(-3.4)	44,273	(-0.9)	3,574	<4,931>	6,560	<7,965>
01年5月	50,072	(-1.6)	45,354	(5.1)	4,396	<3,469>	4,718	<7,721>
01年6月	51,351	(-0.5)	45,297	(5.0)	4,481	<3,754>	6,053	<8,474>
01年7月	50,488	(-1.3)	45,119	(9.1)	2,696	<2,407>	5,369	<9,777>

——（ ）は前年比%、<>は前年実績値
—— 01年7月積み期は、8月8日までの平均値（前年も同様）

以 上

金融調節実績の推移

(億円、%)

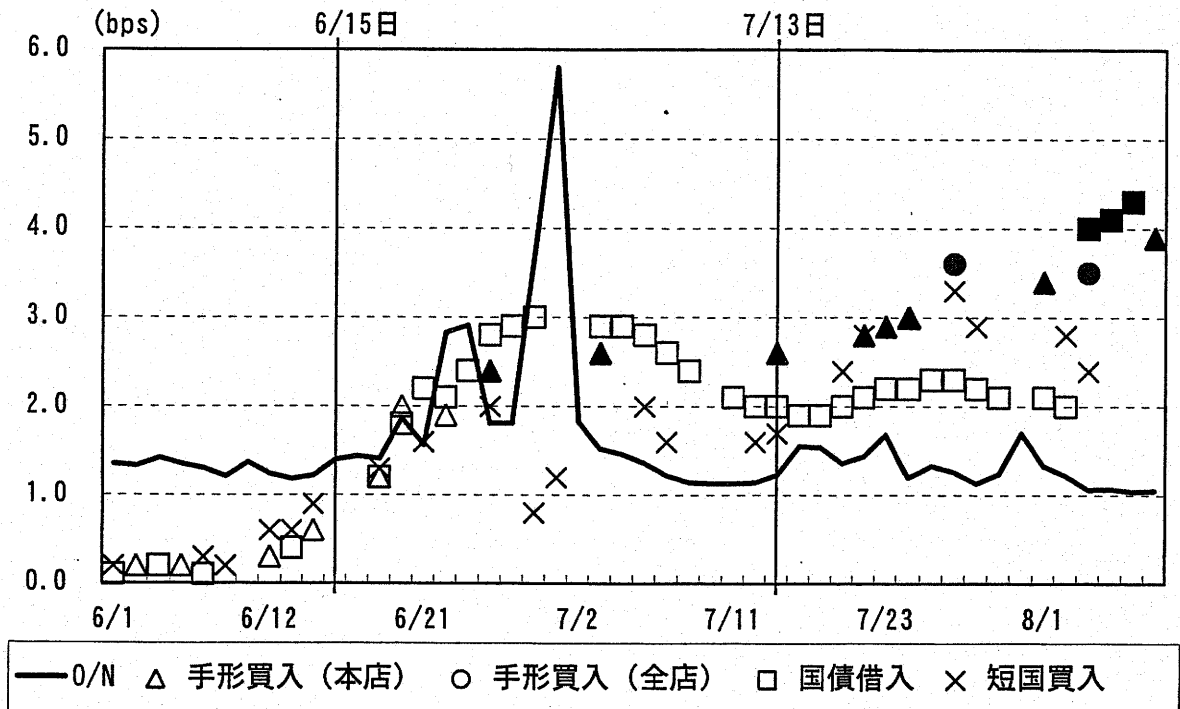
	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)								補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高			
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高					
7月12日(木)	50,000	+0	+22,000	0.01	50,900	43,600	4,300	31,800	+6,800	7,300	4,400	0	
7月13日(金)	50,000	-1,000	+18,000	0.01	50,800	39,900	8,100	—	+8,100	10,900	6,300	0	
7月16日(月)	50,000	-1,000	+9,000	0.02	49,900	46,600	1,000	40,800	+4,400	3,300	100	0	
7月17日(火)	50,000	+0	+9,000	0.02	49,500	45,800	1,100	40,700	+3,900	3,700	300	0	
7月18日(水)	50,000	+0	+9,000	0.01	49,600	47,100	1,500	40,500	+5,100	2,500	0	5	
7月19日(木)	50,000	+1,000	+11,000	0.01	51,900	48,600	2,200	39,600	+6,600	3,300	100	0	
7月23日(月)	50,000	-2,000	+11,000	0.02	49,600	44,700	2,300	39,400	+3,000	4,900	500	0	
7月24日(火)	50,000	+1,000	+11,000	0.01	51,400	48,600	2,200	39,100	+7,300	2,800	400	0	
7月25日(水)	50,000	-1,000	+11,000	0.01	49,500	46,000	2,200	38,900	+4,900	3,500	1,400	0	
7月26日(木)	50,000	+0	+11,000	0.01	50,600	46,400	3,100	38,700	+4,600	4,200	300	0	
7月27日(金)	51,000	+0	+14,000	0.01	51,800	43,500	3,400	38,400	+1,500	8,300	4,400	0	
7月30日(月)	50,000	-2,000	+12,000	0.01	50,200	46,600	3,500	38,100	+4,900	3,600	100	0	
7月31日(火)	50,000	+0	+13,000	0.02	50,500	46,900	3,800	37,600	+5,400	3,600	1,400	0	
8月1日(水)	50,000	-1,000	+13,000	0.01	49,600	44,600	2,600	37,300	+4,700	5,000	2,100	0	
8月2日(木)	49,000	+0	+13,000	0.01	48,000	42,500	3,800	37,200	+1,200	5,500	2,300	1	
8月3日(金)	50,000	+2,000	+16,000	0.01	50,000	42,200	3,900	36,800	+1,500	7,800	4,600	0	
8月6日(月)	50,000	+0	+15,000	0.01	50,900	42,300	2,200	36,500	+3,500	8,600	4,600	0	
8月7日(火)	50,000	-1,000	+16,000	0.01	49,700	40,400	2,200	36,500	+1,700	9,300	5,400	0	
8月8日(水)	50,000	+0	+15,000	0.01	49,700	42,800	2,800	36,000	+4,000	6,900	3,300	0	

(参考)積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/7月	01/4月	01/5月	01/6月	01/7月
					(7/16~8/8)
無担O/Nレート加重平均値	0.03	0.02	0.01	0.02	0.01

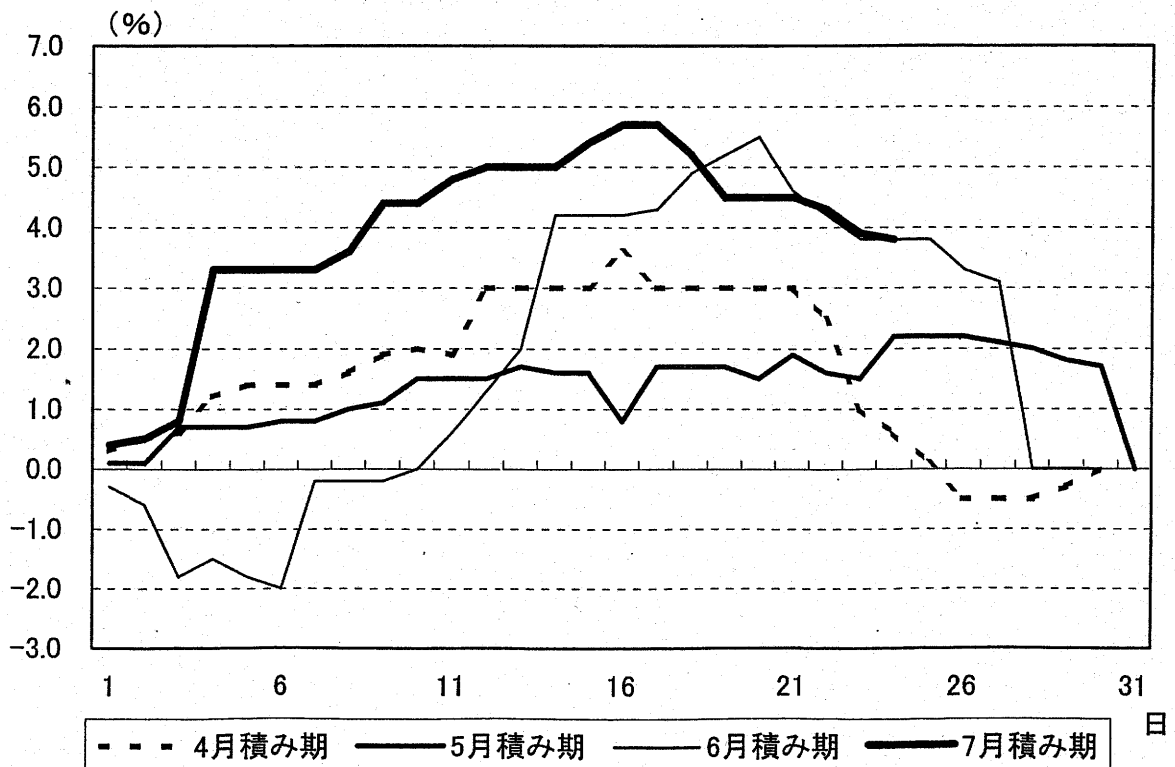
無担0/Nレート及びオペレートの推移



- (注) 1. オペレートはオファー日ベース・平均落札レート。ただし、短国買入の平均落札レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. 手形買入(本店)、手形買入(全店)、国債借入のうち、黒で塗りつぶされているものはエンドが9月末を越えているもの。

(図表1-3)

都銀の日割対比積み進捗率の状況



超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	ゼロ金利時 ^(注1)	今回 ^(注2)	01/5月積み期			01/6月積み期			01/7月積み期 ^(注3)		
超過準備	2,864	3,949	4,396	4,481	2,696						
都銀	43	116	203	98	0						
地銀	150	178	81	105	17						
地銀Ⅱ	239	547	350	428	350						
長信銀	433	10	2	12	0						
外銀	1,709	2,657	3,390	3,410	2,005						
非準備先	6,378	5,958	4,718	6,053	5,369						
短資	5,213	2,252	1,543	2,400	2,074						
一部系統	1,165	940	856	1,008	737						
政府系		323	283	304	312						
証券会社等		2,443	2,035	2,341	2,246						
合計	9,242	9,907	9,114	10,535	8,066						

(注1) 99/12月積み期、2000/2・3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日～8/8日の平均

(注3) 7/16日～8/8日の平均

(図表1-5)

資金供給オペ残高の現状

(単位:億円)

	取引先数	供給オペの残高	
		01/5/21	直近(2001/8/8)
手形買入(本店)	40	103,539	128,505
手形買入(全店)	121	—	16,009
C P 買 現 先	30(5)	23,250	23,655
国 債 借 入	31(9)	187,139	129,746
短 国 買 現 先	47	216,938	22,011
短 国 買 入	47	25,060	264,016
合 計	133	555,926	583,942

(注) 1. 取引先数欄の括弧内の計数は取引先数のうち輪番であるものの数。

2. 取引先数欄の合計内の計数は重複する取引先を除いたベース。

4

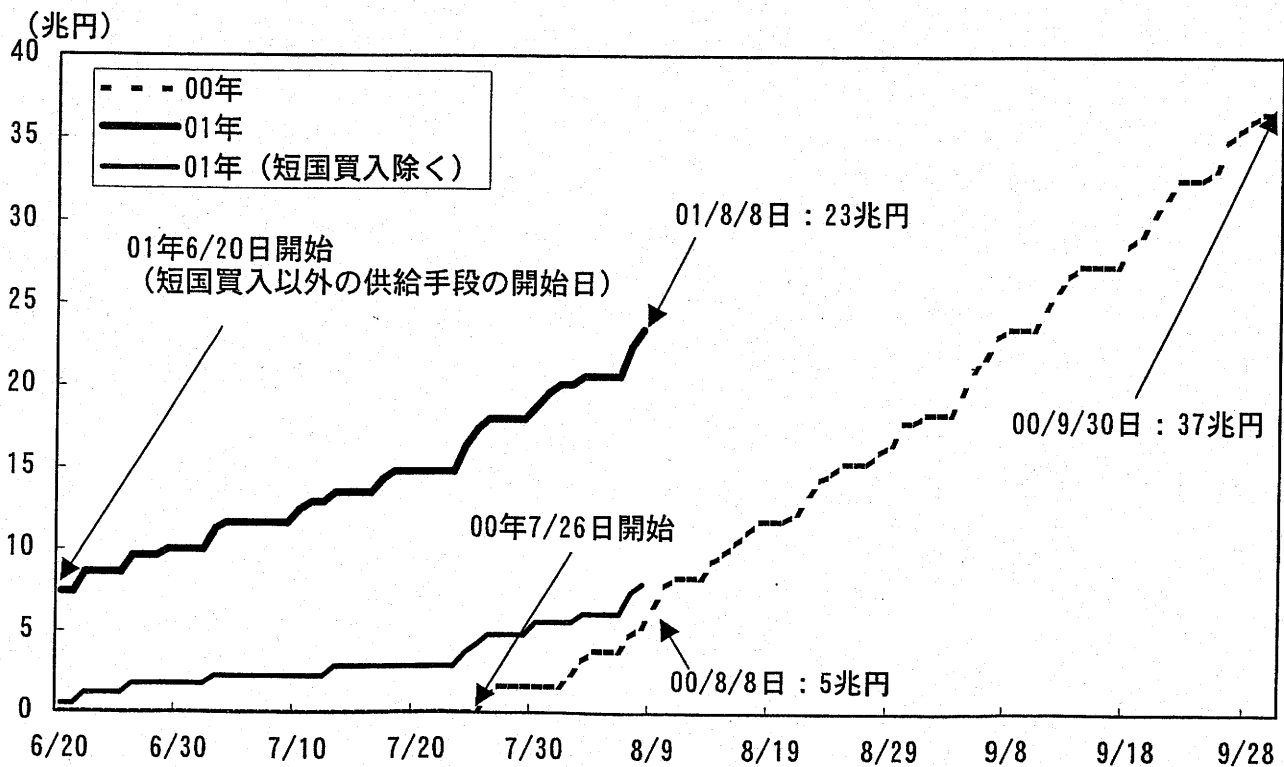
本店買入と全店買入の落札結果比較

オペ手段	オファー日	期間	オファー額(億円)		平均落札レート(%)	落札決定レート(%)	落札先数
				応札倍率(倍)			
手形買入(本店買入)	6月20日	3M	5,000	3.84	0.020	0.018	6
	6月22日	4M	7,000	2.15	0.019	0.018	8
	6月26日	4M	6,000	2.97	0.024	0.021	5
	7月3日	4M	5,000	3.15	0.026	0.022	6
	7月13日	3M	6,000	2.56	0.026	0.023	8
	7月19日	3M	8,000	2.62	0.028	0.025	9
	7月23日	3M	5,000	4.08	0.029	0.028	12
	7月24日	4M	6,000	3.79	0.030	0.030	13
	8月1日	3M	5,000	3.96	0.034	0.032	16
	8月8日	2M	6,000	3.16	0.039	0.037	12
			平均	3.28	0.028	0.025	10

手形買入(全店買入)	7月26日	3M	8,000	4.36	0.036	0.032	18
	8月3日	3M	8,000	3.33	0.035	0.033	26

(図表1-7)

9月末越え資金供給の状況(実行日ベース)



最近の資金供給オペ結果の推移

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
				応札倍率(倍)	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での按分比率
手形買入(本店)	7月13日	3M	6,000	2.56	0.026	0.023	36.4
	7月19日	3M	8,000	2.62	0.028	0.025	61.7
	7月23日	3M	5,000	4.08	0.029	0.028	9.9
	7月24日	4M	6,000	3.79	0.030	0.030	63.5
	8月1日	3M	5,000	3.96	0.034	0.032	63.0
	8月8日	2M	6,000	3.16	0.039	0.037	55.1
手形買入(全店)	7月26日	3M	8,000	4.36	0.036	0.032	7.1
	8月3日	3M	8,000	3.33	0.035	0.033	23.4
CP買現先	7月16日	1M	4,000	3.17	0.020	0.020	34.2
	7月25日	1M	4,000	2.90	0.025	0.025	全取り
	8月2日	1M	4,000	3.46	0.026	0.025	59.1
	8月7日	1M	4,000	2.85	0.024	0.023	59.1
短国買現先	7月23日	2W	5,000	3.99	0.023	0.022	78.5
	7月24日	2W	5,000	4.42	0.024	0.023	79.7
	7月25日	2W	5,000	4.34	0.024	0.023	17.5
	7月30日	2W	6,000	2.96	0.019	0.018	84.0
	7月31日	2W	6,000	3.70	0.016	0.015	28.9
	8月6日	2W	5,000	3.36	0.016	0.015	74.9
国債借入	8月7日	2W	5,000	3.66	0.015	0.015	19.6
	7月12日	1M	5,000	3.46	0.020	0.018	11.7
	7月13日	1M	5,000	4.18	0.020	0.019	全取り
	7月16日	1M	5,000	3.61	0.019	0.018	18.0
	7月17日	1M	5,000	3.29	0.019	0.019	44.9
	7月18日	1M	5,000	3.24	0.020	0.019	12.4
	7月19日	1M	5,000	3.64	0.021	0.020	10.7
	7月23日	1M	5,000	3.31	0.022	0.020	6.7
	7月24日	1M	5,000	3.11	0.022	0.022	91.2
	7月25日	1M	5,000	3.10	0.023	0.022	17.8
	7月26日	1M	5,000	2.44	0.023	0.022	29.3
	7月27日	1M	5,000	2.66	0.022	0.020	13.5
	7月30日	1M	5,000	2.67	0.021	0.020	23.7
	8月1日	1M	5,000	2.57	0.021	0.020	全取り
	8月2日	1M	5,000	2.67	0.020	0.020	93.6
	8月3日	2M	5,000	3.55	0.040	0.038	10.9
8月6日	2M	5,000	3.29	0.041	0.040	28.9	
8月7日	2M	5,000	3.47	0.043	0.042	66.7	
8月8日	1M	5,000	2.23	0.019	0.017	全取り	
短国買入	7月12日	-	8,000	4.50	0.016	0.016	71.0
	7月13日	-	5,000	5.10	0.017	0.017	35.0
	7月18日	-	8,000	3.63	0.024	0.022	21.0
	7月19日	-	5,000	4.56	0.028	0.027	61.8
	7月26日	-	8,000	3.19	0.033	0.031	24.0
	7月27日	-	5,000	3.31	0.029	0.028	75.1
	8月2日	-	5,000	4.45	0.028	0.027	15.1
	8月3日	-	5,000	3.89	0.024	0.024	48.0

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. シャドーはエンドが9月末を越えるもの。

2001.8.8

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1、2）、株価は、米国における一部IT関連企業の決算発表や、弱めの景気指標を受けて日米景気の下期回復に対する期待が後退したほか、構造改革のペース鈍化をうかがわせる政府要人発言が目立ったことなどあって、年初来安値圏まで下落したが、足許では買戻しの動きなどから幾分持ち直している。

また、長期金利は、補正予算を巡る議論などを受けて需給悪化懸念が意識されたほか、株安等を受けた利益確定売りの動きから幾分上昇し、足許では概ね1.3%台後半から1.4%台前半で推移している。

この間、社債流通利回りの対国債スプレッドは引き続きやや縮小しているほか、ジャパン・プレミアムもほぼ解消された状況が続いている。また、ターム物金利は、僅かに強含んでいるものの、引き続き極めて低水準で推移している。

円の対ドル相場は、日米共に市場における景気の先行き不透明感が強まる中で、為替政策に関する日米当局者発言等に神経質に反応しながら概ね123～125円台でもみ合う展開が続いている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表3）、銀行株の下落などを受けて9月中間期末越え取引がやや意識され始めたことなどから、前回会合直前対比では僅かに強含んでおり、例えば3か月物ユーロ円レート（出合いベース）は、足許では0.065%となっている（1999/6/9日対比+0.005%）。もっとも、本行による潤沢な資金供給の下で、水準としては引き続き極めて低位にある。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表4）、3か月物金利は、2002年半ばまでは横這い圏内もしくはごく緩やかな上昇に止まることを織込んだ形状となっている。

—— 先行きの金融政策スタンスに関する市場参加者のサーベイ調査（8月初実施、共同通信調べ）をみると（図表4）、今後3か月ないし6か月以内に当座預金残高の増額などによる金融緩和を予想する向きが引き続き多数派となっている。

—— この間、ユーロ円金先の出来高は（図表5）、当面、超低金利水準が続くとの見方から、概ね既往ボトム水準で推移している。

	前回決定会合直前(7/11日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(8/8日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.060%	0.060% (7/11-25日)	0.065% (7/25-8/8日)	0.065%
FBレート (3か月物)	0.020%	0.020% (7/11-13日)	0.035% (7/25日)	0.030%
TBレート (6か月物)	0.015%	0.015% (7/11, 12日)	0.035% (8/7, 8日)	0.035%
ユーロ円金先レート (2002/3月限)	0.130%	0.130% (7/11-13日)	0.195% (8/7日)	0.170%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表6）、前回会合以降、補正予算を巡る議論などを受けて需給悪化懸念が意識されたほか、株安等を受けた利益確定売りの動きから幾分上昇し、足許では概ね1.3%台後半から1.4%台

前半で推移している。

	前回決定会合 直前(7/11日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (8/8日)
10年新発債 利回り	1.295%	1.270% (7/12日)	1.410% (7/24日)	1.370%

—— イールド・カーブの動きをみると（図表6、9）、全ゾーンで上方にシフトしている。

なお、長期金利の先行きに対する見方を市場参加者へのサーベイ調査（7月下旬実施、クイック調べ）からみると（図表8）、想定される金利水準は、4月調査以来3か月ぶりに前月調査時を上回った。ただし、3か月後、6か月後の上昇幅は、各々+3bps、+9bpsと前回調査対比でやや縮小している。

—— 同サーベイ調査より市場参加者の注目ポイントをみると（図表8）、債券需給および株価への注目度が高まっている。一方、景気動向への注目度は、景気の後退を市場が織込みつつある中（図表7）、幾分低下している。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表10）、投資家の積極的なりスクテイク姿勢の継続を受けて、前回会合以降、全体では引き続きやや縮小している。

—— 一方、金融セクターのスプレッドは（図表11）、利金債が縮小しているものの、海外で不良債権処理の遅れや株価の下落による財務内容の悪化が嫌気されたことなどから、クレジット・デフォルト・スワップ・レートが幾分拡大している。

	前回決定会合 直前(7/11日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (8/7日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.411%	0.373% (8/7日)	0.421% (7/19日)	0.373%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.550%	0.515% (8/6日)	0.550% (7/11日)	0.523%

ジャパン・プレミアムは（東京三菱銀行—バークレイズ、図表11）、3か

月物でみると、9月中間期末越え要因もあって僅かに拡大しているが、総じてみればほぼ解消された状態が続いている。

(4) 株式市場

株価（図表 12、13）は、①米国における一部 IT 関連企業の決算発表や、弱めの景気指標を受けて日米景気の下期回復に対する期待が後退したこと、②小泉内閣による構造改革のペース鈍化をうかがわせる政府要人発言が目立ったことなどをを受けて、年初来安値圏まで下落した後、足許では買戻しの動きなどから幾分持ち直している。

—— 最近では、TOPIX（東証株価指数）が1,200ポイント台前半、日経平均株価が12,000円台前半と、前回会合直前（1,227ポイント、12,005円）とほぼ同水準で推移している。

	前回決定会合 直前(7/11日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,227pts	1,163pts (7/23日)	1,248pts (7/12日)	1,217pts (8/8日)
日経平均株価	12,005円	11,579円 (7/30日)	12,407円 (7/12日)	12,163円 (8/8日)
NY ダウ平均	10,241ドル	10,241ドル (7/11日)	10,610ドル (7/19日)	10,458ドル (8/7日)
NASDAQ 総合指数	1,972pts	1,959pts (7/24日)	2,087pts (8/2日)	2,027pts (8/7日)

—— 業種別株価の動きをみると（図表12、13）、電機株などのハイテク関連業種が年初来安値を更新したほか、銀行株は、不良債権処理の長期化が意識される中で、株式相場下落が銀行の自己資本に与える影響が嫌気されたこともあって、バブル後安値を更新した（7/23日）。

先行きについては、目先は構造改革に関する具体策の発表などをを受けて一時的に反発する可能性もあるが、基本的には、企業収益がさらに下方修正される可能性があることや、持ち合い解消売り圧力が根強いことなどから、上値の重い展開が予想される。

— 因みに、市場参加者に対するサーベイ調査（8月初実施、クイック調べ）をみると（図表15）、政治・外交への注目度が高まっている。

（5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 17～19、21、22）、日米共に市場における景気の先行き不透明感が強まり、株価が不安定な動きを続ける中で、為替政策に関する日米当局者発言等に神経質に反応しつつ、概ね 123～125 円台で方向感なくもみ合う展開が続いている。

ユーロの対ドル相場は（図表 17～19、21、22）、米国の景気回復に関する不透明感や強いドル政策修正思惑の高まりを背景に 0.88 ドル台まで上昇している。

円の名目実効為替相場（図表 17）は、対ユーロ相場の下落を主因に小幅な下落となっている。

— 市場センチメントの動きをオプションのリスク・リバーサルでみると（図表19、21）、ドル／円は、1か月物から1年物の全期間でニュートラル近傍で推移し、方向感の乏しさを示唆している。一方、ユーロ／ドルでは、目先に加え、6か月物、1年物でもユーロ・コール・オーバーに転じており、ユーロ高センチメントの強まりがうかがえる。

	前回決定会合 直前(7/11日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (8/7日)*
ドル／円	124.33円	122.70円 (7/20日)	125.67円 (7/17日)	123.53円
ユーロ／ドル	0.8592ドル	0.8491ドル (7/17日)	0.8875ドル (8/3日)	0.8778ドル
ユーロ／円	106.82円	105.18円 (7/12日)	110.15円 (8/2日)	108.43円

* NY市場16時時点計数

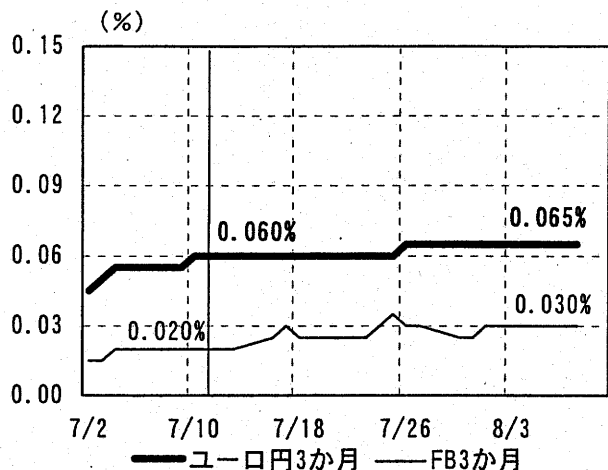
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

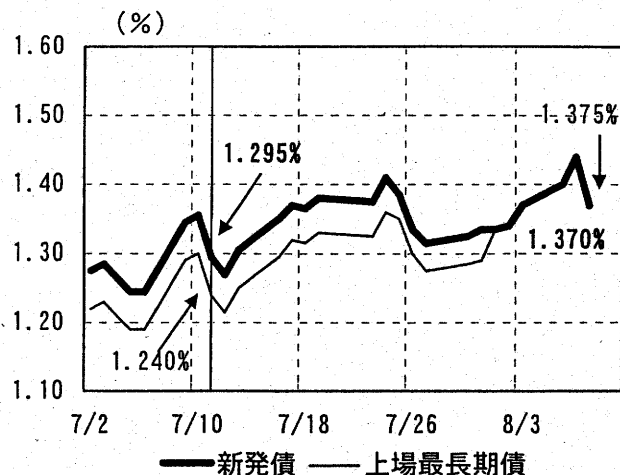
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 各国株価の動向等
- (図表 3) ターム物レートの推移
- (図表 4) ユーロ円金利先物イールド・カーブ
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表 5) コール市場残高の推移
ユーロ円金利先物の取引動向
- (図表 6) 長期金利の推移等
- (図表 7) 市場のファンダメンタルズに対する見方（コンセンサス・フォーキャスト）
利付国債のクーポン構成の変化
- (図表 8) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 9) スワップ・レートの動向
- (図表 10) 社債流通利回りの動向
- (図表 11) ジャパン・プレミアム等
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 1996 年以降の株価推移
バブル後安値局面と今回下落局面との比較
- (図表 14) 主体別株式売買動向
主体別株式売買累計額
- (図表 15) 株式市場に対する市場参加者の見方
- (図表 16) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 17) 主要為替相場の推移
- (図表 18) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 19) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパラーサル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 20) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表 21) 強いドル政策を巡る市場の思惑（1）
- (図表 22) 強いドル政策を巡る市場の思惑（2）

最近の主要な金融・為替市場の動向

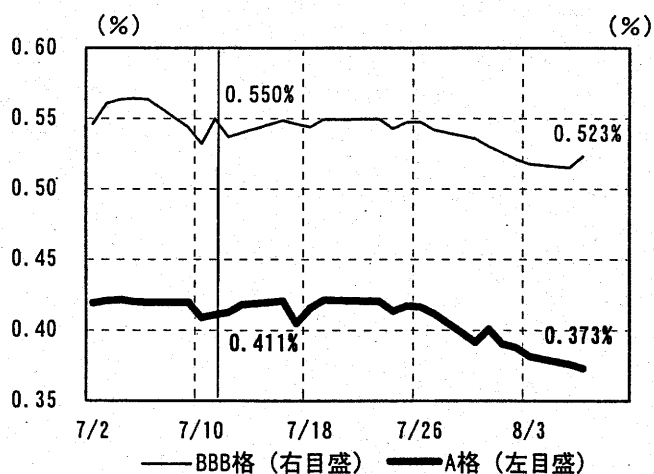
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



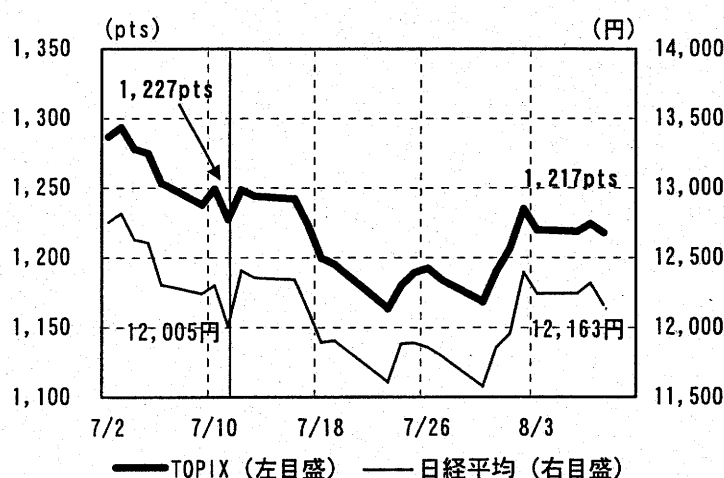
(2) 長期国債流通利回り (10年)



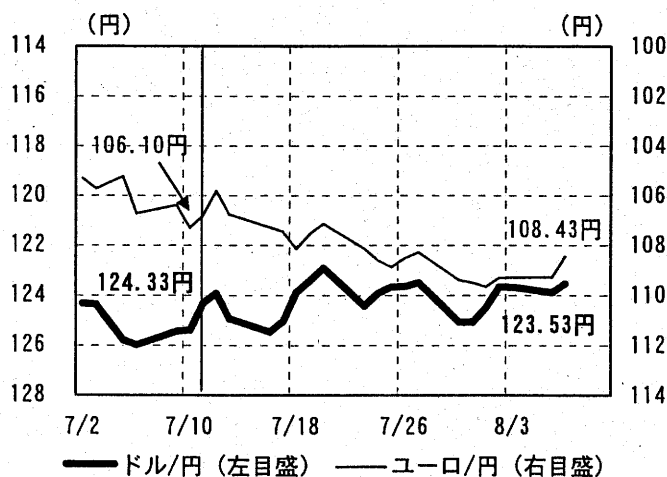
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



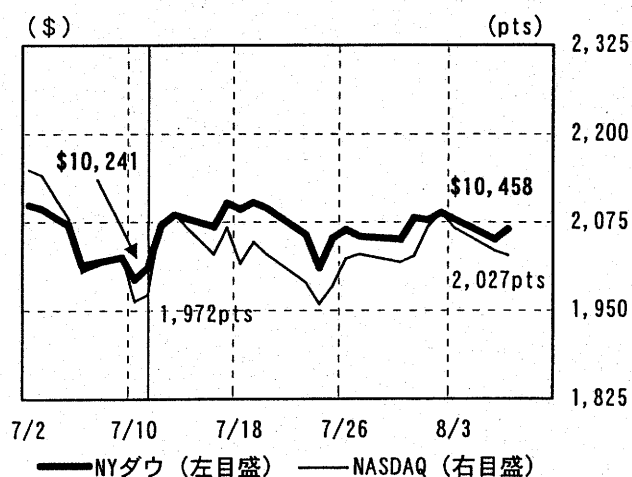
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

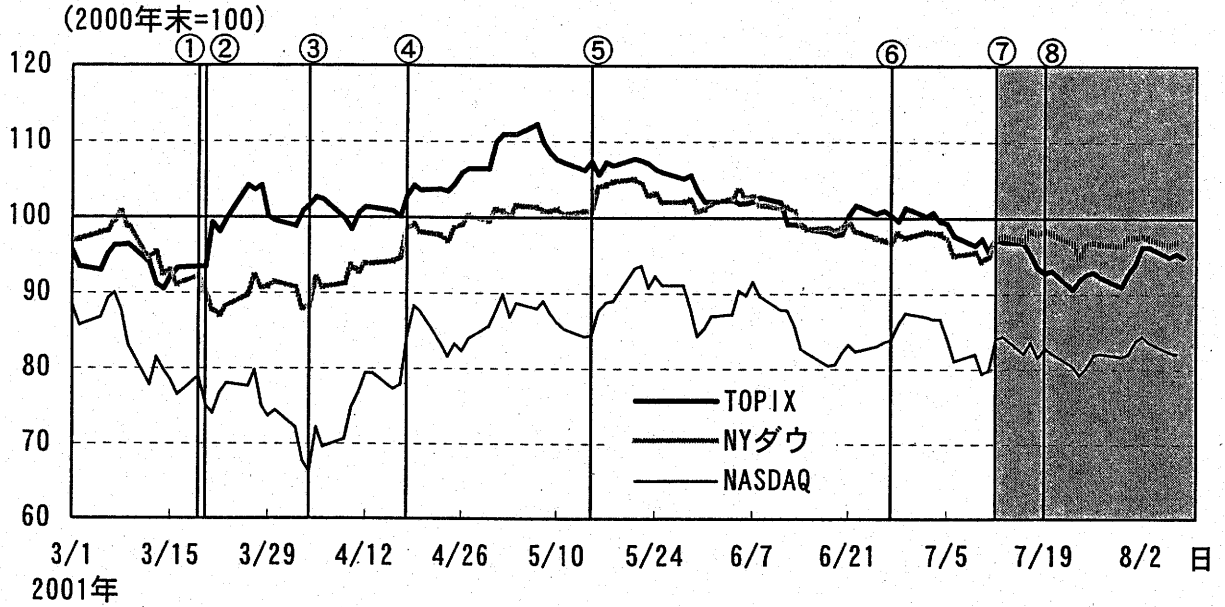
- 7/19日 翁金研所長、「金融調節の一環としての外国為替購入『検討に値する』」(ブルームバーグインタビュー)
- 26日 ソニー、2001年4-6月期決算発表(当期利益予想40%下方修正)
- 29日 参議院選挙、自民党勝利
- 30日 6月の鉱工業生産：前月比▲0.7% (市場予測：同▲0.3%)

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日(7/11日)。

(注2) 直近計数は、(1) (2) (4) が8日、(3) (5) (6) が7日。(5)はNY市場16時時点。

各国株価の動向等

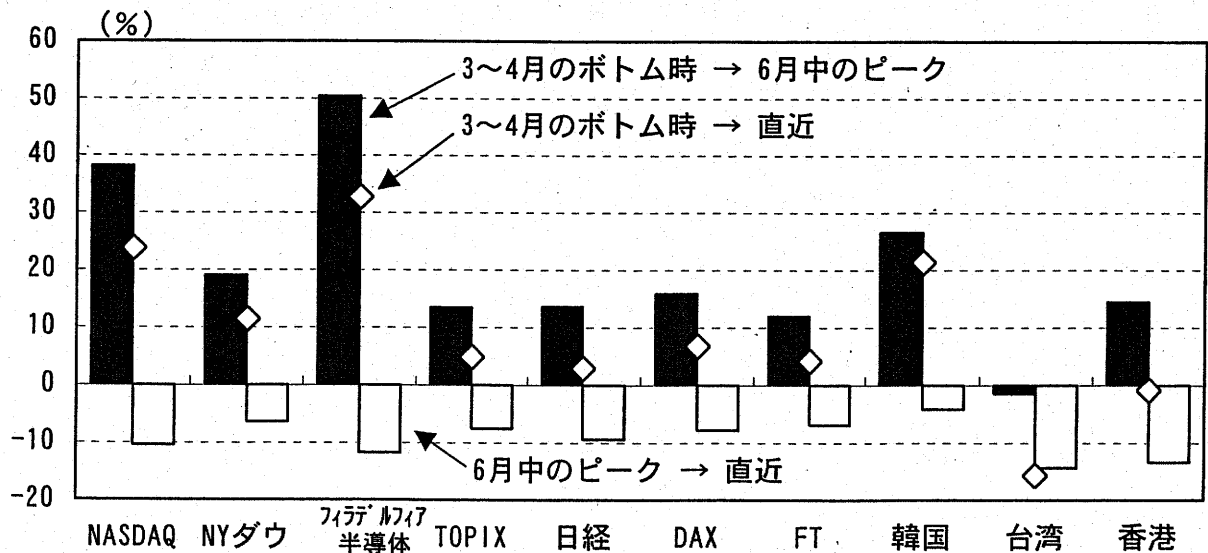
(1) 日米株価の推移



<主な出来事>

- ① 3/19日 : 本行金融市場調節方式の変更と一段の金融緩和措置を決定
- ② 3/20日 : FOMC、FF金利誘導目標等を引下げ
- ③ 4/4日 : デルコルピューター、取引終了後に従来の収益見通しに変更なしと発表
- ④ 4/18日 : FOMC、FF金利誘導目標等を引下げ
- ⑤ 5/15日 : FOMC、FF金利誘導目標等を引下げ
- ⑥ 6/27日 : FOMC、FF金利誘導目標等を引下げ
- ⑦ 7/12日 : マイクロソフト、実質純利益（特損計上前）を従来予想通りと発表
- ⑧ 7/19日 : マイクロソフト、取引終了後に市場予想を大きく下回る7~9月期収益見通しを発表

(2) 3~4月のボトム時以降の各国株価指数の騰落率



3~4月のボトム	4月4日	3月22日	4月4日	3月14日	3月13日	3月22日	3月22日	4月10日	4月10日	4月4日
銘柄数	4,289	30	16	1,472	225	30	101	850	507	33
時価総額	3,380	3,510	458	2,825	1,839	657	1,855	157	225	424

(注) 1. 直近は、欧米が8/7日、アジアは8/8日。
 2. 時価総額、銘柄数は、8/7日時点。時価総額の単位は10億ドル。
 3. シャドー部分は前回会合日（7/12日）以降。
 (出所) Bloomberg

ターム物レートの推移

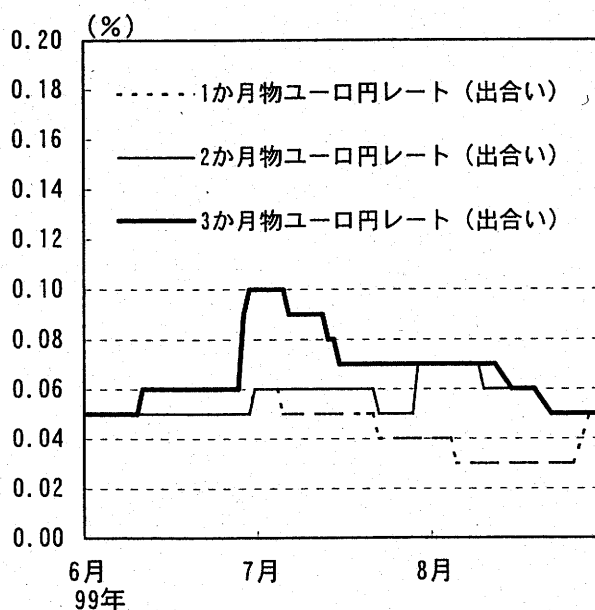
(1) ターム物レートの推移

(%)

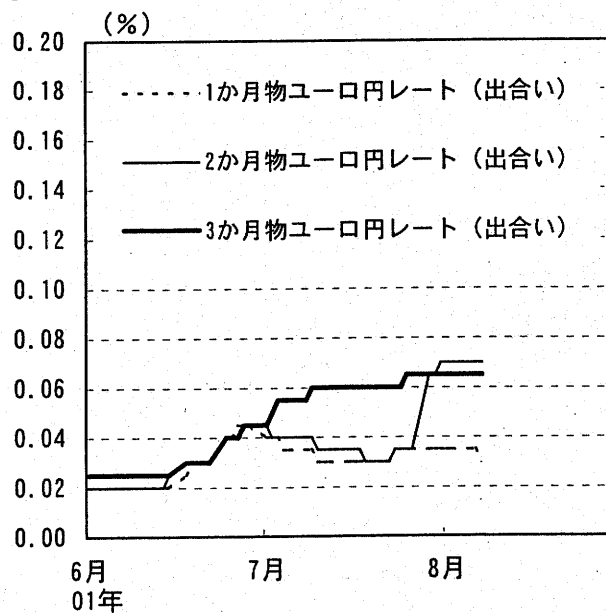
	ユーロ円レート (出合いベース)					短国レート		
	1W	1M	2M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/2/10	0.290	0.370	0.680	0.660	0.670	0.270	0.300	-
99/6/9 (A)	0.040	0.050	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.300	0.370	0.350	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
3/16	0.160	0.200	0.170	0.140	0.130	0.075	0.070	0.060
7/11 (B)	0.020	0.030	0.035	0.060	0.060	0.020	0.015	0.010
7/13	0.020	0.030	0.035	0.060	0.065	0.020	0.020	0.015
7/19	0.020	0.030	0.030	0.060	0.065	0.025	0.025	0.025
7/23	0.020	0.030	0.030	0.060	0.065	0.025	0.025	0.025
7/27	0.020	0.035	0.035	0.065	0.070	0.030	0.025	0.025
7/30	0.020	0.035	0.065	0.065	0.070	0.025	0.025	0.025
7/31	0.020	0.035	0.065	0.065	0.070	0.025	0.025	0.025
8/1	0.020	0.035	0.070	0.065	0.075	0.030	0.025	0.025
8/3	0.020	0.035	0.070	0.065	0.075	0.030	0.025	0.025
8/8 (C)	0.020	0.030	0.070	0.065	0.075	0.030	0.035	0.030
(B)→(C)	0.000	0.000	+ 0.035	+ 0.005	+ 0.015	+ 0.010	+ 0.020	+ 0.020
(A)→(C)	▲0.020	▲0.020	+ 0.020	+ 0.015	▲0.005	+ 0.005	+ 0.008	▲0.005

(2) ユーロ円レートの推移

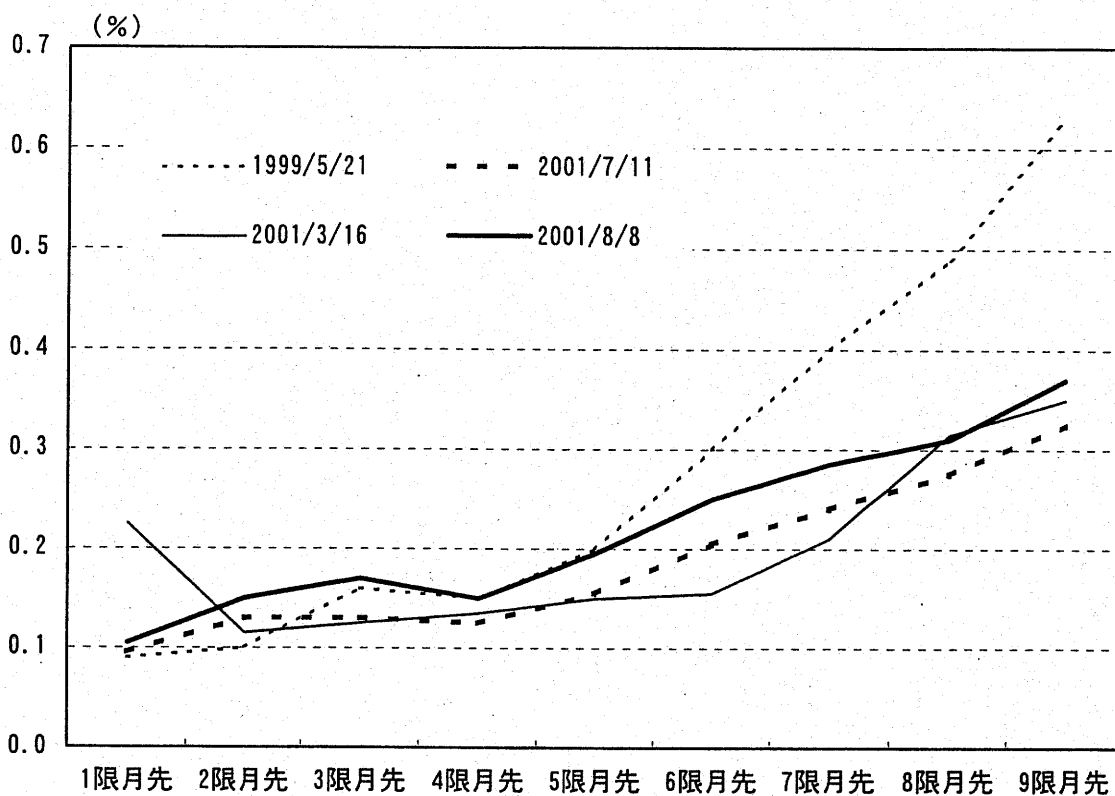
①ゼロ金利政策時 (1999/6~8月)



②今次局面 (2001/6~8月)



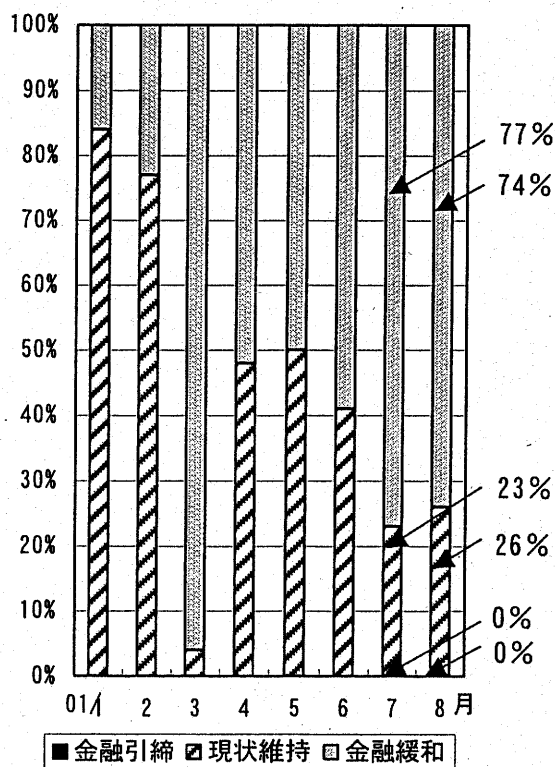
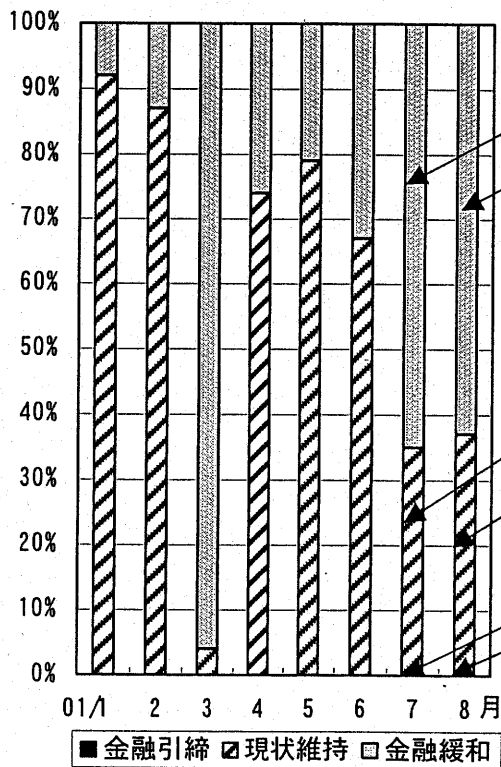
ユーロ円金利先物イールド・カーブ



市場参加者が想定する金融政策スタンス

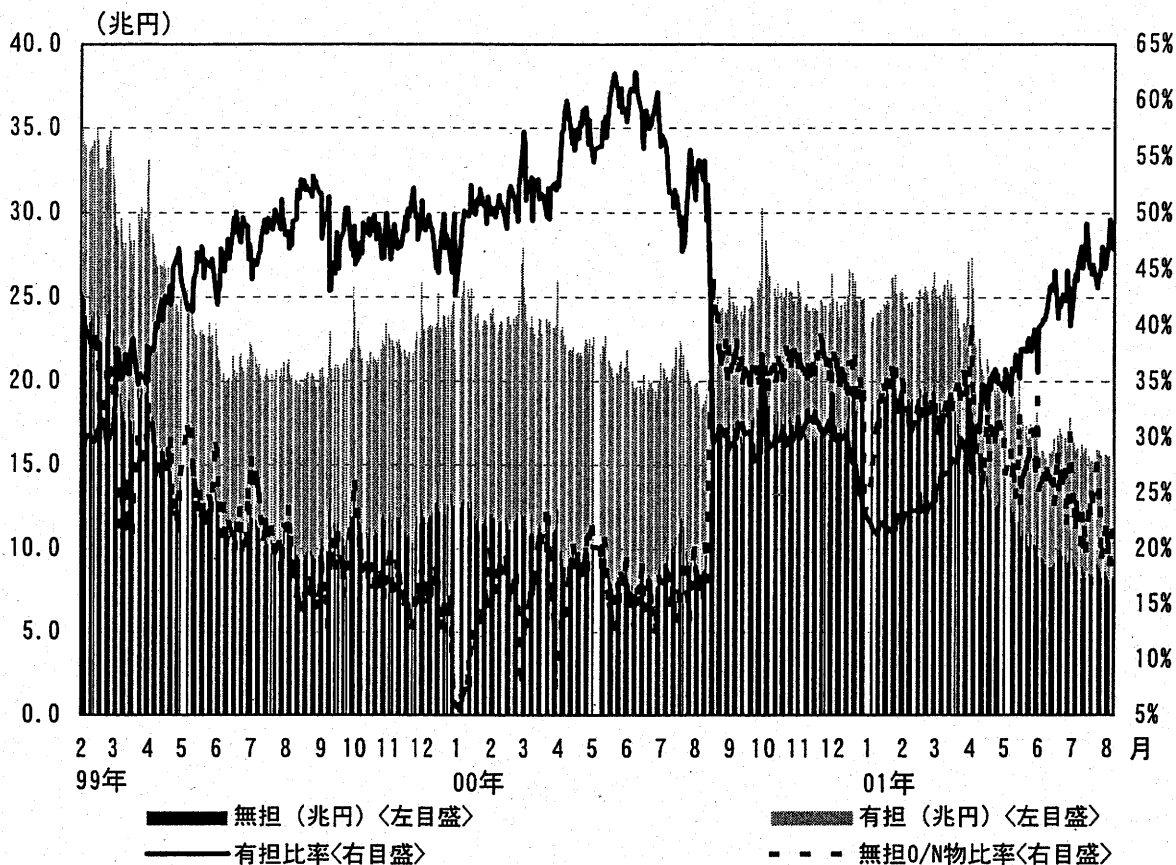
①今後3か月以内の政策スタンス

②今後6か月以内の政策スタンス

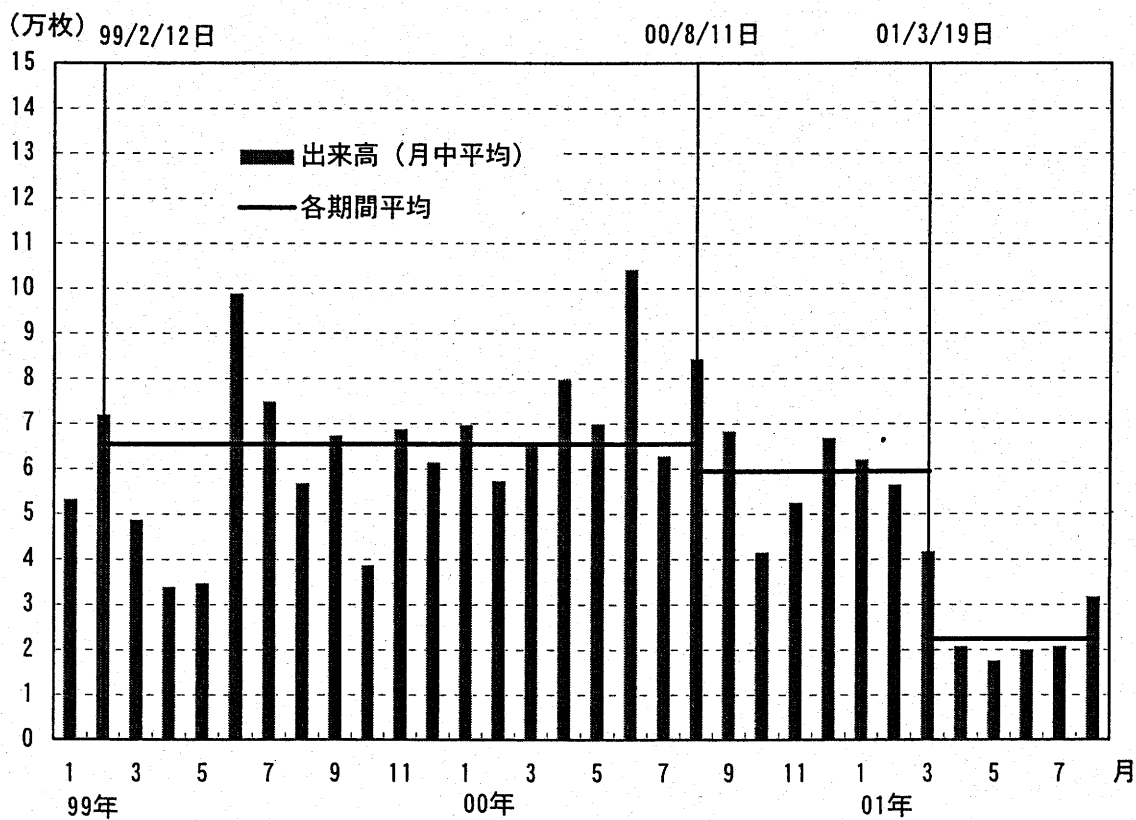


(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

コール市場残高の推移

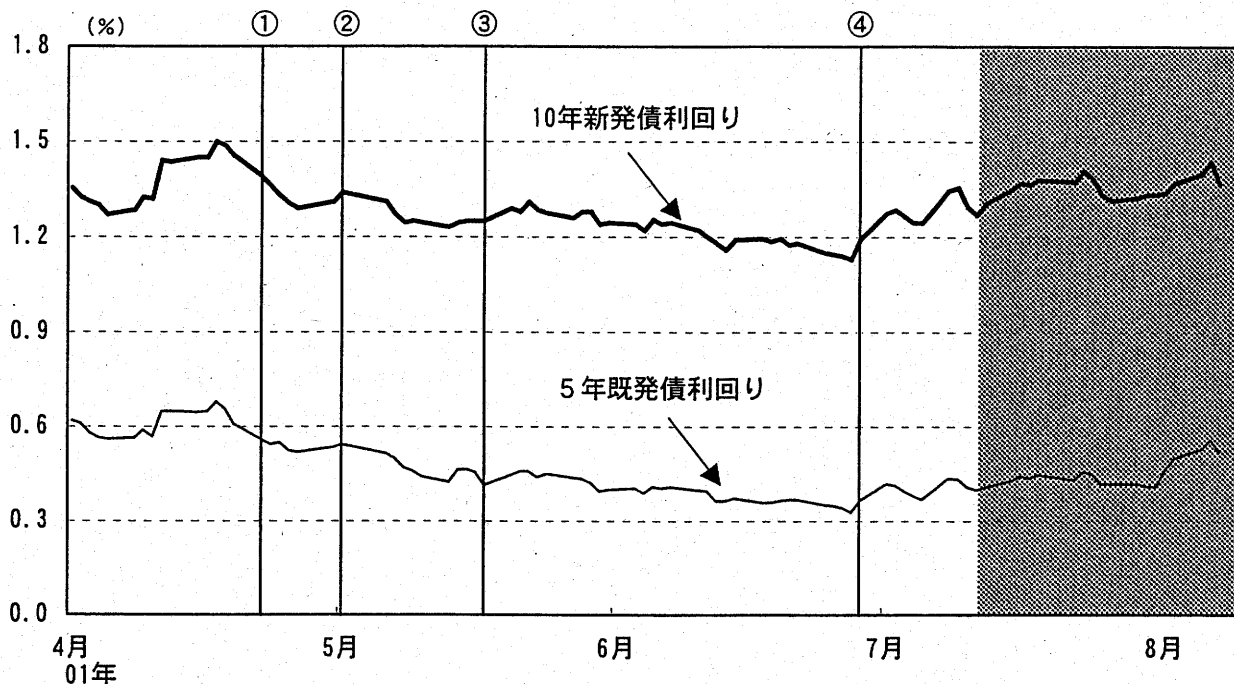


ユーロ円金利先物の取引動向



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

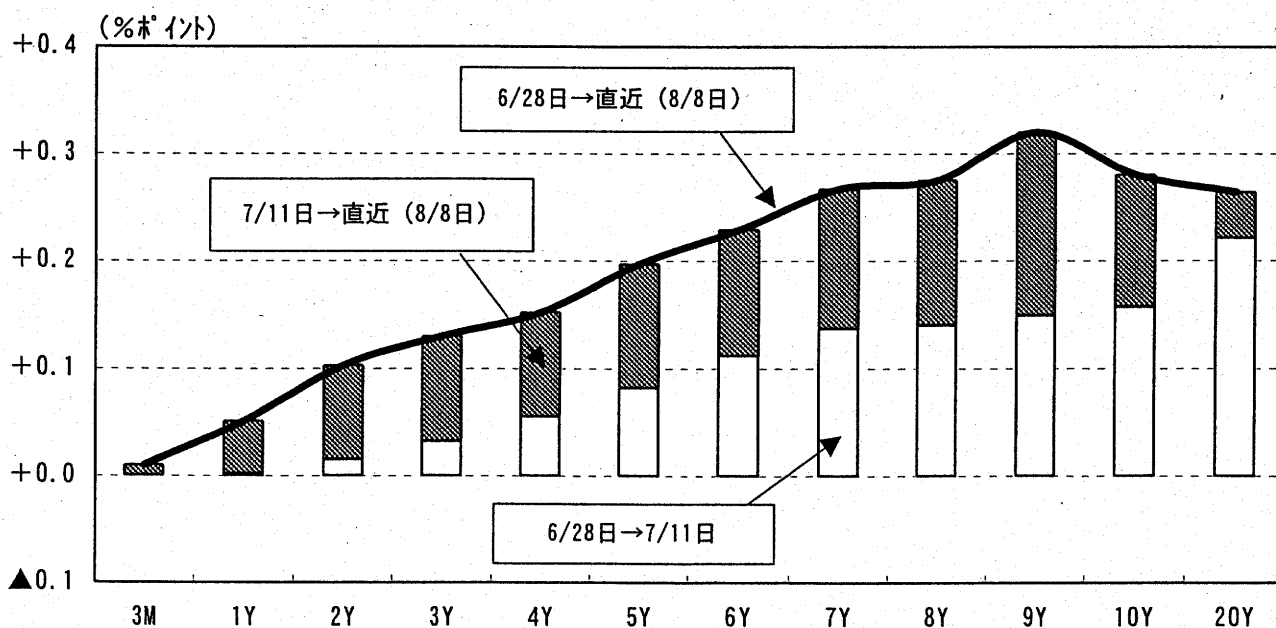


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シェード部分は前回会合日 (7/12日) 以降。

(主な出来事)

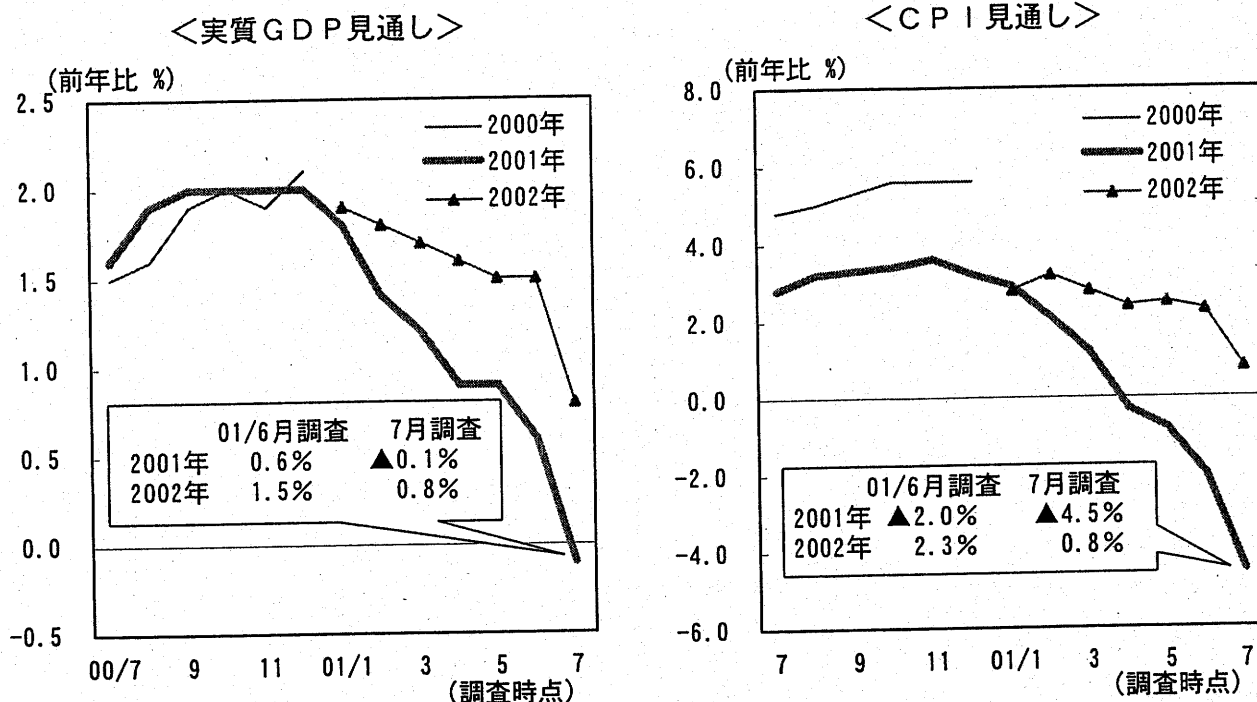
- ①4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利
- ②5/ 2日：3/19日以降初の資金供給オペ未達 (札割れ)
- ③5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表
- ④6/29日：(引け後) 竹中経済財政担当相、「何があっても来年度の国債発行額を30兆円に抑えるとは考えていない」

(2) イールド・カーブの変化幅

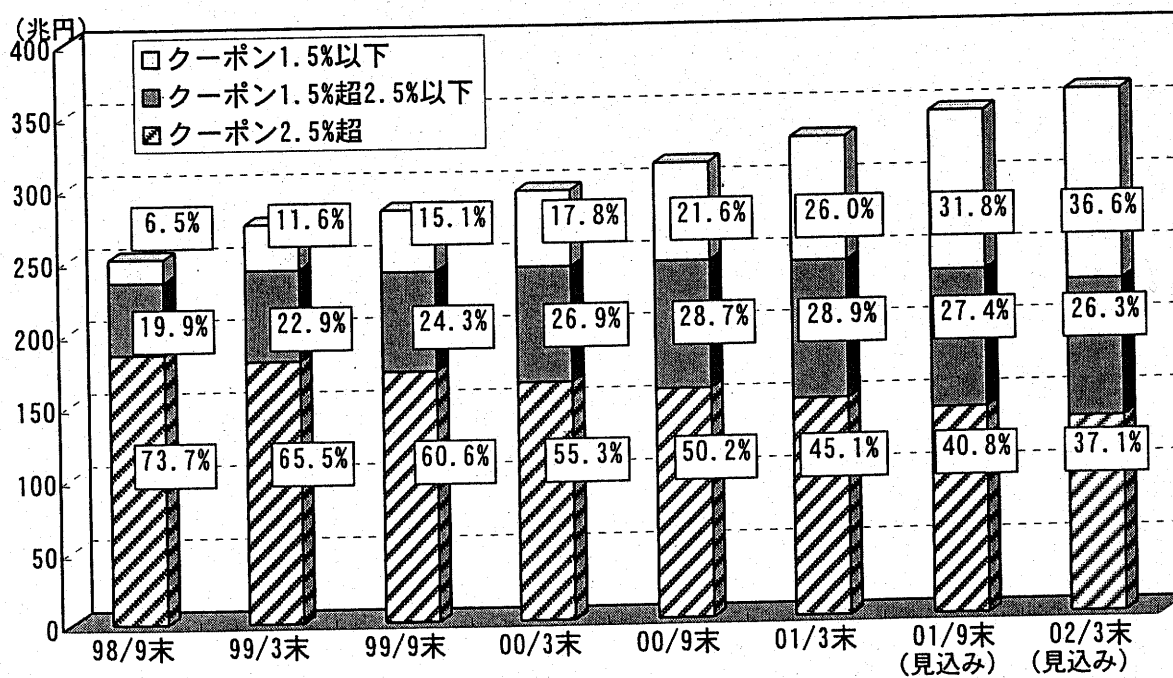


(出所) 日本証券業協会

市場のファンダメンタルズに対する見方 (コンセンサス・フォーキャスト)



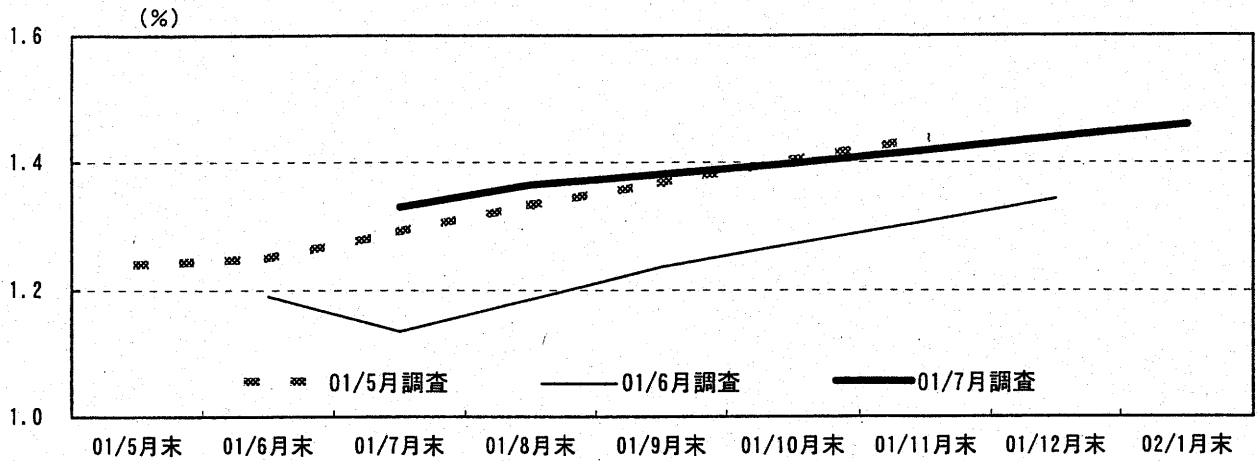
利付国債のクーポン構成の変化



(注) 「見込み」期間中の国債発行額は、「平成13年度国債・政府保証債の発行予定額」(財務省)に基づき試算。また、未発行分のクーポンは、直近発行のクーポンと同水準と仮定。

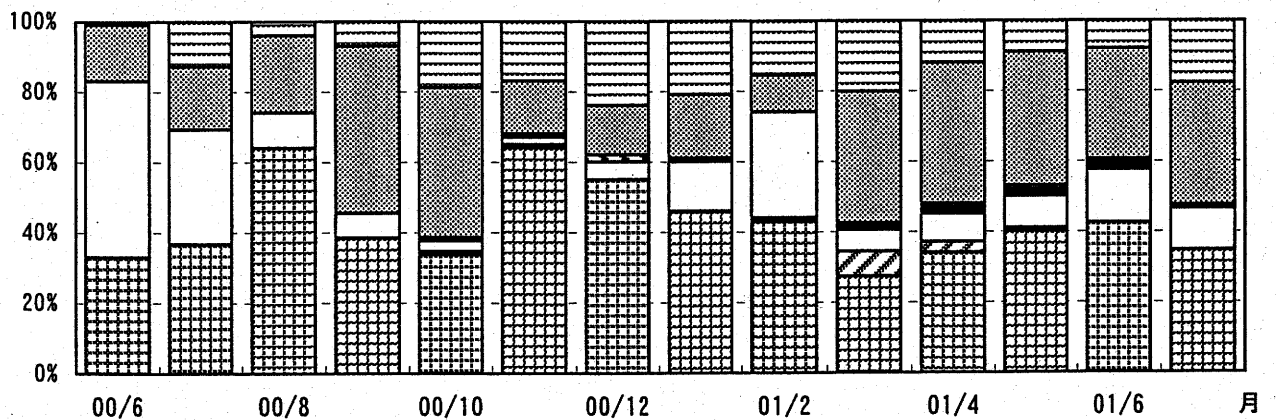
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準



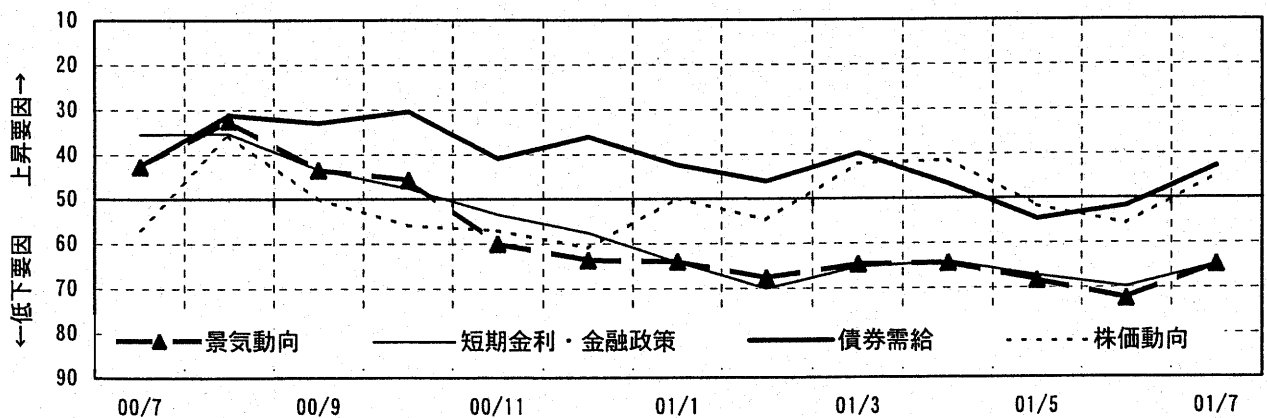
(注) 予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



■景気動向 □物価動向 □短期金利・金融政策 ■為替動向 □海外金利 □債券需給 □株価動向

(3) 注目する変動要因の影響(各要因は利回りにどう影響するか)



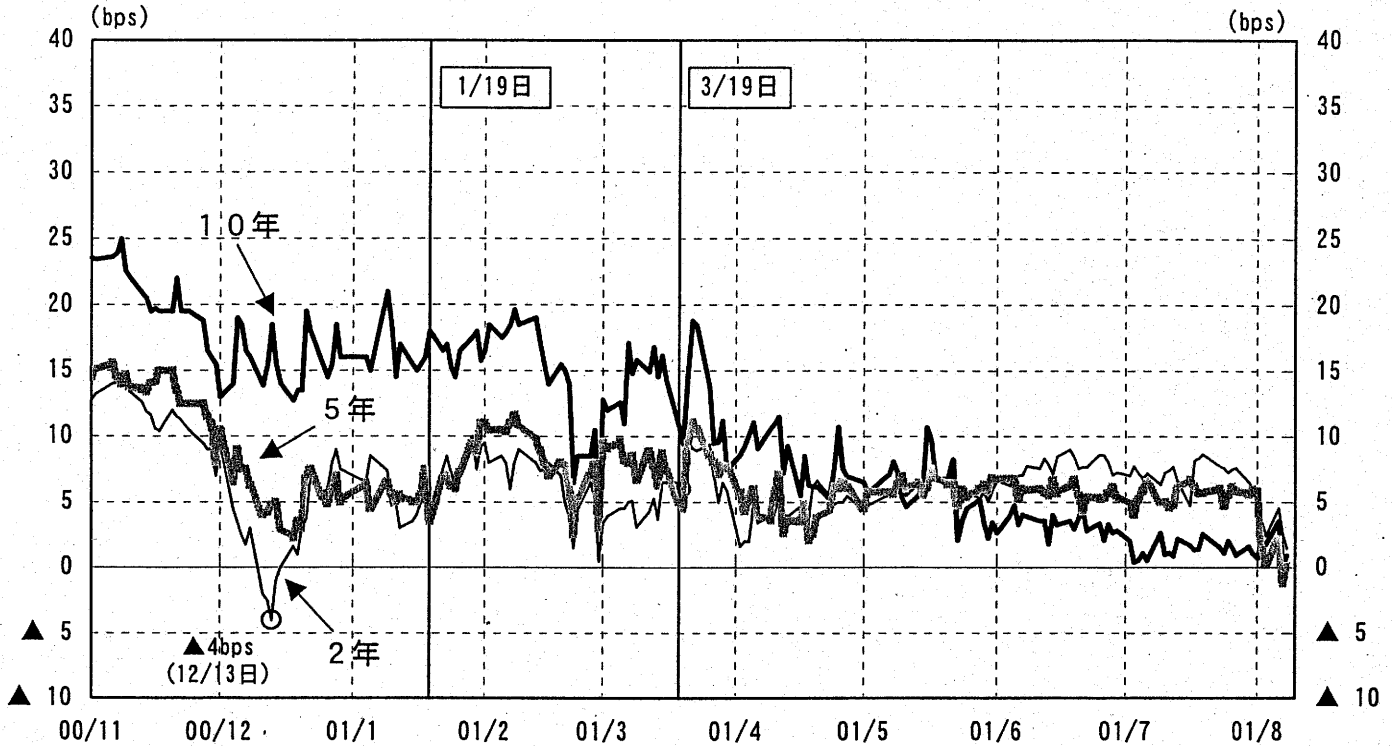
(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間: 7/24~26日(新発債利回り: 1.335~1.410%)、調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当257名(回答率63.0%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

スワップ・レート of 動向

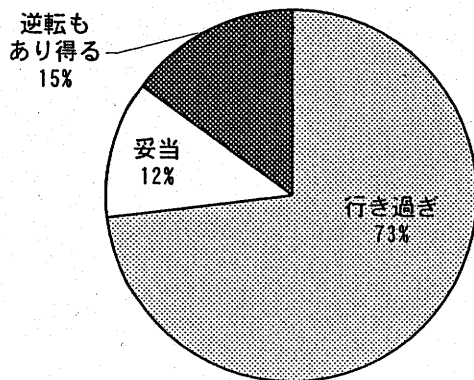
(1) スワップ・スプレッド (スワップレート-国債利回り) の推移



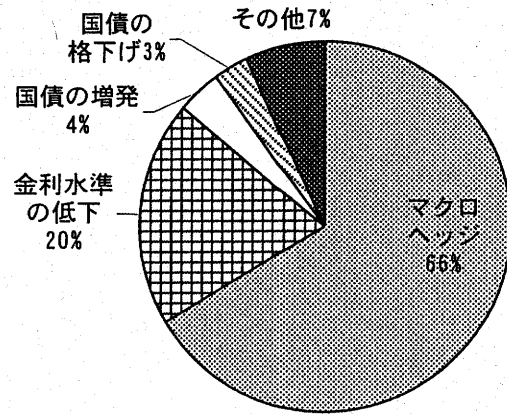
(データ出所) Bloomberg

(2) スワップ・スプレッドに関するQSS特別調査

(スワップ・スプレッド縮小に関する評価)

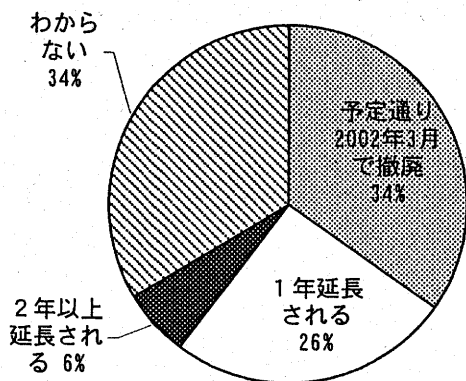


(スワップ・スプレッド縮小の理由)



(マクロヘッジ特例措置延長の有無)

<参考：業態別の回答状況>



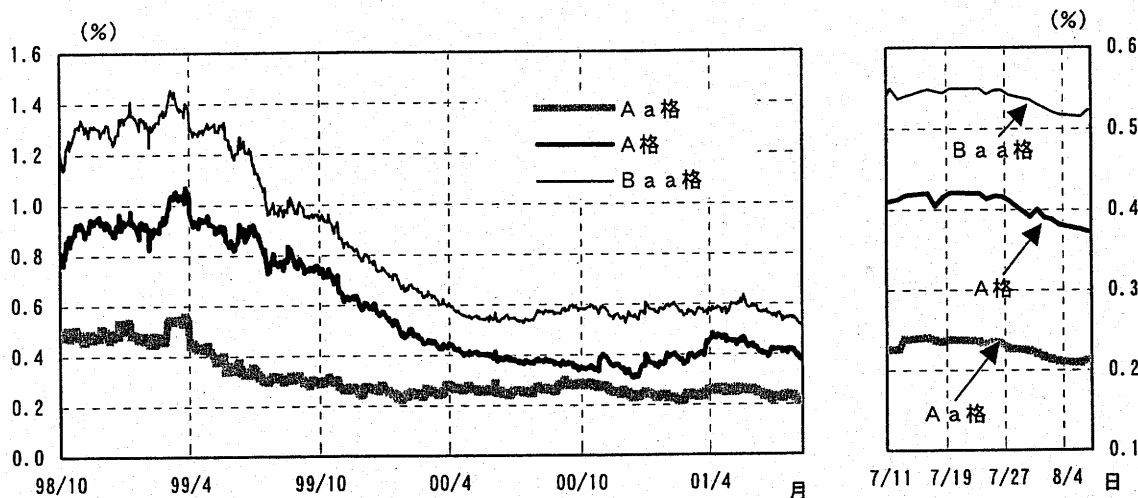
	証券会社	投信・投資顧問	銀行・信託銀行	生損保	全体
予定通り2002年3月で撤廃	45%	38%	33%	16%	34%
1年延長される	23%	17%	31%	37%	26%
2年以上延長される	9%	10%	4%	0%	6%
わからない	23%	36%	33%	47%	34%
有効回答社数	22	42	49	19	133

(注) 「全体」には「その他」が1社含まれている。

(図表10)

社債流通利回りの動向

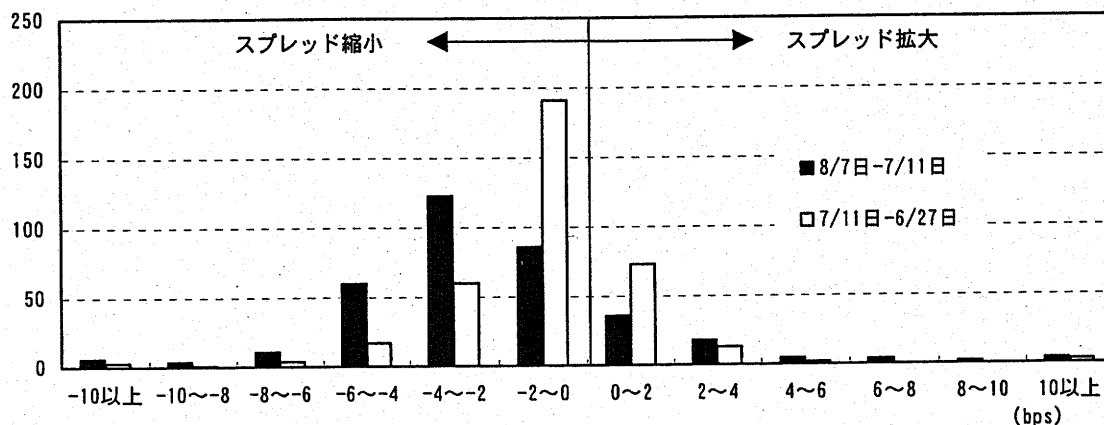
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

(2) スプレッド変化幅別の発行体数

(発行体数)



(注) 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

(3) スプレッド変化幅が大きい発行体

① スプレッド縮小上位5位

(bps)

発行体	業種	格付	スプレッド (8/7日)	スプレッド変化幅 (8/7日-7/11日)
光通信	通信	—	2,247.7	▲ 90.6
ダイエー	小売	B2	1,038.9	▲ 29.8
日本軽金属	非鉄金属	—	307.3	▲ 16.9
ヤマタネ	卸売	—	536.1	▲ 12.1
エス・パイ・エル	建設	Ba3	195.6	▲ 12.0

② スプレッド拡大上位5位

(bps)

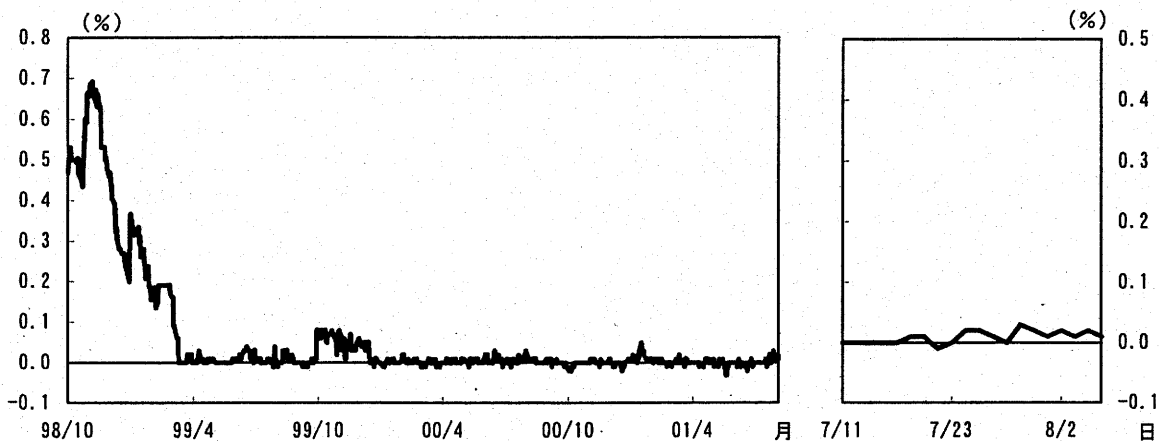
発行体	業種	格付	スプレッド (8/7日)	スプレッド変化幅 (8/7日-7/11日)
マイカル	小売	B2	3,272.9	▲ 1,301.5
フジタ	建設	Caa1	3,593.0	▲ 155.7
ベスト電器	小売	—	180.0	▲ 78.4
長谷工コーポレーション	建設	—	3,977.1	▲ 41.3
ザ・トーカイ	卸売	—	473.2	▲ 17.5

(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

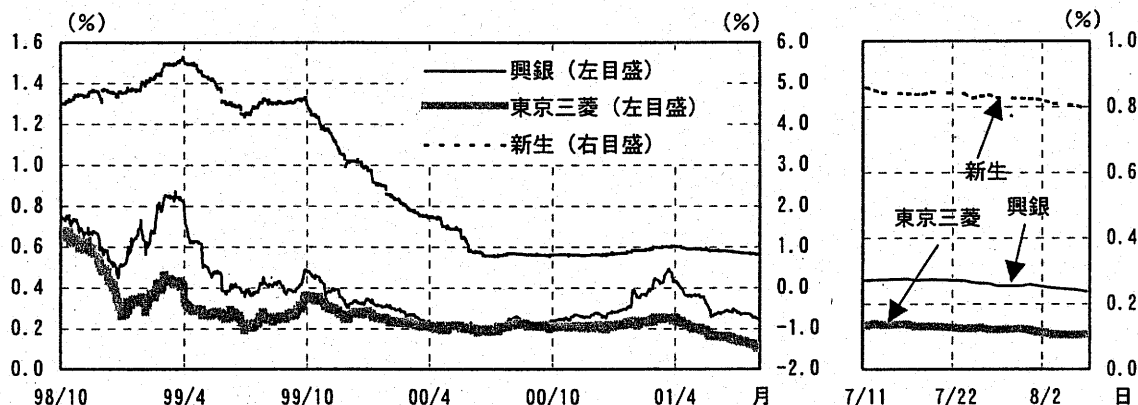
ジャパン・プレミアム等

(1) ジャパン・プレミアム



(注) 1. 東京三菱3か月物ドルLIBOR-バークレイズ3か月物ドルLIBOR。

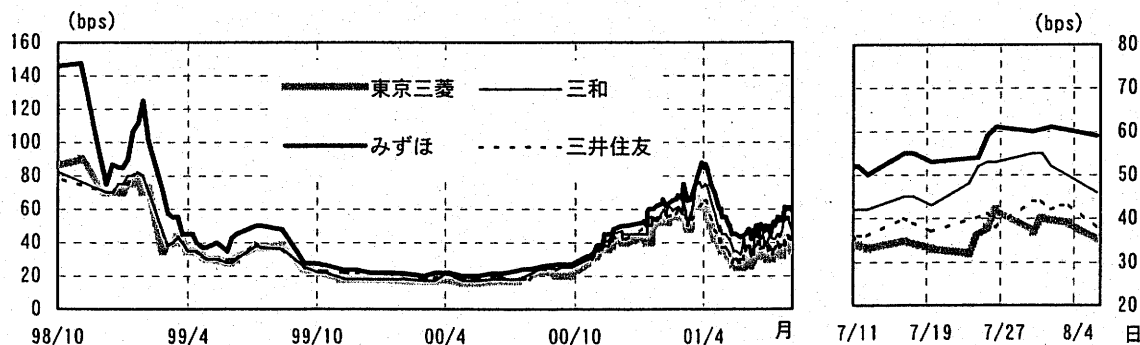
(2) 金融債(5年)流通利回りの対国債スプレッド



(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。

2. 東京三菱は99/9月債以降発行がないため、99/10月以降の対国債スプレッドについては99/10月時点で残存5年であった第174回長期国債との利回り格差で代用。

(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート

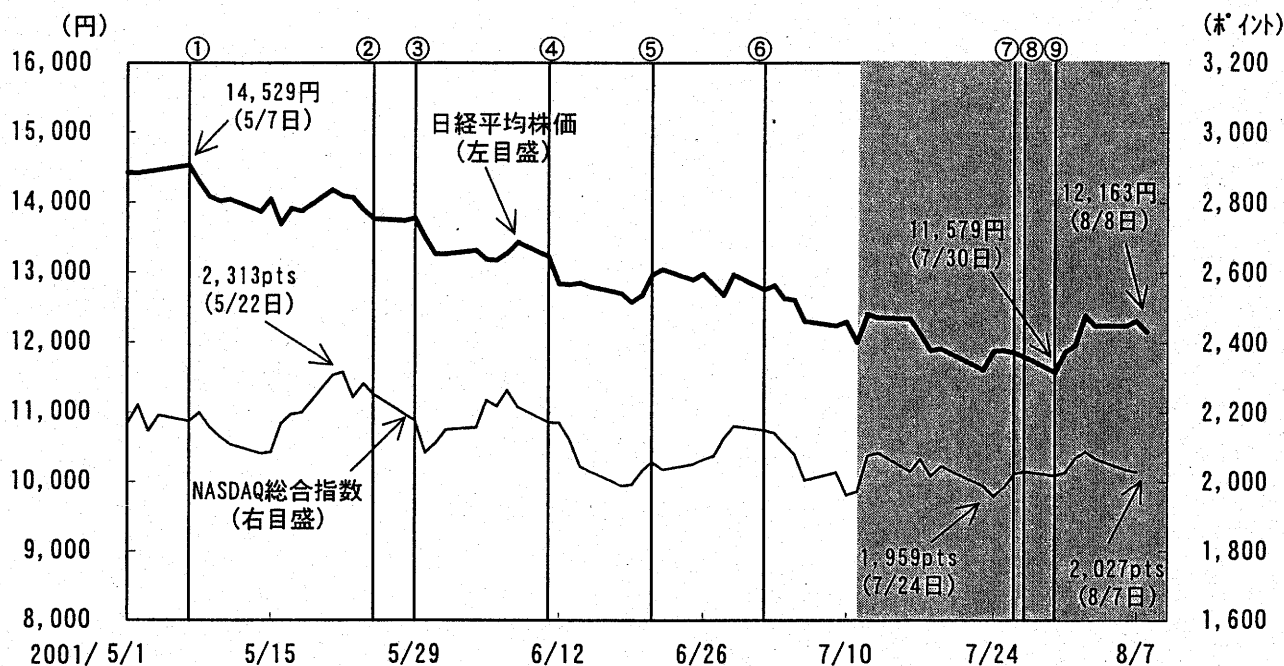


(注) 1. 考査局資料から作成。

2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勤・富士・興銀の平均値。三井住友の2001/3月までの計数は旧住友と旧さくらの平均値。

株式相場の推移

(1) 株価の推移



<主な出来事>

- ①5/7日：小泉首相 所信表明演説
- ②5/25日：大手銀行の2001年3月期決算発表の集中日
- ③5/29日：4月鉱工業生産指数 前月比▲1.7% (市場予測：同▲0.7%)
- ④6/11日：2001年1-3月期の実質GDP 前期比▲0.2% (市場予測：同▲0.0%)
- ⑤6/21日：経済財政諮問会議 基本方針を発表
- ⑥7/2日：6月日銀短観 今年度の経常利益計画 前年比+1.2% (前回調査同+8.7%)
- ⑦7/26日：ソニー 2001年4-6月期決算発表 (当期利益予想40%下方修正)
- ⑧7/29日：参院選で自民党大勝
- ⑨7/30日：日経平均 年初来安値を更新、6月鉱工業生産 前月比▲0.7% (市場予測：同▲0.3%)

(注) シャド一部分は前回会合日 (7/12日) 以降。

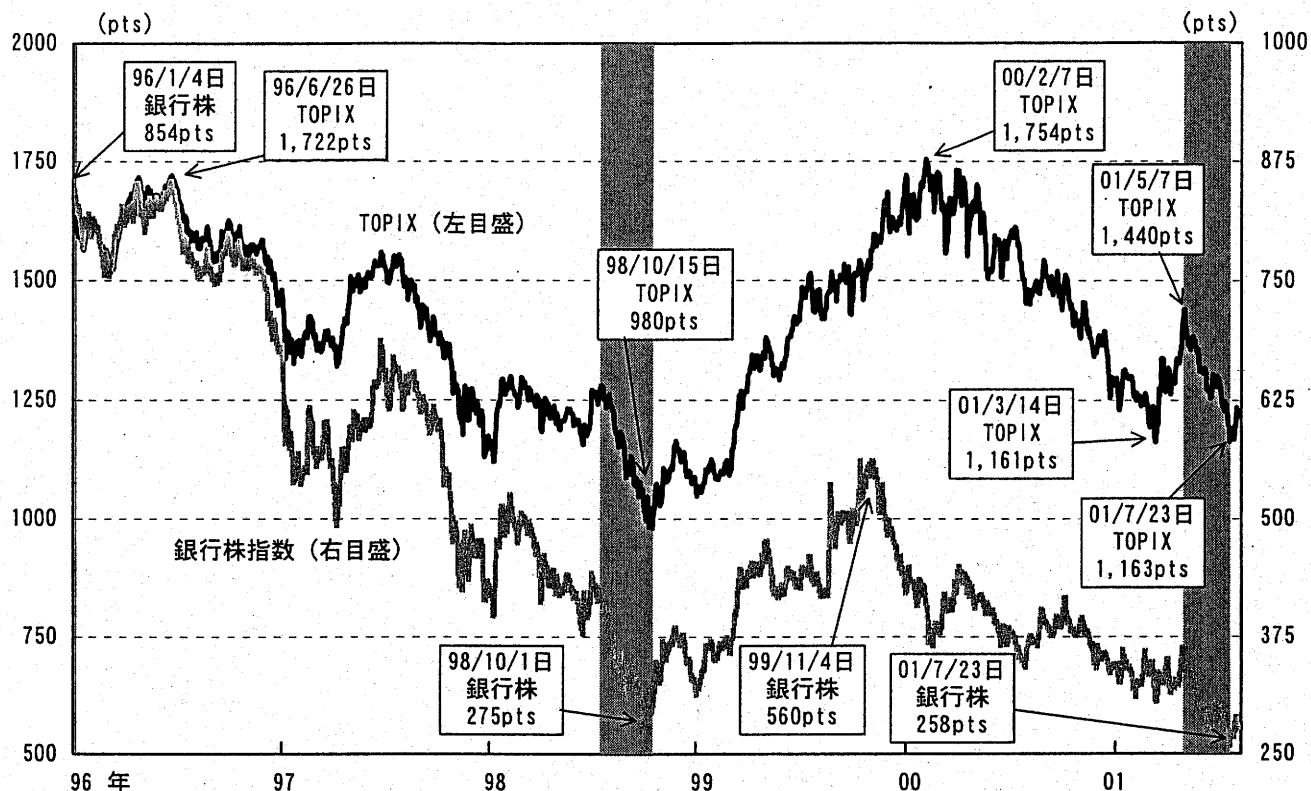
(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

		2001/5/7 ~8/8日	5/7~7/11日	7/11~7/30日	7/30~8/8日
日経平均株価		▲ 16.3	▲ 17.4	▲ 3.5	+ 5.0
TOPIX		▲ 15.5	▲ 14.8	▲ 4.8	+ 4.2
上昇	電気機器	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 1.1	+ 1.2
	通信	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 1.3	+ 0.6
	銀行	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 0.5	+ 0.3
	サービス	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.1	+ 0.3
	証券	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.2	+ 0.2
	化学	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	+ 0.2
	小売	▲ 0.7	▲ 0.8	+ 0.0	+ 0.2
	機械	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	+ 0.2
下落	輸送機器	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0
	他製品	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
NASDAQ総合指数		▲ 7.5	▲ 10.4	+ 3.4	▲ 0.1
フィラデルフィア半導体指数		▲ 3.8	▲ 15.2	+ 10.9	+ 2.2

- (注) 1. 寄与度は2001年6月末業種ウェイトで計算。
 2. 業種は2001/7/30~8/8日の寄与度でソートしたもの。
 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算 (例えば、最初の列は「2001/5/4~2001/8/7日」等)。

1996年以降の株価推移



(注) 図表中のシャドー部分は、バブル後安値局面と今回下落局面。

バブル後安値局面と今回下落局面との比較

	バブル後安値局面 (98/10月)			今回下落局面 (01/7月)			
	ピーク (7/16日)	ボトム (10/15日)	騰落率 変化幅	直近ピーク (5/7日)	直近ボトム (7/23日)	騰落率 変化幅	
TOPIX	1,280pts	980pts	▲ 23.5%	1,440pts	1,163pts	▲ 19.2%	
IT関連	98pts	71pts	▲ 27.7%	141pts	100pts	▲ 29.0%	
銀行	164pts	114pts	▲ 30.5%	140pts	100pts	▲ 28.6%	
構造不況関連	117pts	96pts	▲ 18.0%	120pts	100pts	▲ 16.6%	
その他	107pts	85pts	▲ 20.5%	113pts	100pts	▲ 11.2%	
主要金利等	10年国債利回り	1.750%	0.885%	▲ 0.865%	1.310%	1.375%	+ 0.065%
	5年国債利回り	1.086%	0.696%	▲ 0.390%	0.515%	0.431%	▲ 0.084%
	2年国債利回り	0.582%	0.382%	▲ 0.200%	0.102%	0.071%	▲ 0.031%
	無担O/Nレート	0.46%	0.27%	▲ 0.19%	0.01%	0.02%	+ 0.01%
	信用スプレッド	1.101%	1.239%	+ 0.138%	0.602%	0.549%	▲ 0.053%
	ジャパン・プレミアム	0.281%	0.504%	+ 0.223%	0.000%	0.000%	+ 0.000%
	円/ドル	139.45円	118.50円	▲ 20.95円	121.28円	123.70円	+ 2.42円
当局の対応・ 制度面の動き等	<ul style="list-style-type: none"> ロシアがモラトリアム宣言(8/17日) 金融市場調節方針の一段の緩和(9/9日) 金融早期健全化法案(10/16日) 緊急経済対策決定(11/16日) 			<ul style="list-style-type: none"> 小泉首相の所信表明演説(5/7日) 経済・財政運営の基本方針(骨太の方針)を決定(6/21日) 銀行保有株式取得機構の具体案公表(6/26日) 時価会計の導入(今年度) 			

- (注) 1. ピーク、ボトムの日付はTOPIX基準。
 2. 業種別株価は2001/7/23日=100として指数化したもの。なお、IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。
 3. 信用スプレッドはBaa格社債流通利回りの対国債スプレッド。
 4. ジャパン・プレミアムは東京三菱銀行とバークレイズ銀行のオファーレート(3か月物)のスプレッド。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人	投信	安定保有解消		信託	海外投資家	売買シェア
			関連主体	うち銀行等			
98年中	▲ 8,145	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	26.2%
99年中	▲ 22,772	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	27.9%
2000年中	▲ 19,890	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	29.1%
01/1月	▲ 2,445	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044	38.0%
2月	+880	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695	32.7%
3月	▲ 1,632	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357	34.5%
4月	▲ 3,982	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901	32.6%
5月	▲ 292	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025	34.8%
6月	+259	+953	▲ 527	▲ 67	+1,174	▲ 4,935	36.3%
7月	+220	+629	▲ 1,774	▲ 1,265	+1,161	▲ 221	34.6%
7/2 ~ 7/6	▲ 136	+445	▲ 494	▲ 340	+304	+493	35.4%
7/9 ~ 7/13	+67	+72	▲ 395	▲ 251	+73	▲ 721	34.0%
7/16 ~ 7/19	+206	+41	▲ 618	▲ 232	▲ 27	+583	35.1%
7/23 ~ 7/27	+83	+69	▲ 265	▲ 441	+811	▲ 577	34.0%

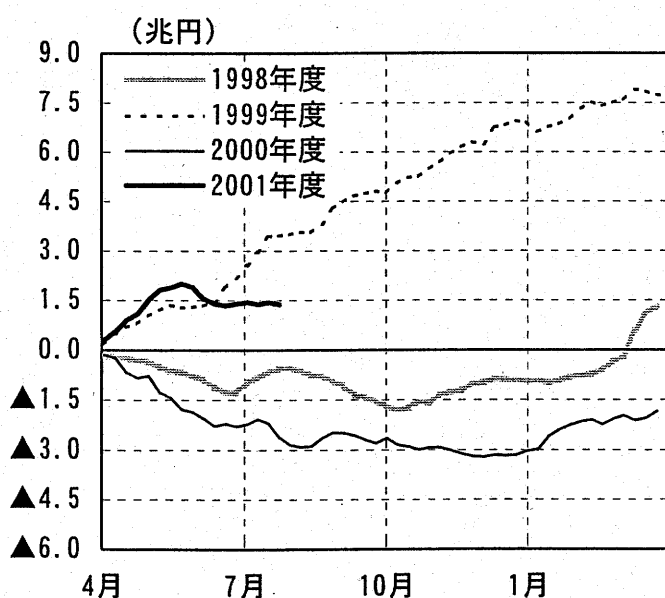
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

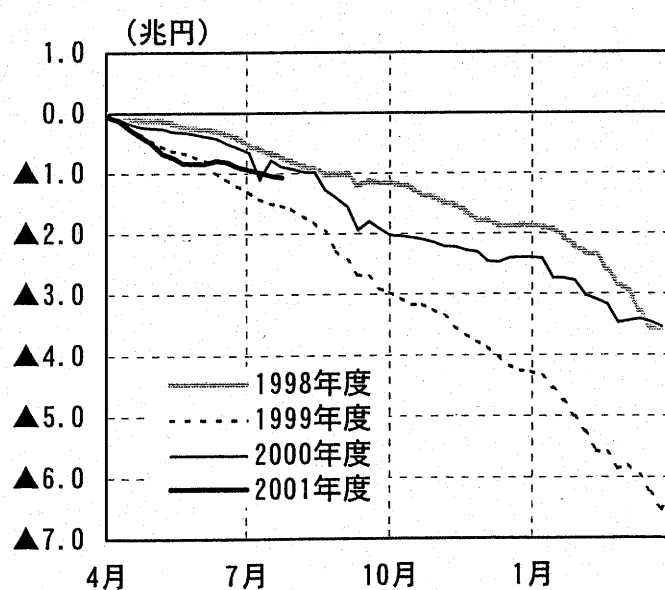
(出所) 東京証券取引所

主体別株式売買累計額

(1) 海外投資家



(2) 安定保有解消関連主体



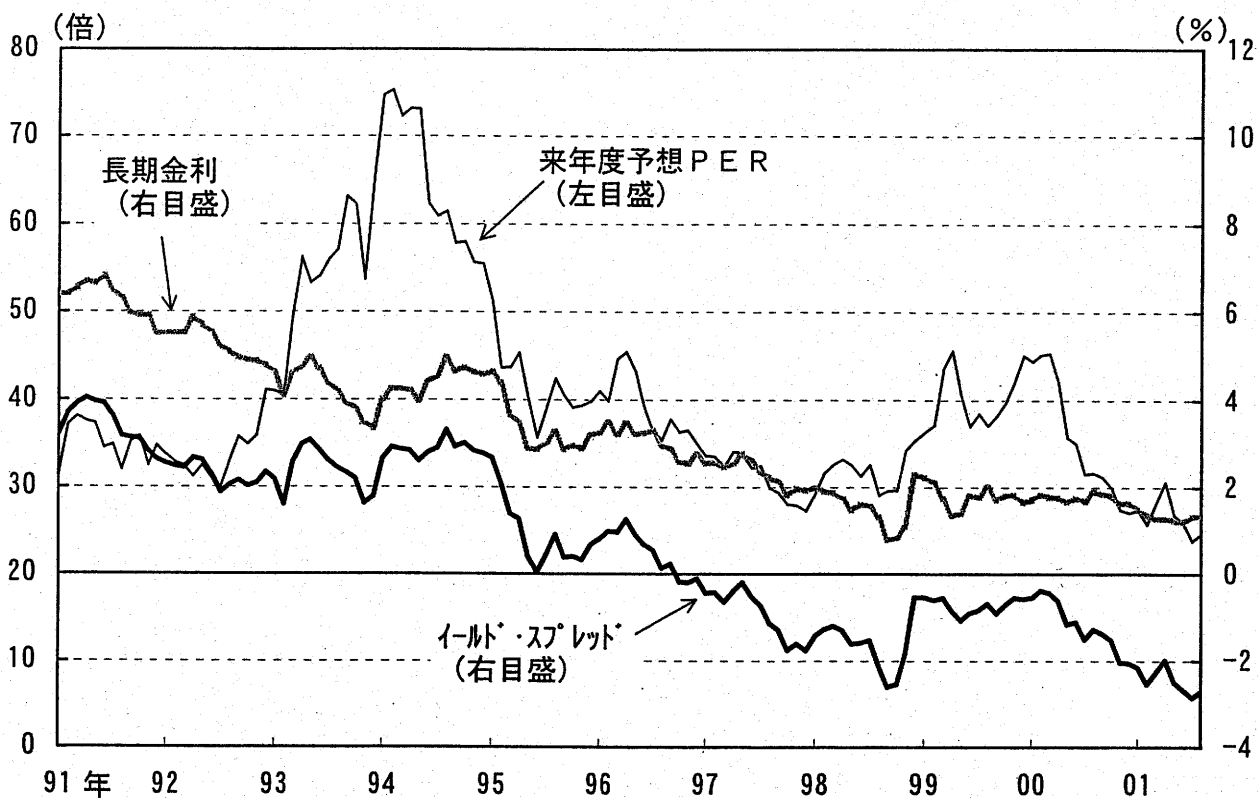
(注) 1. 東証1部ベース。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所

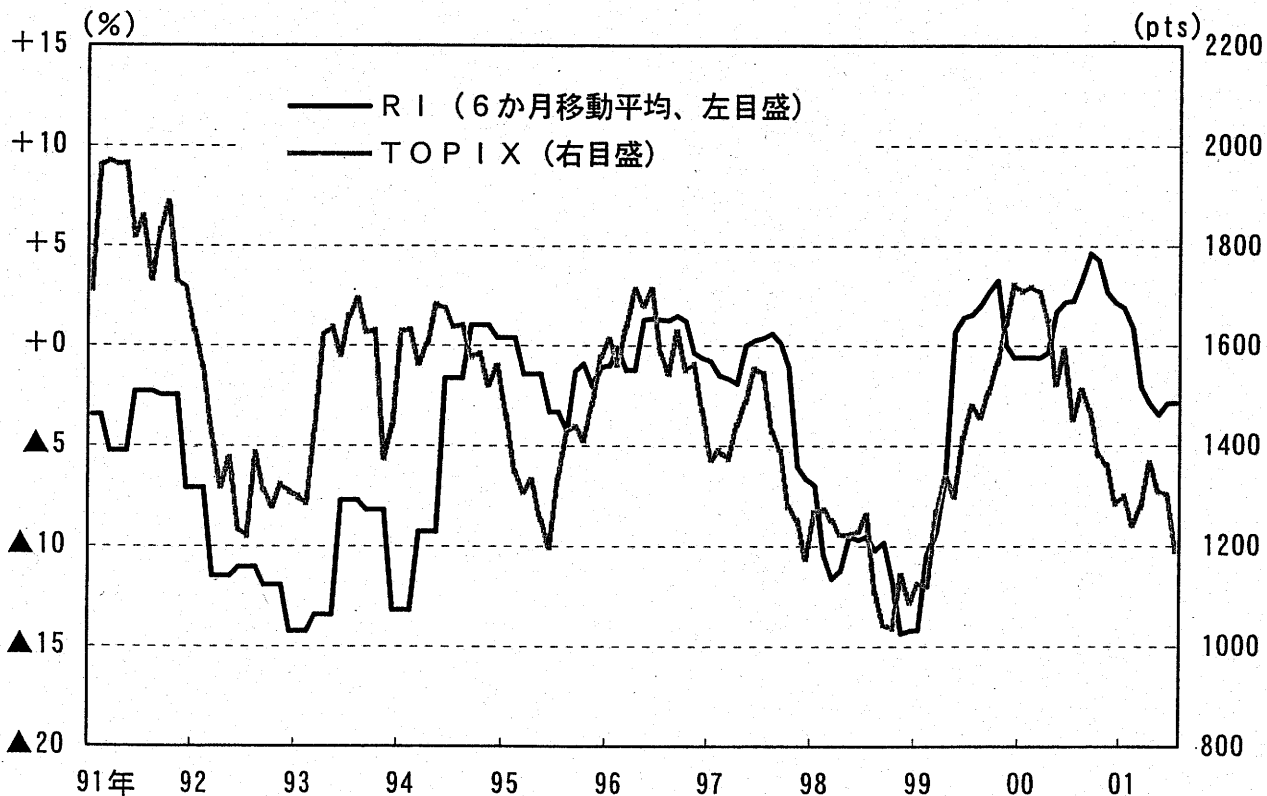
(図表16)

バリュエーション指標



(注) 除く金融、連結ベース (大和総研算出)。直近値は 8/2 日。

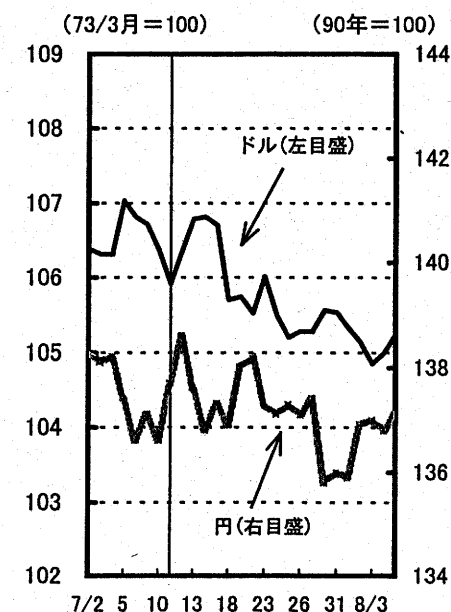
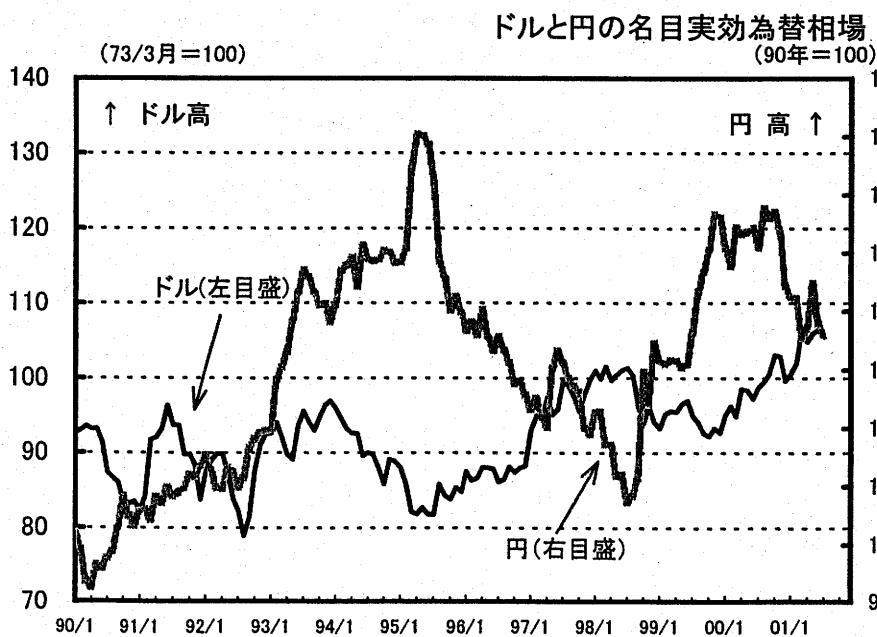
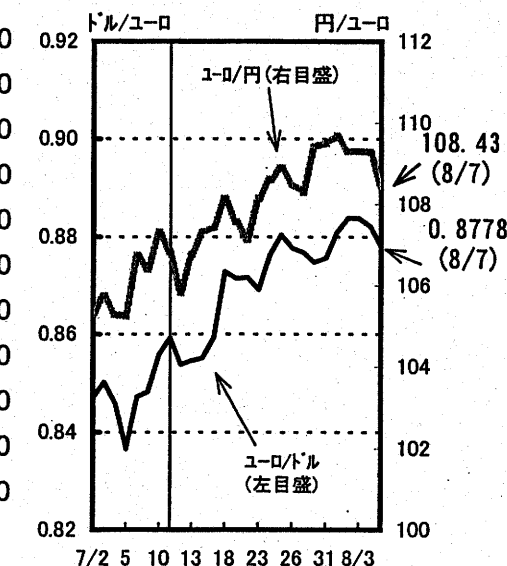
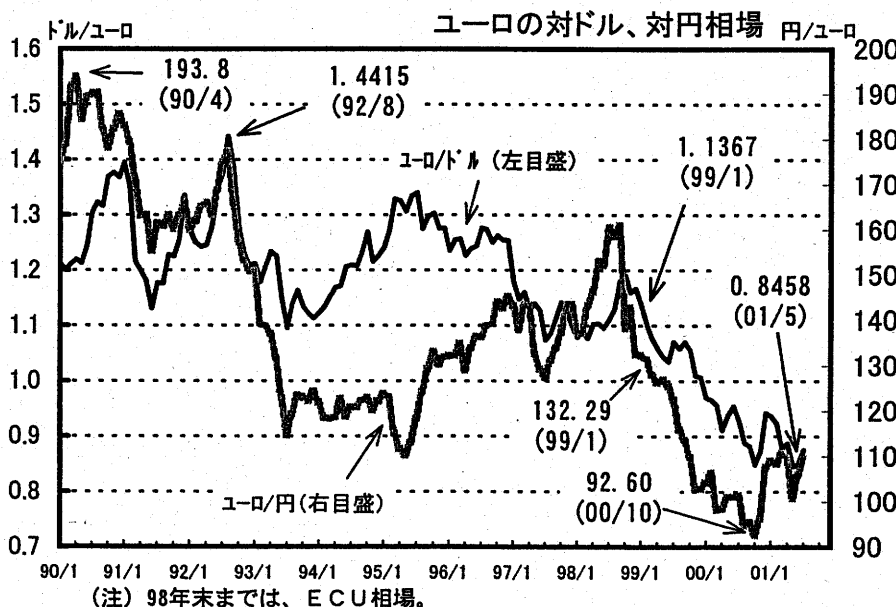
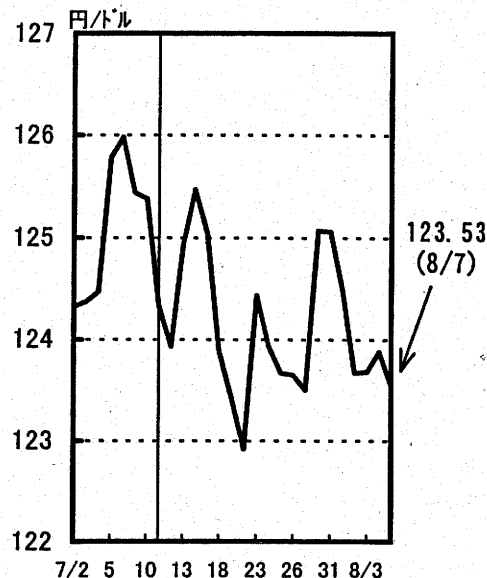
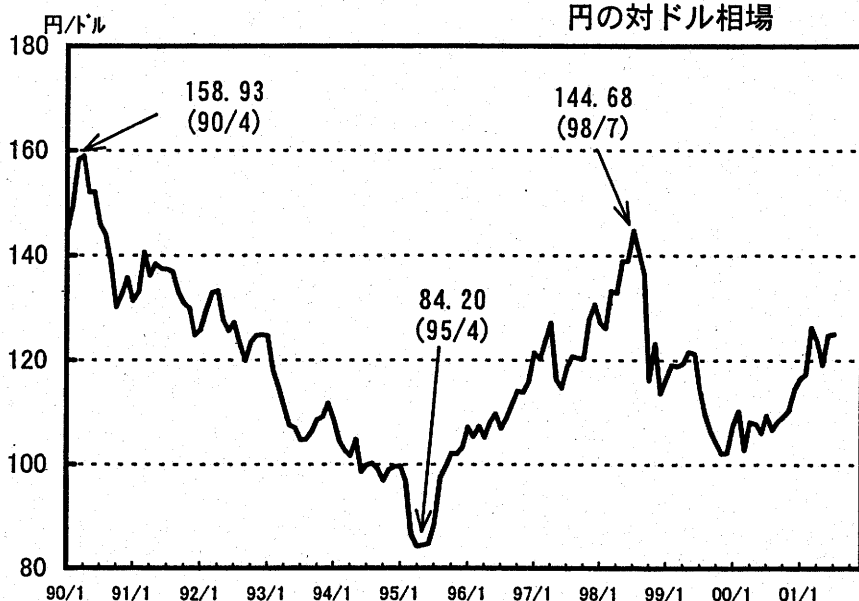
業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



(注) 1. 上記 R I (リビジョン・インデックス) は、東証 1 部銘柄を対象に、会社四季報データ (東洋経済) をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は 7/31 日。
2. R I は (上方修正数 - 下方修正数) / 全銘柄数 × 100 で算出し、6 か月間の移動平均をとった。

主要為替相場の推移

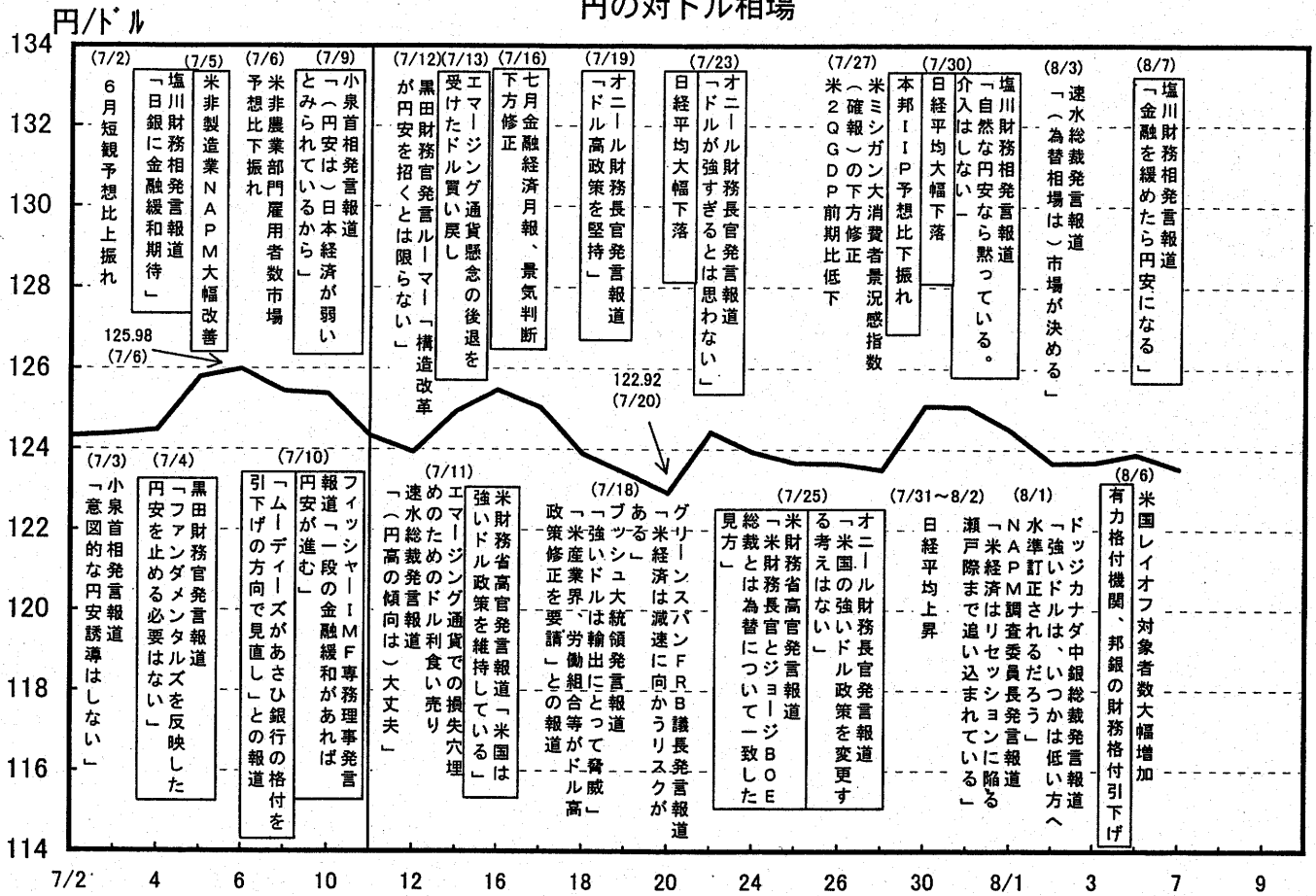
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした7月11日時点を示す(以下同じ)



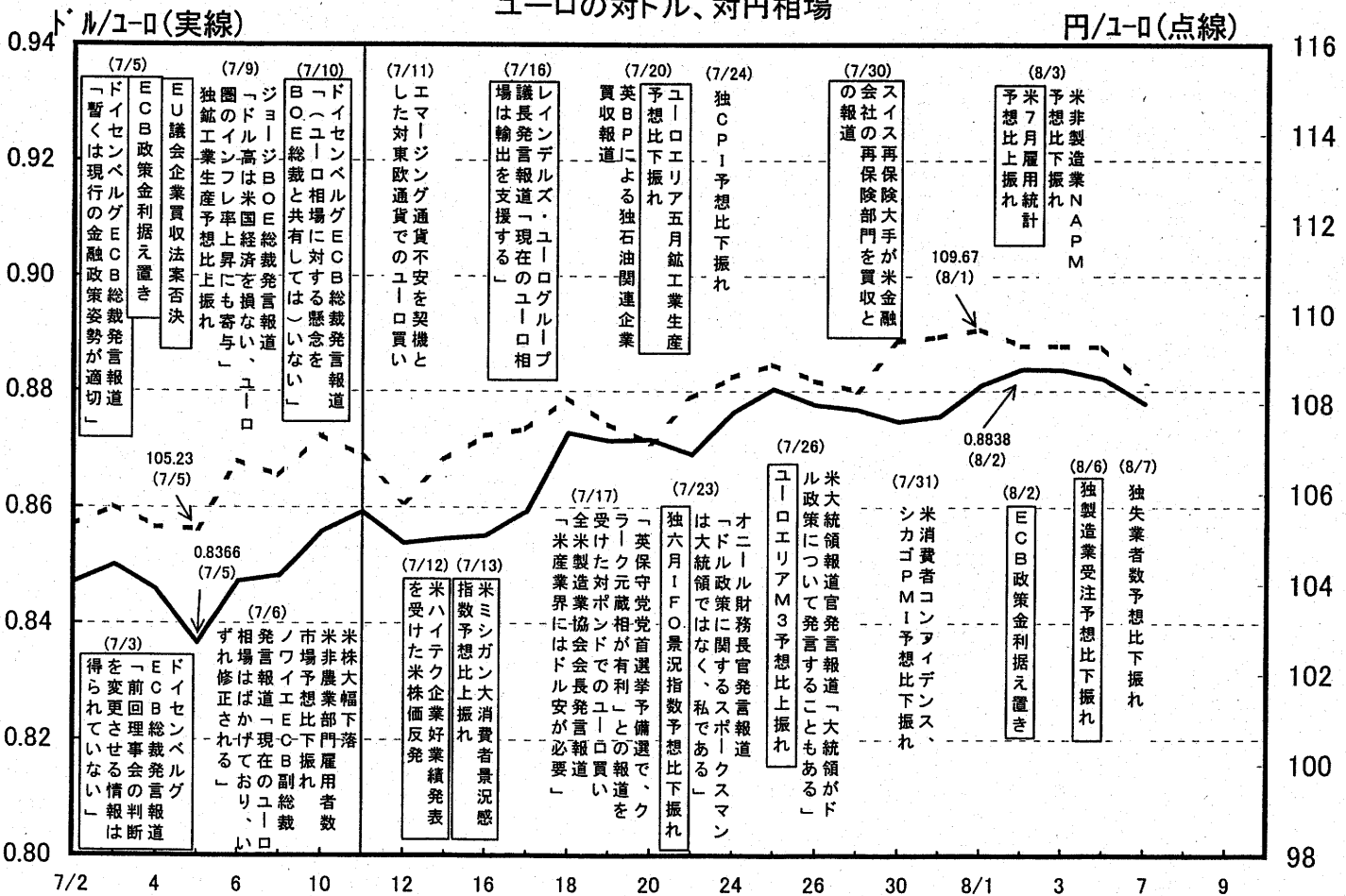
(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

最近の為替相場動向とその変動要因

円の対ドル相場



ユーロの対ドル、対円相場



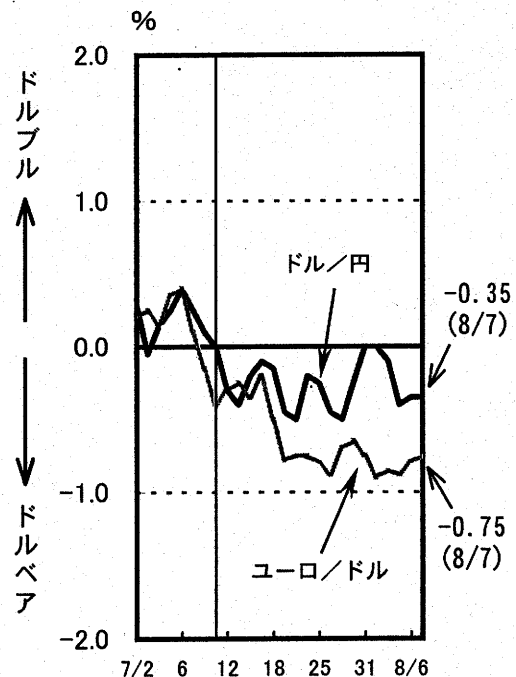
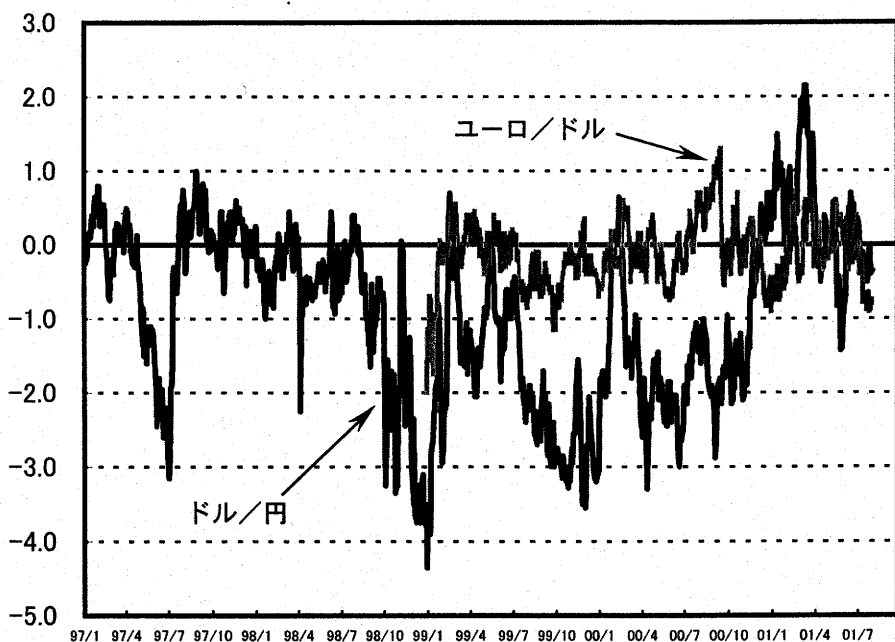
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

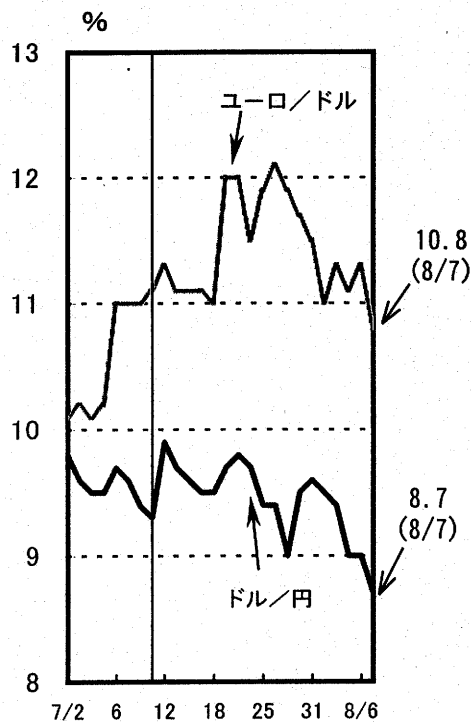
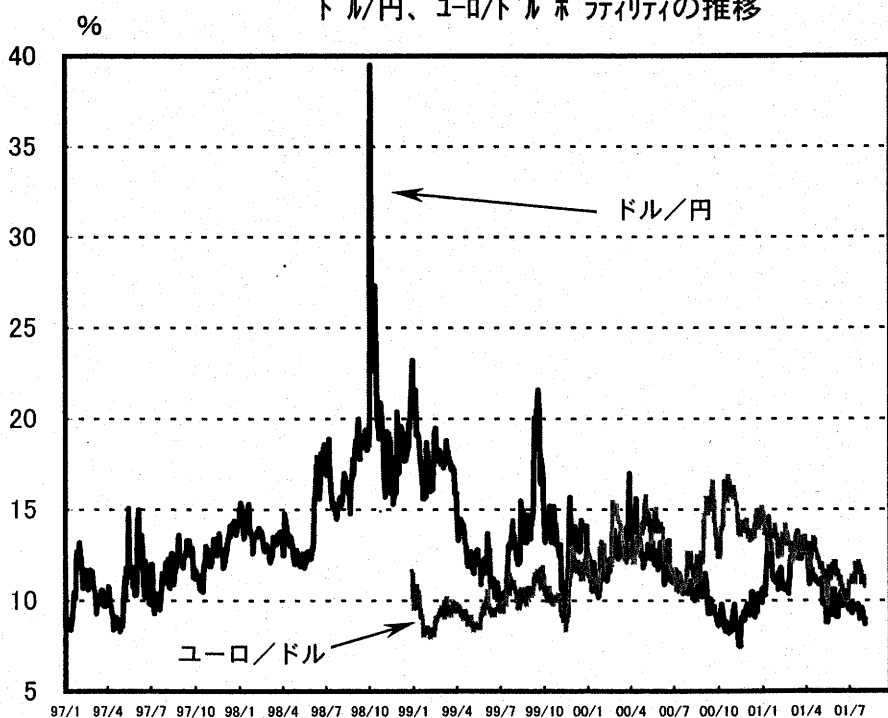
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした7月11日時点を示す(以下同じ)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサルの推移



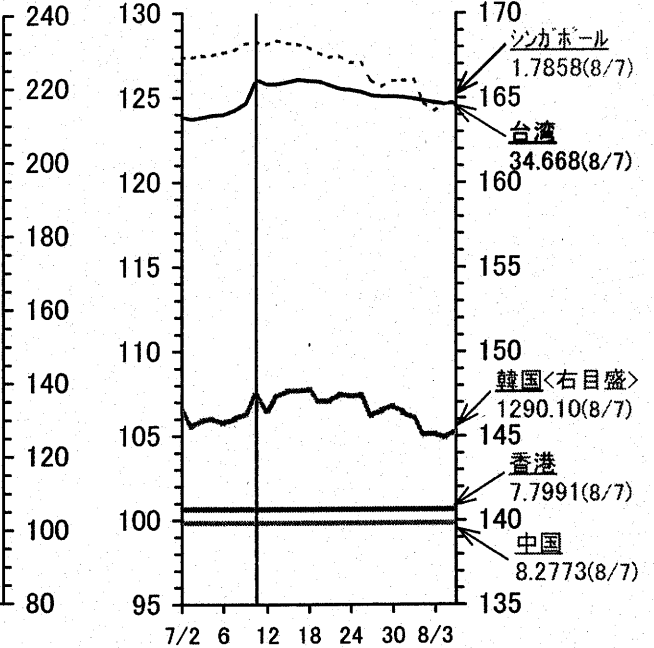
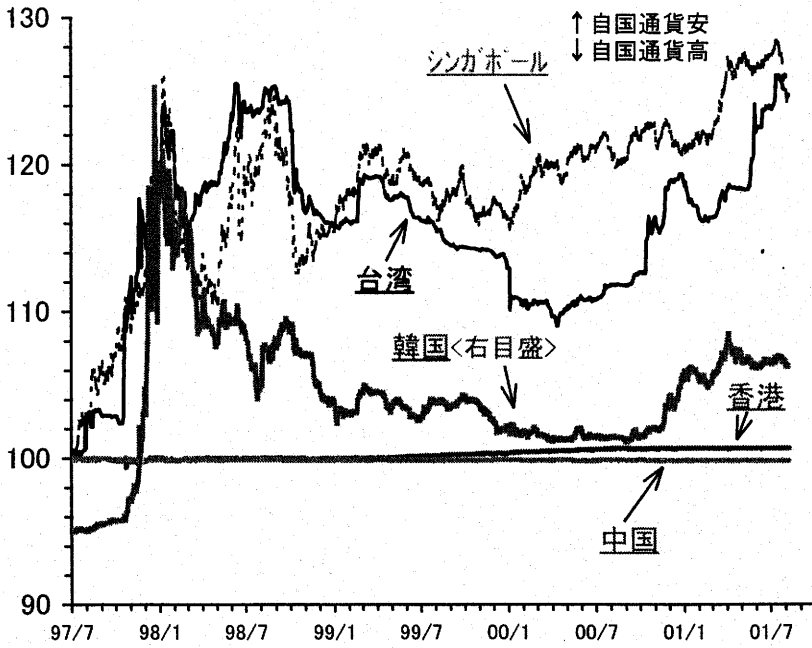
ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティの推移



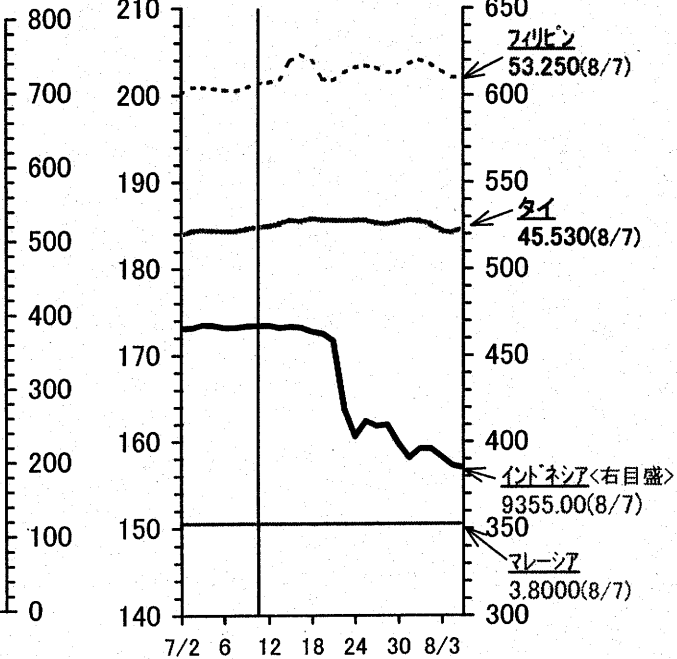
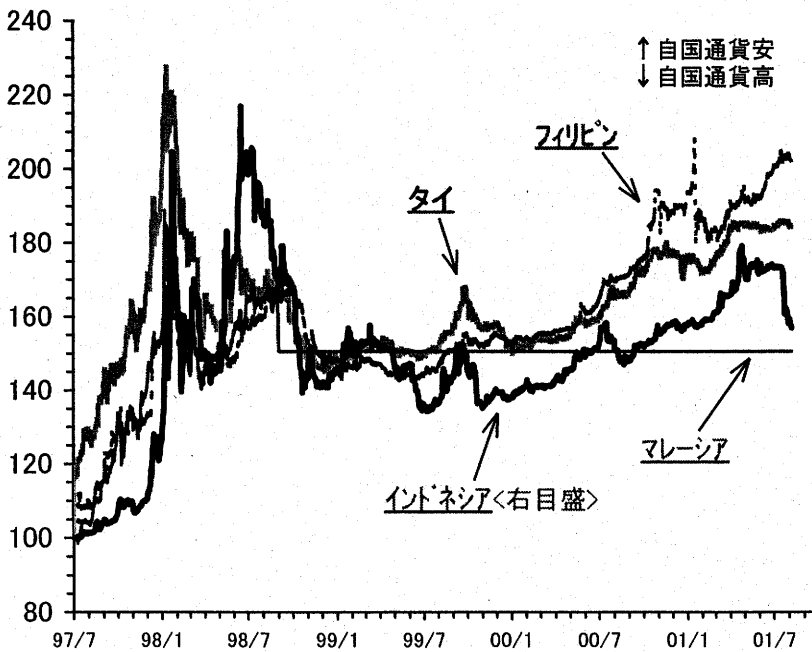
東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした7月11日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

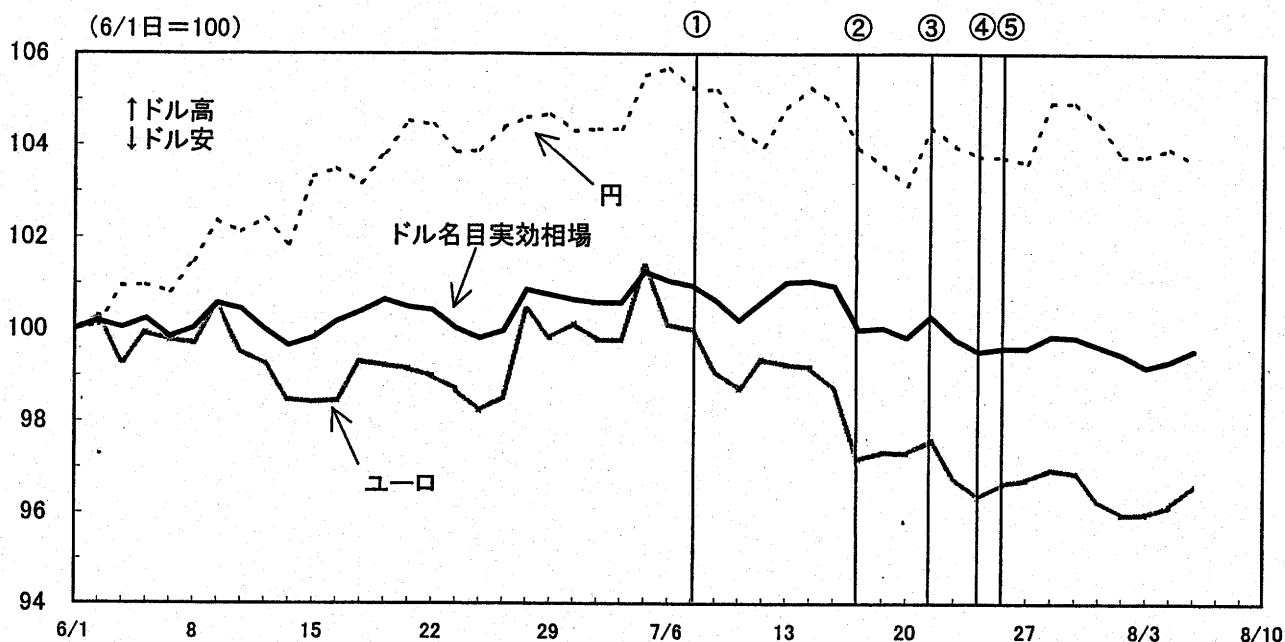
(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
8/7日時点	△31.2	△19.8	△ 0.6	△19.9	△45.9	△74.0	△33.6	△50.5

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

強いドル政策を巡る市場の思惑 (1)

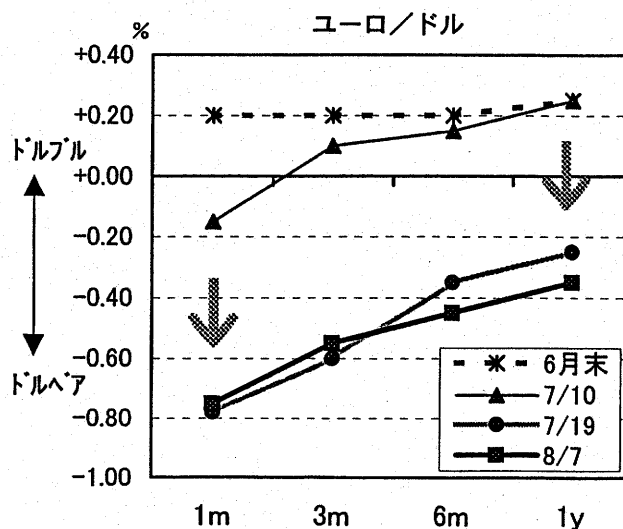
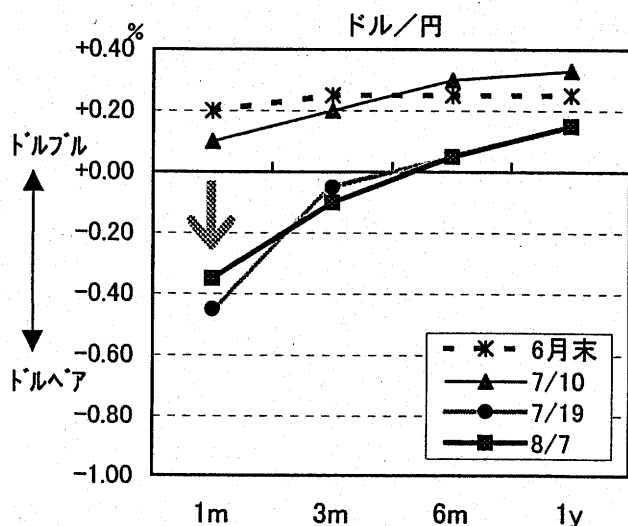
(1) 最近のドル相場の推移 (対円、対ユーロ、名目実効相場)



<最近のドル高是正、米国の為替政策を巡る発言報道等>

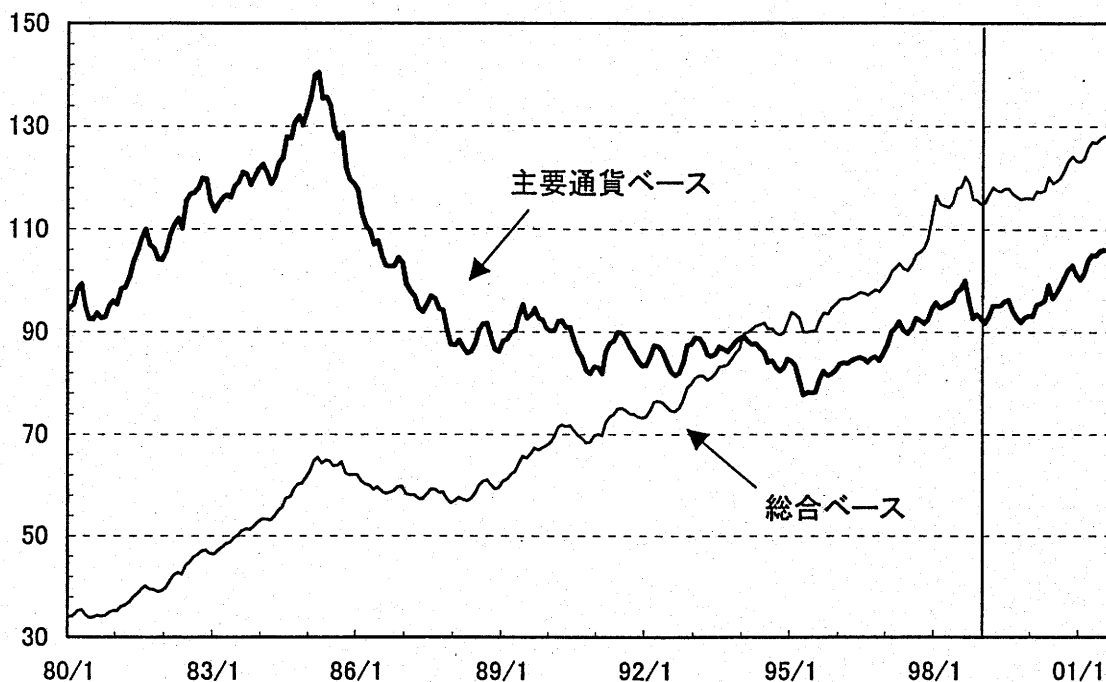
	6/7	全米製造業者協会	ドル高懸念でオニール財務長官に書簡
	6/7	米財務省当局者	「オニール財務長官は、強いドル政策を支持している」
	6/14	ジャンノスキ-全米製造業者協会会長	「ドルは 25 から 30% 過大評価されている。強いドル政策の変更を再び要請する」
	7/2	米 NAPM 調査委員長	「強いドルは米輸出部門の障害になっている」
①	7/9	ジョージ BOE 総裁	「ドル高は米国経済を損ない、ユーロ圏のインフレを煽っている」
②	7/18	ブッシュ大統領	「ドル高は輸出の脅威となるが、資本を引き寄せろ」
②	7/18	全米製造業者協会等	ドル高是正をサミットで議論するよう米大統領に共同で要請
	7/19	ブッシュ大統領	「市場がドルの価値を決定すべきだ」
③	7/23	オニール財務長官	「ドルが強すぎるとは思わない」「ドル政策に関するスポークスマンはブッシュ大統領ではなく、私である」
④	7/25	オニール財務長官	「米国の政策は強いドル政策であり、変更する考えはない」
⑤	7/26	ワイシャー-米大統領報道官	「ドル政策は財務長官の管轄だが、大統領が発言することもある」
	8/1	クルーグマン プリンストン大学教授	「ドル高は遠からず調整を迫られるだろうが、それは米経済にとって有益である」

(2) 市場センチメントの変化 (リスクリバーサル)



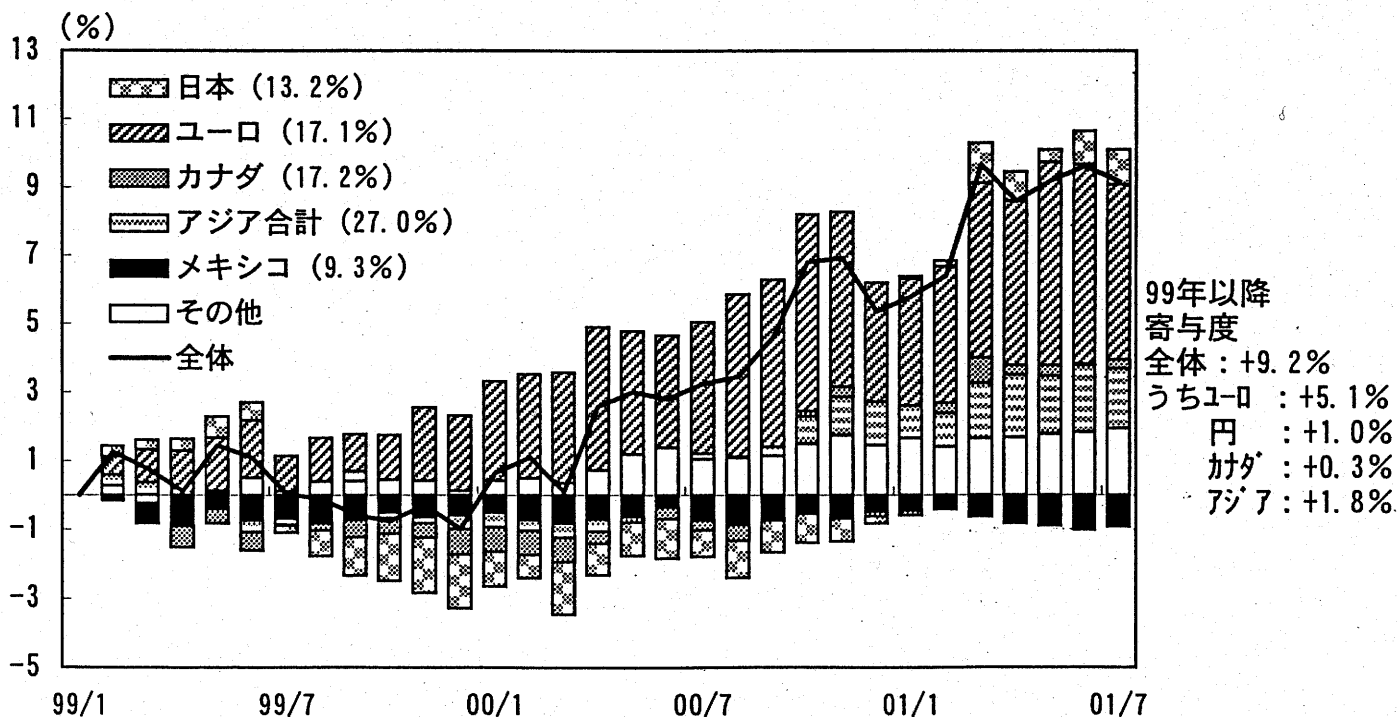
強いドル政策を巡る市場の思惑 (2)

(1) ドル名目実効相場推移



(注) 主要通貨ベースは、ユーロエリア、日本、イギリス、オーストラリア、カナダ、スウェーデン、スイスの7ヶ国から構成。総合ベースは、主要通貨ベースにエマージング諸国等を加えた26ヶ国ベース。

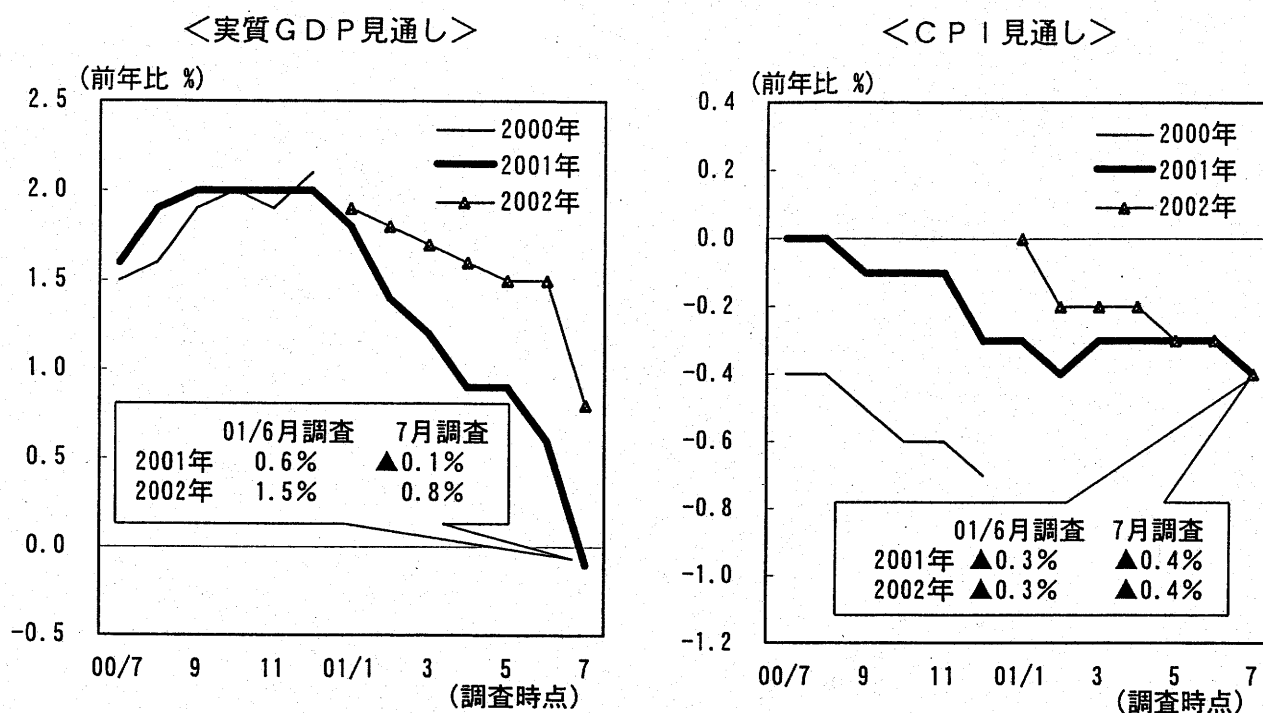
(2) ドル名目実効相場 (総合ベース) 変動の通貨別寄与度分解 (99年以降)



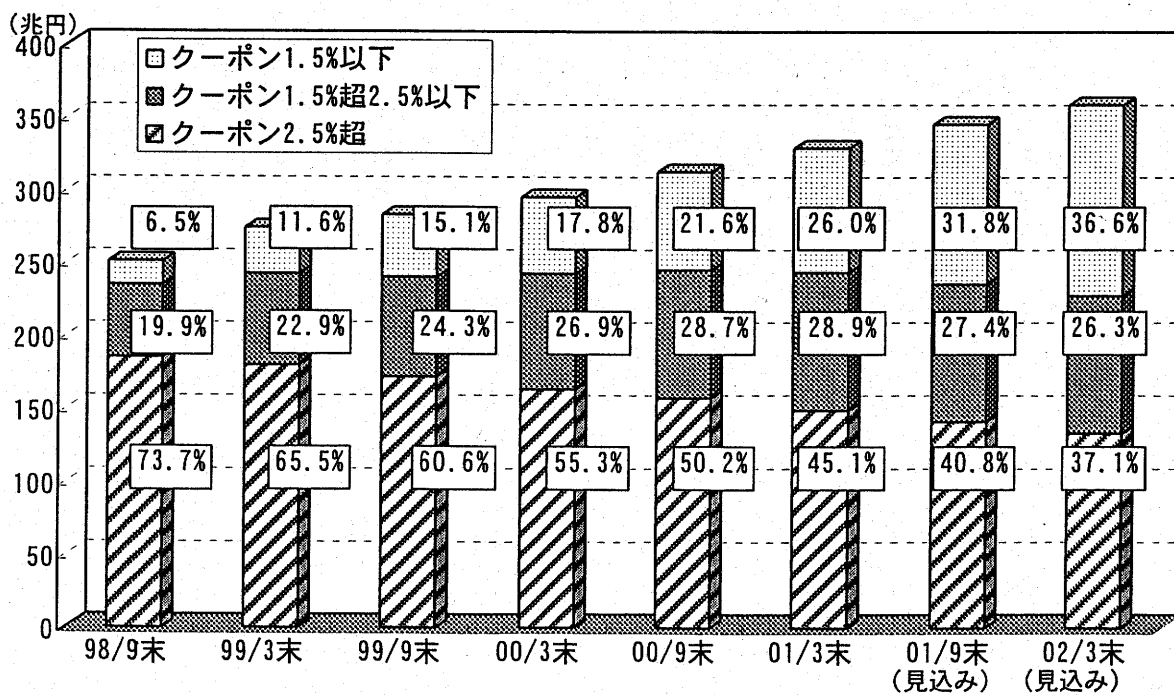
(注) 各月末値の99年1月末対比変化率を通貨別に寄与度分解したもの。なお、凡例におけるカッコ内計数は、名目実効相場における各通貨のウェイト。

(出所) FRB、Bloomberg

市場のファンダメンタルズに対する見方 (コンセンサス・フォーキャスト)



利付国債のクーポン構成の変化



(注) 「見込み」期間中の国債発行額は、「平成13年度国債・政府保証債の発行予定額」(財務省)に基づき試算。また、未発行分のクーポンは、直近発行のクーポンと同水準と仮定。

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 無担O/Nレート及びオペレートの推移
- （図表1－3） 都銀の日割対比積み進捗率の状況
- （図表1－4） 超過準備等の保有状況
- （図表1－5） 資金供給オペ残高の現状
- （図表1－6） 本店買入と全店買入の落札結果比較
- （図表1－7） 9月末越え資金供給の状況（実行日ベース）
- （図表1－8） 最近の資金供給オペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 最近の主要な金融・為替市場の動向
- （図表2－2） 各国株価と金利の動向
- （図表2－3） 株式相場の推移
- （図表2－4） 1996年以降の株価推移
バブル後安値局面と今回下落局面との比較
- （図表2－5） 主体別株式売買動向
主体別株式売買累計額
- （図表2－6） 株式市場に対する市場参加者の見方
- （図表2－7） ターム物レートの推移
- （図表2－8） ユーロ円金利先物イールド・カーブ
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- （図表2－9） 長期金利の推移等
- （図表2－10） 市場のファンダメンタルズに対する見方（コンセンサス・フォーキャスト）
利付国債のクーポン構成の変化
- （図表2－11） スワップ・レートの動向
- （図表2－12） 社債流通利回りの動向
- （図表2－13） ジャパン・プレミアム等
- （図表2－14） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－15） 強いドル政策を巡る市場の思惑（1）
- （図表2－16） 強いドル政策を巡る市場の思惑（2）

金融調節実績の推移

(億円、%)

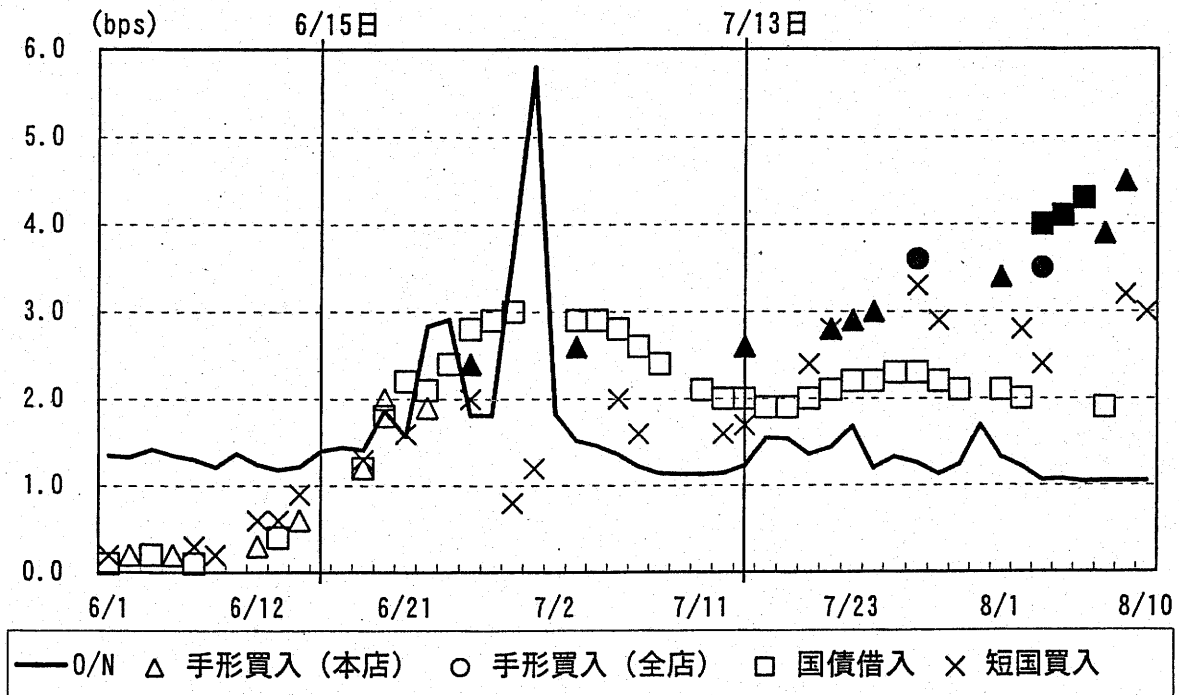
	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高		
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高				
7月12日(木)	50,000	+0	+22,000	0.01	50,900	43,600	4,300	31,800	+6,800	7,300	4,400	0
7月13日(金)	50,000	-1,000	+18,000	0.01	50,800	39,900	8,100	—	+8,100	10,900	6,300	0
7月16日(月)	50,000	-1,000	+9,000	0.02	49,900	46,600	1,000	40,800	+4,400	3,300	100	0
7月17日(火)	50,000	+0	+9,000	0.02	49,500	45,800	1,100	40,700	+3,900	3,700	300	0
7月18日(水)	50,000	+0	+9,000	0.01	49,600	47,100	1,500	40,500	+5,100	2,500	0	5
7月19日(木)	50,000	+1,000	+11,000	0.01	51,900	48,600	2,200	39,600	+6,600	3,300	100	0
7月23日(月)	50,000	-2,000	+11,000	0.02	49,600	44,700	2,300	39,400	+3,000	4,900	500	0
7月24日(火)	50,000	+1,000	+11,000	0.01	51,400	48,600	2,200	39,100	+7,300	2,800	400	0
7月25日(水)	50,000	-1,000	+11,000	0.01	49,500	46,000	2,200	38,900	+4,900	3,500	1,400	0
7月26日(木)	50,000	+0	+11,000	0.01	50,600	46,400	3,100	38,700	+4,600	4,200	300	0
7月27日(金)	51,000	+0	+14,000	0.01	51,800	43,500	3,400	38,400	+1,500	8,300	4,400	0
7月30日(月)	50,000	-2,000	+12,000	0.01	50,200	46,600	3,500	38,100	+4,900	3,600	100	0
7月31日(火)	50,000	+0	+13,000	0.02	50,500	46,900	3,800	37,600	+5,400	3,600	1,400	0
8月1日(水)	50,000	-1,000	+13,000	0.01	49,600	44,600	2,600	37,300	+4,700	5,000	2,100	0
8月2日(木)	49,000	+0	+13,000	0.01	48,000	42,500	3,800	37,200	+1,200	5,500	2,300	1
8月3日(金)	50,000	+2,000	+16,000	0.01	50,000	42,200	3,900	36,800	+1,500	7,800	4,600	0
8月6日(月)	50,000	+0	+15,000	0.01	50,900	42,300	2,200	36,500	+3,500	8,600	4,600	0
8月7日(火)	50,000	-1,000	+16,000	0.01	49,700	40,400	2,200	36,500	+1,700	9,300	5,400	0
8月8日(水)	50,000	+0	+15,000	0.01	49,700	42,800	2,800	36,000	+4,000	6,900	3,300	0
8月9日(木)	50,000	+1,000	+17,000	0.01	50,700	41,600	3,100	35,600	+2,700	9,100	6,000	0
8月10日(金)	50,000	+0	+29,000	0.01	50,200	39,100	4,400	36,600	-2,600	11,100	8,000	0

(参考)積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/7月	01/4月	01/5月	01/6月	01/7月
					(7/16～8/10)
無担O/Nレート加重平均値	0.03	0.02	0.01	0.02	0.01

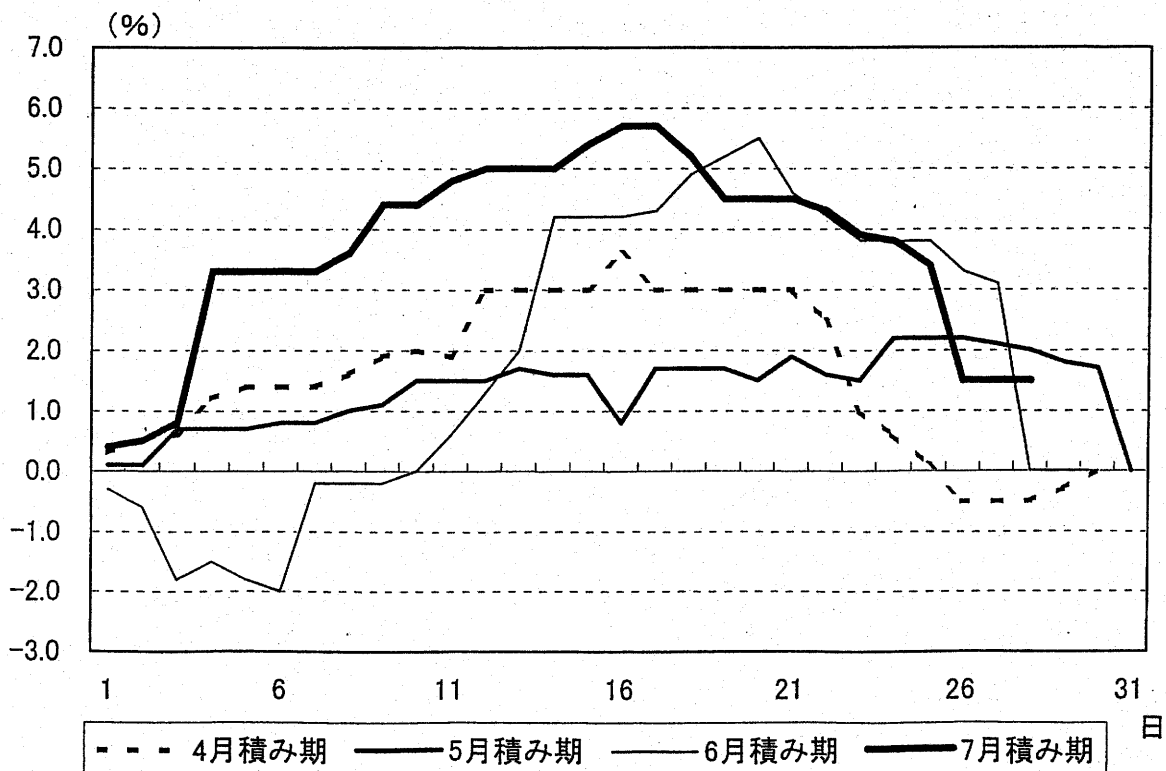
無担0/Nレート及びオペレートの推移



- (注) 1. オペレートはオファー日ベース・平均落札レート。ただし、短国買入の平均落札レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 手形買入(本店)、手形買入(全店)、国債借入のうち、黒で塗りつぶされているものはエンドが9月末を越えているもの。

(図表1-3)

都銀の日割対比積み進捗率の状況



超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	ゼロ金利時 ^(注1)	今回 ^(注2)	01/5月積み期			01/6月積み期			01/7月積み期 ^(注3)		
超過準備	2,864	3,954	4,396	4,481	2,899						
都銀	43	112	203	98	0						
地銀	150	178	81	105	37						
地銀Ⅱ	239	558	350	428	430						
長信銀	433	10	2	12	0						
外銀	1,709	2,652	3,390	3,410	2,070						
非準預先	6,378	6,087	4,718	6,053	6,122						
短資	5,213	2,398	1,543	2,400	2,852						
一部系統	}	919	856	1,008	659						
政府系		1,165	317	283	304	282					
証券会社等		2,454	2,035	2,341	2,329						
合計	9,242	10,040	9,114	10,535	9,020						

(注1) 99/12月積み期、2000/2・3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日～8/12日の平均

(注3) 7/16日～8/12日の平均

(図表1-5)

資金供給オペ残高の現状

(単位:億円)

	取引先数	供給オペの残高	
		2001/5/21	直近 (2001/8/10)
手形買入 (本店)	40	103,539	134,508
手形買入 (全店)	121	—	16,009
C P 買現先	30(5)	23,250	23,785
国債借入	31(9)	187,139	124,287
短国買現先	47	216,938	22,011
短国買入	47	25,060	259,268
合計	133	555,926	579,868

(注) 1. 取引先数欄の括弧内の計数は取引先数のうち輪番であるものの数。

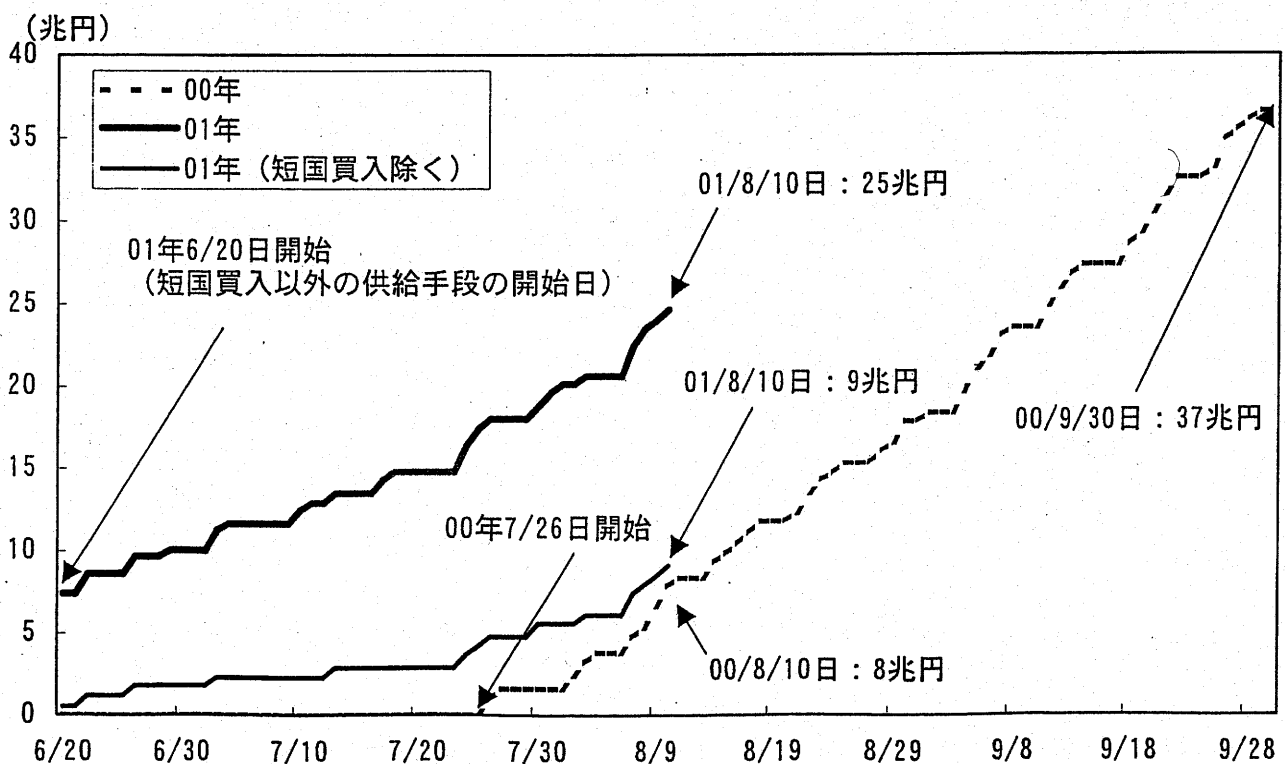
2. 取引先数欄の合計内の計数は重複する取引先を除いたベース。

本店買入と全店買入の落札結果比較

オペ手段	オファー日	期間	オファー額(億円)		平均落札レート(%)	落札決定レート(%)	落札先数
				応札倍率(倍)			
手形買入(本店買入)	6月20日	3M	5,000	3.84	0.020	0.018	6
	6月22日	4M	7,000	2.15	0.019	0.018	8
	6月26日	4M	6,000	2.97	0.024	0.021	5
	7月3日	4M	5,000	3.15	0.026	0.022	6
	7月13日	3M	6,000	2.56	0.026	0.023	8
	7月19日	3M	8,000	2.62	0.028	0.025	9
	7月23日	3M	5,000	4.08	0.029	0.028	12
	7月24日	4M	6,000	3.79	0.030	0.030	13
	8月1日	3M	5,000	3.96	0.034	0.032	16
	8月8日	2M	6,000	3.16	0.039	0.037	12
			平均	3.23	0.028	0.025	10

手形買入(全店買入)	7月26日	3M	8,000	4.36	0.036	0.032	18
	8月3日	3M	8,000	3.33	0.035	0.033	26

9月末越え資金供給の状況(実行日ベース)



最近の資金供給オペ結果の推移

(億円、%)

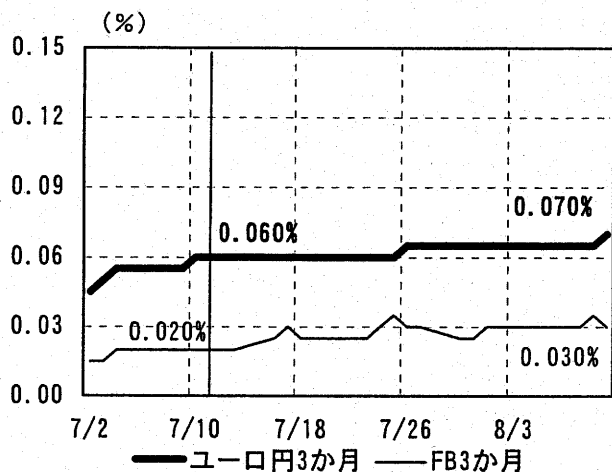
オペ手段	オファー日	期間	オファー額		平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での按分比率
				応札倍率(倍)			
手形買入(本店)	7月13日	3M	6,000	2.56	0.026	0.023	36.4
	7月19日	3M	8,000	2.62	0.028	0.025	61.7
	7月23日	3M	5,000	4.08	0.029	0.028	9.9
	7月24日	4M	6,000	3.79	0.030	0.030	63.5
	8月1日	3M	5,000	3.96	0.034	0.032	63.0
	8月8日	2M	6,000	3.16	0.039	0.037	55.1
手形買入(全店)	7月26日	3M	8,000	4.36	0.036	0.032	7.1
	8月3日	3M	8,000	3.33	0.035	0.033	23.4
CP買現先	7月16日	1M	4,000	3.17	0.020	0.020	34.2
	7月25日	1M	4,000	2.90	0.025	0.025	全取り
	8月2日	1M	4,000	3.46	0.026	0.025	59.1
	8月7日	1M	4,000	2.85	0.024	0.023	59.1
	8月10日	2M	4,000	2.18	0.039	0.037	全取り
短国買現先	7月23日	2W	5,000	3.99	0.023	0.022	78.5
	7月24日	2W	5,000	4.42	0.024	0.023	79.7
	7月25日	2W	5,000	4.34	0.024	0.023	17.5
	7月30日	2W	6,000	2.96	0.019	0.018	84.0
	7月31日	2W	6,000	3.70	0.016	0.015	28.9
	8月6日	2W	5,000	3.36	0.016	0.015	74.9
	8月7日	2W	5,000	3.66	0.015	0.015	19.6
国債借入	7月12日	1M	5,000	3.46	0.020	0.018	11.7
	7月13日	1M	5,000	4.18	0.020	0.019	全取り
	7月16日	1M	5,000	3.61	0.019	0.018	18.0
	7月17日	1M	5,000	3.29	0.019	0.019	44.9
	7月18日	1M	5,000	3.24	0.020	0.019	12.4
	7月19日	1M	5,000	3.64	0.021	0.020	10.7
	7月23日	1M	5,000	3.31	0.022	0.020	6.7
	7月24日	1M	5,000	3.11	0.022	0.022	91.2
	7月25日	1M	5,000	3.10	0.023	0.022	17.8
	7月26日	1M	5,000	2.44	0.023	0.022	29.3
	7月27日	1M	5,000	2.66	0.022	0.020	13.5
	7月30日	1M	5,000	2.67	0.021	0.020	23.7
	8月1日	1M	5,000	2.57	0.021	0.020	全取り
	8月2日	1M	5,000	2.67	0.020	0.020	93.6
	8月3日	2M	5,000	3.55	0.040	0.038	10.9
	8月6日	2M	5,000	3.29	0.041	0.040	28.9
	8月7日	2M	5,000	3.47	0.043	0.042	66.7
	8月8日	1M	5,000	2.23	0.019	0.017	全取り
	8月9日	2M	5,000	3.81	0.045	0.044	全取り
短国買入	7月12日	-	8,000	4.50	0.016	0.016	71.0
	7月13日	-	5,000	5.10	0.017	0.017	35.0
	7月18日	-	8,000	3.63	0.024	0.022	21.0
	7月19日	-	5,000	4.56	0.028	0.027	61.8
	7月26日	-	8,000	3.19	0.033	0.031	24.0
	7月27日	-	5,000	3.31	0.029	0.028	75.1
	8月2日	-	5,000	4.45	0.028	0.027	15.1
	8月3日	-	5,000	3.89	0.024	0.024	48.0
	8月9日	-	5,000	4.42	0.032	0.031	83.1
	8月10日	-	5,000	3.94	0.030	0.030	87.0

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

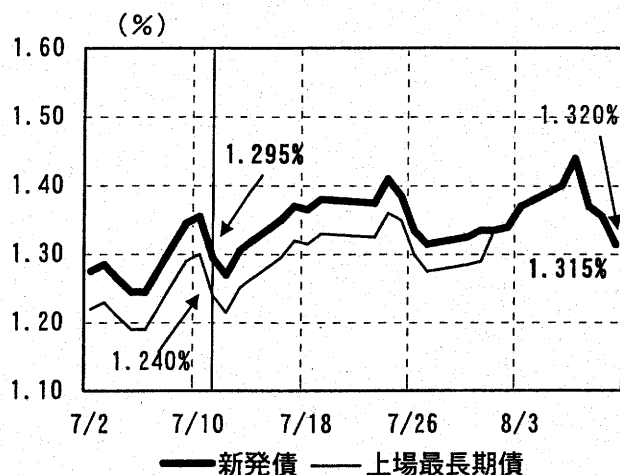
2. シャドローはエンドが9月末を越えるもの。

最近の主要な金融・為替市場の動向

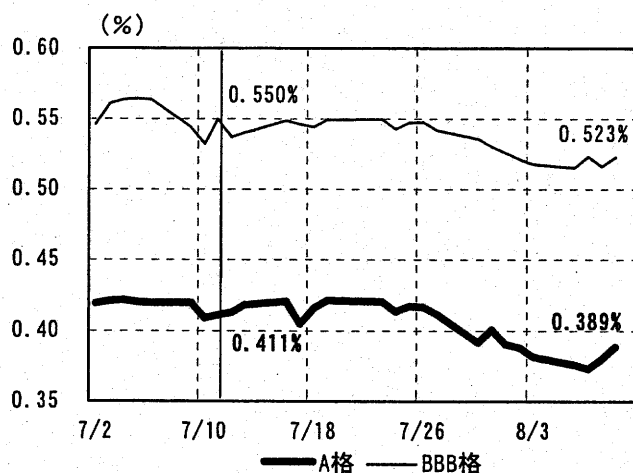
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



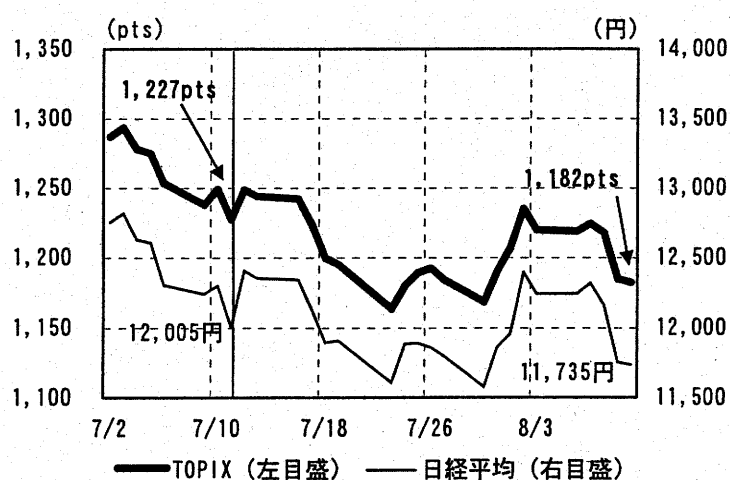
(2) 長期国債流通利回り (10年)



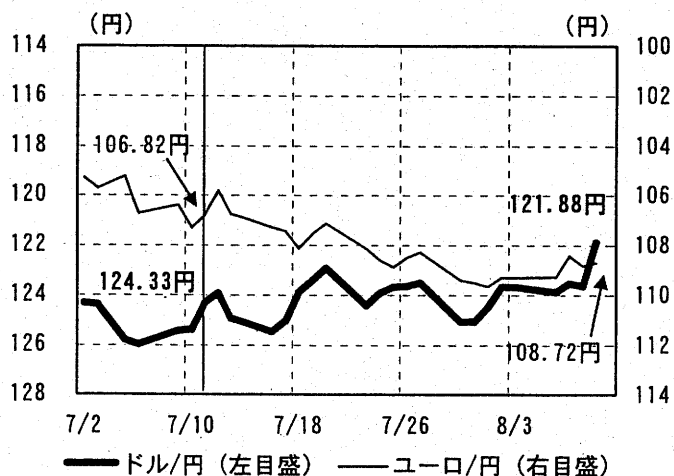
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



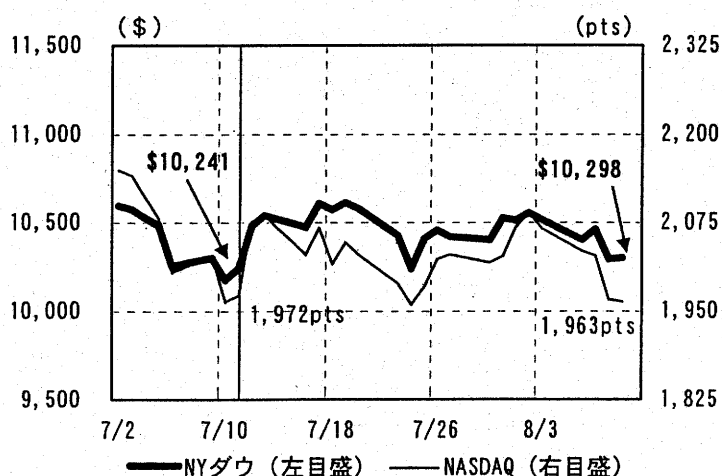
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

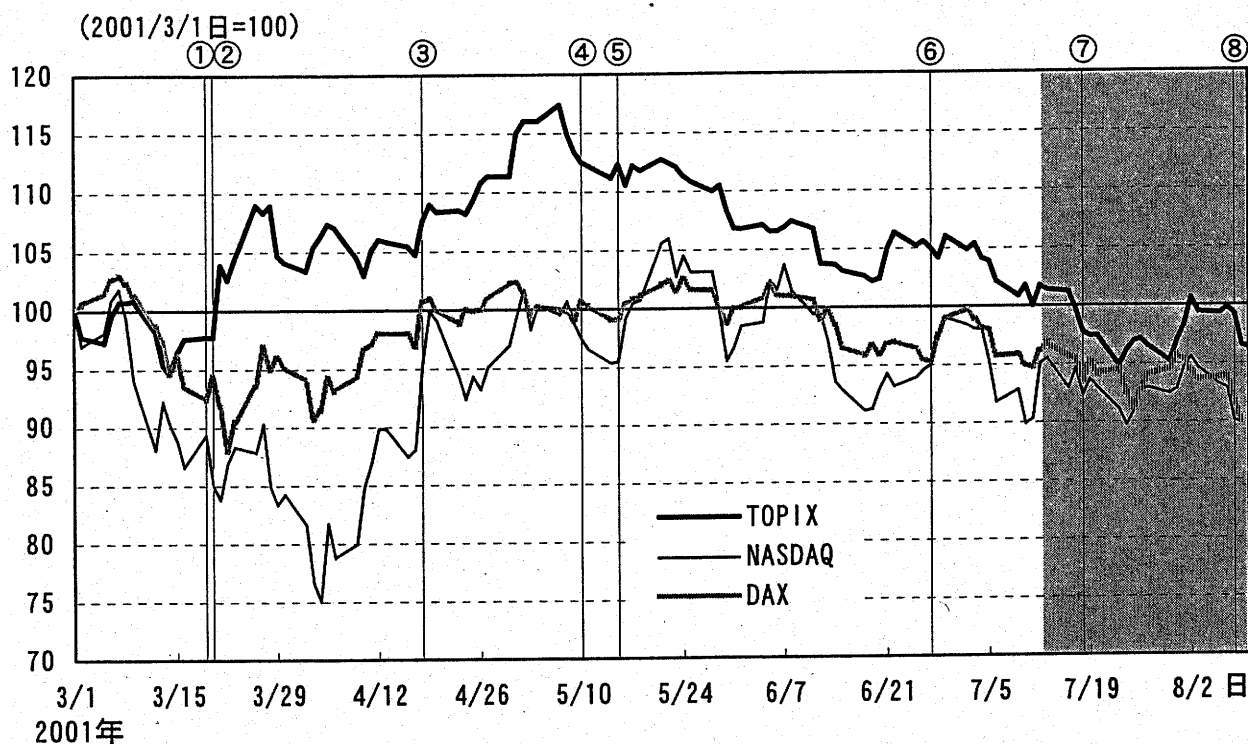
- 7/26日 ソニー、2001年4-6月期決算発表 (当期利益予想40%下方修正)
- 29日 参議院選挙、自民党勝利
- 30日 6月の鉱工業生産：前月比▲0.7% (市場予測：同▲0.3%)
- 31日 小泉首相、「『工程表』3段階で、来月に提示」(日経)

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (7/11日)。

(注2) 直近計数は、(1) (2) (4) が10日、(3) (5) (6) が9日。(5)はNY市場16時時点。

各国株価と金利の動向

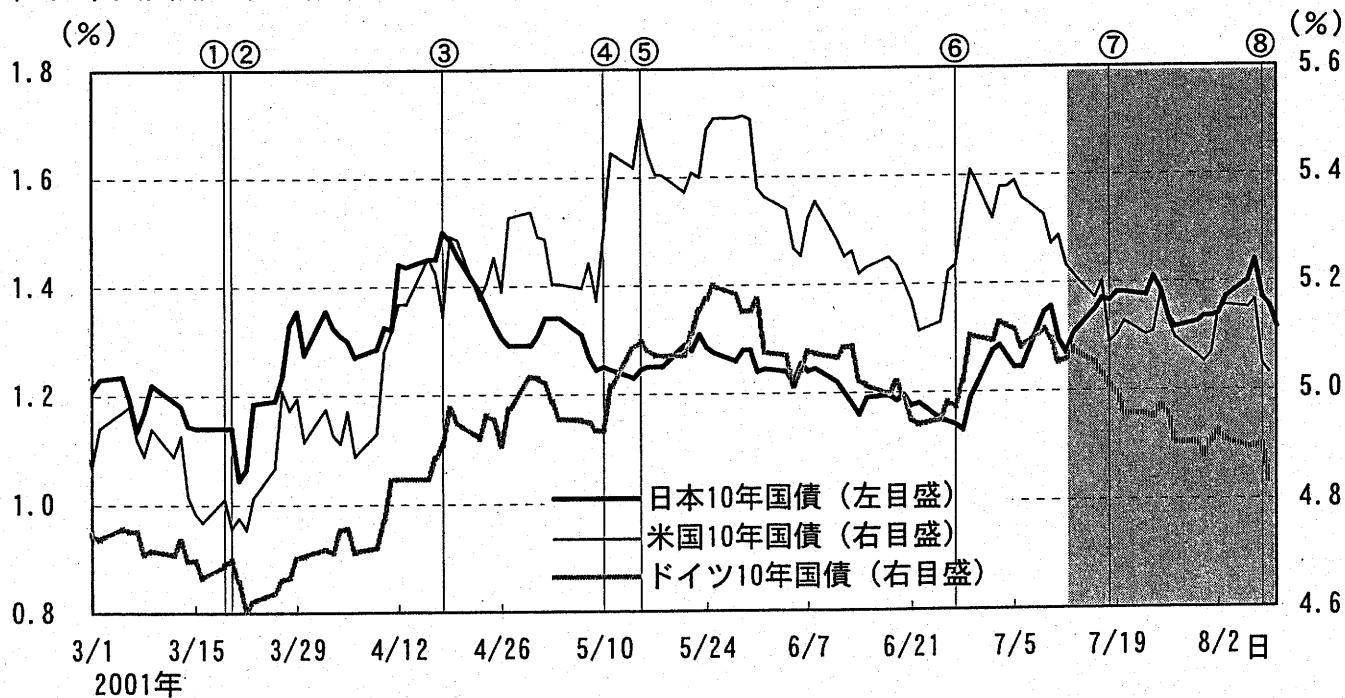
(1) 日米独株価の推移



<主な出来事>

- ① 3/19日：本行金融市場調節方式の変更と一段の金融緩和措置を決定
- ② 3/20日、③4/18日、⑤5/15日、⑥6/27日：FOMC、FF金利誘導目標等を引下げ
- ④ 5/10日：ECB、市場介入金利等を引下げ
- ⑦ 7/18日：グリーンズパンFRB議長が下院で証言
- ⑧ 8/8日：米地区連銀経済報告発表

(2) 日米独長期金利の推移

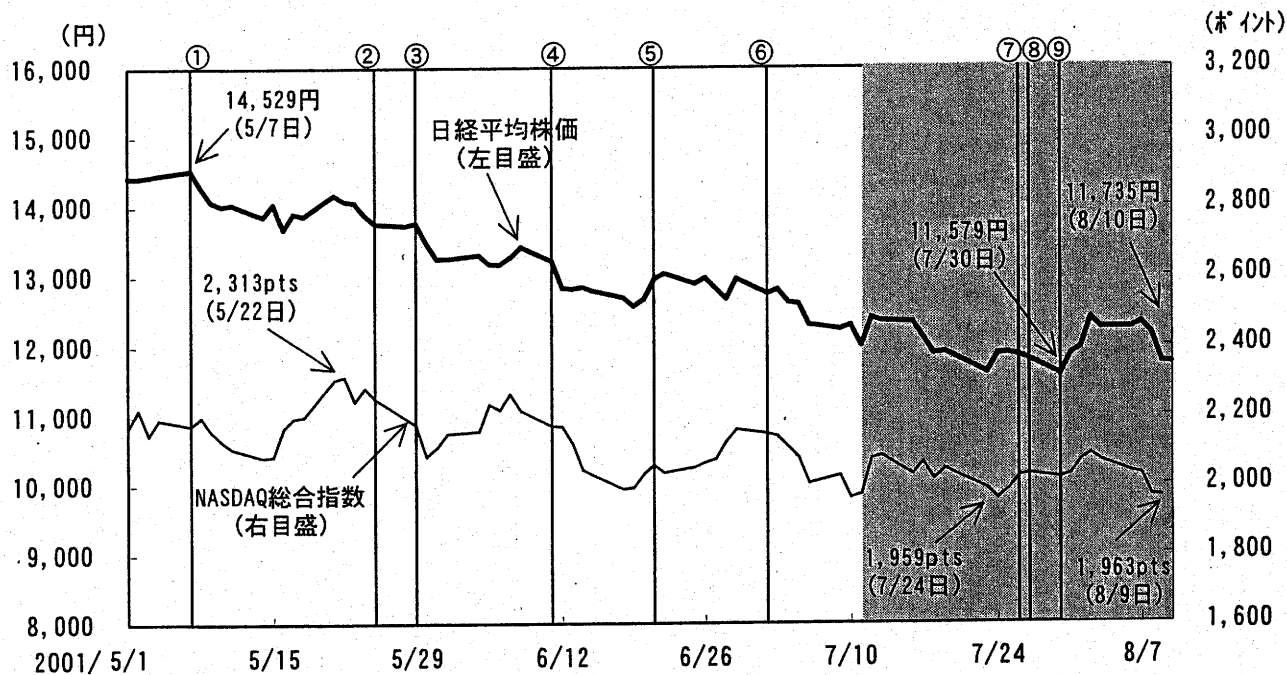


(注) 1. 直近は、米独が9日、日本が10日。
2. シャド一部分は前回会合日 (7/12日) 以降。

(出所) Bloomberg

株式相場の推移

(1) 株価の推移



<主な出来事>

- ①5/ 7日：小泉首相 所信表明演説
- ②5/25日：大手銀行の2001年3月期決算発表の集中日
- ③5/29日：4月鉱工業生産指数 前月比▲1.7% (市場予測：同▲0.7%)
- ④6/11日：2001年1-3月期の実質GDP 前期比▲0.2% (市場予測：同▲0.0%)
- ⑤6/21日：経済財政諮問会議 基本方針を発表
- ⑥7/ 2日：6月日銀短観 今年度の経常利益計画 前年比+1.2% (前回調査同+8.7%)
- ⑦7/26日：ソニー 2001年4-6月期決算発表 (当期利益予想40%下方修正)
- ⑧7/29日：参院選で自民党大勝
- ⑨7/30日：日経平均 年初来安値を更新、6月鉱工業生産 前月比▲0.7% (市場予測：同▲0.3%)

(注) シャドー部分は前回会合日 (7/12日) 以降

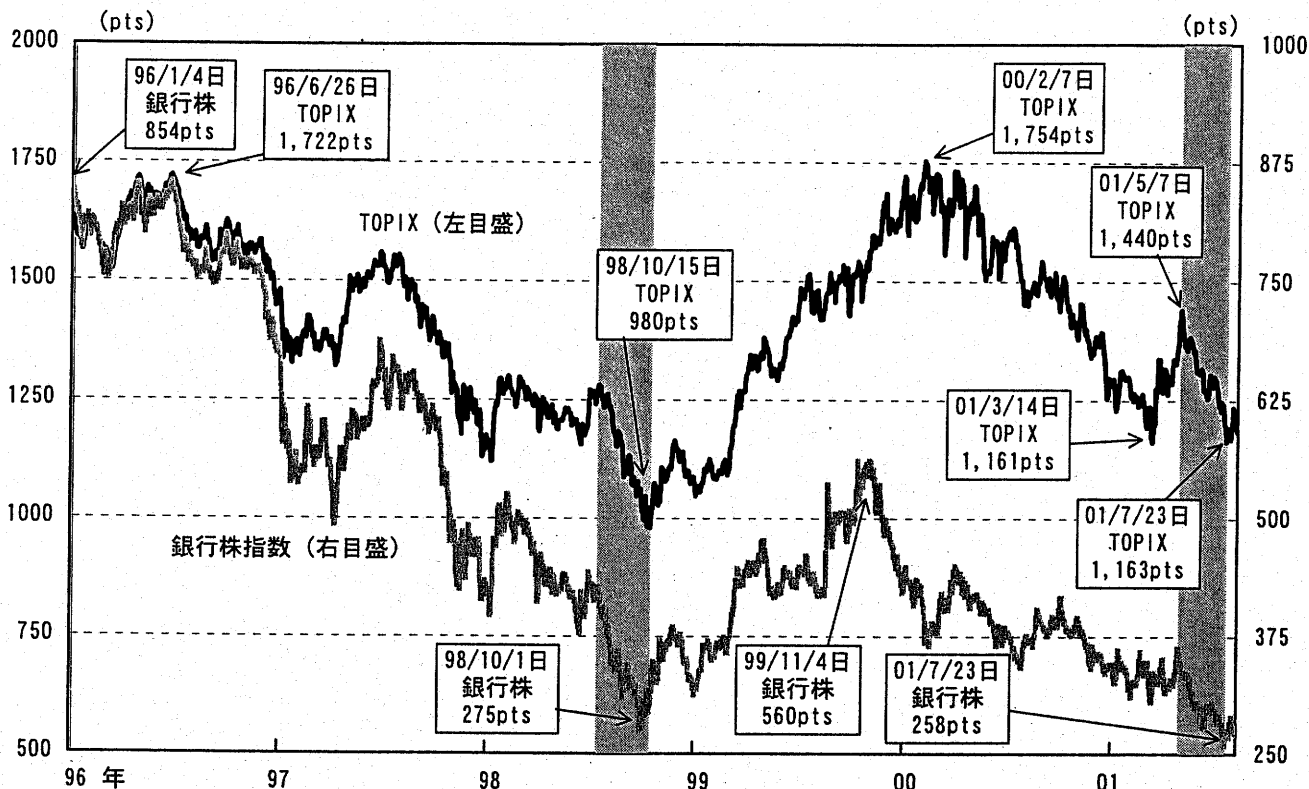
(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

		2001/5/7 ~8/10日	5/7~7/11日	7/11~7/30日	7/30~8/10日
日経平均株価		▲ 19.2	▲ 17.4	▲ 3.5	+ 1.3
TOPIX		▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 4.8	+ 1.2
上昇	電気機器	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 1.1	+ 0.6
	他金融業	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	+ 0.1
	銀行	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 0.5	+ 0.1
	建設	▲ 0.1	▲ 0.2	+ 0.0	+ 0.1
	サービス	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.1	+ 0.1
	卸売	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	+ 0.1
	機械	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	+ 0.1
下落	医薬	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
	他製品	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
	輸送機器	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
NASDAQ総合指数		▲ 10.4	▲ 10.4	+ 3.4	▲ 3.2
フィラデルフィア半導体指数		▲ 8.4	▲ 15.2	+ 10.9	▲ 2.6

- (注) 1. 寄与度は2001年6月末業種ウェイトで計算。
 2. 業種は2001/7/30~8/10日の寄与度でソートしたもの。
 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算 (例えば、最初の列は「2001/5/4~2001/8/9日」等)。

1996年以降の株価推移



(注) 図表中のシャドー部分は、バブル後安値局面と今回下落局面。

バブル後安値局面と今回下落局面との比較

	バブル後安値局面 (98/10月)			今回下落局面 (01/7月)			
	ピーク (7/16日)	ボトム (10/15日)	騰落率 変化幅	直近ピーク (5/7日)	直近ボトム (7/23日)	騰落率 変化幅	
TOPIX	1,280pts	980pts	▲ 23.5%	1,440pts	1,163pts	▲ 19.2%	
IT関連	98pts	71pts	▲ 27.7%	141pts	100pts	▲ 29.0%	
銀行	164pts	114pts	▲ 30.5%	140pts	100pts	▲ 28.6%	
構造不況関連	117pts	96pts	▲ 18.0%	120pts	100pts	▲ 16.6%	
その他	107pts	85pts	▲ 20.5%	113pts	100pts	▲ 11.2%	
主要金利等	10年国債利回り	1.750%	0.885%	▲ 0.865%	1.310%	1.375%	+ 0.065%
	5年国債利回り	1.086%	0.696%	▲ 0.390%	0.515%	0.431%	▲ 0.084%
	2年国債利回り	0.582%	0.382%	▲ 0.200%	0.102%	0.071%	▲ 0.031%
	無担0/Nレート	0.46%	0.27%	▲ 0.19%	0.01%	0.02%	+ 0.01%
	信用スプレッド	1.101%	1.239%	+ 0.138%	0.602%	0.549%	▲ 0.053%
	ジャパン・プレミアム	0.281%	0.504%	+ 0.223%	0.000%	0.000%	+ 0.000%
	円/ドル	139.45円	118.50円	▲ 20.95円	121.28円	123.70円	+ 2.42円
当局の対応・ 制度面の動き等	<ul style="list-style-type: none"> ロシアがモラトリアム宣言(8/17日) 金融市場調節方針の一段の緩和(9/9日) 金融早期健全化法案(10/16日) 緊急経済対策決定(11/16日) 			<ul style="list-style-type: none"> 小泉首相の所信表明演説(5/7日) 経済・財政運営の基本方針(骨太の方針)を決定(6/21日) 銀行保有株式取得機構の具体案公表(6/26日) 時価会計の導入(今年度) 			

- (注) 1. ピーク、ボトムの日付はTOPIX基準。
 2. 業種別株価は2001/7/23日=100として指数化したもの。なお、IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。
 3. 信用スプレッドはBaa格社債流通利回りの対国債スプレッド。
 4. ジャパン・プレミアムは東京三菱銀行とバークレイズ銀行のオファーレート(3か月物)のスプレッド。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人	投信	安定保有解消		信託	海外投資家	
			関連主体	うち銀行等			売買シェア
98年中	▲ 8,145	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	26.2%
99年中	▲ 22,772	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	27.9%
2000年中	▲ 19,890	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	29.1%
01/1月	▲ 2,445	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044	38.0%
2月	+880	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695	32.7%
3月	▲ 1,632	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357	34.5%
4月	▲ 3,982	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901	32.6%
5月	▲ 292	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025	34.8%
6月	+259	+953	▲ 527	▲ 67	+1,174	▲ 4,935	36.3%
7月	+220	+629	▲ 1,774	▲ 1,265	+1,161	▲ 221	34.6%
7/2 ~ 7/6	▲ 136	+445	▲ 494	▲ 340	+304	+493	35.4%
7/9 ~ 7/13	+67	+72	▲ 395	▲ 251	+73	▲ 721	34.0%
7/16 ~ 7/19	+206	+41	▲ 618	▲ 232	▲ 27	+583	35.1%
7/23 ~ 7/27	+83	+69	▲ 265	▲ 441	+811	▲ 577	34.0%
7/30 ~ 8/3	▲ 1,147	+406	▲ 1,555	▲ 1,075	▲ 133	+981	38.3%

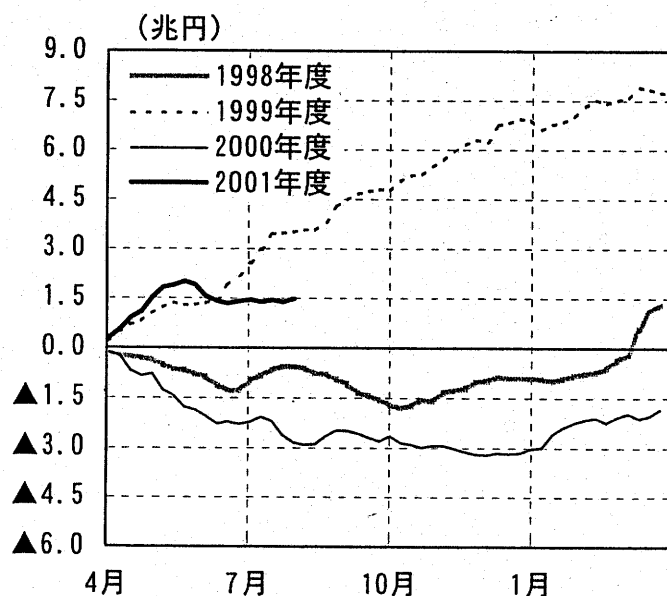
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

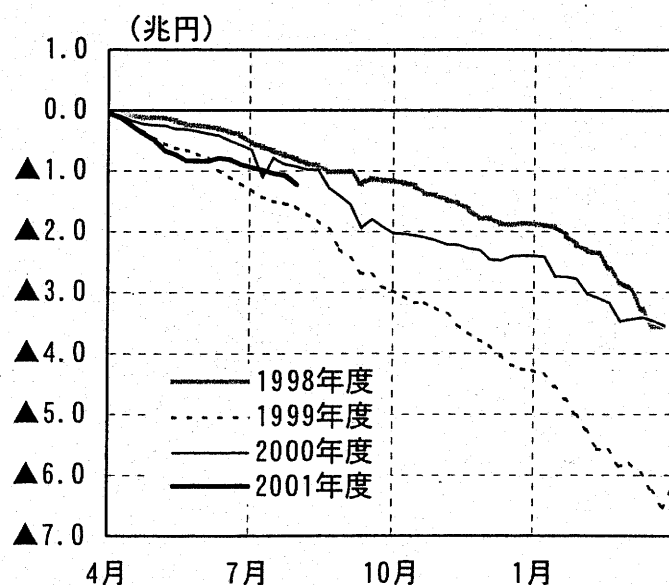
(出所) 東京証券取引所

主体別株式売買累計額

(1) 海外投資家



(2) 安定保有解消関連主体



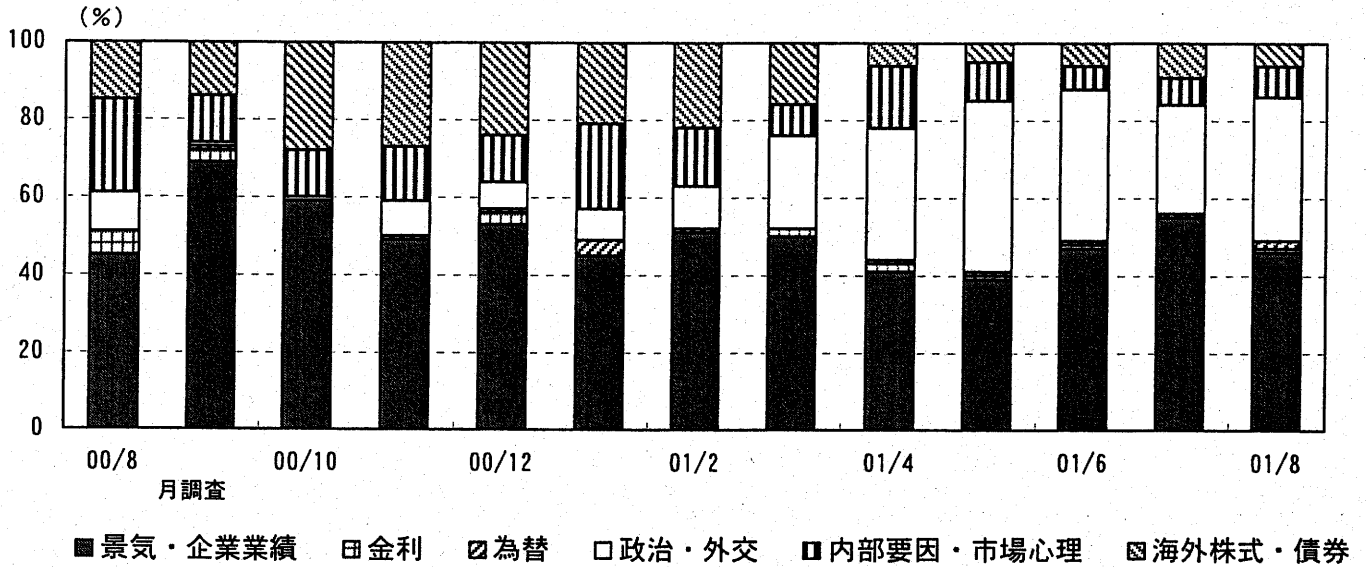
(注) 1. 東証1部ベース。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行、生・損保の合計値。

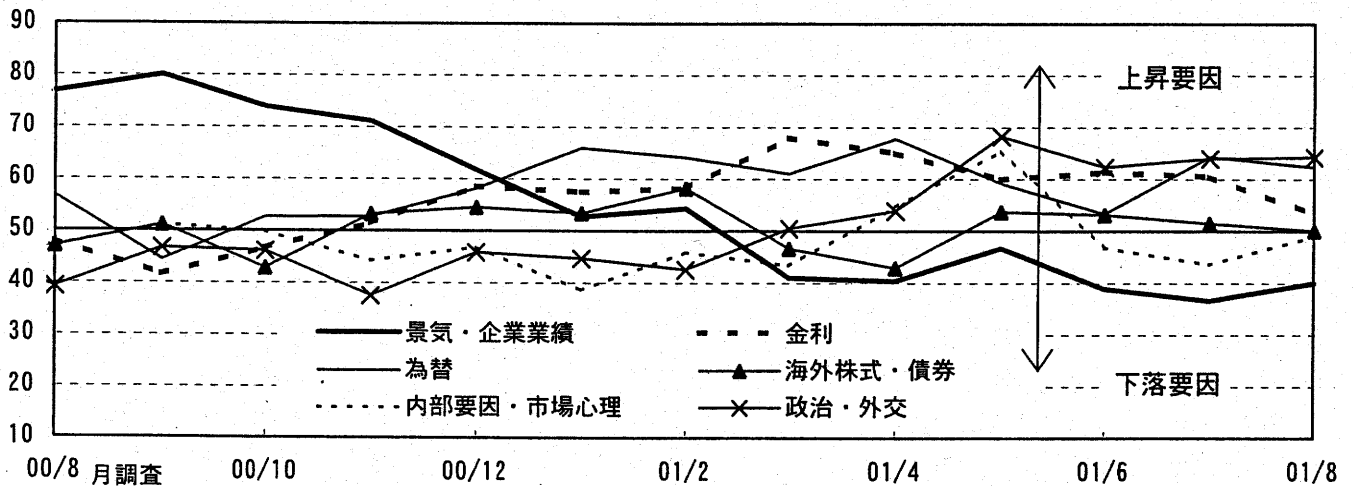
(出所) 東京証券取引所

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因



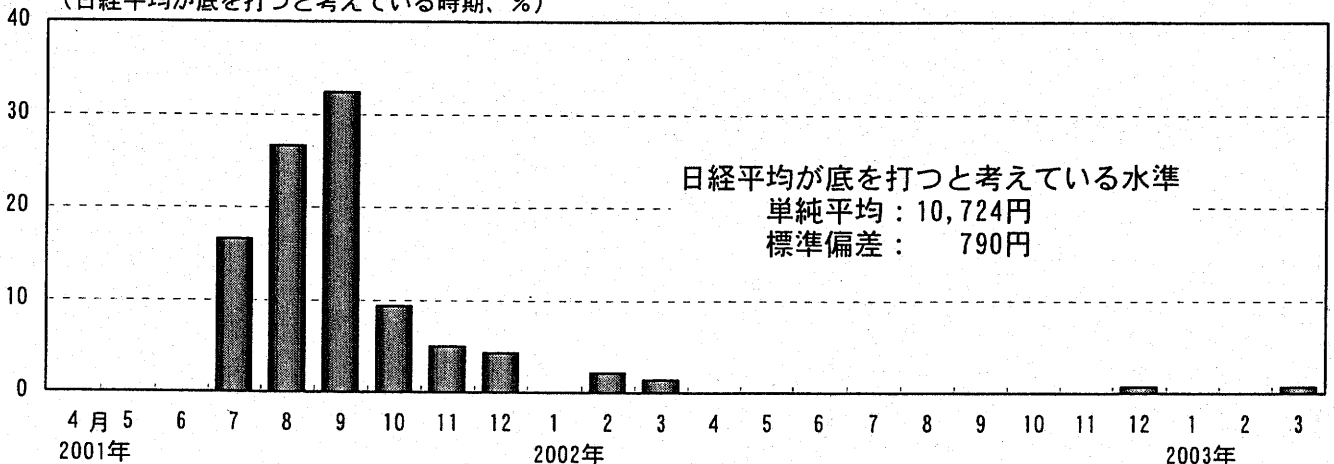
(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

(3) 株価底打ちの時期と水準に対する見方

(日経平均が底を打つと考えている時期、%)



(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者318名(回答者181名)、調査期間：7/31～8/2日(当該時期の日経平均株価：11,656～12,407円)。

ターム物レートの推移

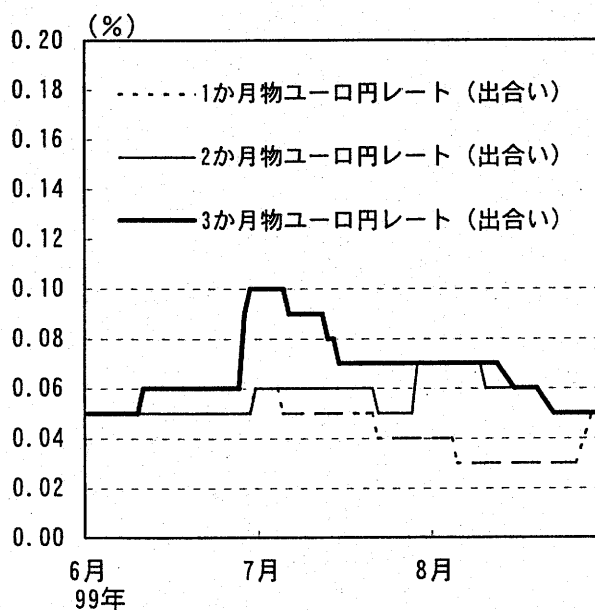
(1) ターム物レートの推移

(%)

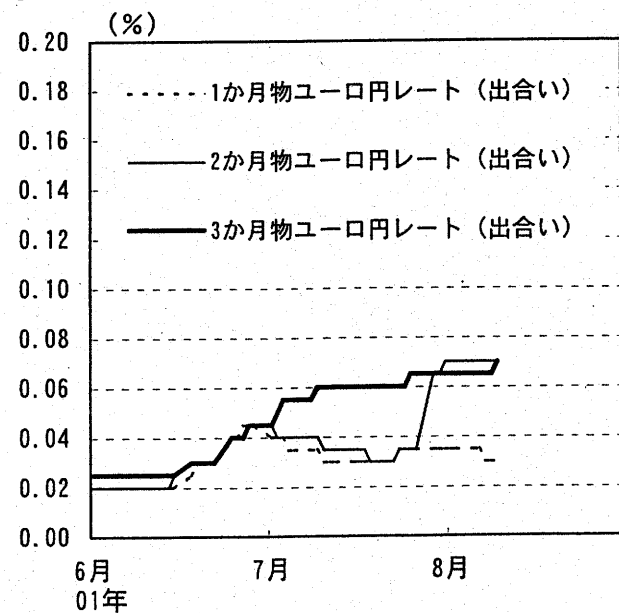
	ユーロ円レート (出会いベース)					短国レート		
	1W	1M	2M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/2/10	0.290	0.370	0.680	0.660	0.670	0.270	0.300	-
99/6/9 (A)	0.040	0.050	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.300	0.370	0.350	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
3/16	0.160	0.200	0.170	0.140	0.130	0.075	0.070	0.060
7/11 (B)	0.020	0.030	0.035	0.060	0.060	0.020	0.015	0.010
7/13	0.020	0.030	0.035	0.060	0.065	0.020	0.020	0.015
7/19	0.020	0.030	0.030	0.060	0.065	0.025	0.025	0.025
7/23	0.020	0.030	0.030	0.060	0.065	0.025	0.025	0.025
7/27	0.020	0.035	0.035	0.065	0.070	0.030	0.025	0.025
7/30	0.020	0.035	0.065	0.065	0.070	0.025	0.025	0.025
7/31	0.020	0.035	0.065	0.065	0.070	0.025	0.025	0.025
8/1	0.020	0.035	0.070	0.065	0.075	0.030	0.025	0.025
8/8	0.020	0.030	0.070	0.065	0.075	0.030	0.035	0.030
8/10 (C)	0.020	0.030	0.070	0.070	0.080	0.030	0.030	0.030
(B)→(C)	0.000	0.000	+ 0.035	+ 0.010	+ 0.020	+ 0.010	+ 0.015	+ 0.020
(A)→(C)	▲0.020	▲0.020	+ 0.020	+ 0.020	+ 0.000	+ 0.005	+ 0.003	▲0.005

(2) ユーロ円レートの推移

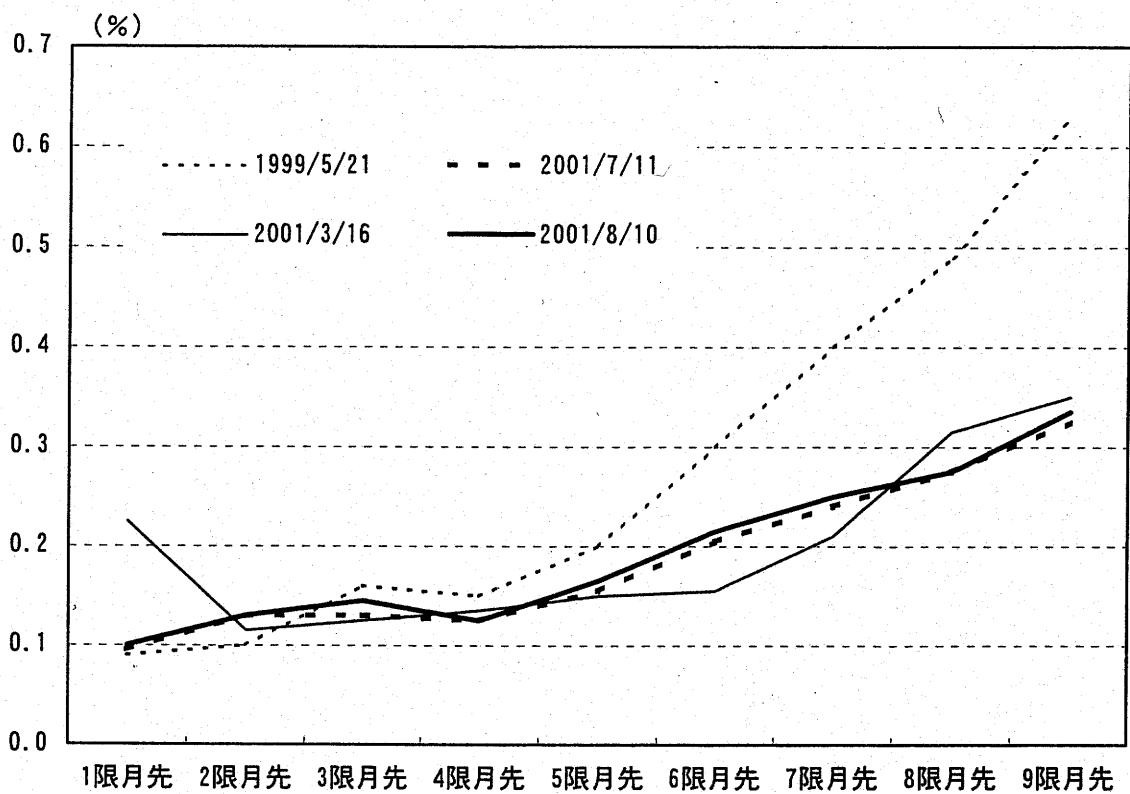
① ゼロ金利政策時 (1999/6~8月)



② 今次局面 (2001/6~8月)



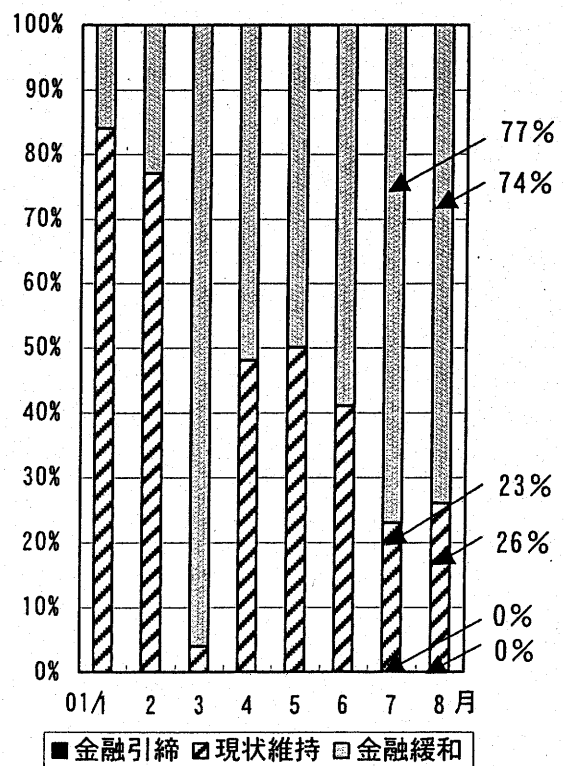
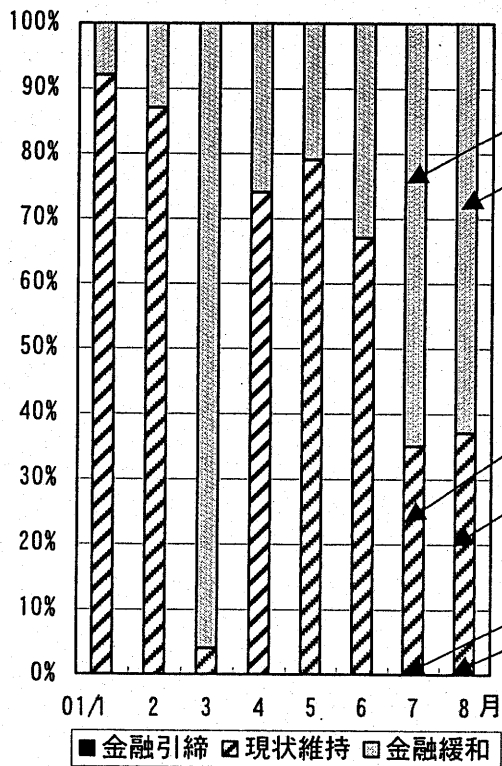
ユーロ円金利先物イールド・カーブ



市場参加者が想定する金融政策スタンス

①今後3か月以内の政策スタンス

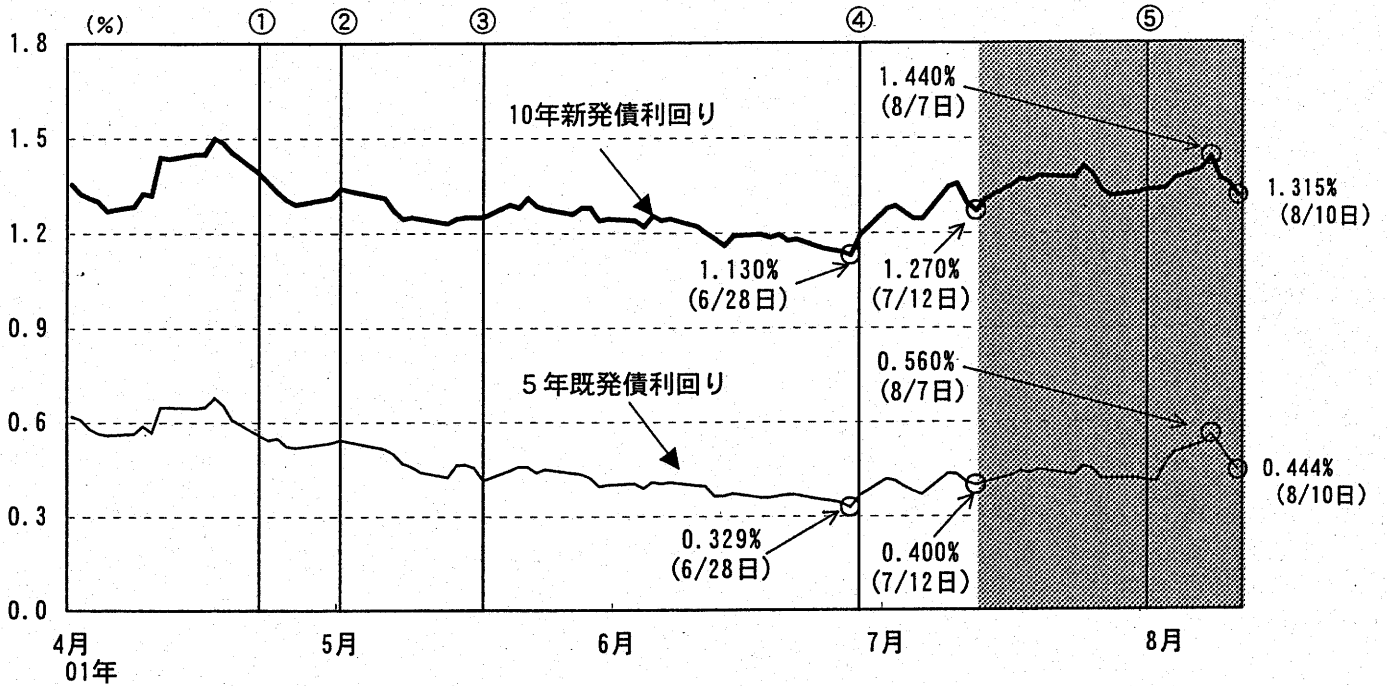
②今後6か月以内の政策スタンス



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

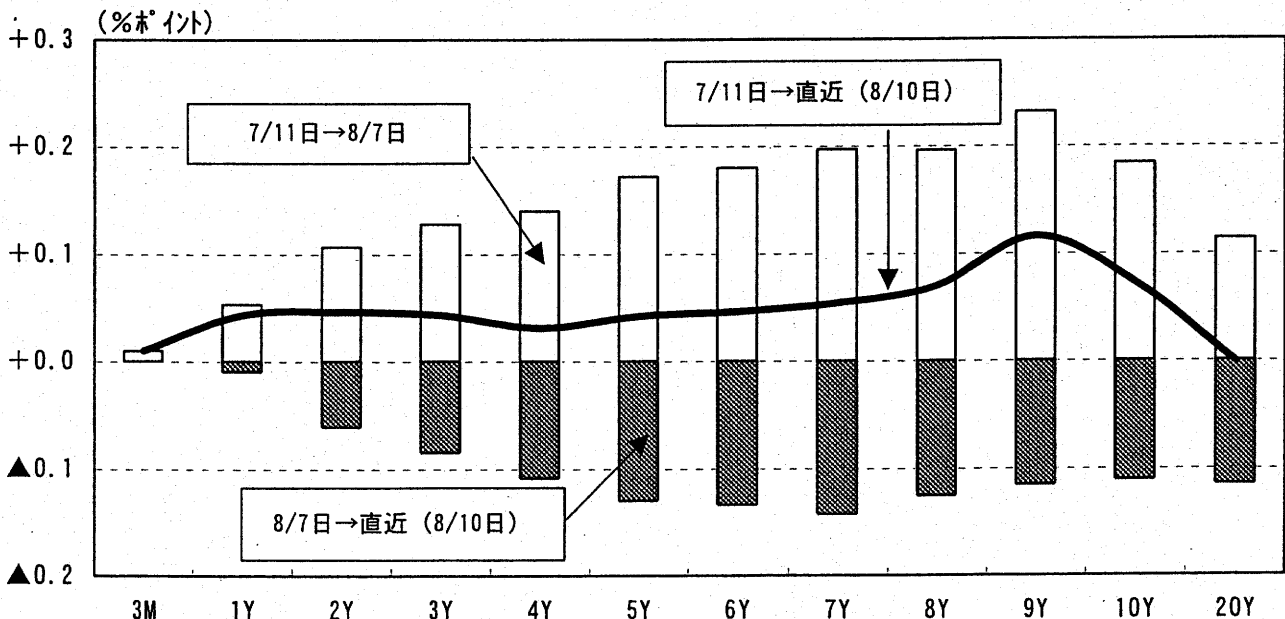


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シャドー部分は前回会合日 (7/12日) 以降。

(主な出来事)

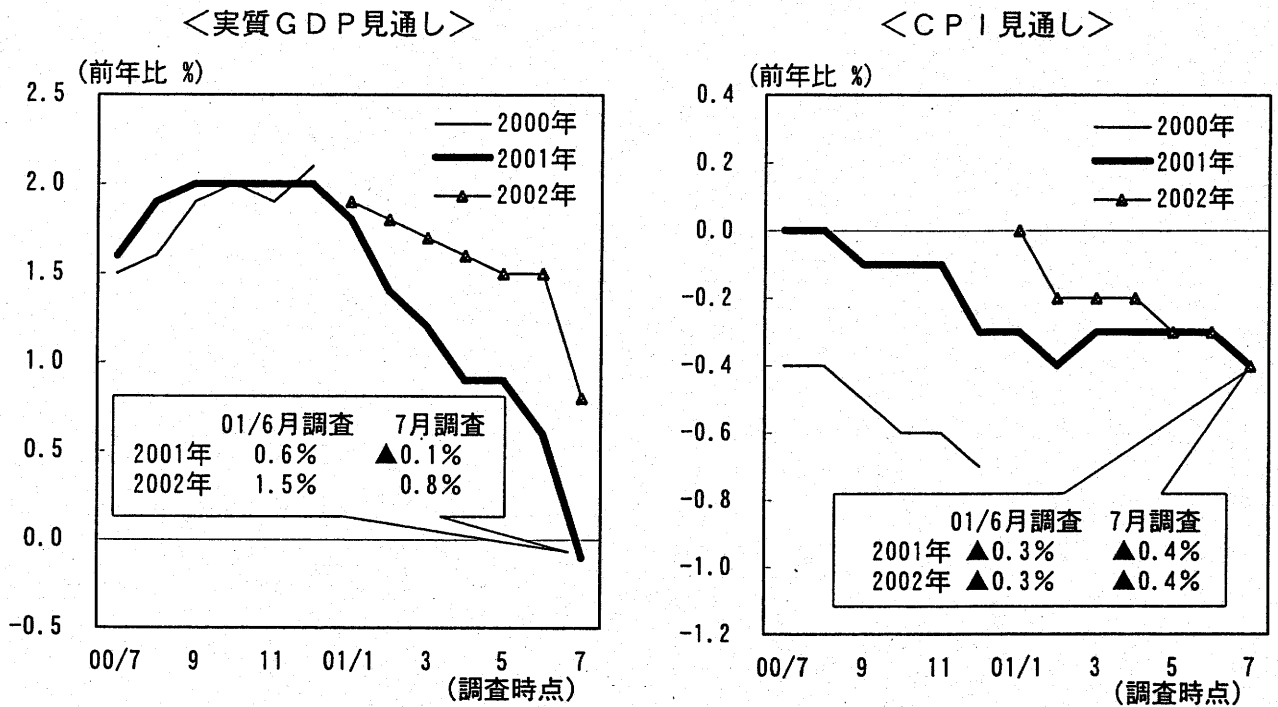
- ①4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利
- ②5/ 2日：3/19日以降初の資金供給オペ未達 (札割れ)
- ③5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表
- ④6/29日：(引け後) 竹中経済財政担当相、「何があっても来年度の国債発行額を30兆円に抑えるとは考えていない」
- ⑤7/31日：小泉首相、「『工程表』3段階で、来月に提示」(日経)

(2) イールド・カーブの変化幅

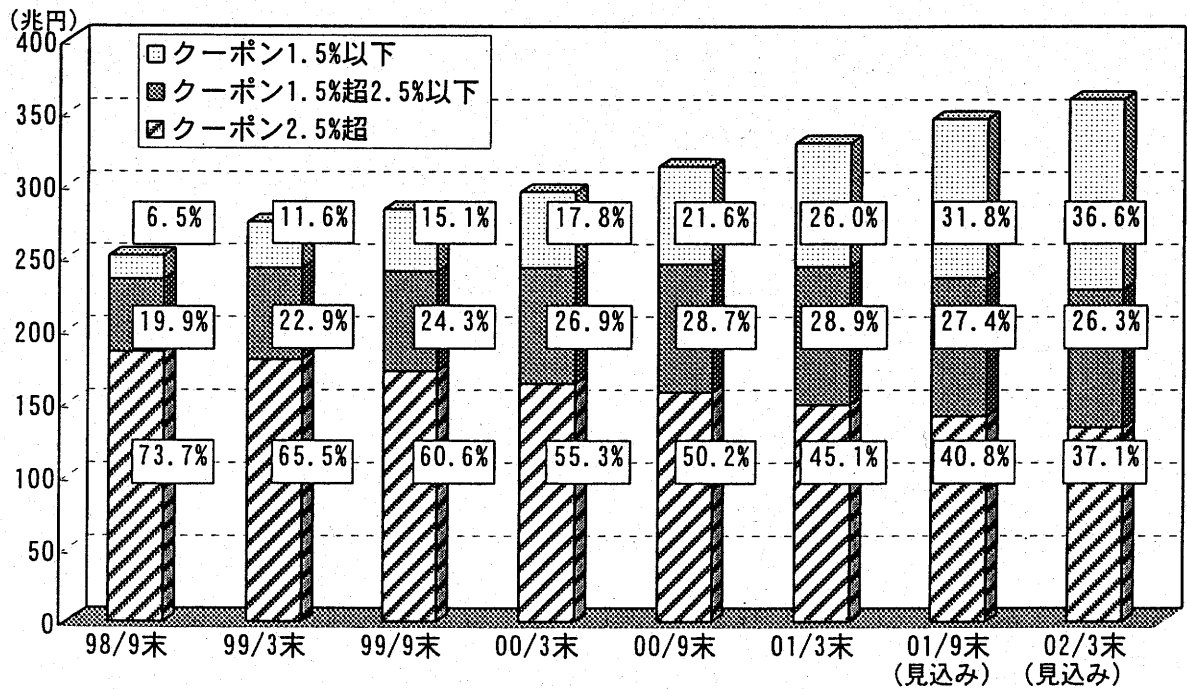


(出所) 日本証券業協会

市場のファンダメンタルズに対する見方 (コンセンサス・フォーキャスト)



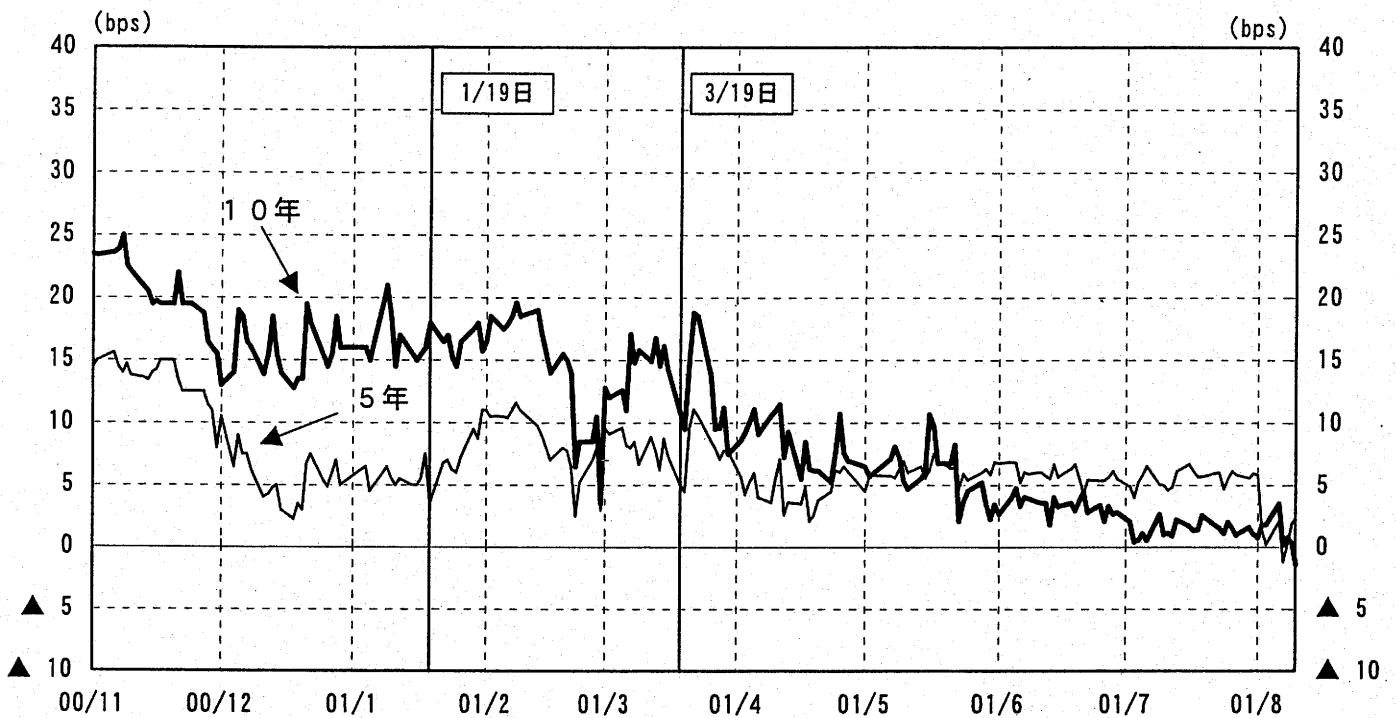
利付国債のクーポン構成の変化



(注) 「見込み」期間中の国債発行額は、「平成13年度国債・政府保証債の発行予定額」(財務省)に基づき試算。また、未発行分のクーポンは、直近発行のクーポンと同水準と仮定。

スワップ・レートの変動

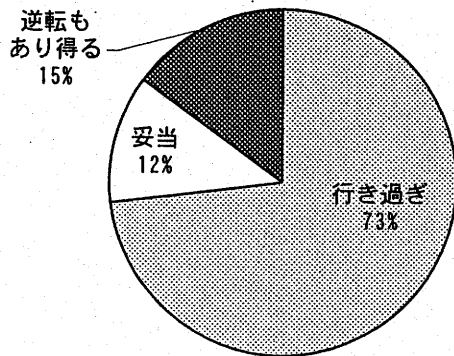
(1) スワップ・スプレッド (スワップレート-国債利回り) の推移



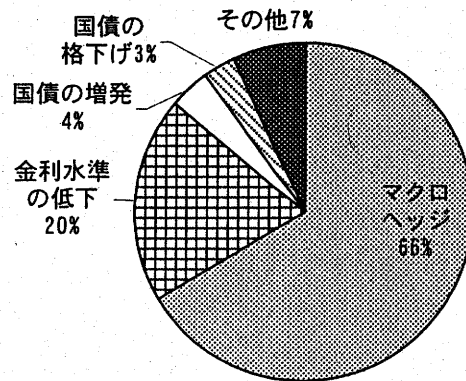
(データ出所) Bloomberg

(2) スワップ・スプレッドに関するQSS特別調査

(スワップ・スプレッド 縮小に関する評価)

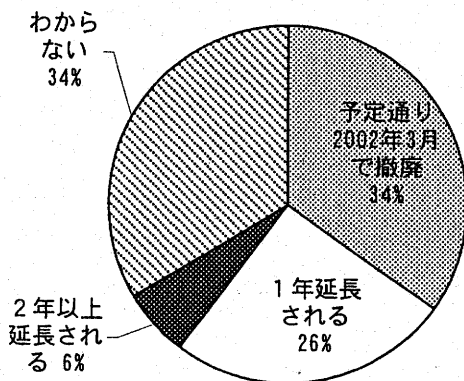


(スワップ・スプレッド 縮小の理由)



(マクロヘッジ 特例措置延長の有無)

<参考：業態別の回答状況>



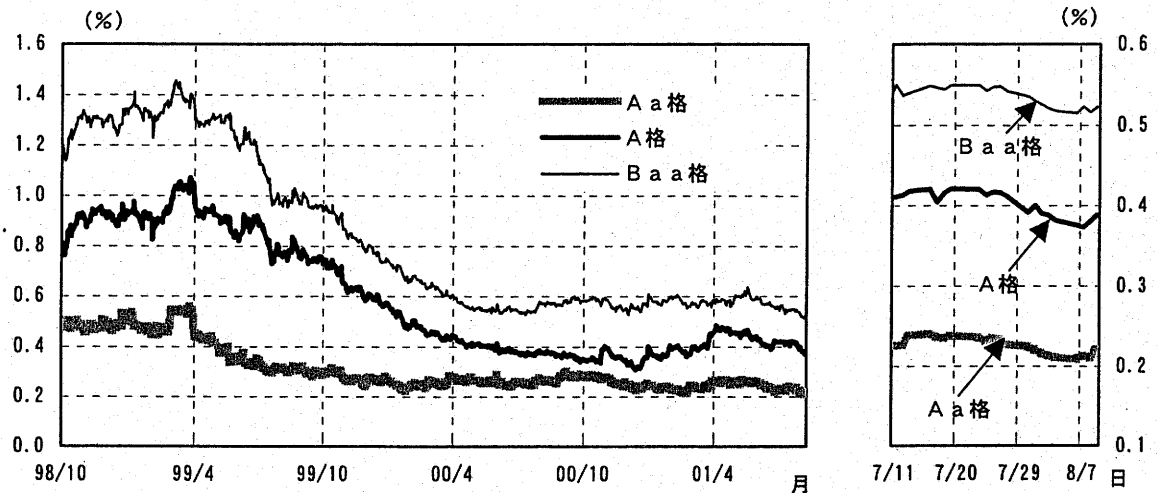
	証券会社	投信・投資顧問	銀行・信託銀行	生損保	全体
予定通り2002年3月で撤廃	45%	38%	33%	16%	34%
1年延長される	23%	17%	31%	37%	26%
2年以上延長される	9%	10%	4%	0%	6%
わからない	23%	36%	33%	47%	34%
有効回答社数	22	42	49	19	133

(注) 「全体」には「その他」が1社含まれている。

(図表 2-12)

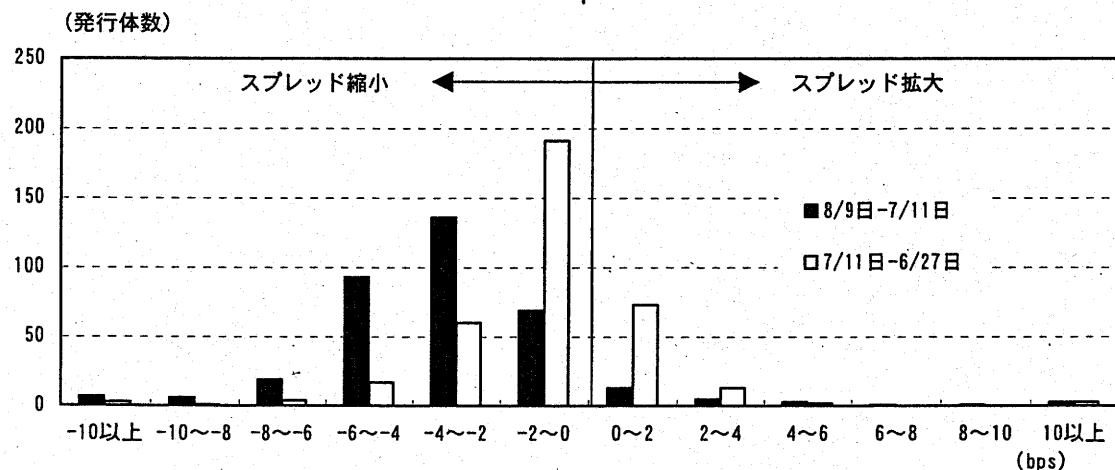
社債流通利回りの動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

(2) スプレッド変化幅別の発行体数



(注) 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

(3) スプレッド変化幅が大きい発行体

① スプレッド縮小上位5位

発行体	業種	格付	スプレッド (8/9日)	スプレッド変化幅 (8/9日-7/11日)
光通信	通信	—	2,256.2	▲ 82.1
ダイエー	小売	B2	1,046.2	▲ 22.5
日本軽金属	非鉄金属	—	305.9	▲ 18.3
ヤマタネ	卸売	—	530.2	▲ 18.0
トーマン	卸売	—	750.3	▲ 11.7

② スプレッド拡大上位5位

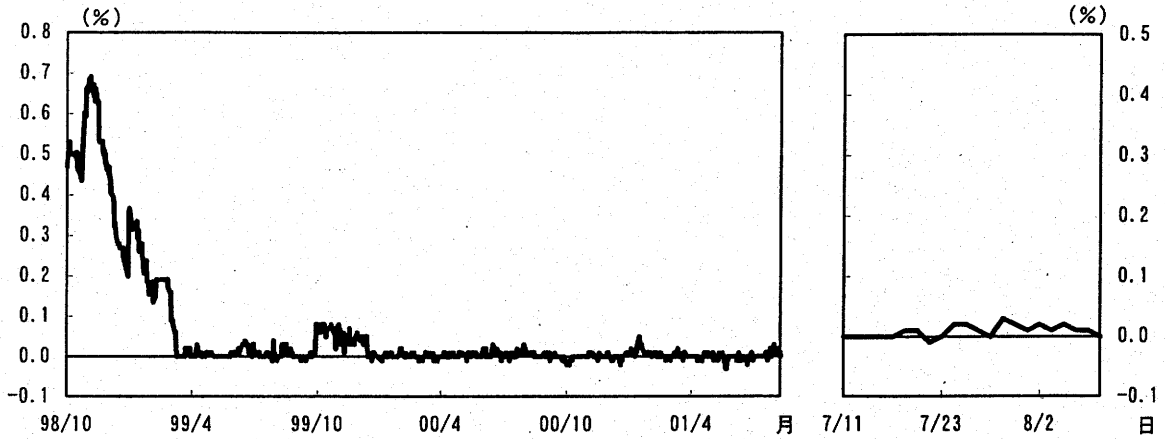
発行体	業種	格付	スプレッド (8/9日)	スプレッド変化幅 (8/9日-7/11日)
マイカル	小売	B2	3,180.4	▲ 1,209.0
フジタ	建設	Caa1	3,551.6	▲ 114.3
ベスト電器	小売	—	184.2	▲ 82.6
長谷工コーポレーション	建設	—	3,960.5	▲ 24.7
あさひ銀行	銀行	Baa2	58.4	▲ 8.6

(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

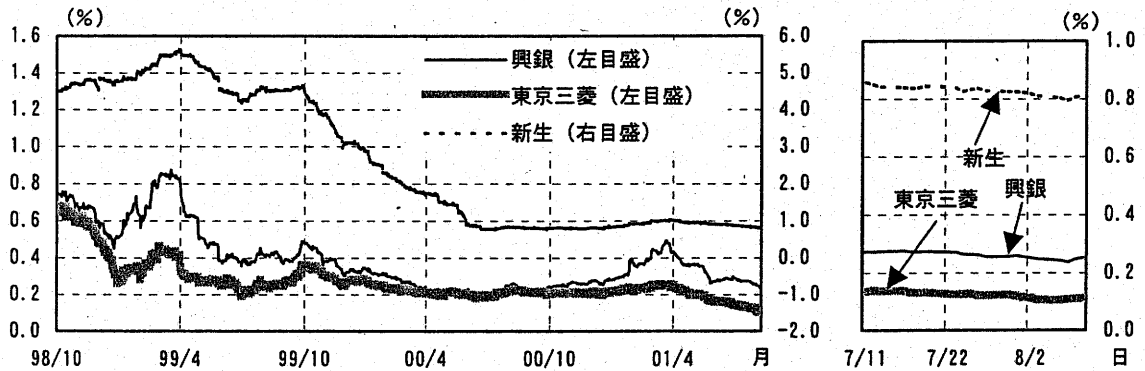
ジャパン・プレミアム等

(1) ジャパン・プレミアム



(注) 東京三菱 3 か月物ドルLIBOR-パークレイズ 3 か月物ドルLIBOR。

(2) 金融債流通利回りの対国債スプレッド

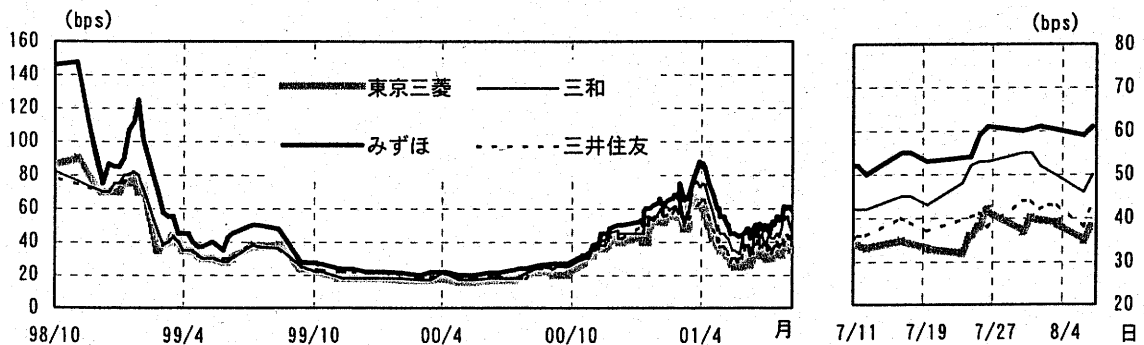


(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)。

2. 東京三菱は99/9月債以降発行がないため、99/10月以降の対国債スプレッドについては99/10月時点で残存5年であった第174回長期国債との利回り格差で代用。

3. 興銀、新生は5年、東京三菱は3年。

(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート

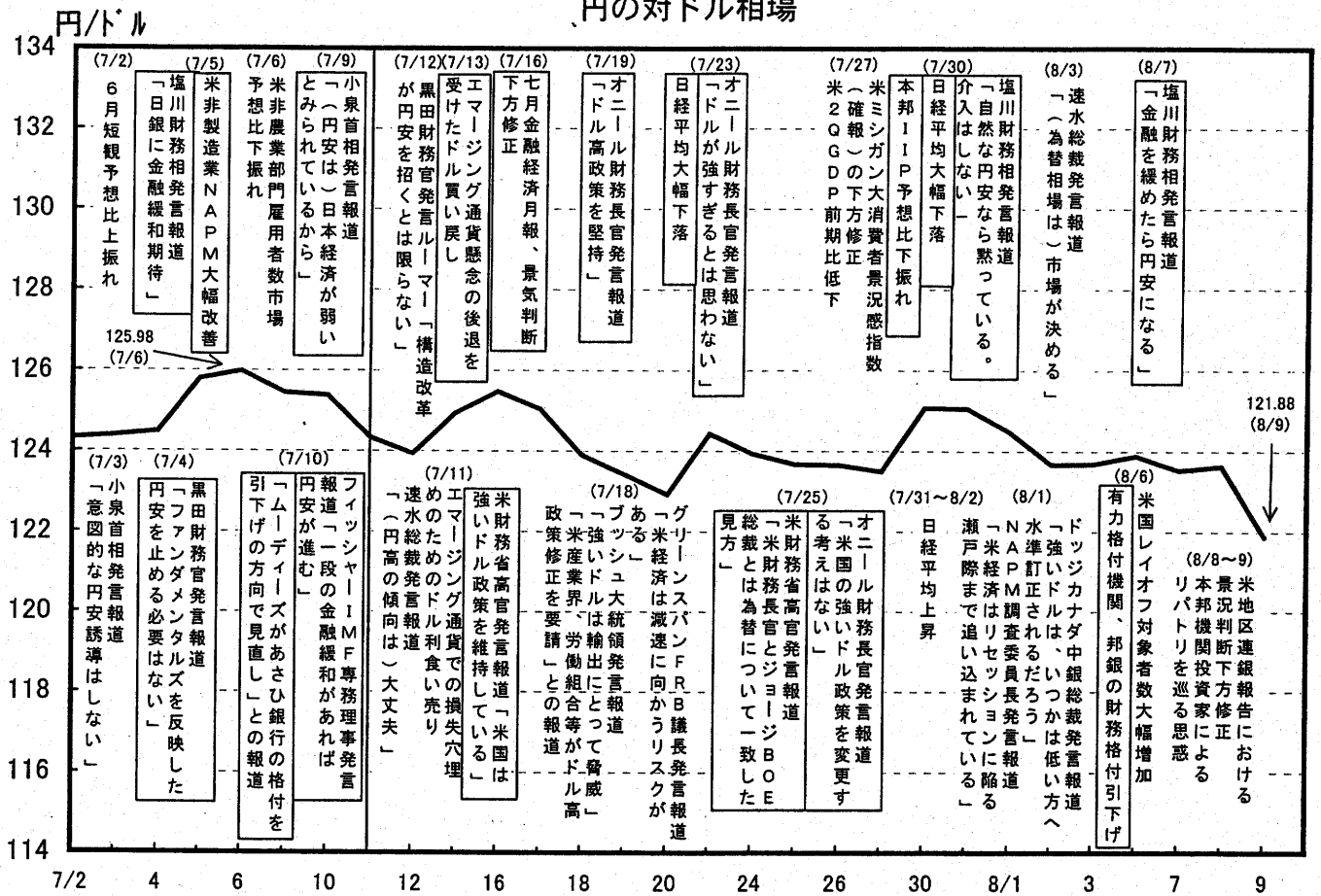


(注) 1. 考査局資料から作成。

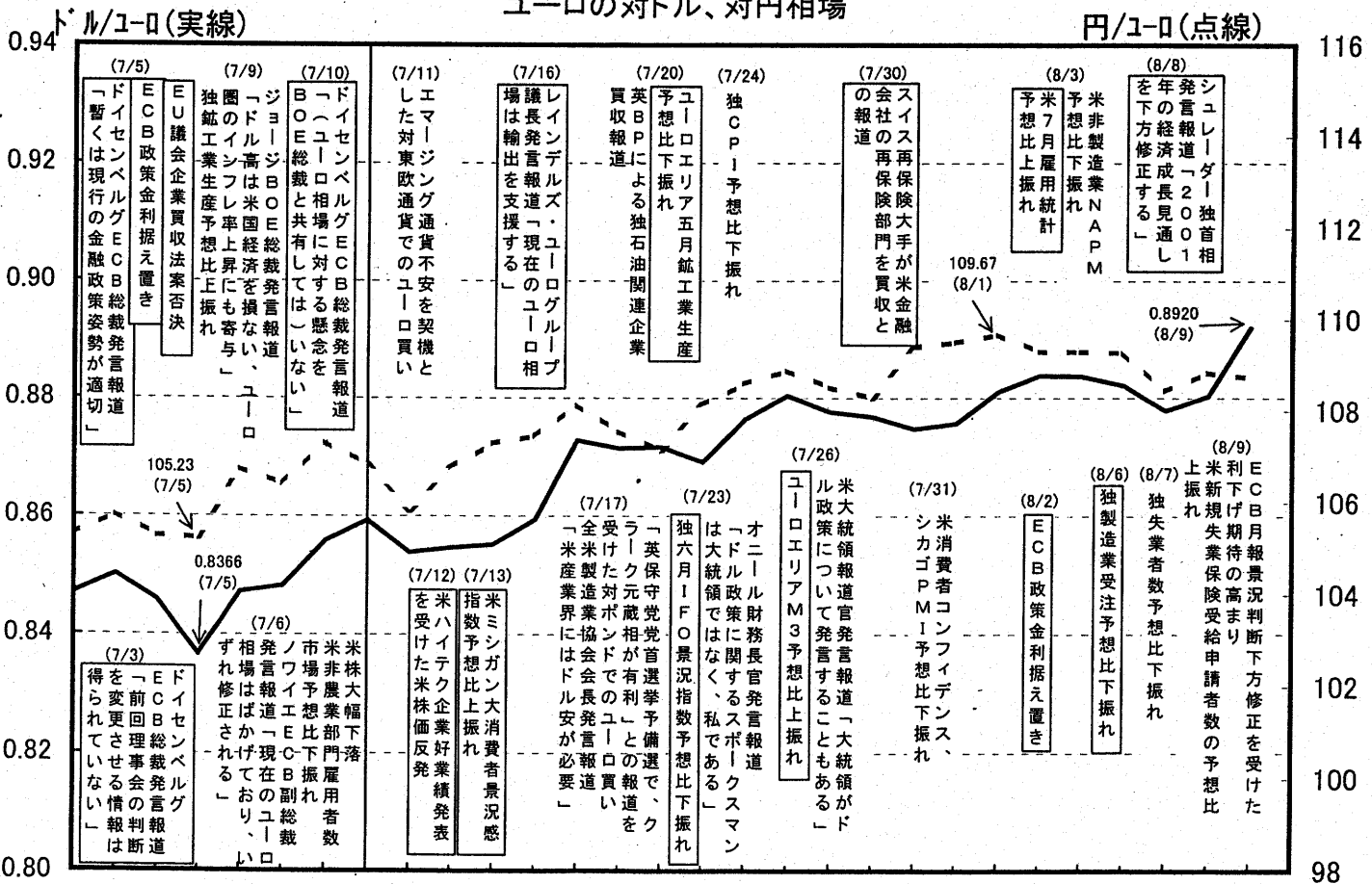
2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勸・富士・興銀の平均値。三井住友の2001/3月までの計数は旧住友と旧さくらの平均値。

最近の為替相場動向とその変動要因

円の対ドル相場



ユーロの対ドル、対円相場



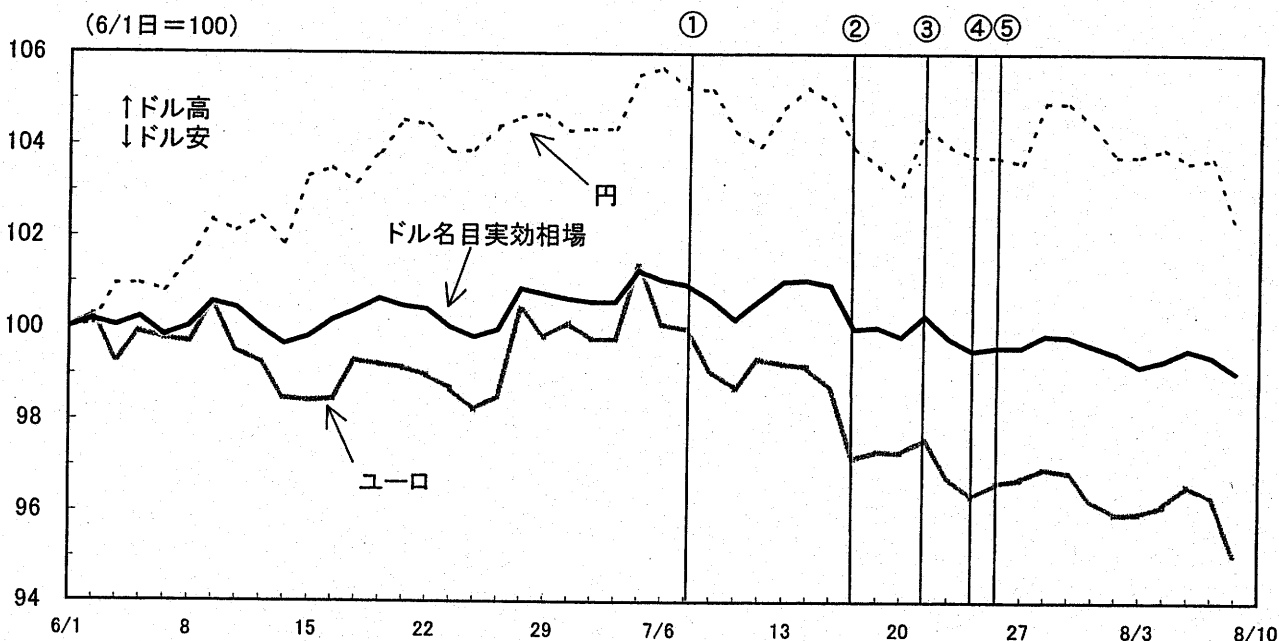
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

強いドル政策を巡る市場の思惑 (1)

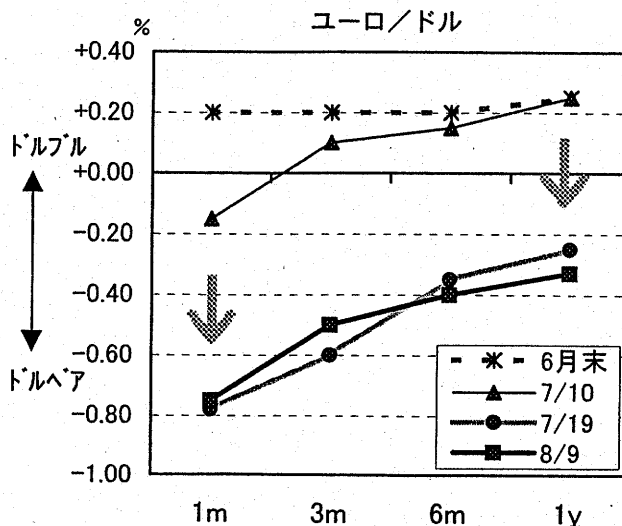
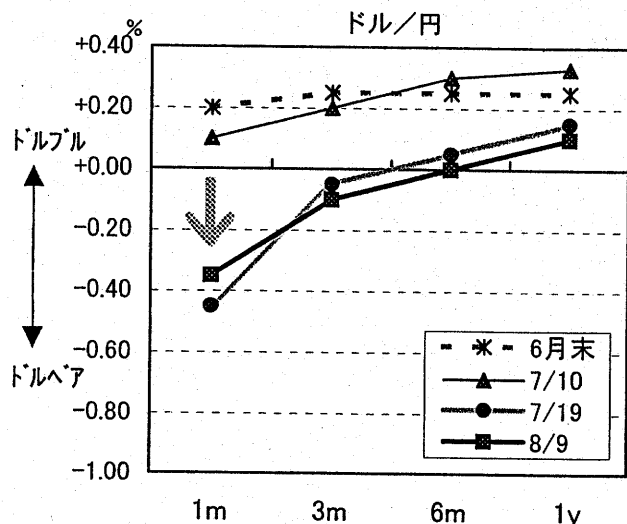
(1) 最近のドル相場の推移 (対円、対ユーロ、名目実効相場)



<最近のドル高是正、米国の為替政策を巡る発言報道等>

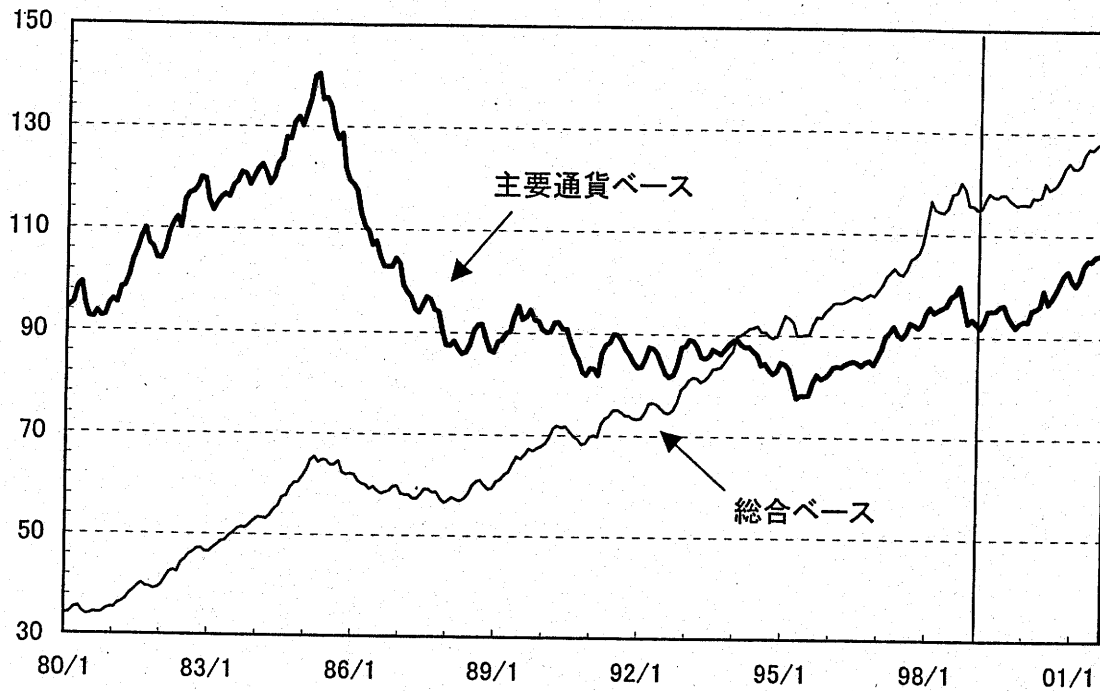
	6/7	全米製造業者協会	ドル高懸念でオニール財務長官に書簡
	6/7	米財務省当局者	「オニール財務長官は、強いドル政策を支持している」
	6/14	ジャシクスキー全米製造業者協会会長	「ドルは 25 から 30% 過大評価されている。強いドル政策の変更を再び要請する」
	7/2	米 NAPM 調査委員長	「強いドルは米輸出部門の障害になっている」
①	7/9	ジョージ BOE 総裁	「ドル高は米国経済を損ない、ユーロ圏のインフレを煽っている」
②	7/18	ブッシュ大統領	「ドル高は輸出の脅威となるが、資本を引き寄せる」
②	7/18	全米製造業者協会等	ドル高是正をサミットで議論するよう米大統領に共同で要請
	7/19	ブッシュ大統領	「市場がドルの価値を決定すべきだ」
③	7/23	オニール財務長官	「ドルが強すぎるとは思わない」「ドル政策に関するスポークスマンはブッシュ大統領ではなく、私である」
④	7/25	オニール財務長官	「米国の政策は強いドル政策であり、変更する考えはない」
⑤	7/26	フラインジャー米大統領報道官	「ドル政策は財務長官の管轄だが、大統領が発言することもある」
	8/1	クルーグマン プリンストン大学教授	「ドル高は遠からず調整を迫られるだろうが、それは米経済にとって有益である」

(2) 市場センチメントの変化 (リスクリバーサル)



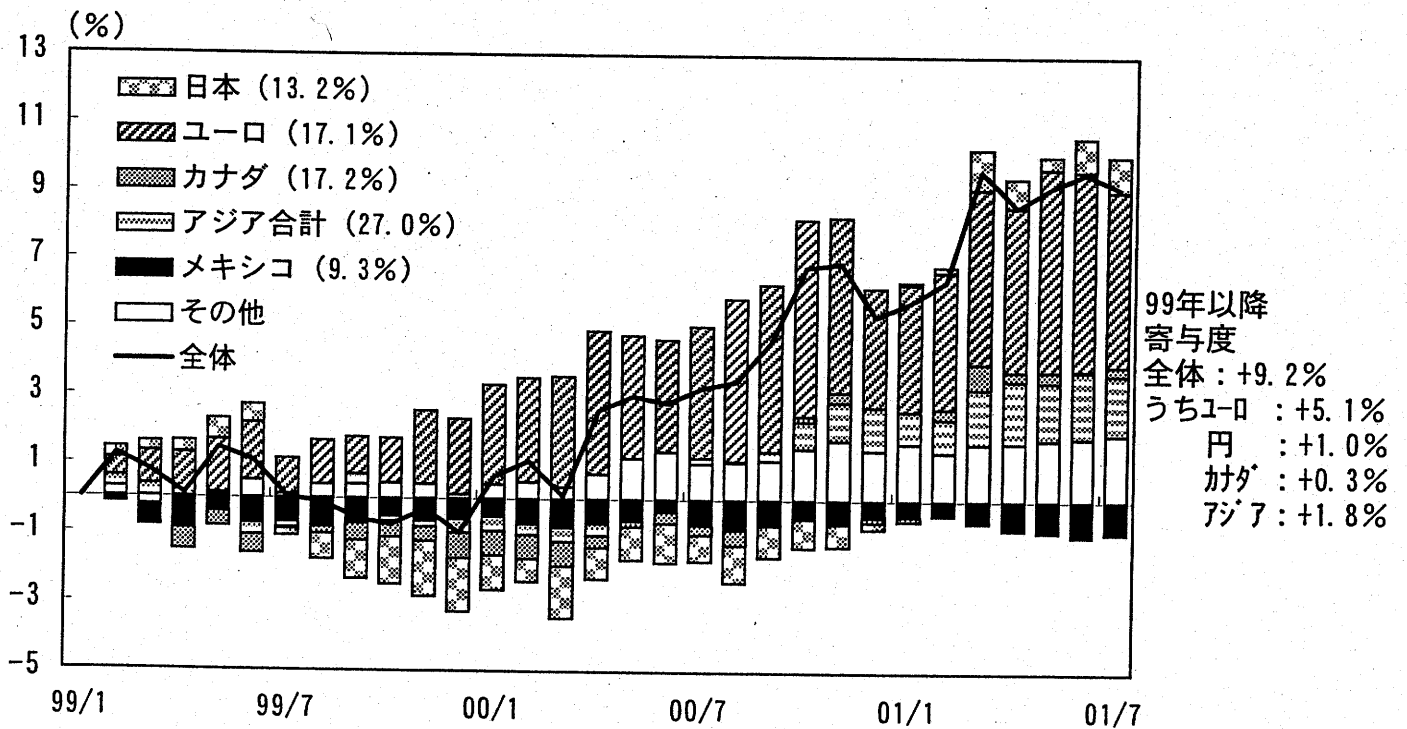
強いドル政策を巡る市場の思惑 (2)

(1) ドル名目実効相場の変移



(注) 主要通貨ベースは、ユーロエリア、日本、イギリス、オーストラリア、カナダ、スウェーデン、スイスの7ヶ国から構成。総合ベースは、主要通貨ベースにエマージング諸国等を加えた26ヶ国ベース。

(2) ドル名目実効相場 (総合ベース) 変動の通貨別寄与度分解 (99年以降)



(注) 各月末値の99年1月末対比変化率を通貨別に寄与度分解したもの。なお、凡例におけるカッコ内計数は、名目実効相場における各通貨のウェイト。
(出所) FRB、Bloomberg

2001.8.8
国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国では（図表1）、個人消費や住宅投資など、家計部門の需要は底堅く推移しているが、企業部門においては、生産調整が続く中で、企業収益の悪化を背景に IT 関連を中心とした設備投資の減少が目立っており、景気は減速傾向にある。

すなわち、第2四半期の実質 GDP 成長率（事前推計値、7月27日公表）は、前期比年率+0.7%と前期（同+1.3%）を0.6%ポイント下回り、93年第1四半期（同▲0.1%）以来の低成長率となった。個人消費（同+2.1%）、住宅投資（同+7.4%）が底堅い伸びを維持した一方で、設備投資（同▲13.6%）が IT 関連投資を中心に大幅減少となったほか、純輸出も海外需要の減退に伴う輸出の落ち込みを主因にマイナス幅を拡大したことが影響した。この間、在庫投資については、前期に続いて大幅なマイナスとなった。

足許の家計関連指標の動きをみると、雇用環境の悪化から実質可処分所得は5月に続き6月も前月比+0.1%と低めの伸びにとどまったが、6月の実質個人消費は、耐久財を中心に同+0.2%と増加基調を維持した。このため、6月の家計貯蓄率は1.1%と前月（1.2%）比小幅低下した。この間、消費者コンフィデンス指数については、7月は前月比小幅悪化したが、均して

みればこのところ改善の兆しもみられる。

(注) 米国の家計貯蓄率は、今回の GDP 統計の改訂により大幅に上方修正された(第 1 四半期の貯蓄率は改訂前▲1.0%に対し改訂後は 1.1%)。上方修正の幅は、2000 年第 2 四半期以降が特に大きく(1~2%程度)、改訂前に 2000 年第 3 四半期以降マイナスとなっていた家計貯蓄率は、1%前後の水準にまで上方修正されている。ただし、貯蓄率が 98 年後半以降低下傾向を辿ってきた点は、改訂後も変わっていない。

一方、企業部門については、自動車など一部製造業で生産の持ち直しの兆しもみられているが、IT 関連を中心に多くの業種では、なお生産の減少傾向が続いている。また、稼働率の低下、企業収益の悪化を背景に設備投資も引き続き減少基調にある。因みに、設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)も、第 2 四半期は前期比▲7.4%と前期(同▲3.9%)に比べ減少幅が拡大した。

こうした状況下、雇用面をみると、7 月は、失業率(4.5%)は前月比横這いとなったが、非農業部門雇用者数が製造業、非製造業とも前月比減少しており、企業部門の生産調整に伴う雇用環境の悪化が続いている。なお、第 2 四半期の労働生産性(非農業部門)については、雇用調整に伴う総労働時間の伸び率低下から前期比年率+2.5%と前期(同+0.1%)を上回る伸びとなった(前年比では、第 1 四半期+2.5%→第 2 四半期+1.6%と 0.9%ポイント低下した)。

この間、物価面では、6 月の消費者物価指数は前月比+0.2%と、引き続き落ち着いた動きとなっている。

(2) 欧州

ユーロエリアの景気も減速している(図表 2)。すなわち、企業部門では、米国向け輸出の伸び鈍化の影響などから、ドイツやフランス等主要国を中心に生産は減少基調にある。製造業コンフィデンスが悪化傾向を辿る中で、設備投資も減速している。雇用面でも、これまで改善傾向にあったユーロエリアの失業率が 4 月以降 3 か月連続で横這いで推移しており、特

にドイツでは失業者数の増大がみられるなど、一部で悪化の兆しが窺われる。一方、家計部門では、主要国における減税による下支え効果もあって、個人消費は引き続き底堅く推移しているが、ユーロエリアの消費者コンフィデンス指数がこのところ悪化傾向を辿っていることに加え、ドイツで小売売上数量の伸び率低下が続いているといった弱材料もみられている。

この間、物価面では、エネルギー価格上昇の影響が徐々に薄れてきており、生産者物価、消費者物価の上昇率が低下しているが、水準としては引き続き高めの上昇率となっている。

こうした状況下、ECB は、8 月 2 日の定例理事会において、政策金利の据え置きを決定した。

一方、イギリスでは、既往の雇用環境の改善等を背景に、個人消費は引き続き底堅く推移しているが、輸出の伸び率低下が続く中で、生産も減少基調にあり、第 2 四半期の実質 GDP 成長率は、前期比年率+1.0%と前期（同+1.8%）を下回った。この間、物価面では小売物価指数（RPIX）の伸び率が天候要因等もあって足許やや高まっている。

こうした状況下、BOE は、8 月 1、2 日に開催された金融政策委員会（MPC）において、「外需の下振れの影響などから、総需要の見通しはこれまでの想定よりも弱くなっている一方、物価面では足許の一時的な攪乱要因を除けば安定基調に変化はみられていない」として、政策金利の 0.25%の引き下げ（レポ金利 5.25%→5.0%）を決定した（年初来 4 度目、累積引き下げ幅 1.0%）。

（3）エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN 諸国では（図表 3）、IT 関連財を中心に米国、日本向け輸出の減少が続いている。このため、生産も減少基調にあり、製造業のコンフィデンスも一段と悪化するなど、景気の減速が続いている。

特に、IT 関連財への依存度が高い台湾では、輸出、生産の減少が企業収益の悪化、失業率の上昇を通じて、設備投資、個人消費を下押ししている。

韓国でも IT 関連財を中心に輸出、生産の減少が続き、内需は総じて低調に推移しているほか、シンガポールでも、輸出の減少を主因に第 2 四半期の実質 GDP 成長率が前年比▲0.8%となった（シンガポールが前年比でマイナス成長となったのは 98 年第 4 四半期<同▲1.2%>以来）。

この間、物価については、インドネシアで、電気料金の上昇や既往の自国通貨安の影響から高めの伸びが続いているが、韓国では公共料金値上げの影響が一巡したことなどから、物価上昇率はこのところ落ち着いた動きとなっており、その他の国も含めて NIEs、ASEAN 諸国では概ね物価安定基調が維持されている。

一方、中国では、輸出の伸び率低下が続いているが、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して、高成長を維持している（第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前年比+7.8%）。

2. 国際金融市場の現状

米国金融市場をみると（図表 5）、長期金利は、7 月中旬以降、実体経済の弱さを示す経済指標の公表（6 月の耐久財受注<26 日>、第 2 四半期の GDP<27 日>）や、グリーンズパン FRB 議長が議会証言（下院、18 日）で先行きのリスク（「企業部門における在庫調整や設備投資調整を巡る不確実性の高さ」等）に言及したことなどを受けて、低下傾向で推移した。その後、8 月入り後は、7 月の雇用統計（3 日公表）で失業率が市場予想を下回ったことなどから、小幅上昇した。

この間、FF 先物金利は、次回の FOMC（8 月 21 日開催予定）における 0.25%の利下げをほぼ織り込んでおり、さらに先行き 0.25%の追加利下げをもある程度織り込む水準となっている。

株価は、ハイテク関連の個別企業の収益動向に関する材料に左右されつつ方向感のない展開が続いているが、総じてみれば、7 月中旬以降、NY ダウ、S&P500 指数、NASDAQ 総合株価指数とも、ほぼ横這い圏内で推移した。

この間、投資不適格債と投資適格債の利回り格差でみた投資家の信用リスク認識は、7月中旬にアルゼンチンにおける金融混乱の影響などから、スプレッドが幾分拡大する動きもみられたが、これまでのところ概ね安定基調を維持している。

欧州金融市場をみると（図表6）、ユーロエリアの長期金利（ドイツ国債10年物）は、ユーロエリアの物価上昇率低下や景気減速懸念の高まり、米国長期金利の低下などを受けて、概ね低下傾向で推移した。株価は、7月下旬にかけて、景気減速に伴う企業の業績悪化懸念から下落傾向で推移したが、その後、一部IT関連企業の業績改善予想などから、やや値を戻す展開となった。

エマージング市場の動向をみると（図表7）、7月中旬にかけてアルゼンチン政府の債務返済能力に関する懸念などから、同国の対米国債スプレッドが急拡大する動きがみられ、これを受けてブラジルをはじめとするラ米諸国に加え、幾つかの東欧諸国、南ア等でも対米国債スプレッドの拡大や通貨の下落が生じた。その後、アルゼンチンにおいて、政府が新たに打ち出した歳出削減案が上下院で可決されたことや、IMFの支援決定（8月3日、現行の融資プログラムのうち12億ドルを8月中に前倒し実行予定）もあって、混乱の拡大には一応の歯止めがかかっている。しかしながら、市場では、アルゼンチンの歳出削減策の実効性を疑問視する見方も根強いことから対米国債スプレッドが高止まっており、引き続き予断を許さない状況にある。また、ブラジルでも、アルゼンチンの影響に加え、干ばつに伴う電力不足問題もあって、IMFによる追加支援の決定（8月3日、融資総額150億ドル）にもかかわらず、通貨レアルは引き続き既往最安値圏内で推移している。この間、トルコでは、国営企業の民営化の進展期待や政府の経済プログラム遂行に対する期待感の高まりなどから、対米国債スプレッドは一時に比べれば低下したものの、引き続き高い水準にある。

一方、アジア通貨では、インドネシア・ルピアがメガワティ新大統領の就

任を好感して上昇したが、その他通貨は総じて安定基調を維持した。株価は、概ね横這い圏内で推移した。

3. 海外経済・国際金融の留意点

海外経済の回復を脅かすリスクとして、次の3点に留意する必要がある。

(1) ITを巡るグローバルな調整圧力の高まりが世界景気に及ぼす影響

IT関連の生産・在庫調整および設備投資の調整は、米国はもとより、欧州、東アジアなど世界的な規模でみられており、調整を終えるまでには長期間を要するのではないかとの見方も多い。IT関連の需給や設備投資の動向には不透明感が極めて強く、米欧の株式市場でも個々のIT関連企業の業績見通しの変化が相場全体を左右するという不安定な動きが続いている。IT関連の需給バランスの改善が遅れ、これが生産・設備投資調整のさらなる長期化、株価回復の遅れにつながるというリスクが懸念される。

(2) 米国景気調整の深度および他地域への影響度合い

①米国の景気動向に関するリスク

グリーンズパン FRB 議長は、米国経済の動向に関する議会証言（7月18日、下院金融サービス委員会）の中で、「これまでの一連の金融緩和や減税の効果、エネルギー価格の下落、企業の在庫調整の進展などにより、先行き需要の下支えが期待できる」としつつも、米国経済に関し主に以下の2点をリスクとして指摘した。

[1]企業部門における在庫調整や設備投資調整を巡る不確実性は高く、これらの点で明確な改善がみられるまでは、リスクは景気減速につながる方向に傾いている（景気減速が長引き、さらなる政策対応が必要とされることもあり得る）。

—— 企業収益の悪化（ハイテク部門で最も顕著）、資金調達環境のタイト化が設備投資の減少をもたらしている。

[2]家計部門では、個人消費の増加基調が維持されているが、先行き数

四半期程度は、雇用環境の悪化が消費者コンフィデンスを毀損し、個人消費の減退をもたらす可能性がある。

特に、これまで景気を下支えしてきた個人消費に関しては、先行き減税の効果が期待されること、家計のコンフィデンスにも足許改善の兆しがみられていること、などの好材料もみられる。しかしながら、企業部門における調整が長引き、雇用環境の悪化がさらに進めば、可処分所得の伸びが一段と低下し、その結果、個人消費が落ち込むというリスクが存在している。

②欧州・東アジアへの米国景気減速の影響

東アジア諸国では、既に IT 関連財を中心とした米国向け輸出の減少を通じて米国の景気減速の影響が明確に表れている。また、ユーロエリアでも、製造業の比率が高く、米国向けを中心に域外輸出への依存度も高いドイツに加え、他の域内諸国でも景気減速が明確化しつつある。これら地域向けの米国の輸出は既に伸び率が顕著に低下している中で、東アジア、欧州の景気減速が先行きさらに強まれば、それが米国を含む世界経済の一段の減速につながりかねないというリスクには、引き続き留意が必要である。

(3) エマージング諸国を取り巻くリスク

世界経済の減速傾向が強まる中で、経済金融構造が脆弱なエマージング諸国では、為替相場や金融市場において不安定性が高まりやすい状況が続いている。特に、今般、金融混乱に見舞われたアルゼンチンでは、債務返済能力に関する不安がなお払拭されておらず、対米国債スプレッドは不安定な動きを続けている。その他のエマージング諸国に関しても、アルゼンチンの混乱の影響は徐々に収まりつつあるものの、トルコなど一部債務国の対米国債スプレッドが依然高止まりしているほか、市場は引き続き不安材料に反応しやすい状態にあり、エマージング市場を取り巻くリスクにはなお注意を要する。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表 2)	ユーロエリアの主要経済指標	9～15
(図表 3)	東アジア諸国の主要経済指標	16～24
(図表 4)	国際機関等による海外経済見通し	25
(図表 5)	米国金利・株価	26～27
(図表 6)	欧州金利・株価	28
(図表 7)	エマージング諸国の金融市況	29～32
(図表 8)	金融資本市場のリスク関連指標	33～37
(図表 9)	対内外証券投資の推移	38

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月12日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.9	1.3	0.7 <7/27日公表>			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	1.0	0.7	0.6	0.1	0.1 <7/31日公表>	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	0.8	0.7	0.5	0.2	0.2 <7/31日公表>	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	0.1 4.1	1.3 2.2	1.5 4.1	0.4 4.8	0.2 3.3 <7/13日公表>	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,666	1,760	1,710	1,699	1,737 <7/17日公表>	
6. 消費者コンファデンス指数	139.0	132.3	113.9	115.0	116.1	118.9 <7/31日公表>	116.5
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,539	1,627	1,631	1,610	1,658 <7/18日公表>	
8. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲1.0 2.1	▲4.1 ▲4.8	▲1.6 ▲9.5	2.2 ▲6.0	▲2.4 ▲14.8 <8/2日公表>	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲1.7 5.7	▲3.9 ▲3.7	▲7.4 ▲15.4	▲1.1 ▲11.8	▲2.4 ▲20.1 <8/2日公表>	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲334.3	▲316.7		▲283.4 <7/19日公表>		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,163.2 ▲4.6	▲1,095.6 ▲4.3				
12. NAPM(全米購買者協会) 指数	51.6	46.8	42.1	43.3	42.1	44.7 <8/1日公表>	43.6
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.6	▲0.2 4.4	▲1.7 0.8	▲1.4 ▲2.7	▲0.5 ▲2.3	▲0.7 ▲3.6 <7/17日公表>	
14. 製造業稼働率(％)	81.3	80.3	77.9	76.2	76.3	75.5 <7/17日公表>	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.0	4.2	4.5	4.4	4.5 <8/3日公表>	4.5
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	107 97	96 63	▲72 ▲107	41 18	▲93 ▲138 <8/3日公表>	▲42 ▲73
17. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.2 3.5	4.1 2.9	4.2 3.3	4.2 3.4	4.3 3.2 <8/3日公表>	4.2 3.5
18. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.7 1.3	1.0 3.7 0.3 1.2	1.3 4.0 0.4 1.5	0.2 3.3 0.4 1.6	0.1 3.8 0.2 1.6	▲0.4 2.5 0.1 1.6 <7/13日公表>	
19. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4 2.4	0.7 3.4 0.6 2.6	1.0 3.4 0.8 2.7	0.8 3.4 0.6 2.6	0.4 3.6 0.1 2.5	0.2 3.2 0.3 2.7 <7/18日公表>	
20. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	6.2	7.5	8.5	8.4	8.9 <8/2日改訂>	
21. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	6.00	4.50	3.25	3.50	3.25	3.25
22. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約6.50	約5.00	約3.75	約4.00	約3.75	約3.75

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

米国GDP(2001年2Q<事前推計値>)の概要

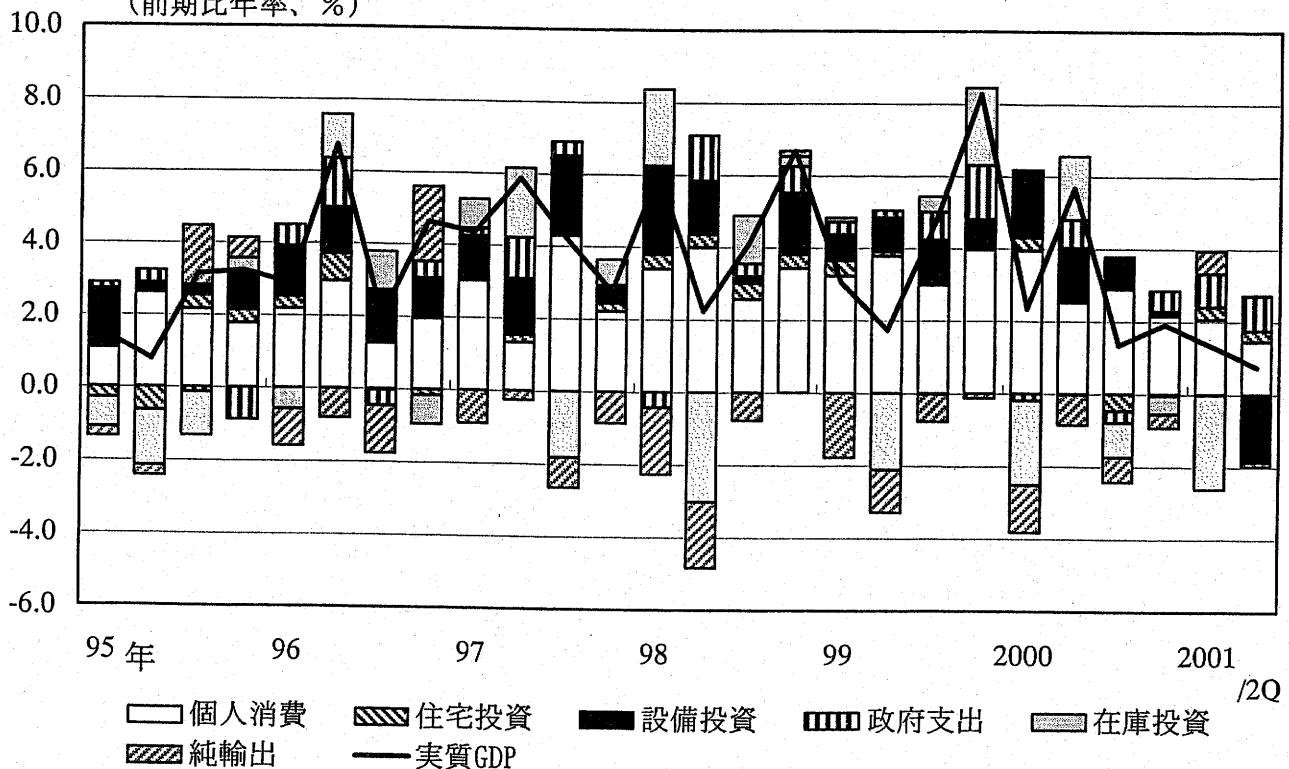
(1) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2000年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2000年	2000/4Q	2001/1Q	2001/2Q	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2001/2Q
実質GDP	100	4.1	1.9	1.3	0.7	4.1	1.9	1.3	0.7
個人消費	68	3.3	2.1	2.1	1.4	4.8	3.1	3.0	2.1
住宅投資	4	0.0	▲ 0.1	0.4	0.3	0.8	▲ 1.1	8.5	7.4
設備投資	15	1.3	0.1	▲ 0.0	▲ 1.9	9.9	1.0	▲ 0.2	▲ 13.6
在庫投資	1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 2.6	0.0	(▲ 11.5)	(▲ 8.9)	(▲ 69.9)	(0.2)
純輸出	▲ 4	▲ 0.8	▲ 0.4	0.6	▲ 0.1	(▲ 82.2)	(▲ 9.9)	(16.6)	(▲ 2.9)
<輸出>	12	1.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	9.5	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 9.9
<輸入>	▲ 17	▲ 1.8	0.1	0.8	1.0	13.4	▲ 0.5	▲ 5.0	▲ 6.7
政府支出	17	0.5	0.6	0.9	1.0	2.7	3.3	5.3	5.5

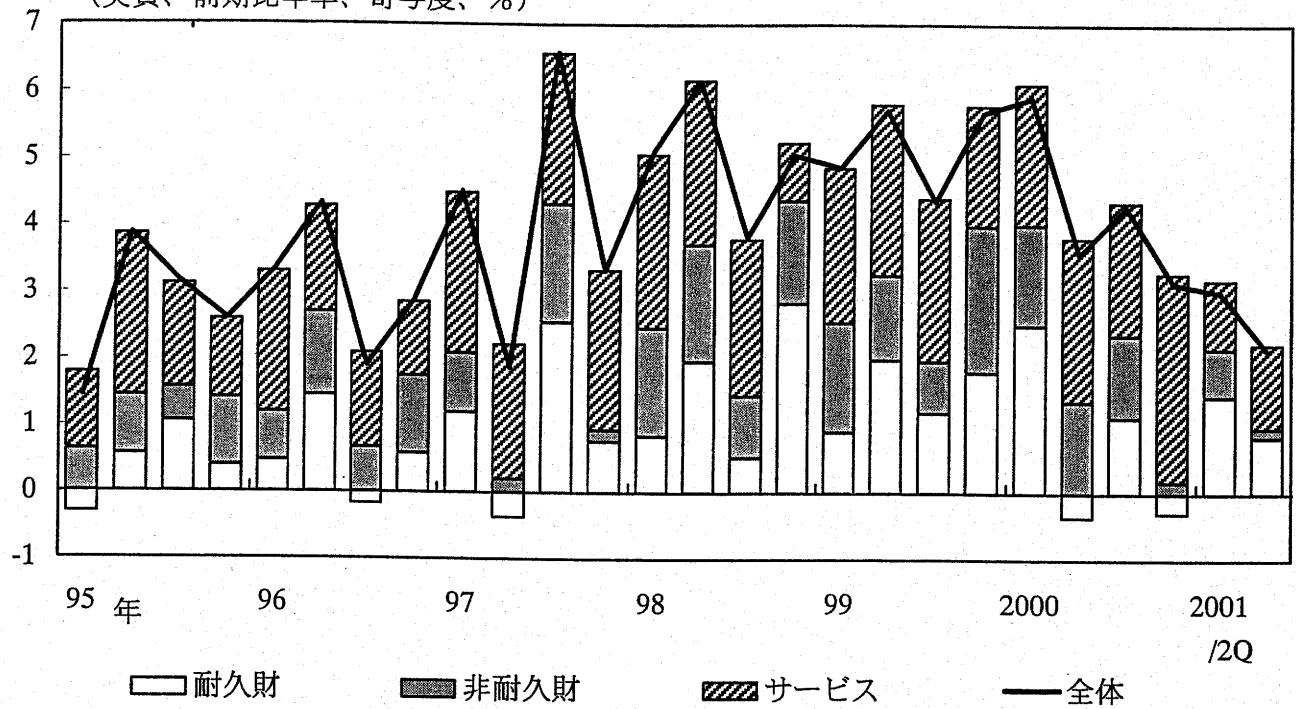
(2) 需要項目別寄与度

(前期比年率、%)



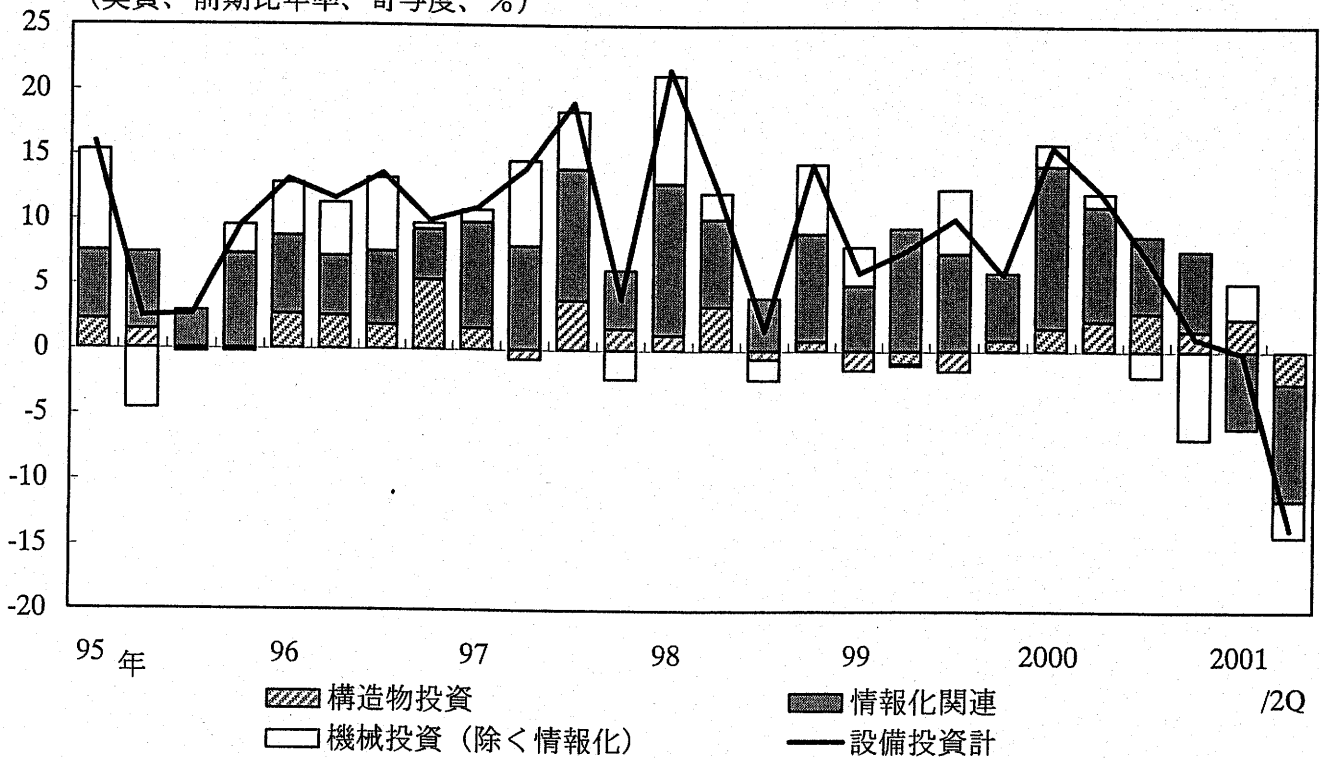
(3) 個人消費の内訳

(実質、前期比年率、寄与度、%)



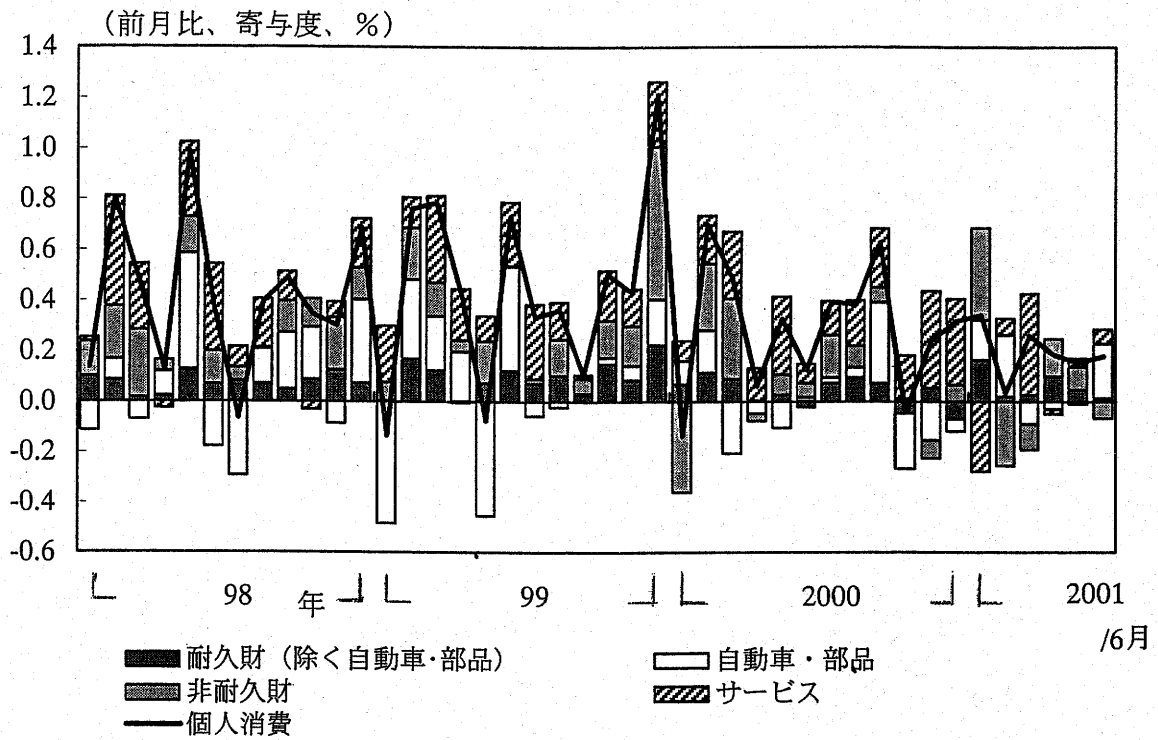
(4) 設備投資の内訳

(実質、前期比年率、寄与度、%)

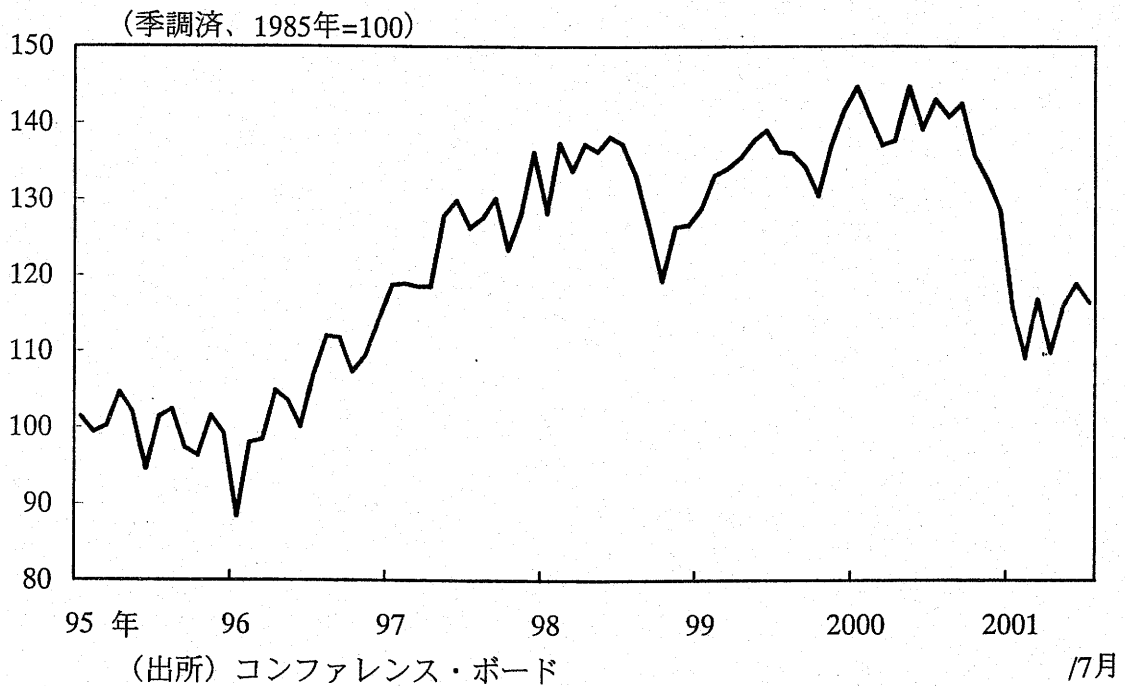


(図表1-4)

(1) 米国の個人消費

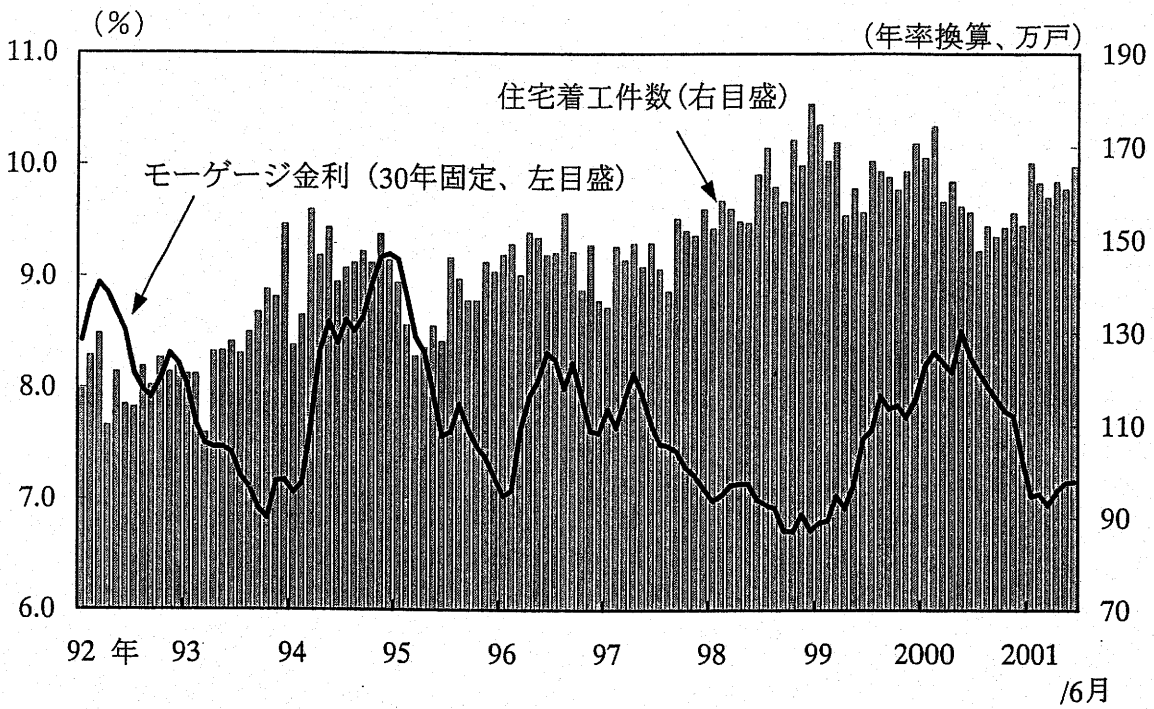


(2) 米国の消費者コンフィデンス

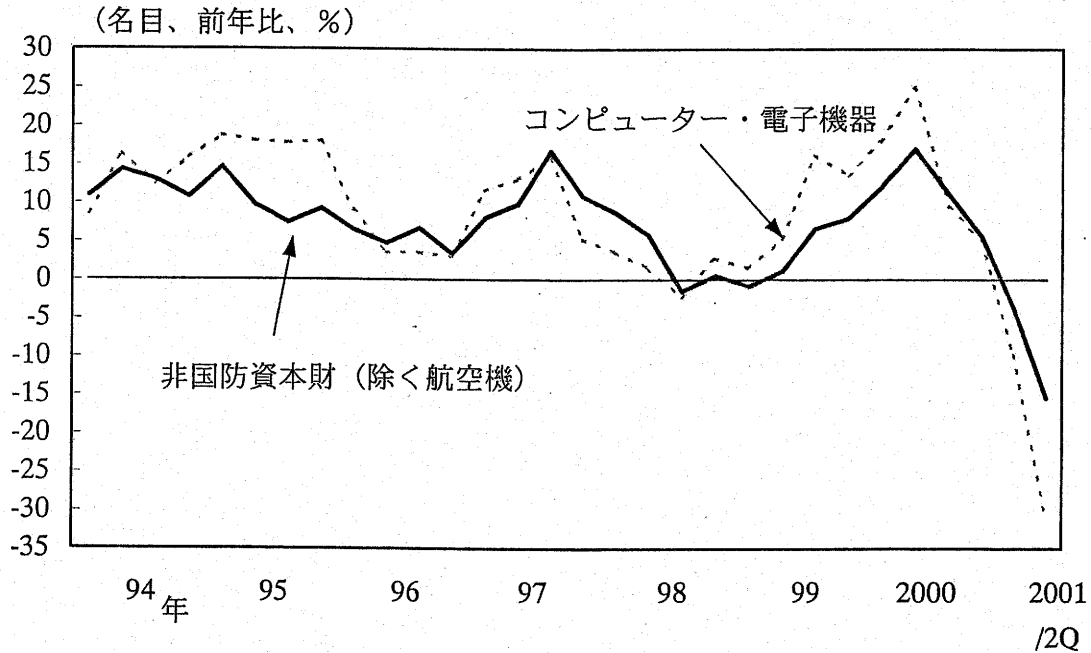


(図表1-5)

(3) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

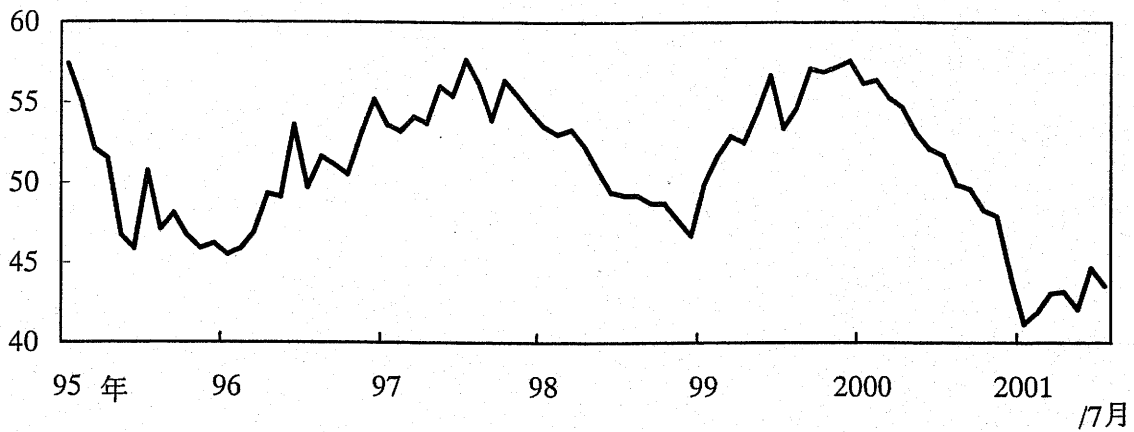


(4) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

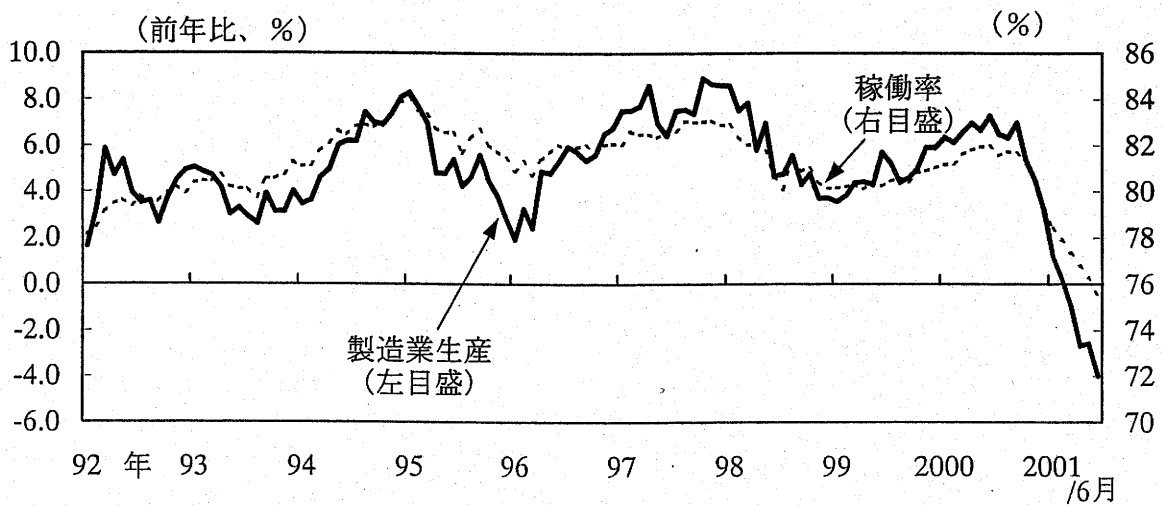


(図表1-6)

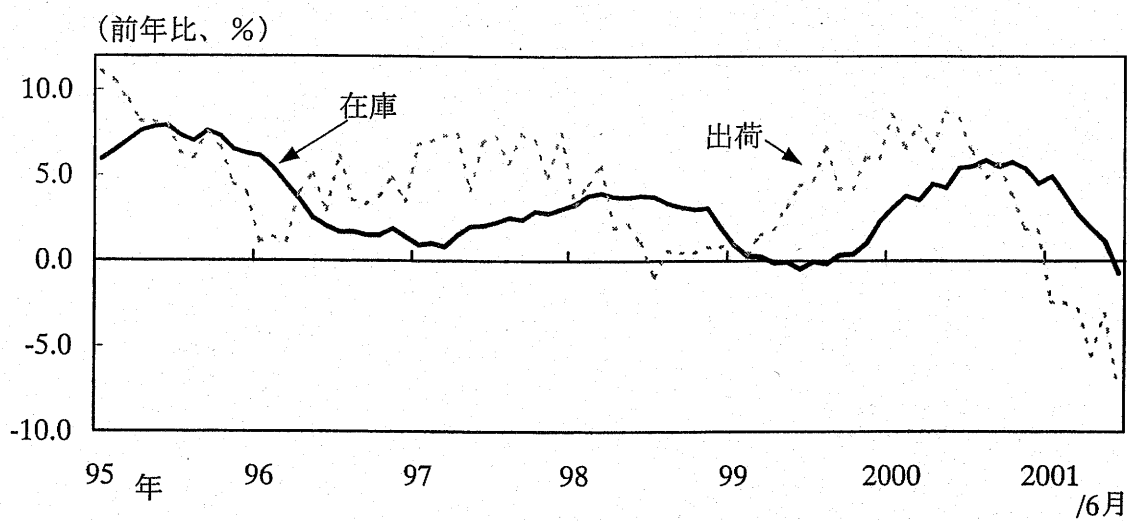
(5) 米国の製造業コンフィデンス (NAPM)



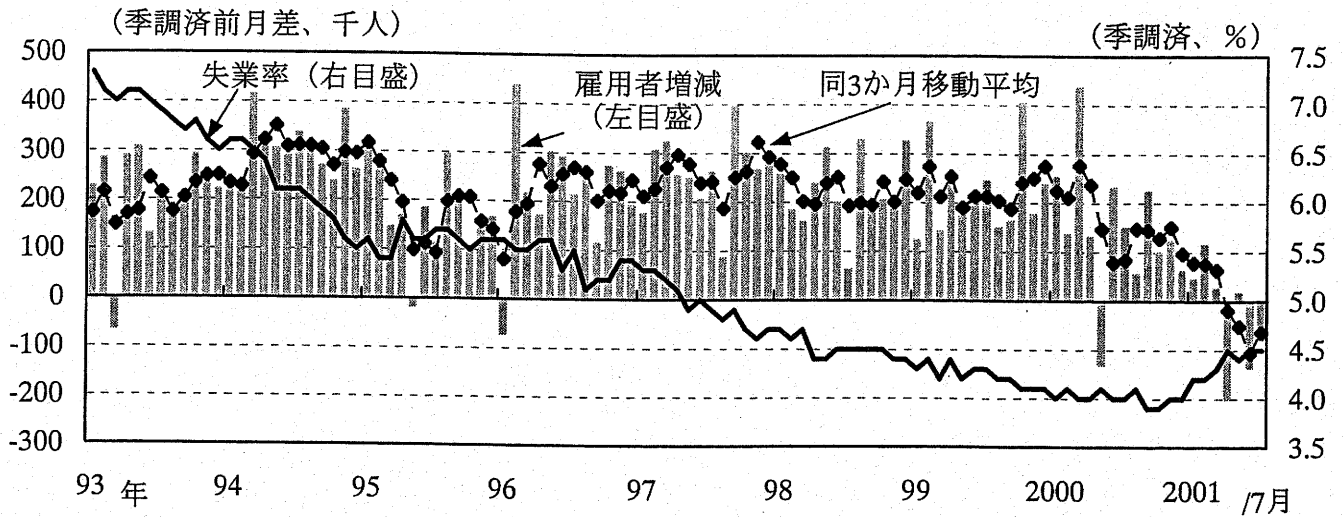
(6) 米国の製造業生産・稼働率



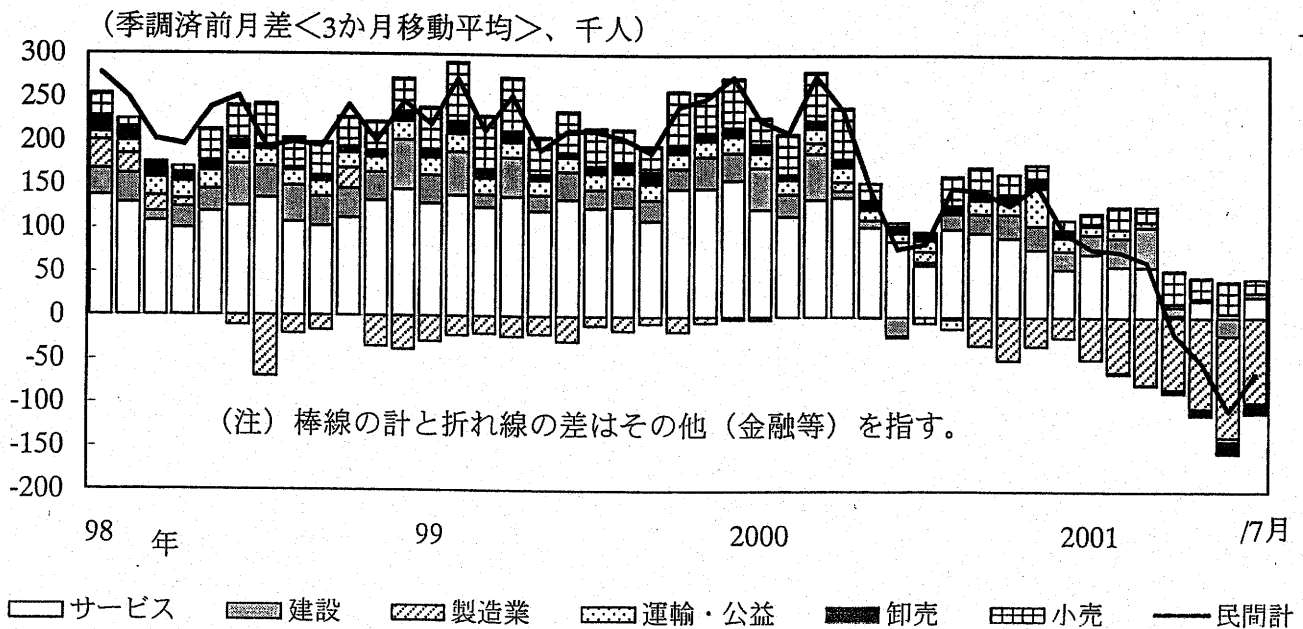
(7) 米国の製造業在庫・出荷



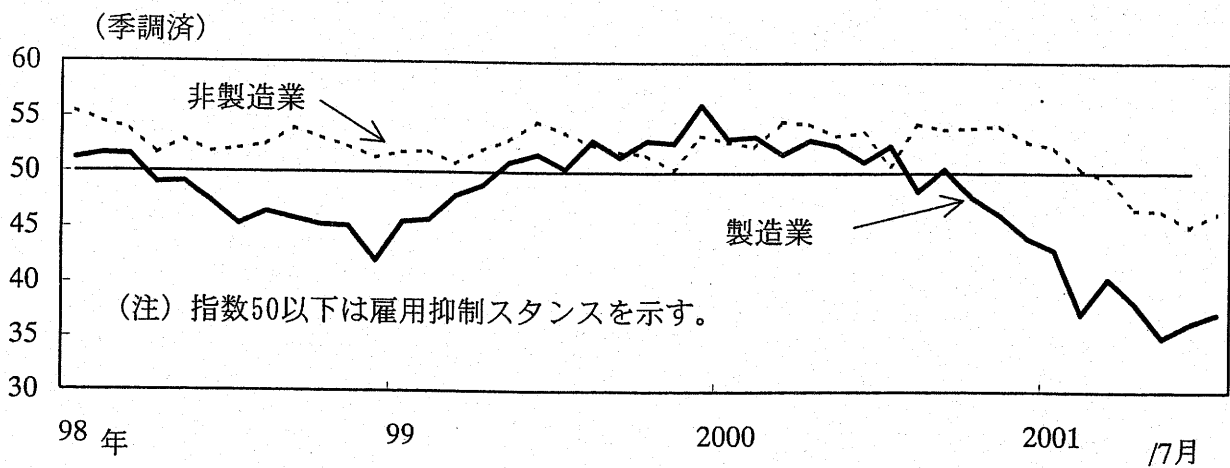
(8) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(9) 業種別雇用者数

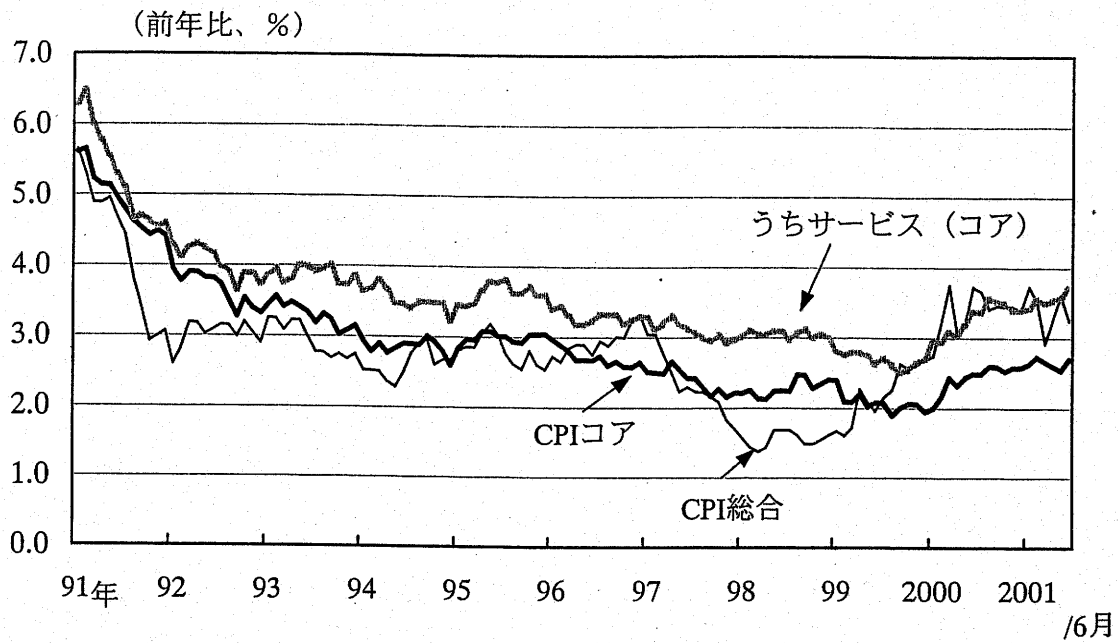


(10) 企業サイドの雇用スタンス (NAPM雇用指数)

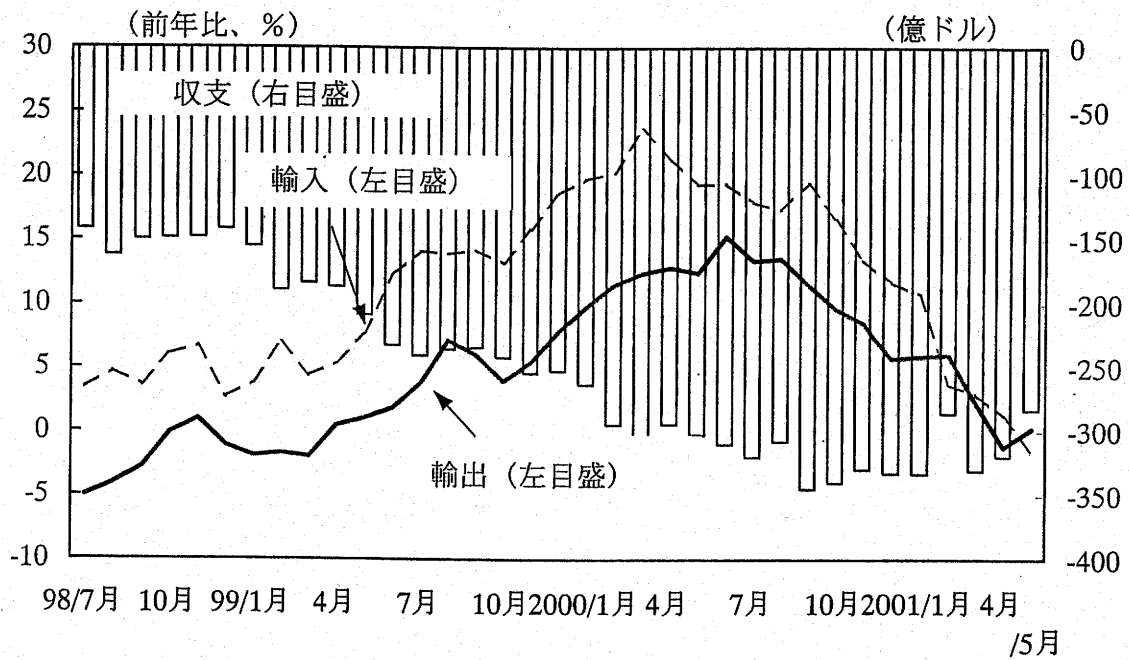


(図表1-8)

(11) 米国のCPI



(12) 米国の財・サービス収支



ユーロエリアの主要経済指標

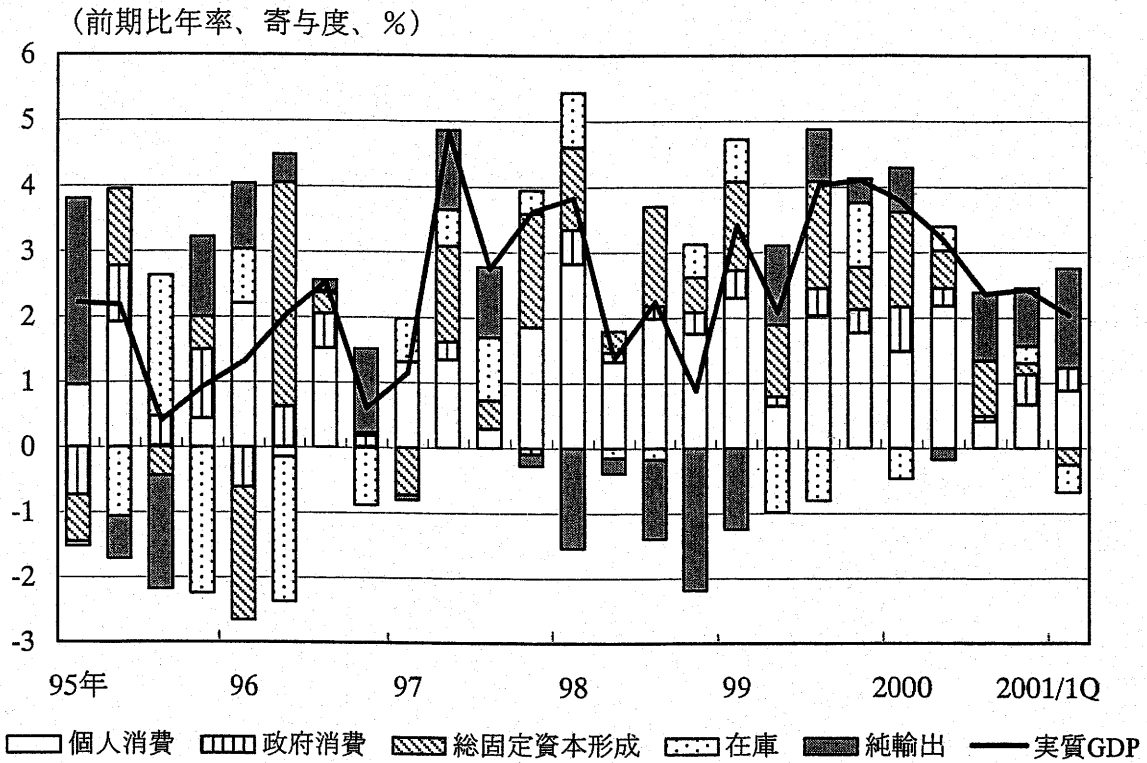
	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.4	2.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.3	0.5 1.6	0.5 2.1		0.5 1.5	<8/1日> ▲0.1 0.5		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,144 ▲2.2	1,112 ▲3.2	1,142 ▲5.0		1,168 ▲1.8	<7/12日> 1,192 ▲0.1		
4. 輸出 (前年比、%)	21.2	21.0	11.7		14.0	<7/27日> 2.0		
5. 輸入 (前年比、%)	28.8	28.5	12.6		12.8	▲1.0		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	78	3	▲14		▲6	17		
7. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	5.6	1.4 5.5	▲0.3 4.0		▲0.7 1.1	<7/20日> ▲0.1 ▲0.1		
8. 景況判断指数 (1995年=100) うち製造業コンフィデンス (DI, %) うち消費者コンフィデンス (DI, %)	104.4 5 ▲1	103.6 5 ▲3	103.0 1 ▲2	101.8 ▲5 ▲4	102.2 ▲4 ▲2	101.9 ▲5 ▲4	101.2 ▲7 ▲5	<8/2日> 100.6 ▲9 ▲7
9. PMI (ユーロ圏購買者指数) (DI, %)	57.5	54.5	52.1	48.5	49.2	48.5	47.9	<8/1日> 47.3
10. 失業率 (%)	8.8	8.5	8.4	8.3	8.3	8.3	8.3	<8/1日> 8.3
11. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	5.4	1.4 6.1	0.0 4.5	0.6 3.7	0.3 4.2	0.2 3.7	<8/2日> 0.0 3.3	
12. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.4	0.6 2.7	0.6 2.6	1.3 3.2	0.5 2.9	0.6 3.4	<7/18日> 0.1 3.0	
コア (前年比、%)	1.2	1.4	1.8	2.0	1.9	2.1	2.1	
13. マネーサプライ(M3) (前年比、%) (同3M移動平均)	4.8 4.8	4.8 4.8	4.5 4.6	6.1	4.6 4.8	5.1 5.3	<7/26日> 6.1	
14. 主要リファイナンス・コスト (期末値、%)	4.75	4.75	4.75	4.50	4.75	4.50	4.50	4.50

(出所) Eurostat, ECB, Datastream

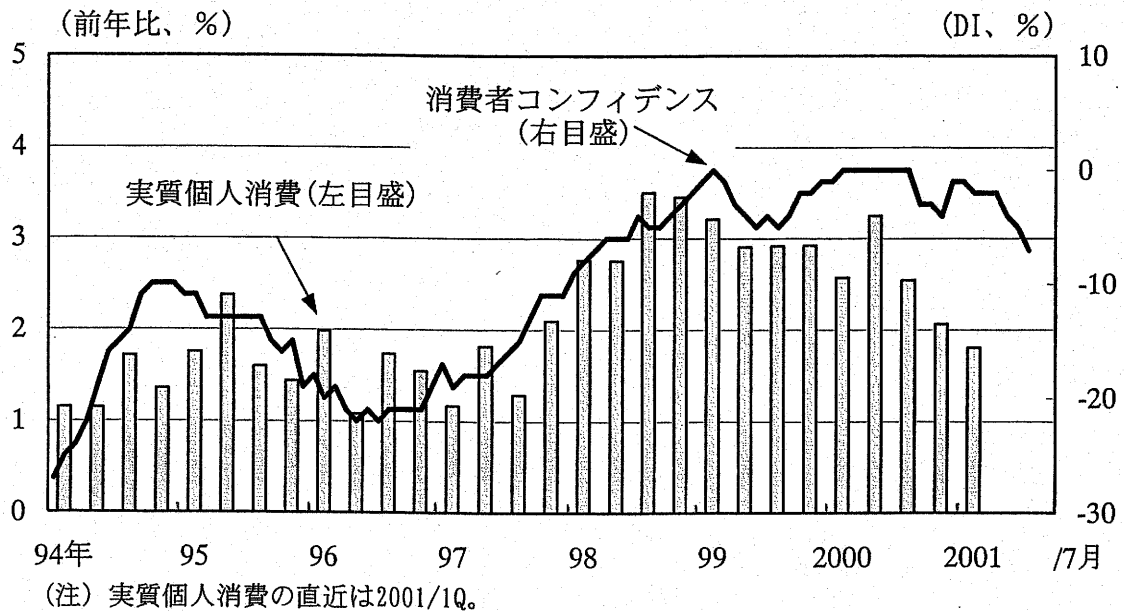
- (注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、13. は年末値、その他は年平均値。貿易収支の四半期は月平均。
 ・2., 3., 7. の (前年比), 4. ~ 6., 11., 12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。
 ・1., 2., 7., 8., 11., 12. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3. ~ 6., 10., 13., 14. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。
 ・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることに定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。
 ・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均 + 4 1/2%」と設定・公表。
 ・13. は非居住者保有MMF調整後の計数。
 ・主要リファイナンス・コストは、オペ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

(図表2-2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

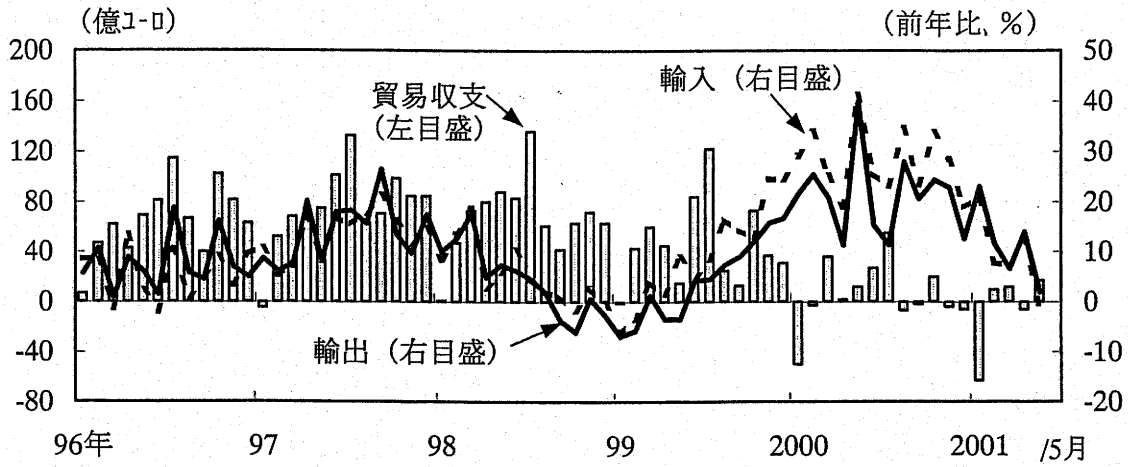


(2) ユーロエリアの実質個人消費と消費者コンフィデンス

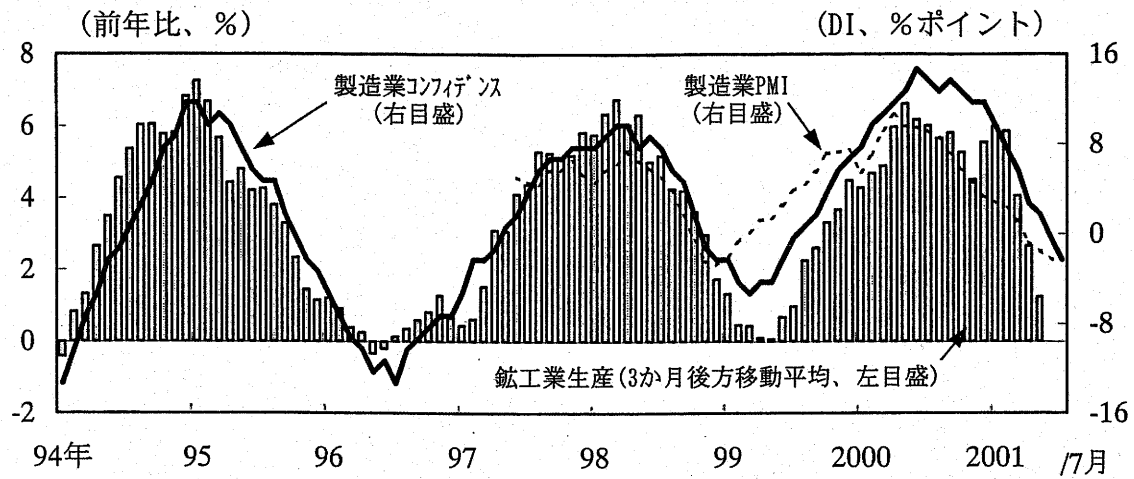


(図表2-3)

(3) ユーロエリアの貿易

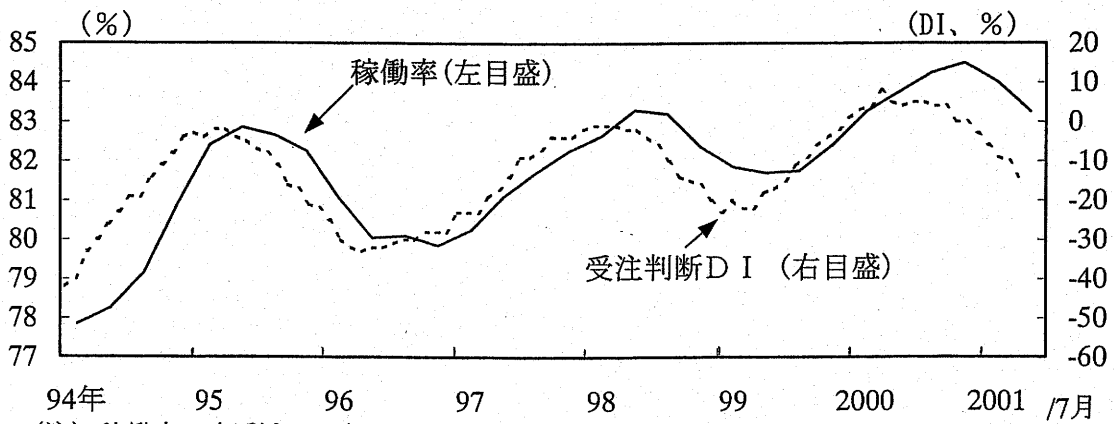


(4) ユーロエリアの鉱工業生産と製造業コンフィデンス



(注) 製造業コンフィデンスは85~2000年平均からの乖離、PMIは50からの乖離。
鉱工業生産の直近は5月。

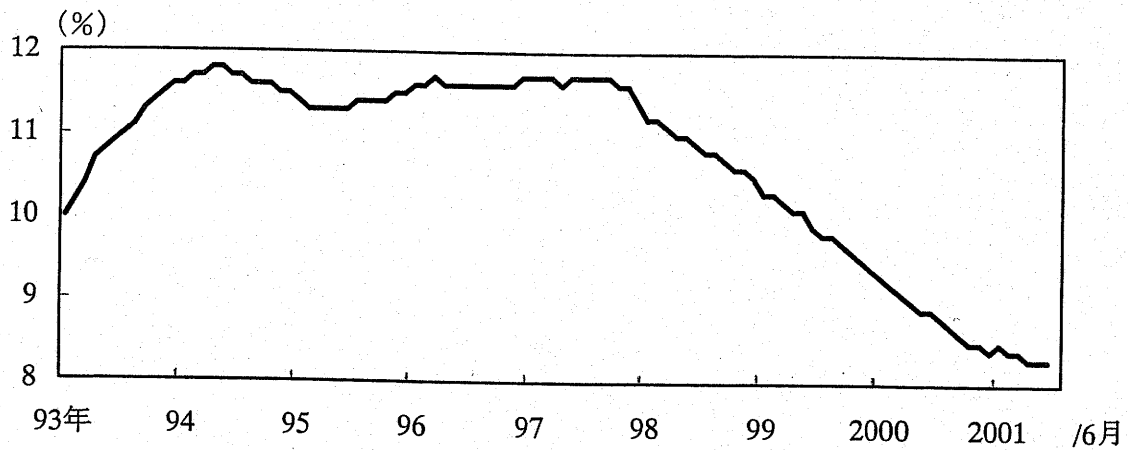
(5) ユーロエリアの製造業稼働率と受注判断DI



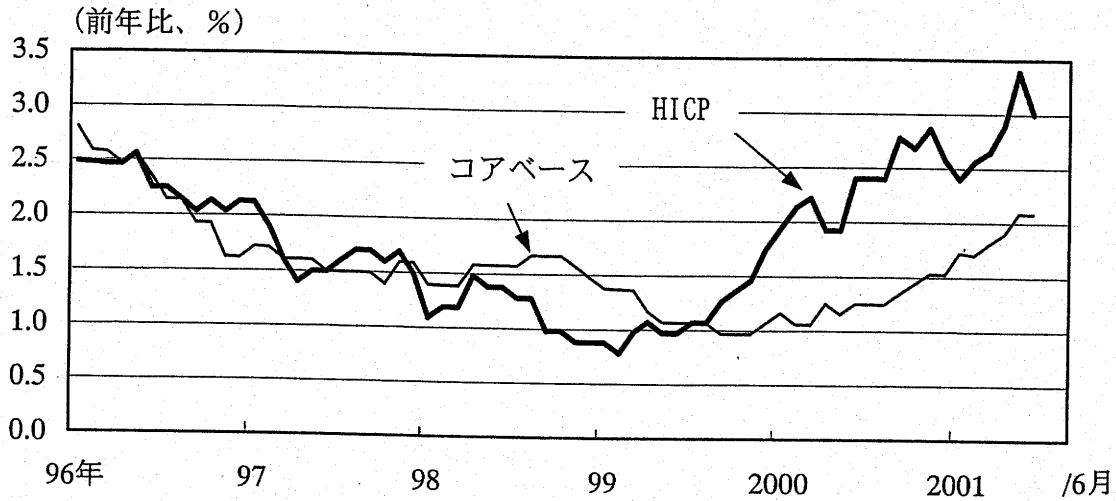
(注) 稼働率の直近は2001/2Q。

(図表2-4)

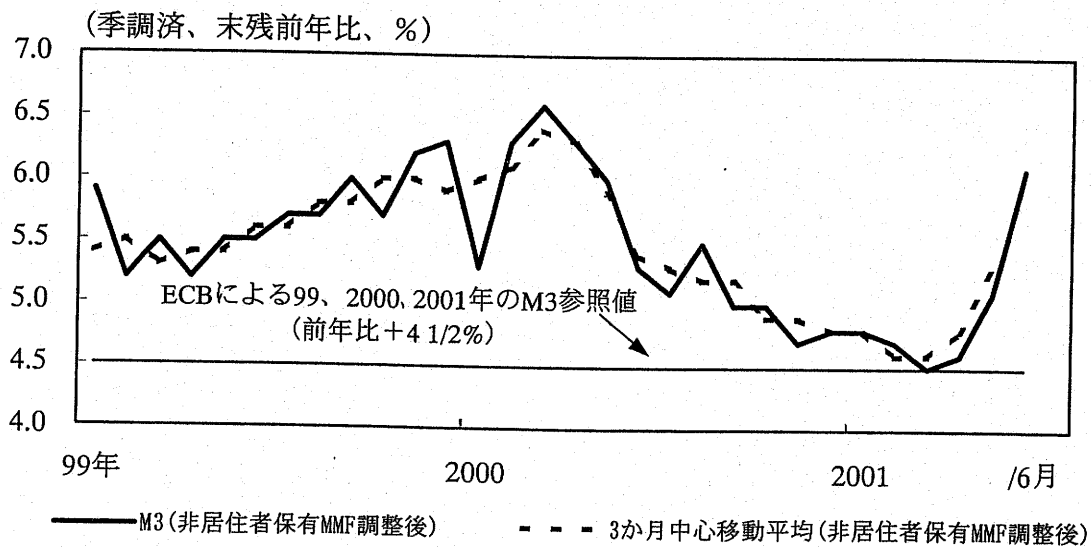
(6) ユーロエリアの失業率



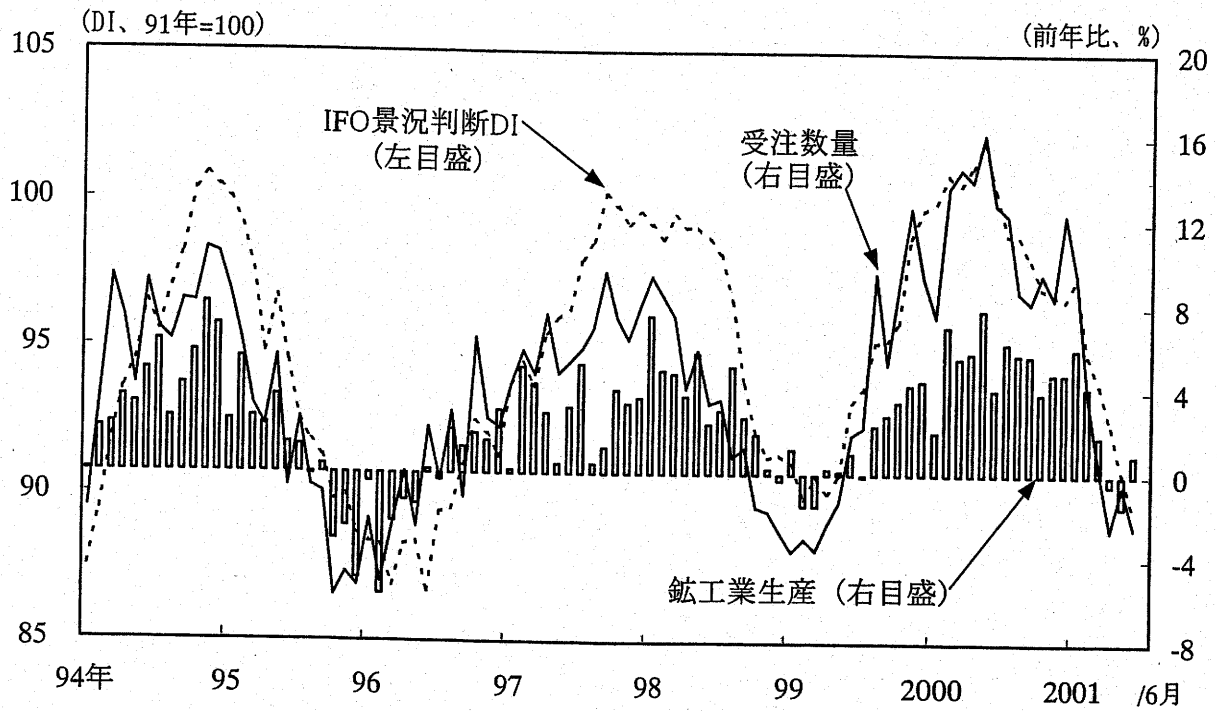
(7) ユーロエリアの物価動向



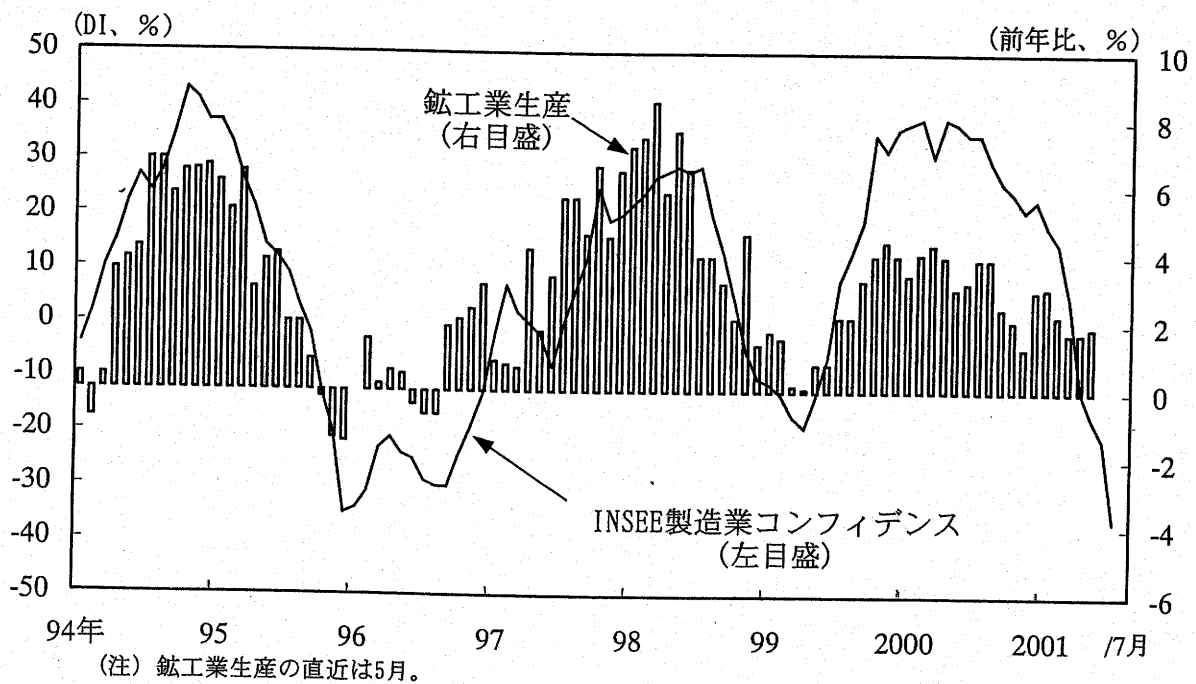
(8) ユーロエリアのマネーサプライ



(9) ドイツの鋳工業生産、受注数量(全体)と景況判断DI



(10) フランスの鋳工業生産と製造業コンフィデンス



イギリスの主要経済指標

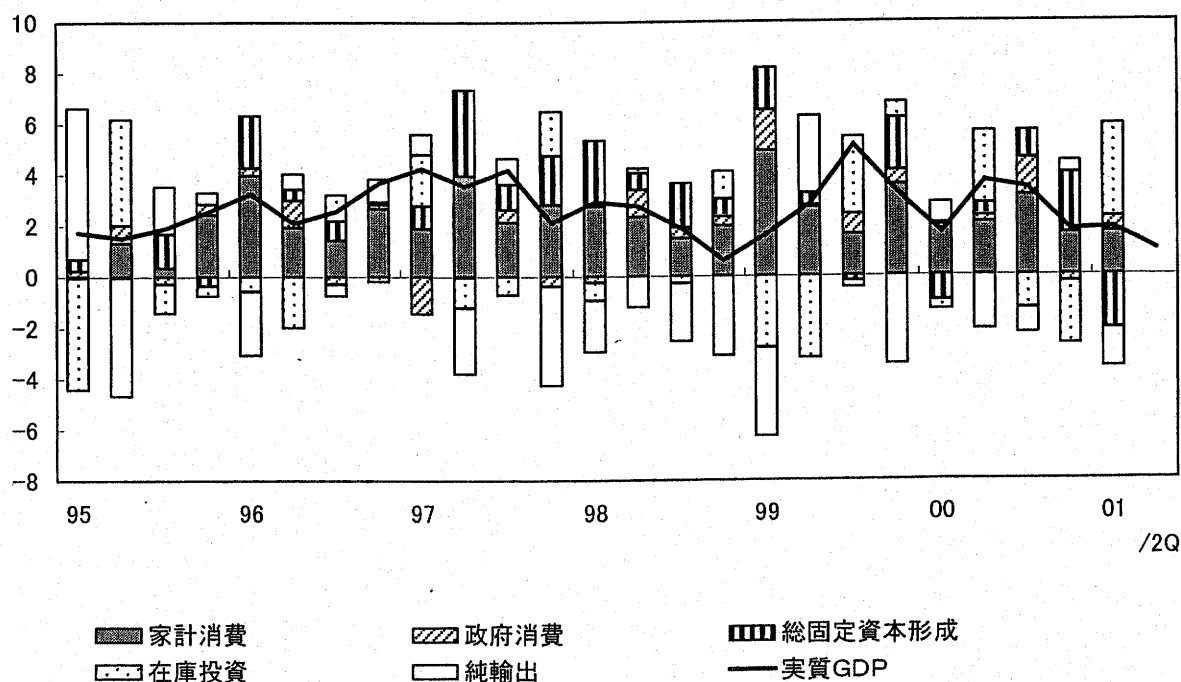
	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.1	1.8	1.8	1.0					
2. 輸出 <前期比、%>		3.0	2.4	-	▲4.0	▲1.5	2.1	-	-
(前年比、%)	12.6	13.0	11.3	-	4.6	6.8	6.1	-	-
輸入 <前期比、%>		3.0	1.8	-	▲0.5	▲0.8	▲0.2	-	-
(前年比、%)	12.3	12.8	12.0	-	8.5	7.5	5.7	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲288.1	▲25.5	▲24.8	-	▲27.8	▲27.9	▲24.2	-	-
3. 小売売上数量 (前期比、%)	4.5	1.3	1.6	1.6	0.3	0.7	0.7	0.0	-
4. 鉱工業生産 (前期比、%)	1.5	▲0.7	▲0.7	▲1.1	▲0.3	▲0.3	▲0.9	0.1	-
5. 失業率 (%) *	3.6	3.5	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	-
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	1.9	2.3	1.9	2.0	2.4	2.4	-
7. ハリファクス指数 (前年比、%)	9.8	5.3	2.8	7.5	4.1	5.7	7.3	9.7	9.6
8. レポ金利 (期末、%) **	6.00	6.00	5.75	5.25	5.75	5.50	5.25	5.25	5.25

* 失業率の四半期計数は期初月ベース、貿易収支は月平均ベース

** BOEは8/2日レポ金利を0.25%引き下げ、5.0%とした。

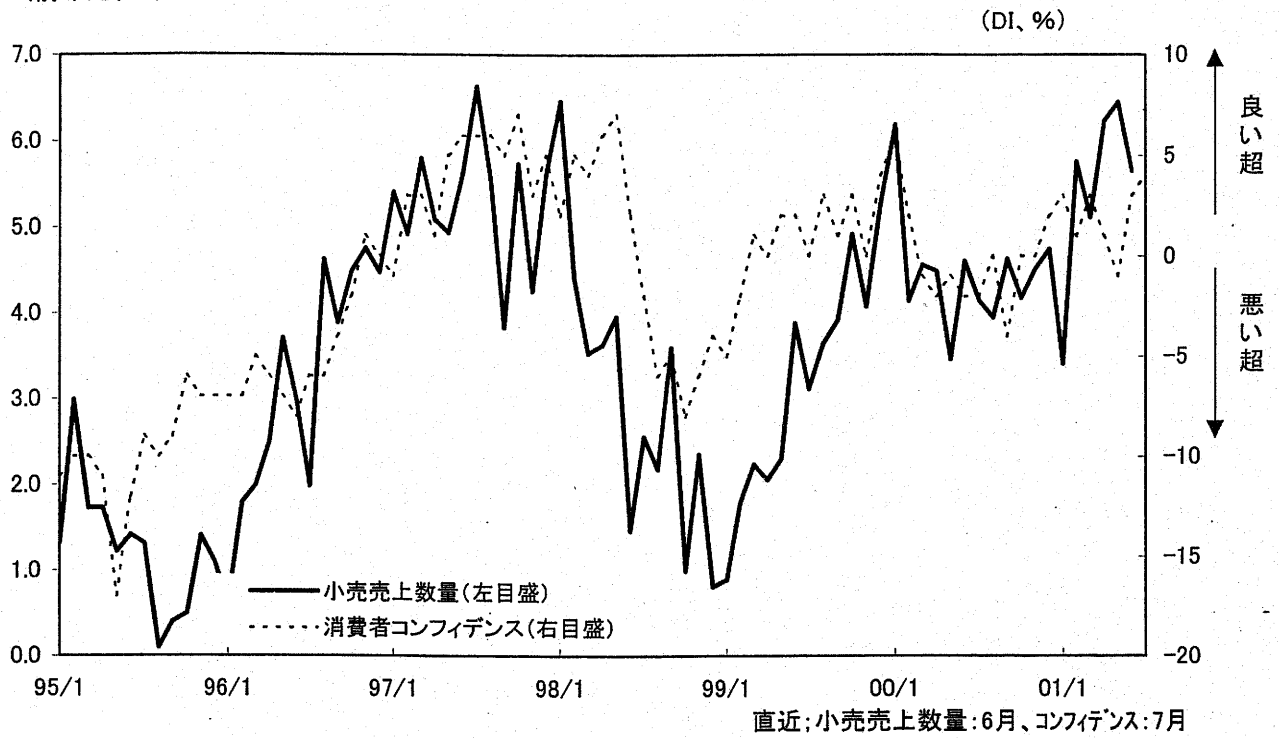
(1) イギリスの実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)



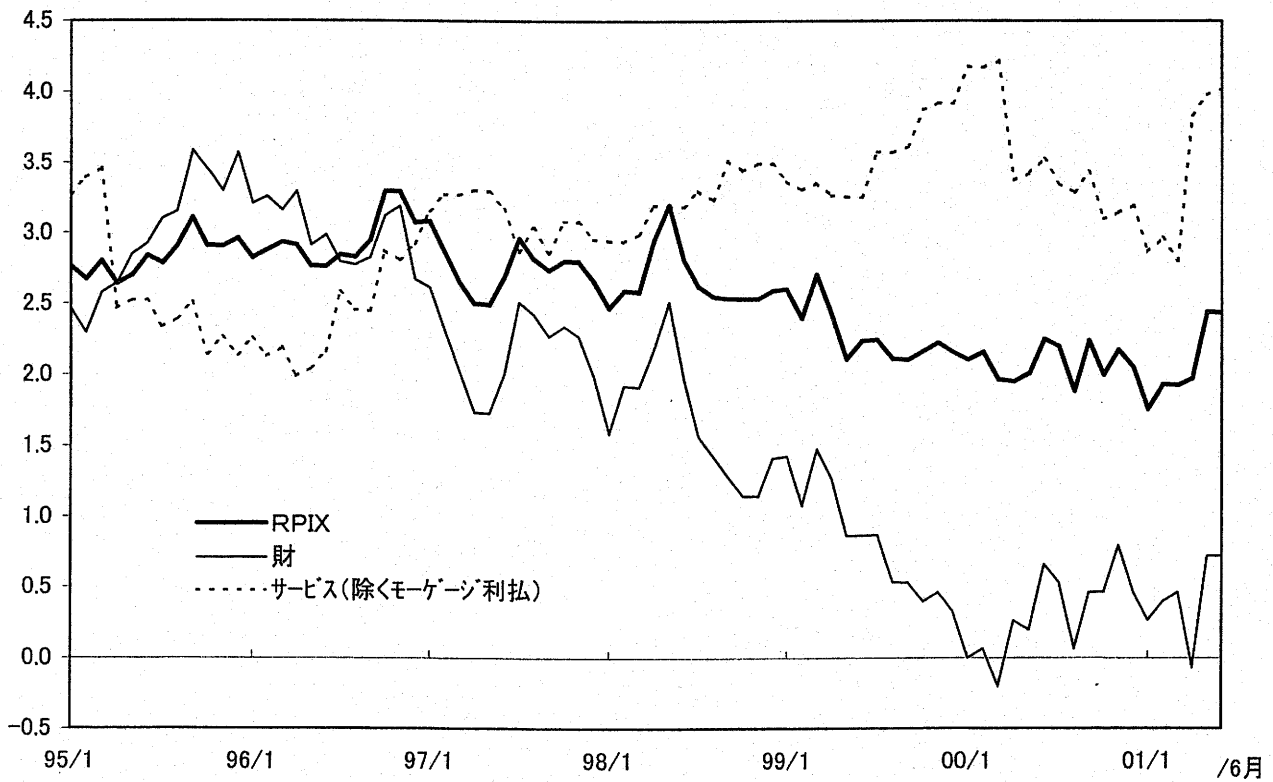
(2) イギリスの小売売上数量と消費者コンフィデンス

(前年比、%)



(3) イギリスの RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

(前年比、%)



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2000年	2001年 予測*	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q
中国	8.0	7.7	8.2	7.3	8.1	7.8
韓国	8.8	3.6	9.2	4.6	3.7	-
台湾	6.0	2.2	6.6	4.1	1.1	-
香港	10.5	2.8	10.8	6.9	2.5	-
シンガポール	9.9	2.3	10.3	11.0	4.6	▲0.8
タイ	4.4	2.1	2.9	3.2	1.8	-
インドネシア	4.8	2.8	4.4	5.2	4.0	-
マレーシア	8.3	2.4	7.6	6.3	3.2	-
フィリピン	4.0	2.5	4.6	3.8	2.5	-

*コンセンサス・フォーキャスト(7月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	15.5	14.6	4.6	11.1	3.5	▲0.6	-	23.1
韓国	19.9	6.1	2.1	▲11.1	▲10.3	▲8.7	▲14.3	▲20.0	37.7
台湾	22.0	13.0	▲3.6	▲17.1	▲11.5	▲22.7	▲16.6	▲28.4	47.8
香港	16.1	11.9	2.0	▲4.9	▲2.6	▲3.6	▲8.4	-	123.8
シンガポール	20.2	15.0	7.3	▲7.4	▲2.4	▲9.7	▲9.7	-	149.4
タイ	18.2	11.1	▲1.9	0.5	▲9.3	11.5	▲0.3	-	56.6
インドネシア	27.7	18.0	5.1	▲5.3	▲4.2	▲1.2	▲10.2	-	40.5
マレーシア	16.2	5.8	2.0	▲8.7	▲5.0	▲7.2	▲13.5	-	109.7
フィリピン	8.7	7.8	▲0.5	▲17.7	▲15.8	▲11.3	▲24.7	-	50.6

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月
中国	0.4	0.9	0.7	1.6	1.6	1.7	1.4	-
韓国	2.3	2.8	4.2	5.3	5.3	5.4	5.2	5.0
台湾	1.3	1.6	0.6	0.0	0.4	▲0.2	▲0.2	0.1
香港	▲3.9	▲2.6	▲2.1	▲1.4	▲1.6	▲1.6	▲1.2	-
シンガポール	1.3	2.0	1.7	1.7	2.0	1.9	1.2	-
タイ	1.6	1.6	1.4	2.5	2.6	2.8	2.3	2.2
インドネシア	3.8	8.8	9.3	11.1	10.5	10.8	12.1	13.0
マレーシア	1.5	1.8	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5	-
フィリピン	4.4	5.9	6.8	6.7	6.8	6.5	6.7	6.8

(4) 韓国の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月
小売数量指数 (前年比、%)	11.0	11.1	6.7	3.7	2.2	0.2	3.4	3.0	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.5	81.0	66.0	72.0	84.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	91.5	70.3	72.2	86.8	80.9	88.3	91.1	
国内機械受注 (民間、除く船舶) (前年比、%)	25.4	24.9	14.3	▲ 13.1		▲ 13.7	3.5		
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.5	92.0	68.0	58.0	87.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	87.1	74.0	82.2	102.5	100.4	105.4	101.8	
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	19.7	7.6	5.0	1.7	5.6	2.3	▲ 2.7	
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	79.9	75.0	74.7	74.6	74.7	74.8	74.2	
失業率 (季節調整済、%)	4.1	3.9	3.9	4.2	3.7	3.8	3.6	3.6	
経常収支 (億ドル)	110.4	36.5	33.2	30.7	37.9	5.9	21.6	10.4	

*100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

(5) 台湾の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	10.9	1.8	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 5.9	▲ 7.5	▲ 11.3	
輸出受注額 (前年比、%)	20.2	25.8	13.7	0.7	▲ 13.8	▲ 6.6	▲ 14.0	▲ 19.9	
失業率 (季節調整済、%)	3.0	2.9	3.2	3.8	4.4	4.3	4.4	4.6	
経常収支 (億ドル)	89.0	24.3	39.7	39.4					

(6) シンガポールの経済指標

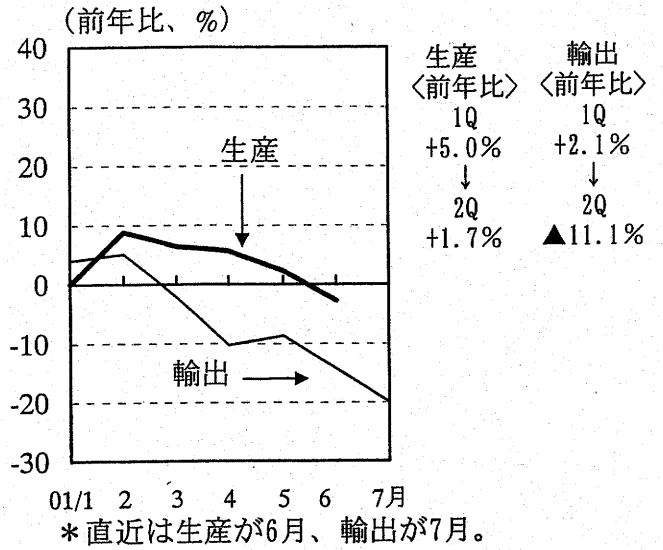
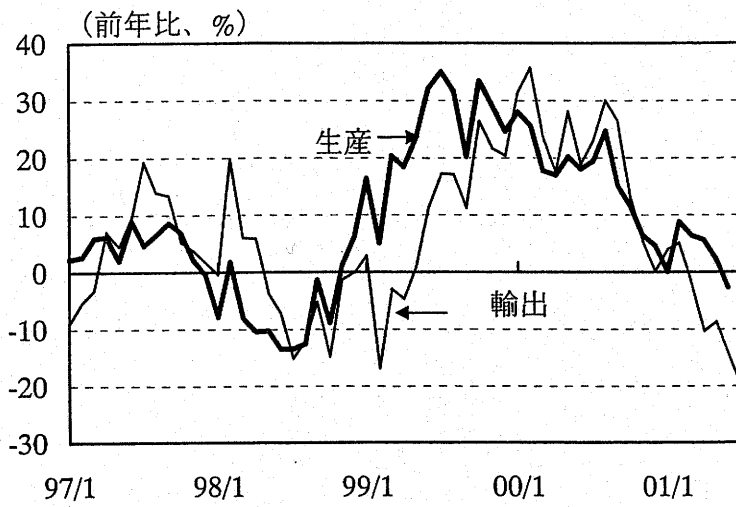
	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	15.3	18.9	2.7	▲ 9.6	▲ 0.5	▲ 10.6	▲ 16.1	
PMI (購買マネージャ-指数) **		58.5	55.1	49.0	46.5	46.2	46.8	46.5	45.4
失業率 (季節調整済、%)	3.1	2.5	2.8	2.4					
経常収支 (億ドル)	218.0	60.1	53.9	53.3					

**PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

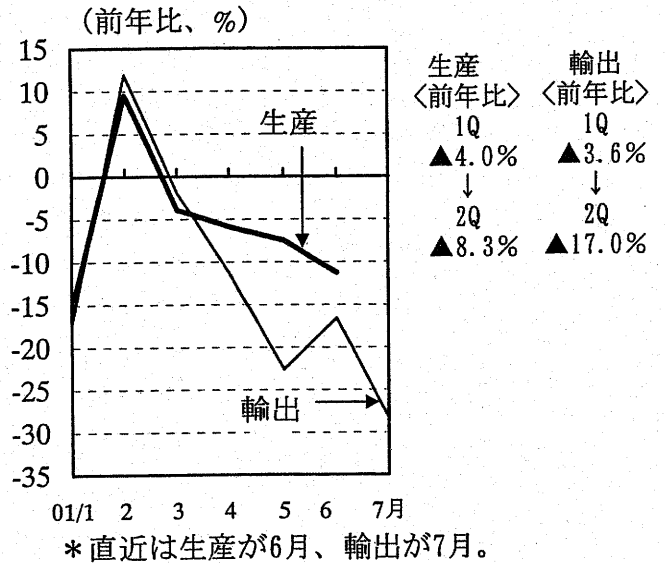
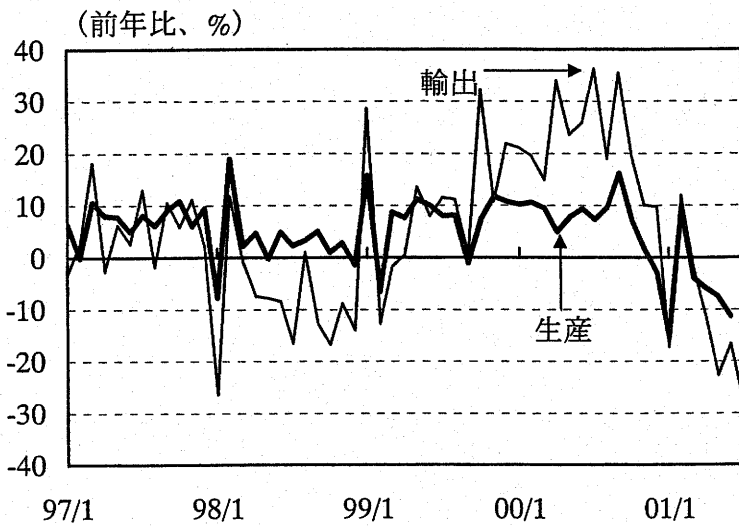
アジア諸国の生産と輸出（金額）の動向

(図表3-3)

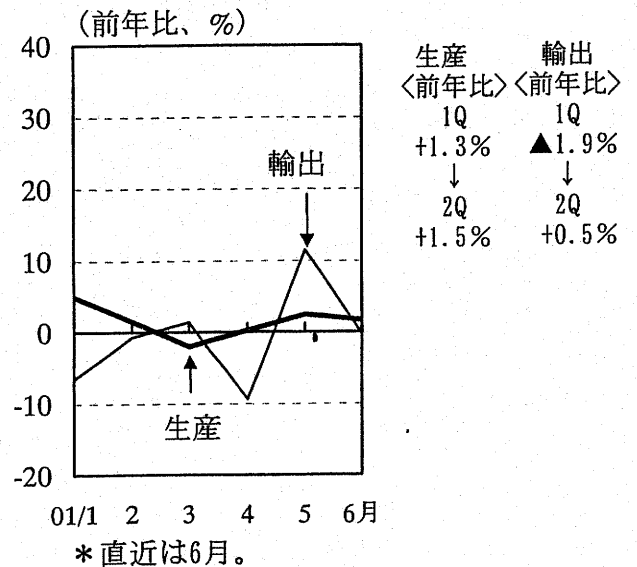
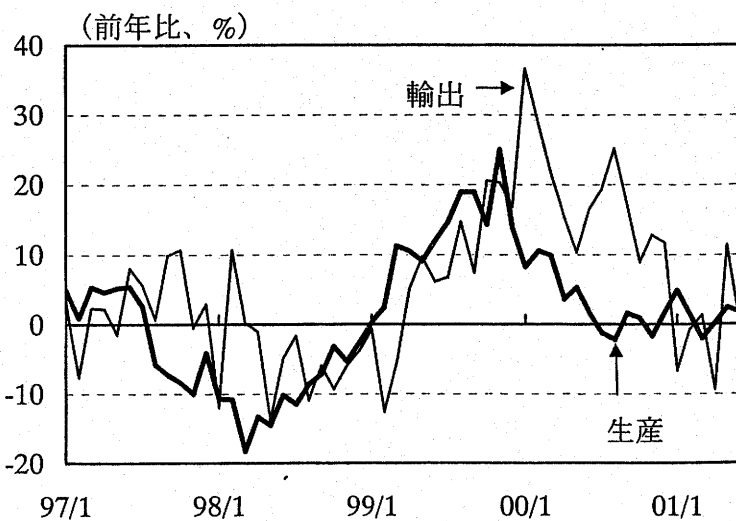
▽韓国



▽台湾

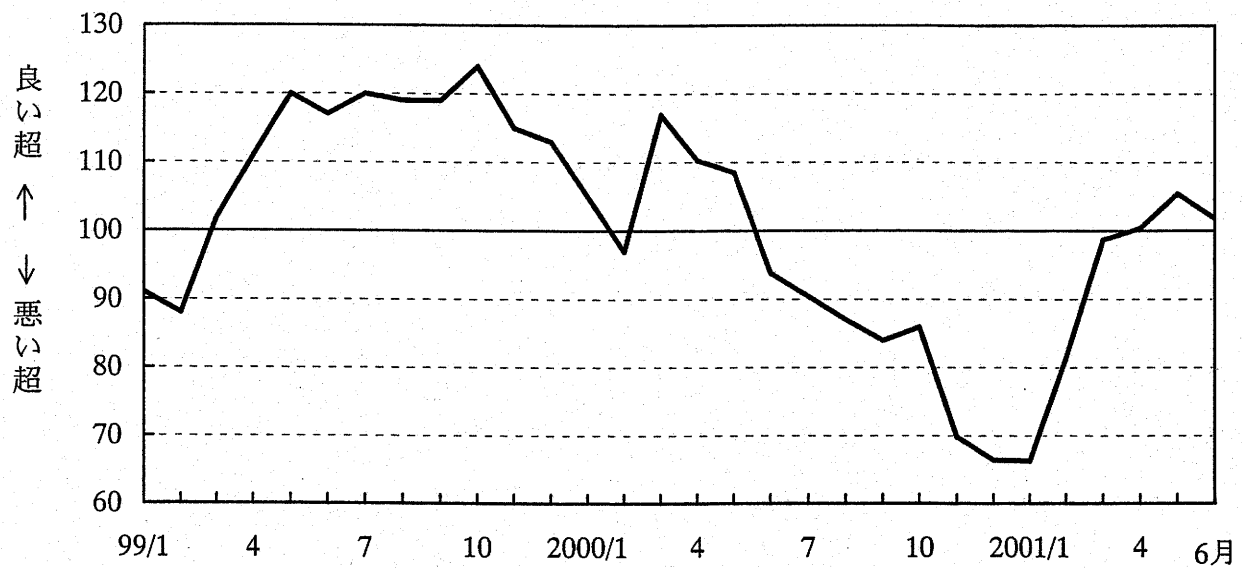


▽タイ



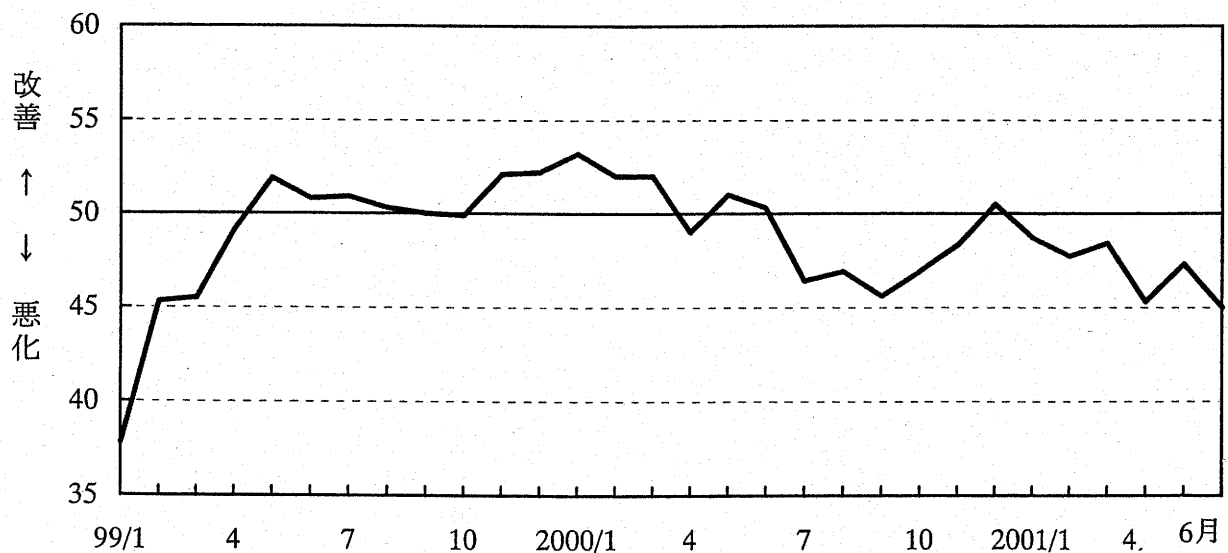
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



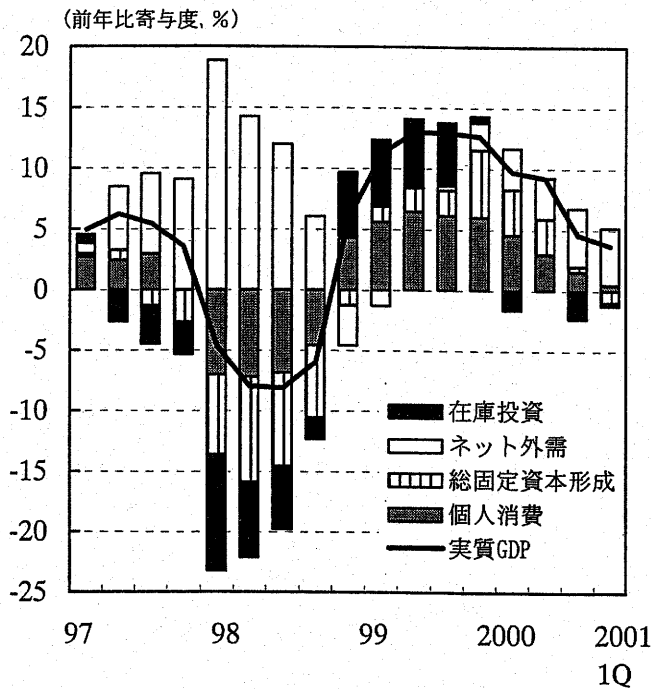
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。

$BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

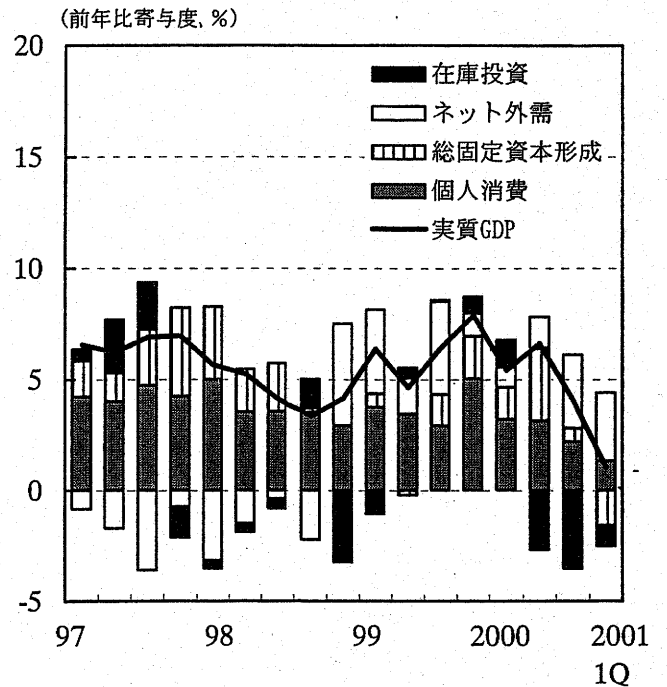
(注2) BSIの2001/6月までの値は、当該月の業況に対する指数。

NIEsの実質GDP成長率

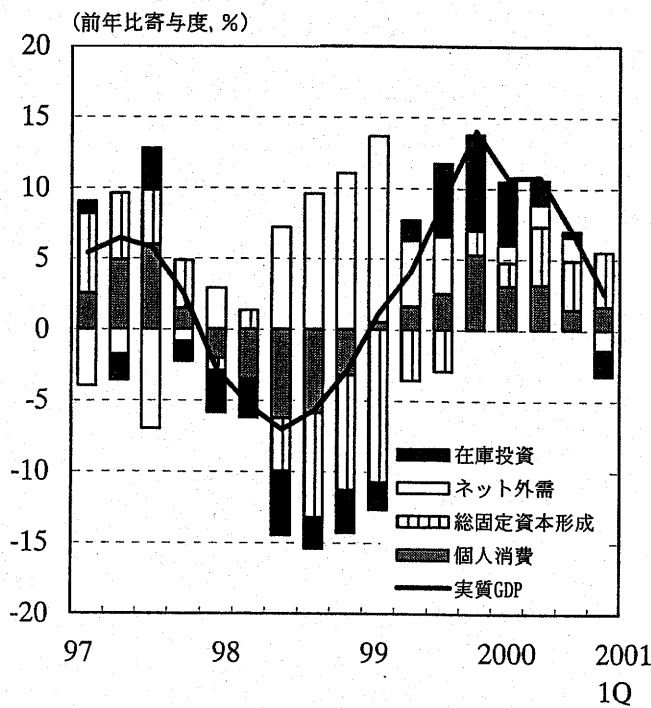
(1) 韓国



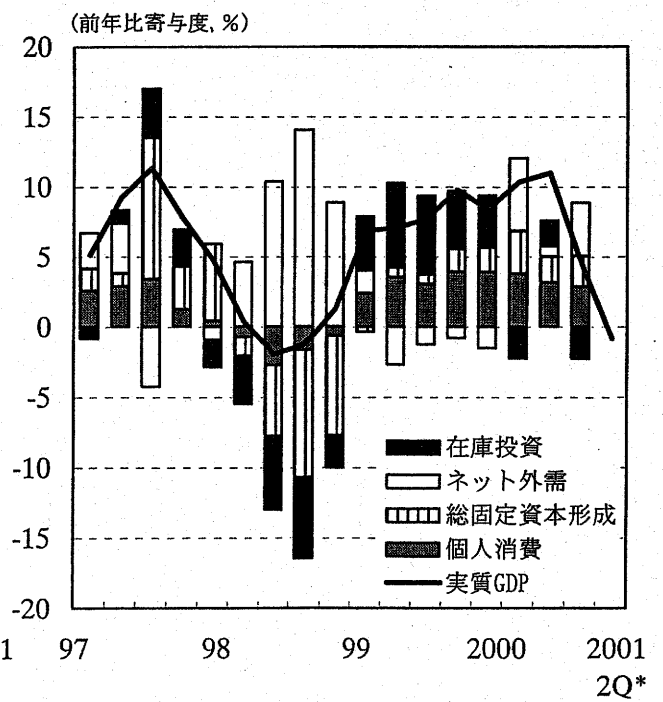
(2) 台湾



(3) 香港



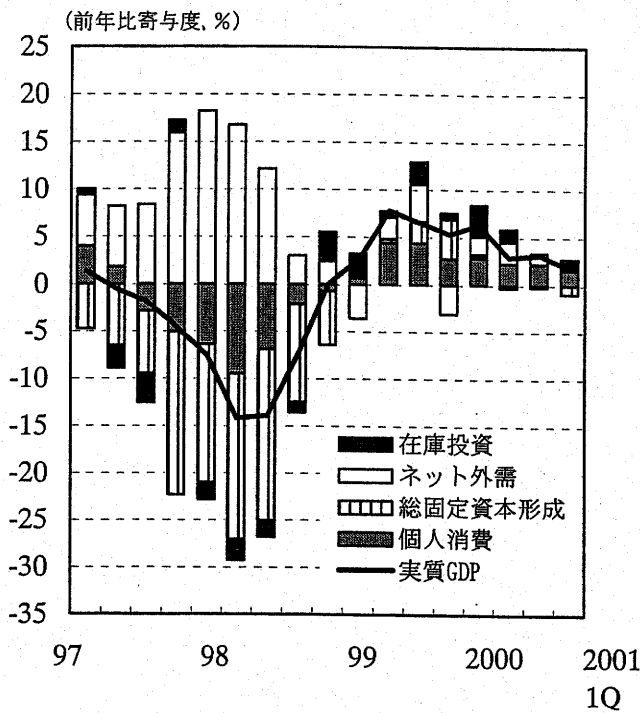
(4) シンガポール



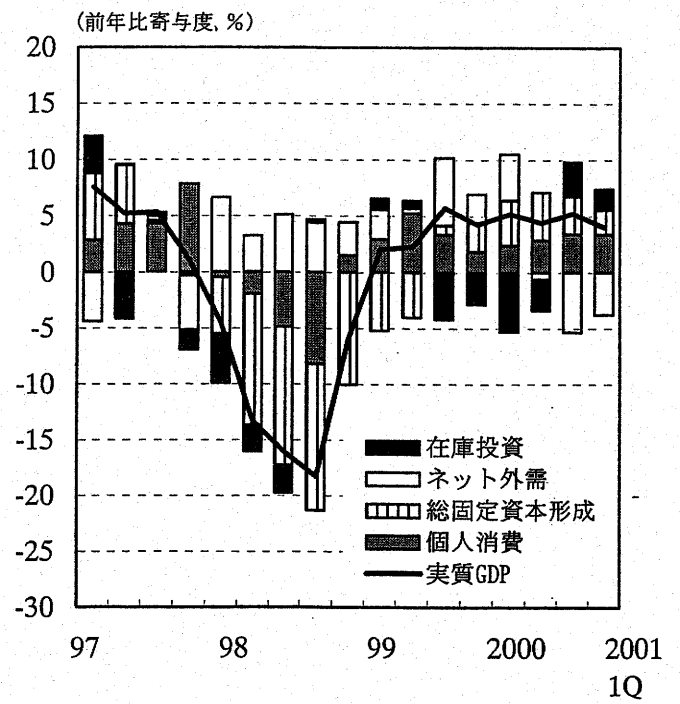
* 2001/2Qは速報値。

ASEANの実質GDP成長率

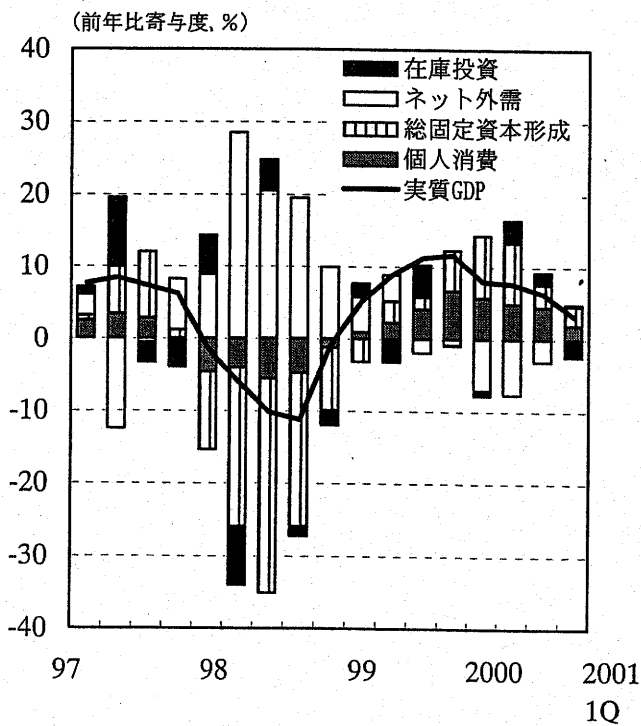
(1) タイ



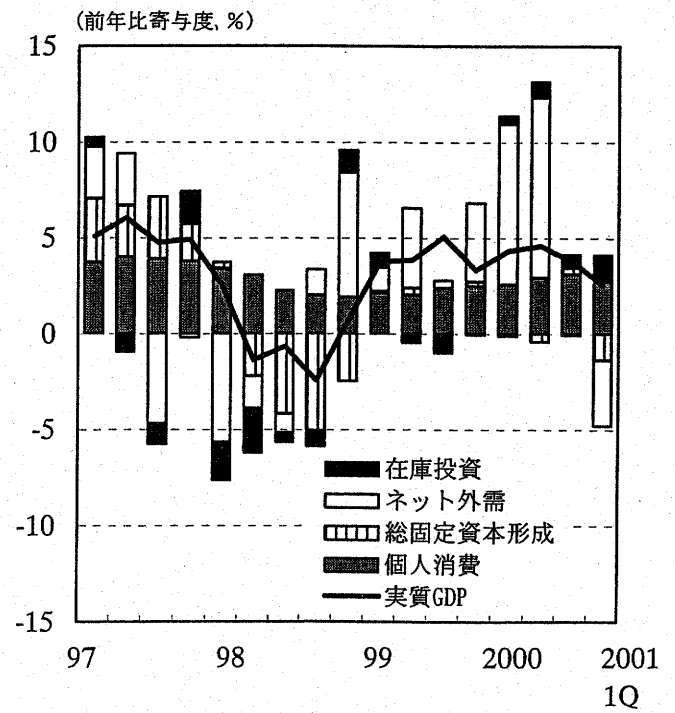
(2) インドネシア



(3) マレーシア

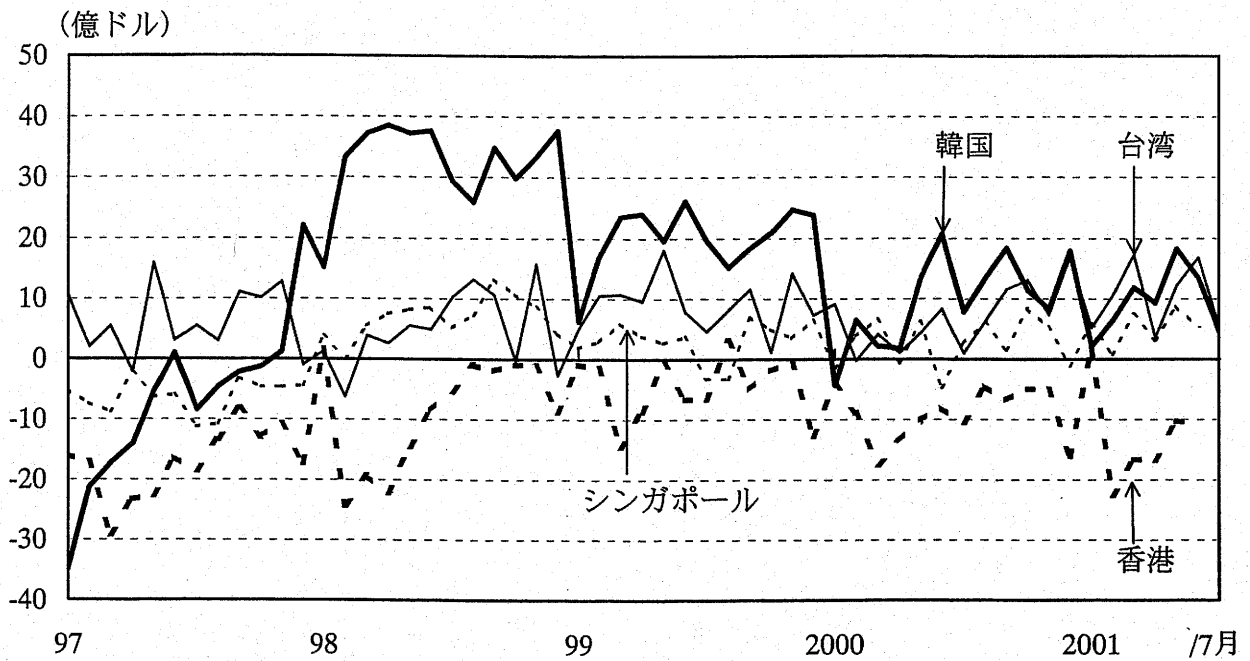


(4) フィリピン

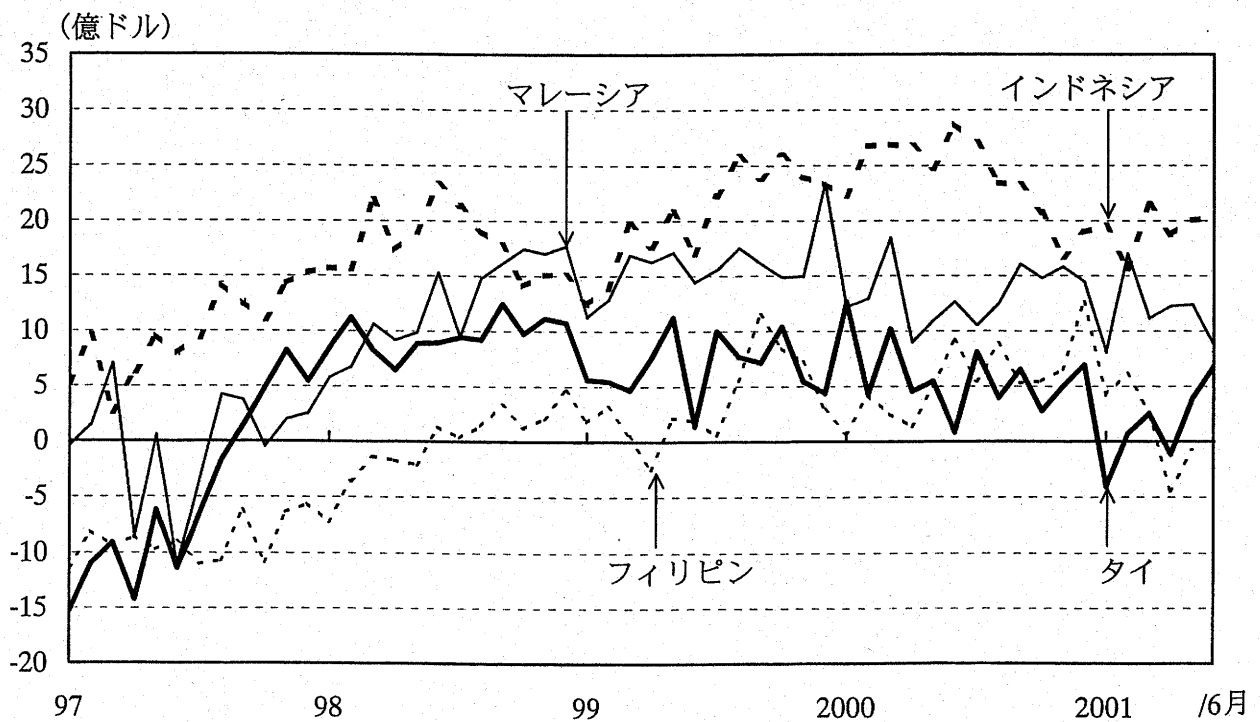


NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

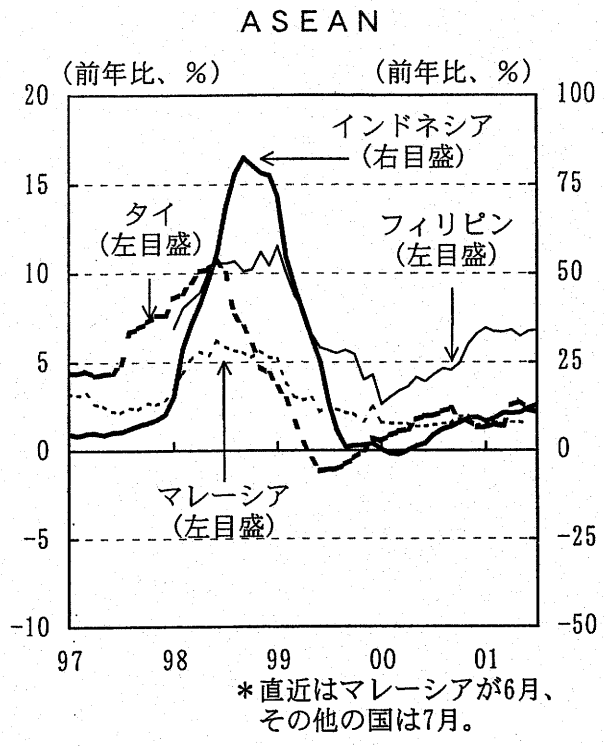
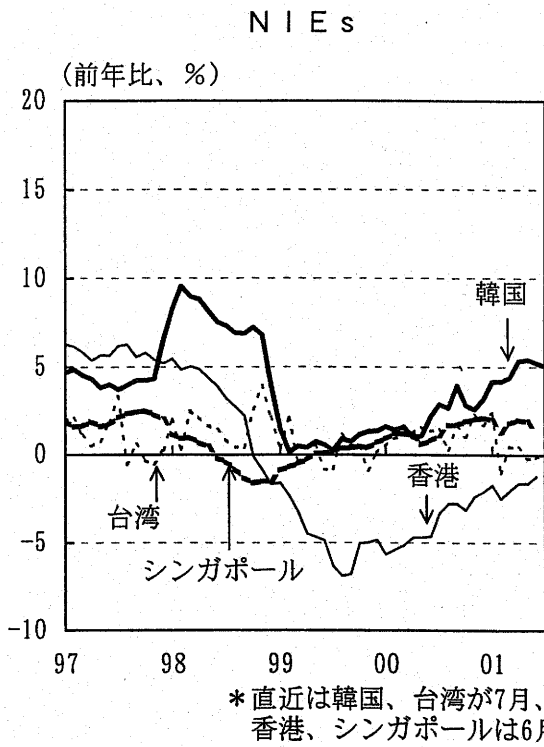


(2) ASEAN

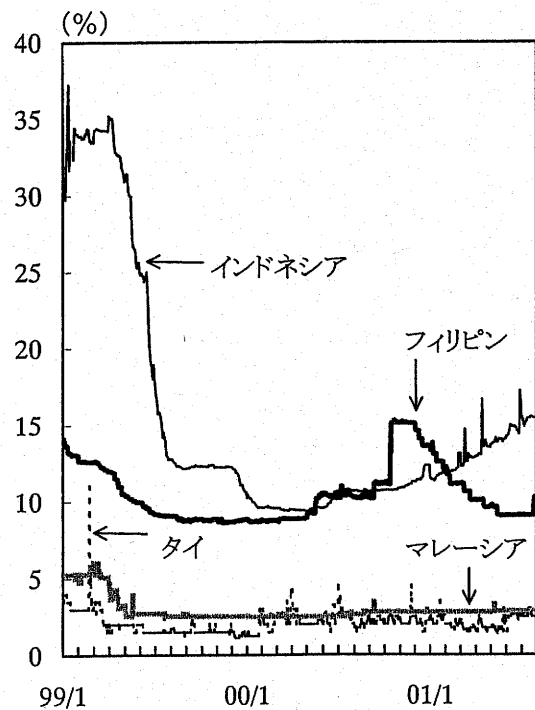
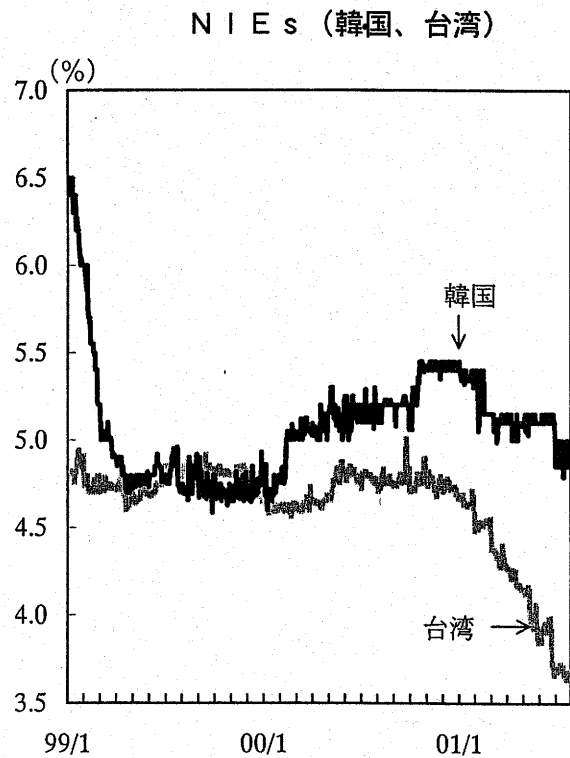


(図表3-8)

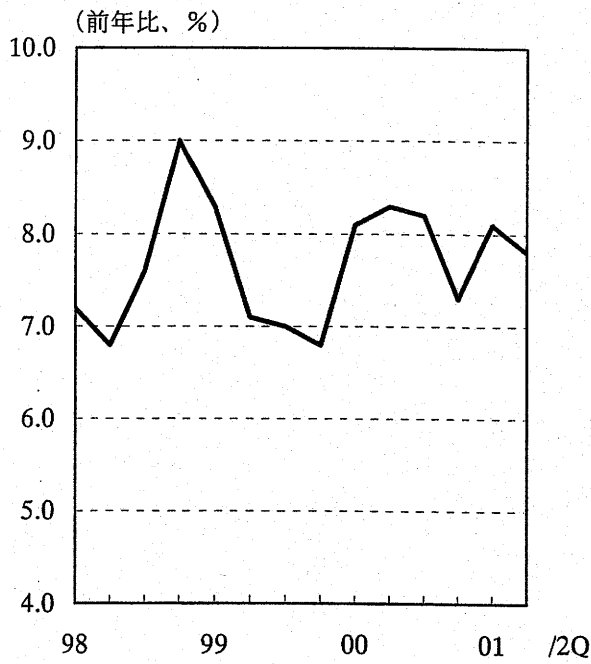
(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI



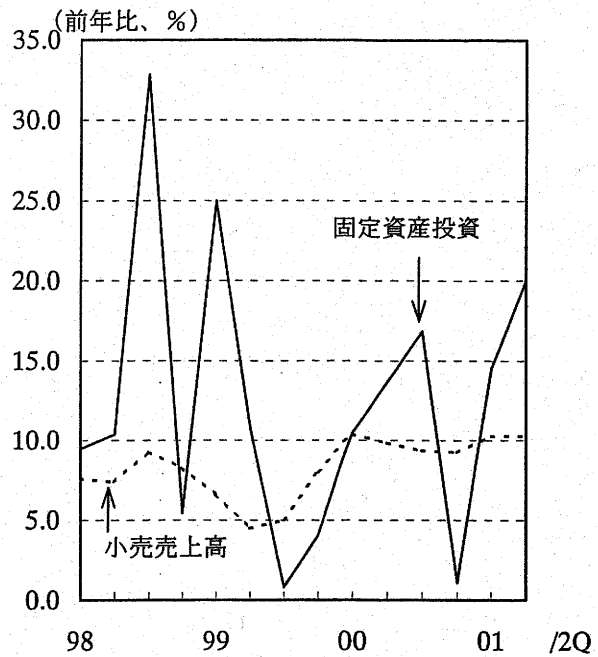
(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンク・オーバーナイト金利



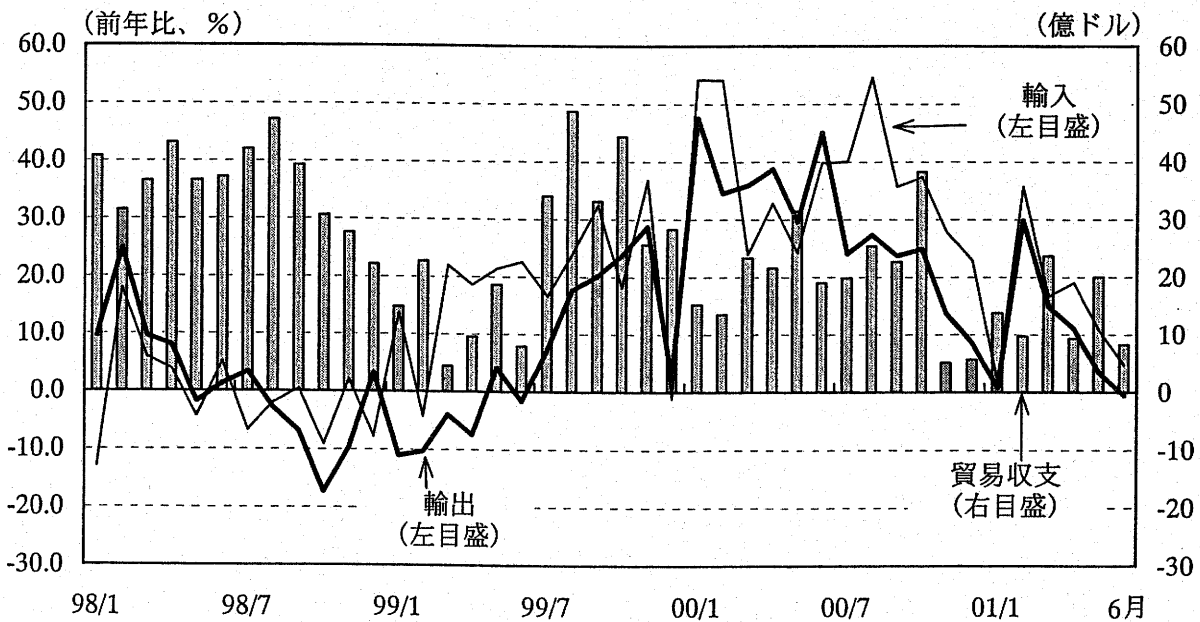
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



(3) 中国の貿易動向



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2000年 実績	2001年				2002年				2000年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		
				6月時点	7月時点			6月時点	7月時点	
米 国	4.1	1.5	1.7	1.8	1.8	2.5	3.1	3.1	3.0	22.0
E U	3.3	2.4	2.6	2.3	2.1	2.8	2.7	2.6	2.5	20.0
ユーロエリア	3.4	2.4	2.6	2.3	2.1	2.8	2.7	2.7	2.6	16.0
ドイツ	3.0	1.9	2.2	1.7	1.5	2.6	2.4	2.4	2.2	4.6
フランス	3.4	2.6	2.6	2.6	2.4	2.6	2.7	2.7	2.6	3.2
英 国	3.1	2.6	2.5	2.2	2.2	2.8	2.6	2.7	2.7	3.1
東ア ジ ア	7.4	5.7	n.a.	6.0	5.8	6.3	n.a.	6.7	6.7	18.6
NIEs	8.2	3.8	n.a.	3.4	3.0	5.5	n.a.	5.1	5.0	3.4
ASEAN-4	5.0	3.4	n.a.	2.8	2.5	4.7	n.a.	4.1	3.9	3.6
中 国	8.0	7.0	7.5	7.7	7.7	7.1	7.8	8.0	8.0	11.6
日 本	1.5	0.6	1.0	0.6	▲0.1	1.5	1.1	1.5	0.8	7.3
世界計	4.6	3.2	n.a.	3.1	3.0	3.9	n.a.	4.0	3.8	100.0

(2) 物価

	2000年 実績	2001年				2002年			
		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し	
				6月時点	7月時点			6月時点	7月時点
米 国	3.4	2.6	2.3	3.2	3.2	2.2	1.9	2.5	2.6
E U	2.1	2.3	2.2	2.4	2.5	1.8	2.1	1.9	1.9
ユーロエリア	2.4	2.3	2.2	2.5	2.7	1.7	2.1	1.9	1.9
ドイツ	1.9	2.0	1.1	2.6	2.7	1.3	1.4	1.7	1.7
フランス	1.7	1.5	1.5	1.5	1.7	1.4	1.9	1.5	1.5
英 国	2.1	2.2	2.2	1.9	2.1	2.4	2.4	2.2	2.4
東ア ジ ア	1.1	2.2	n.a.	2.5	2.6	2.3	n.a.	2.9	2.9
NIEs	1.2	2.8	n.a.	2.4	2.3	2.3	n.a.	2.2	2.1
ASEAN-4	3.1	5.7	n.a.	6.2	6.3	4.7	n.a.	5.5	5.8
中 国	0.4	1.0	0.8	1.4	1.5	1.5	1.2	2.3	2.3
日 本	▲0.7	▲0.7	▲1.2	▲0.3	▲0.4	0.0	▲0.4	▲0.3	▲0.4

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストの各月号による。

(注3) 2000年実績のうち世界計はIMF・WEO (2001/5月) による。

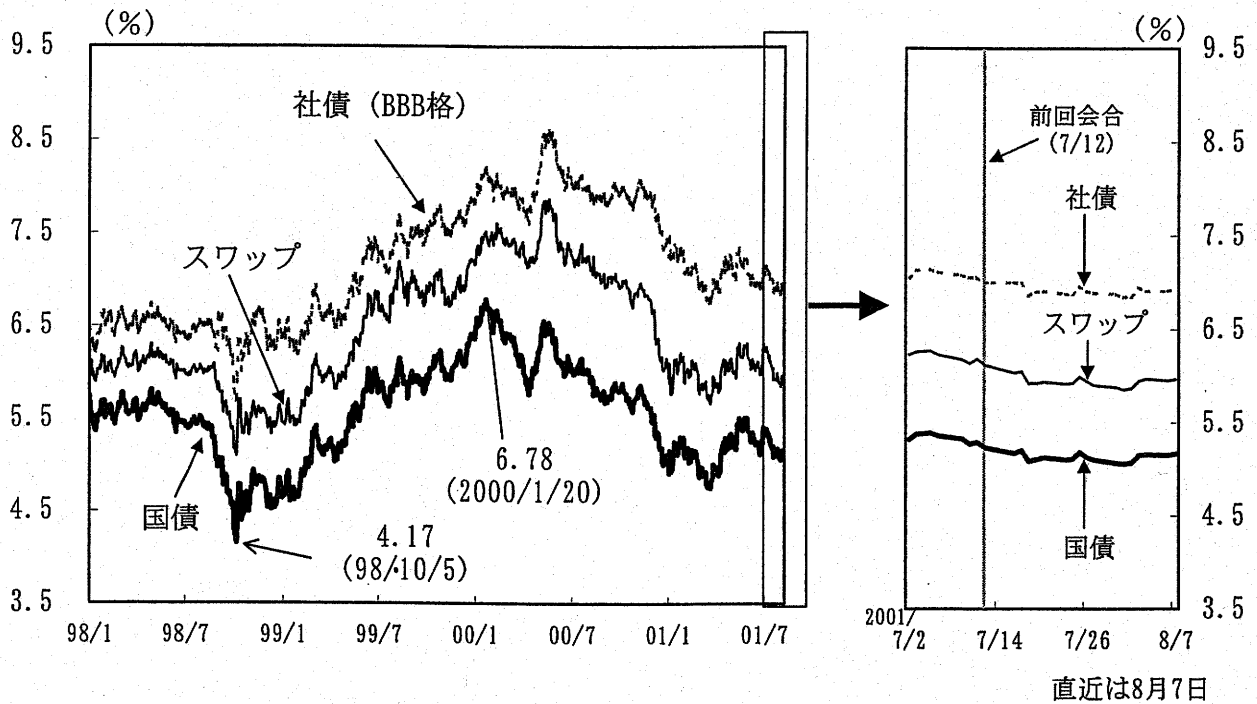
(注4) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 物価の計数のうち、実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレーターベース (ただし、中国のみCPIベース)。

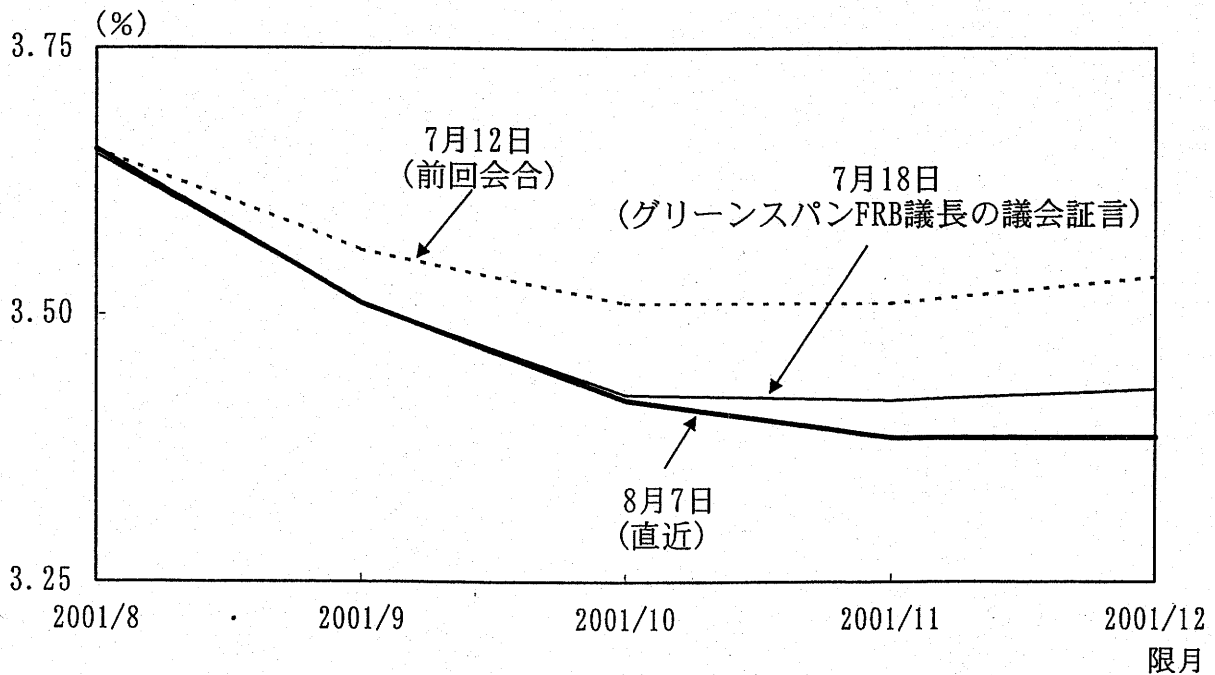
米国金利・株価

長期金利（10年物）



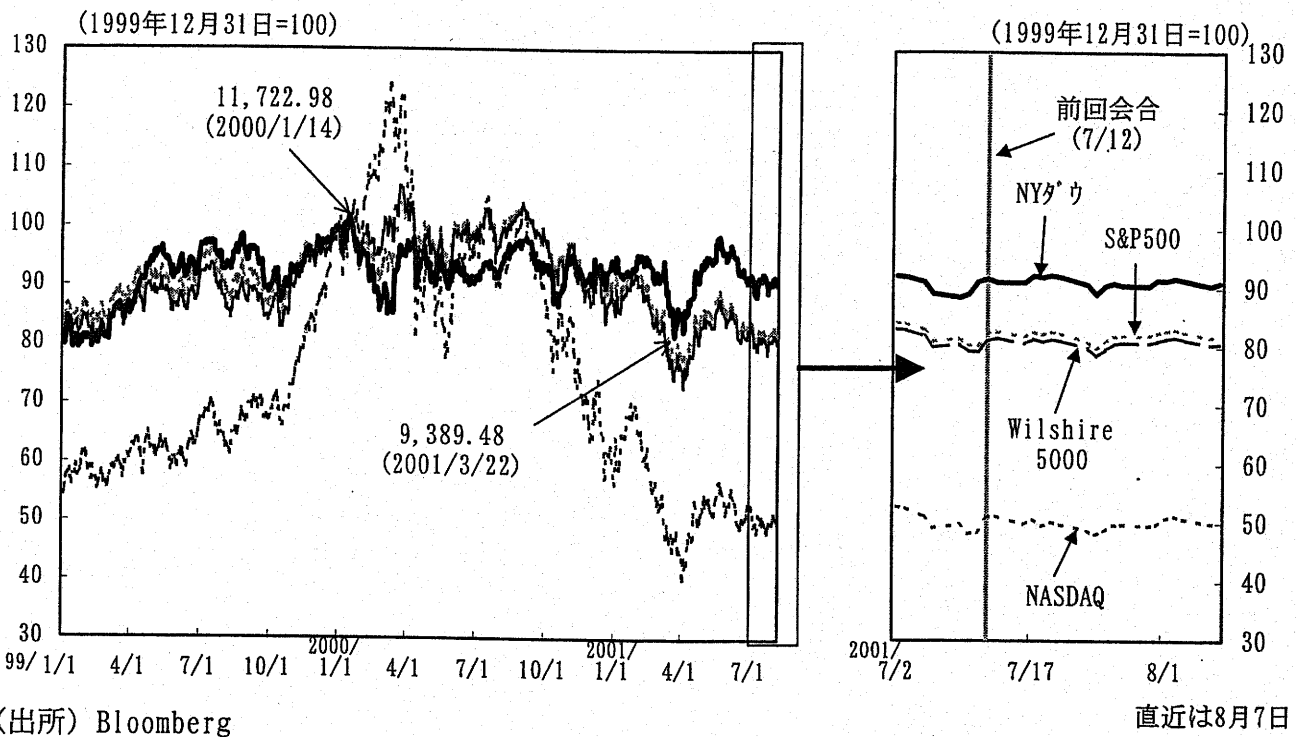
(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
 因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。
 (出所) Bloomberg

FF先物金利

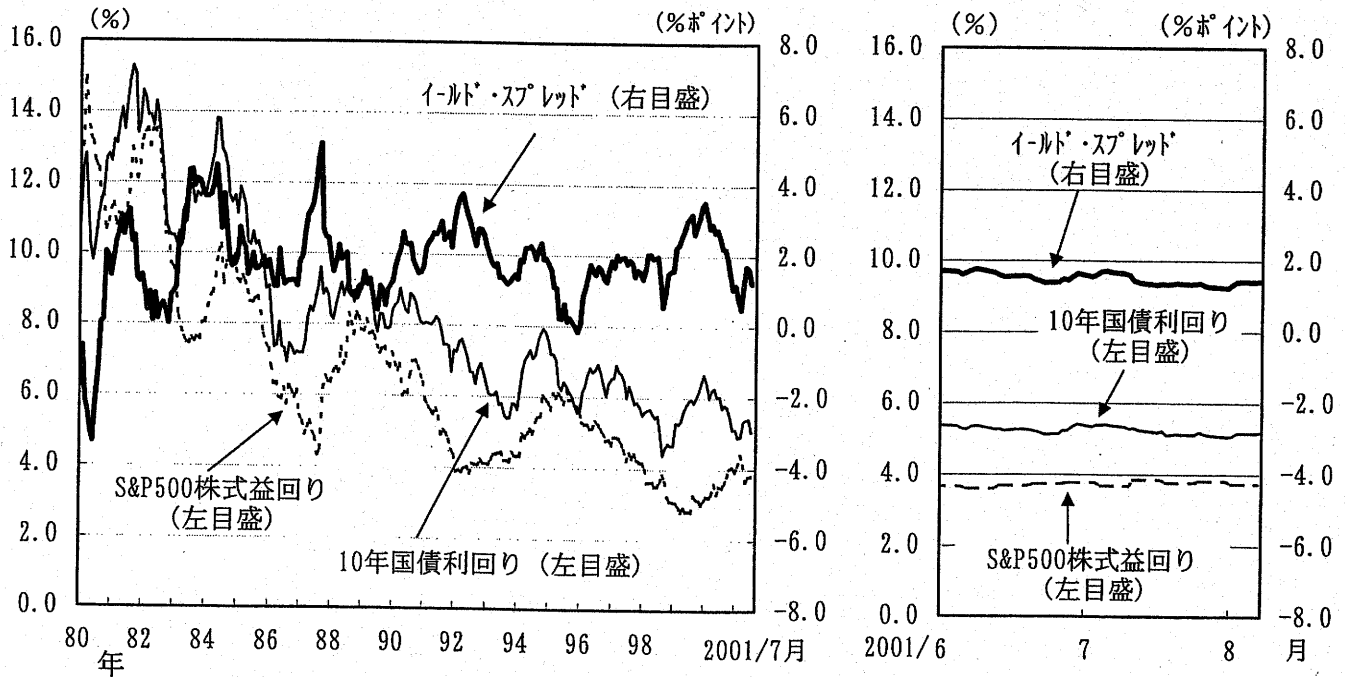


(出所) Bloomberg

株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

直近は8月7日

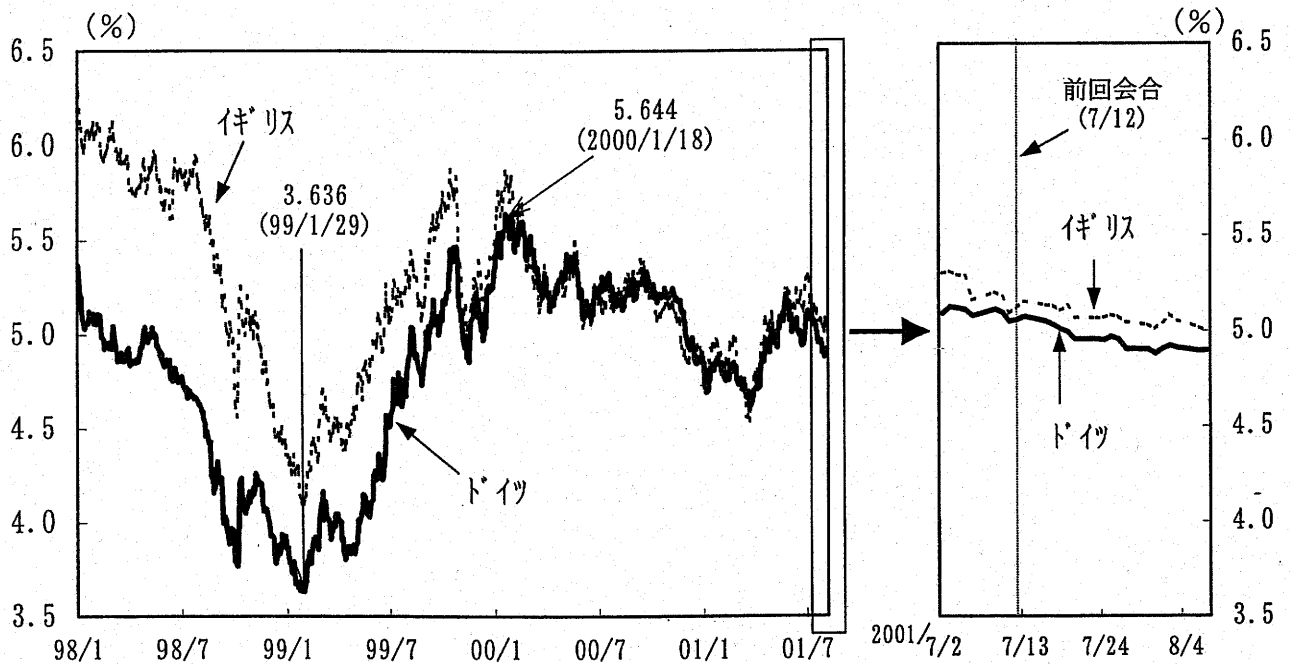
月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

(出所) Datastream

欧州金利・株価

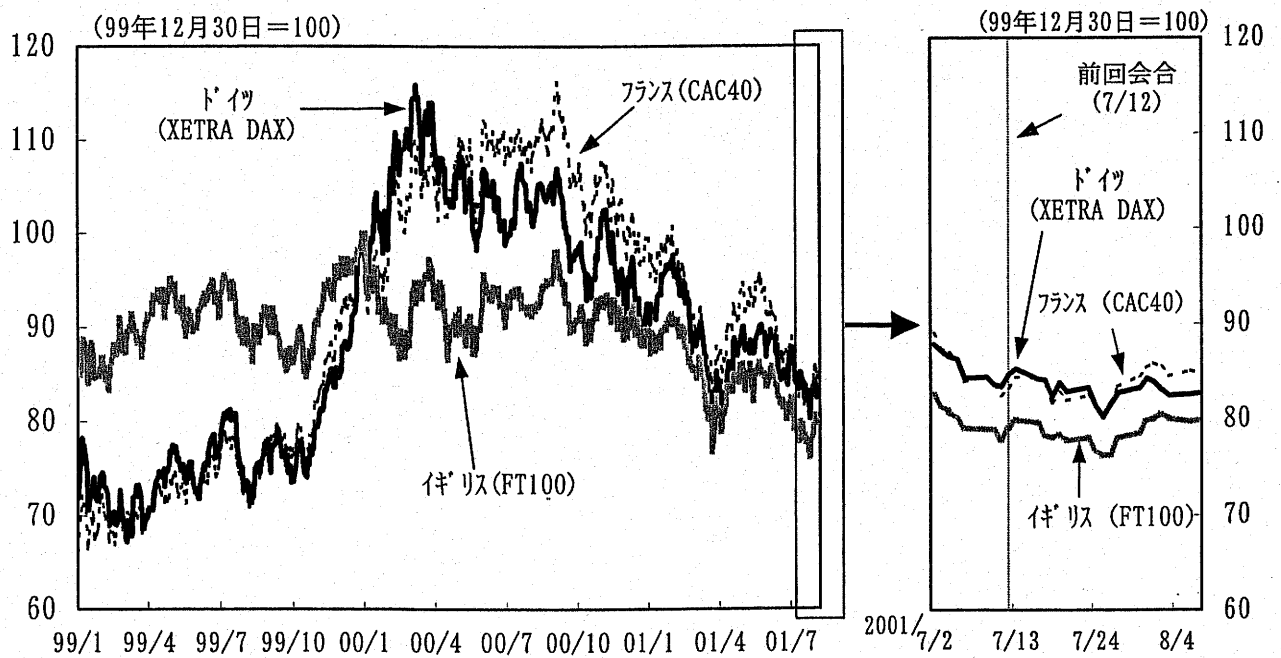
10年物国債利回り (独、英)



(出所) Bloomberg

直近は8月7日

株価 (独、仏、英)



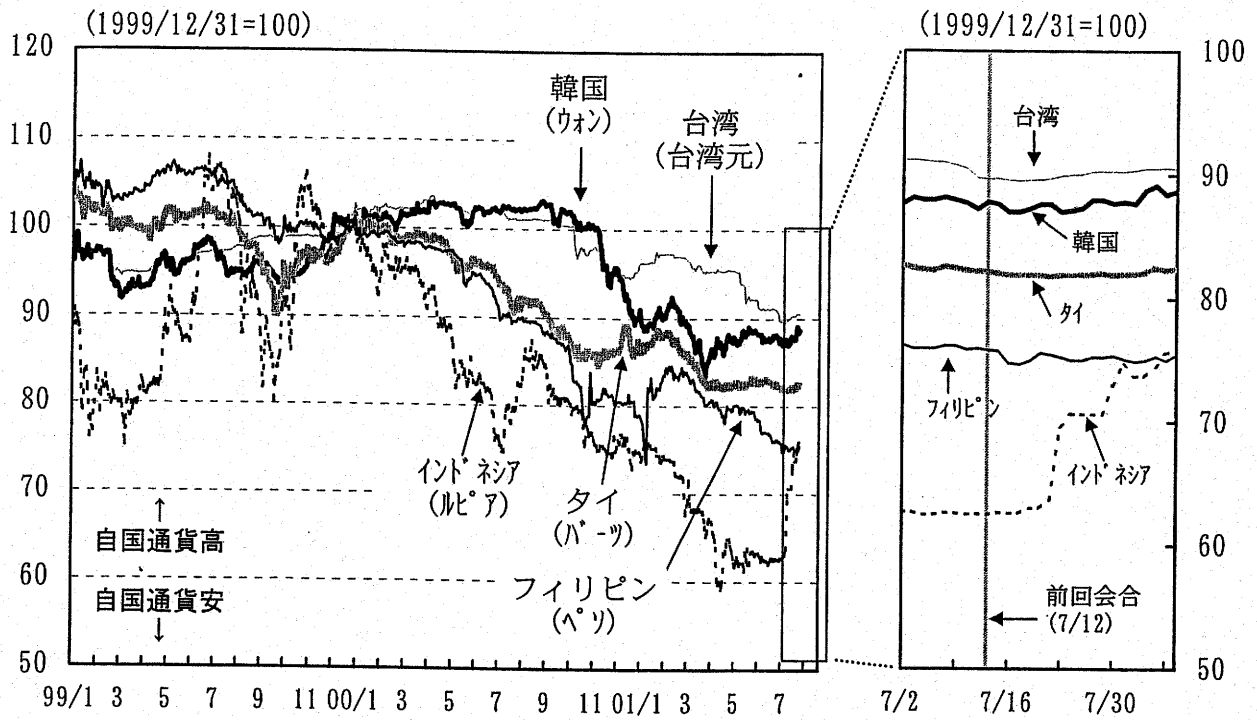
(出所) Bloomberg

直近は8月7日

エマージング諸国の金融市況

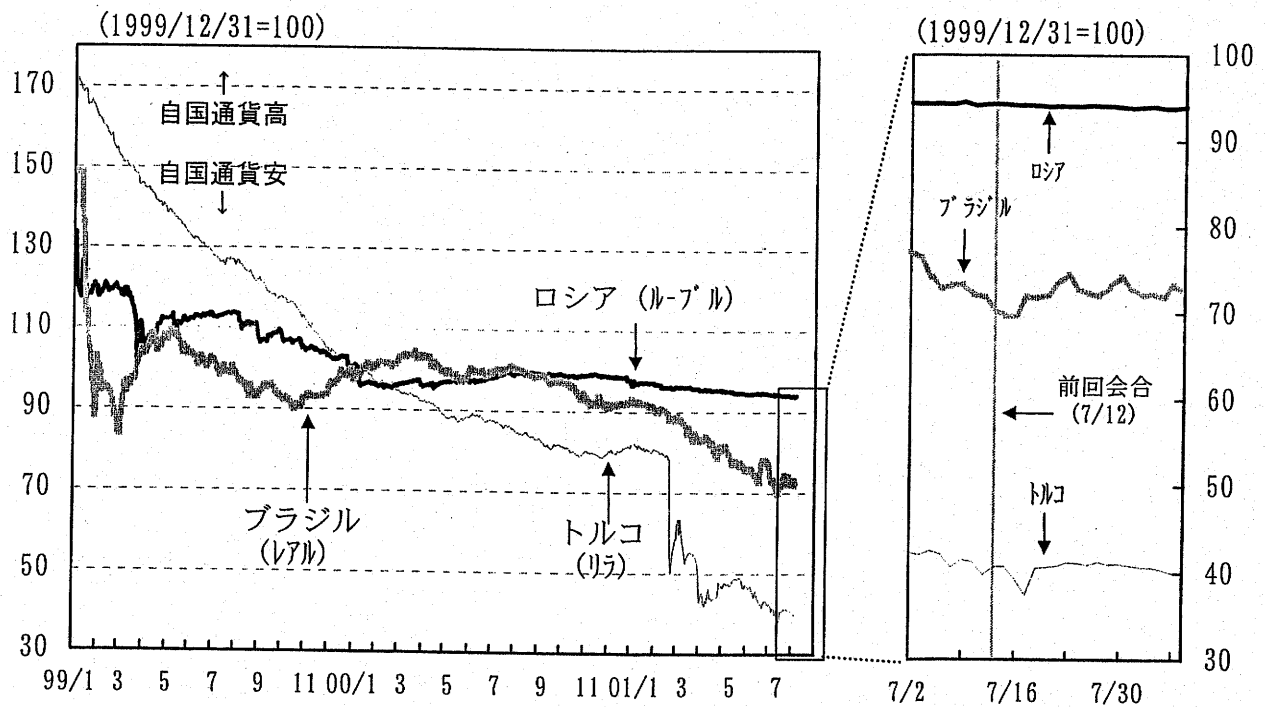
通貨

(1) アジア



直近は8月7日

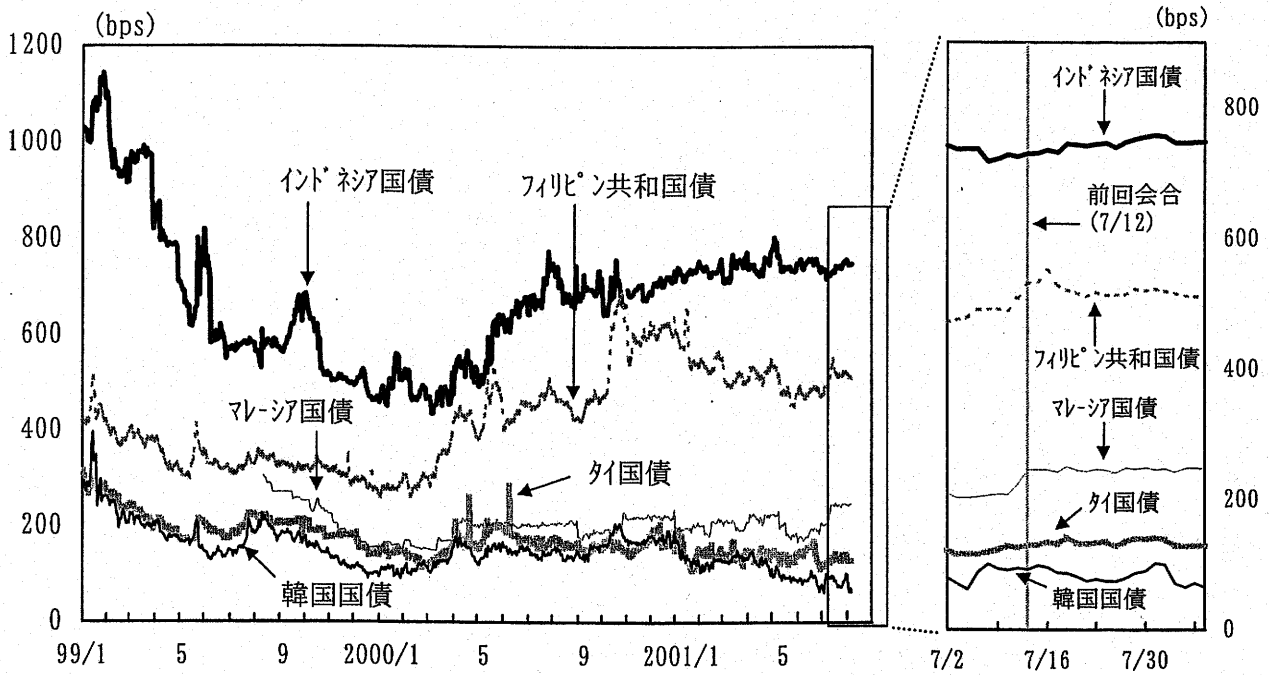
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は8月7日

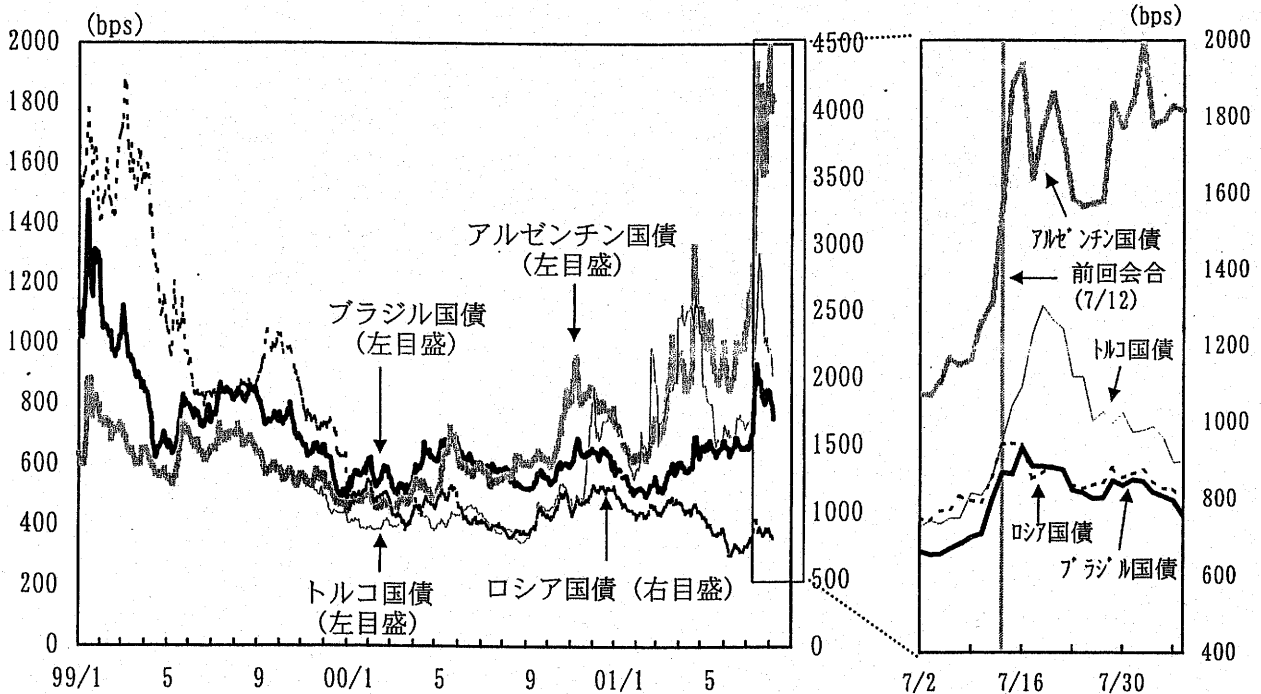
対米国債スプレッド

(1) アジア



直近は8月7日

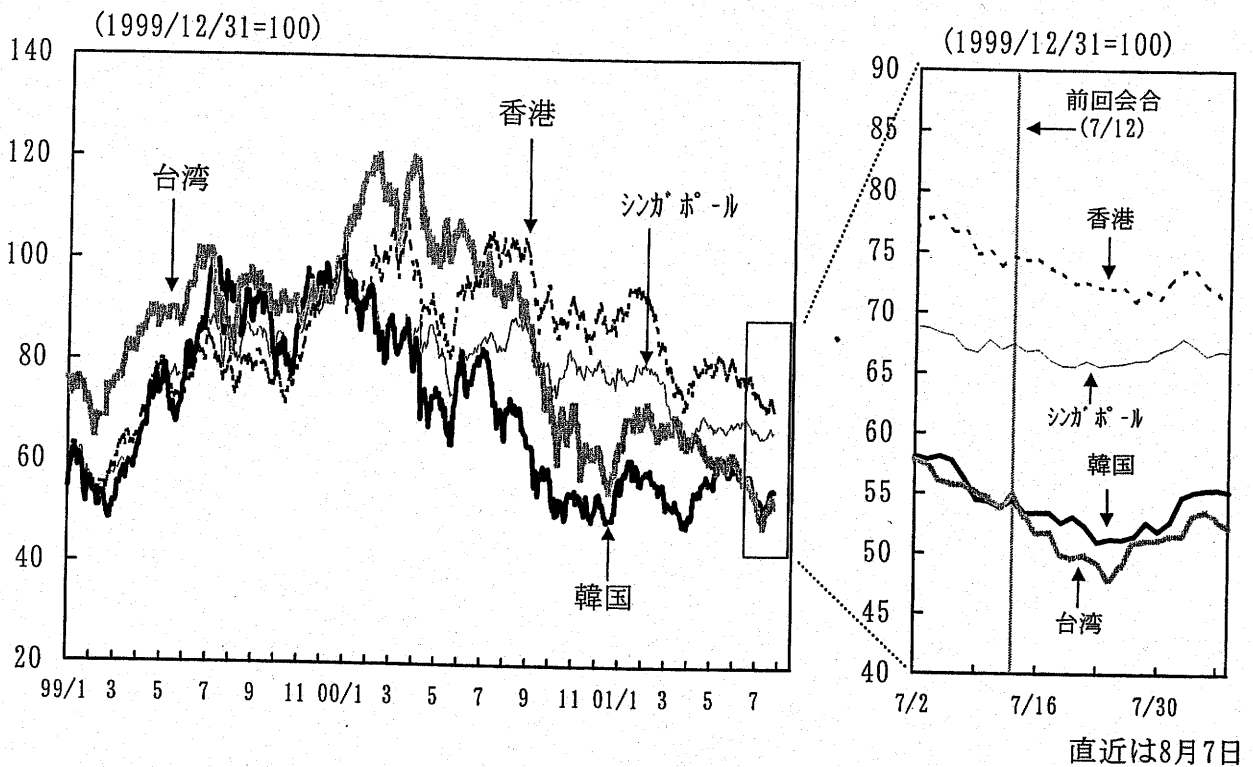
(2) 南米・ロシア・トルコ



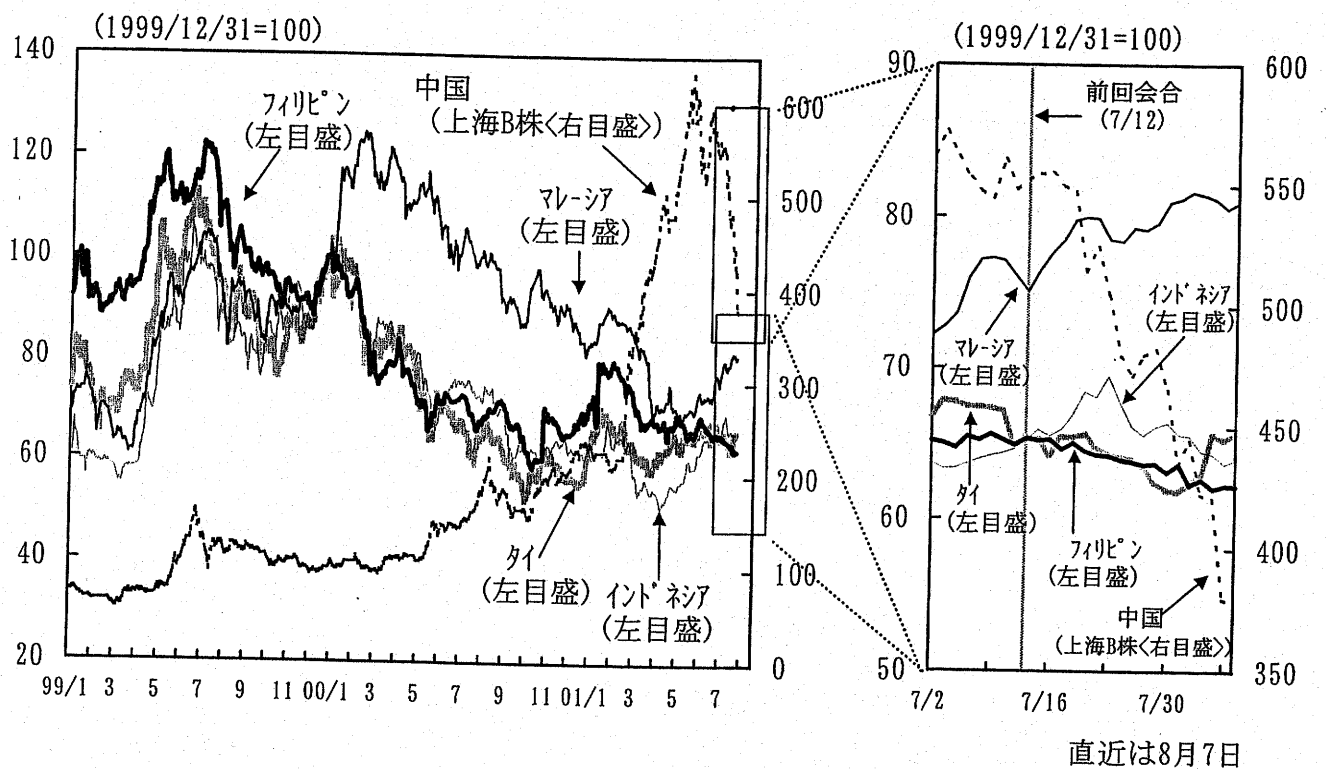
直近は8月7日

株価

(1) NIEs

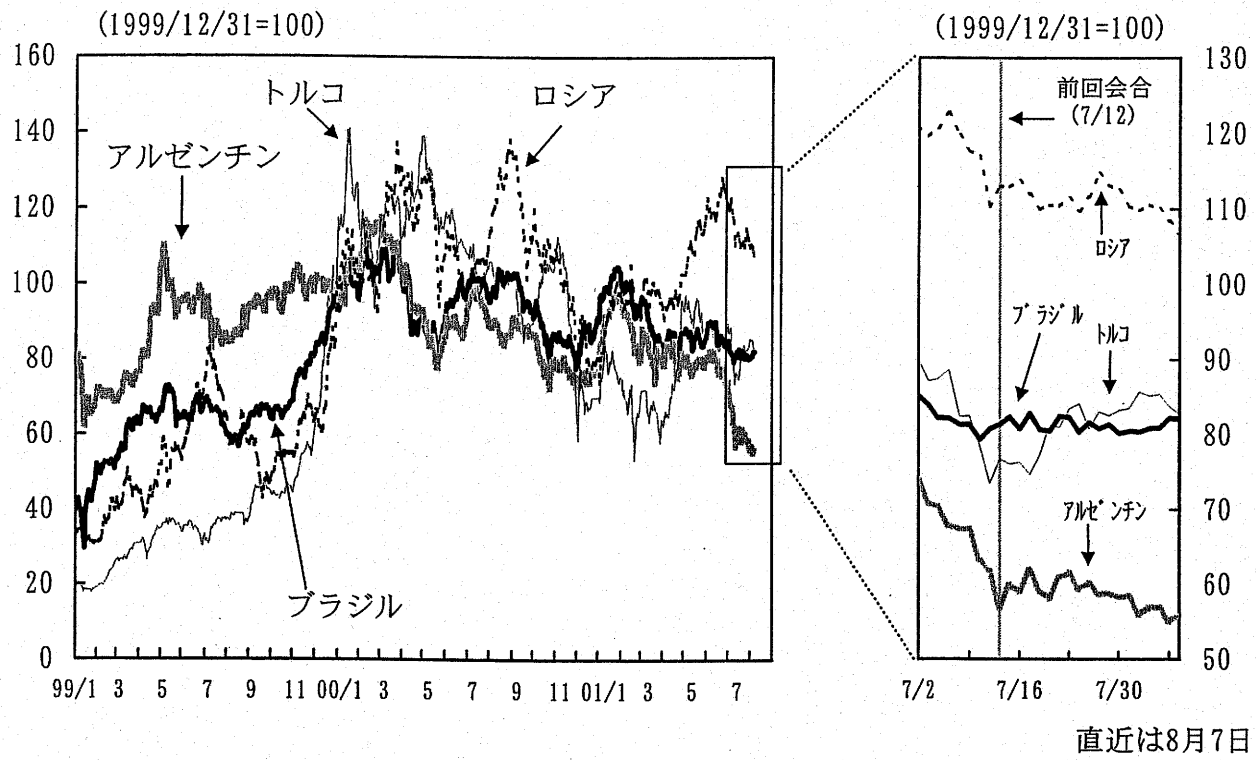


(2) ASEAN、中国



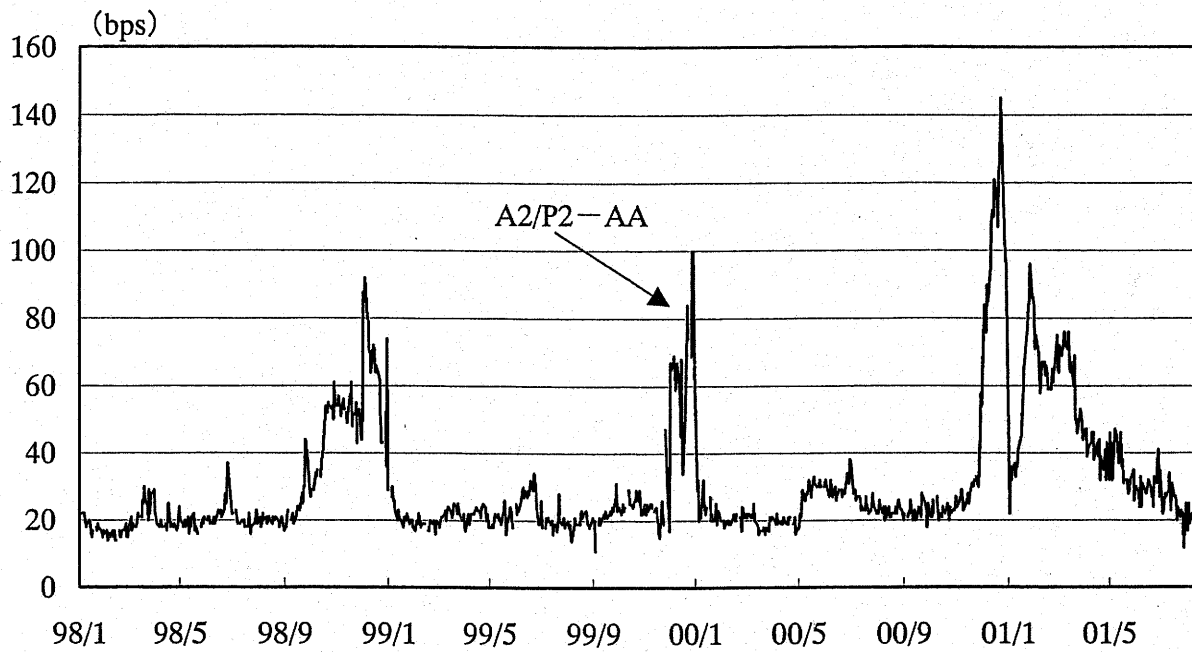
株価

(3) 南米・ロシア・トルコ



金融資本市場のリスク関連指標

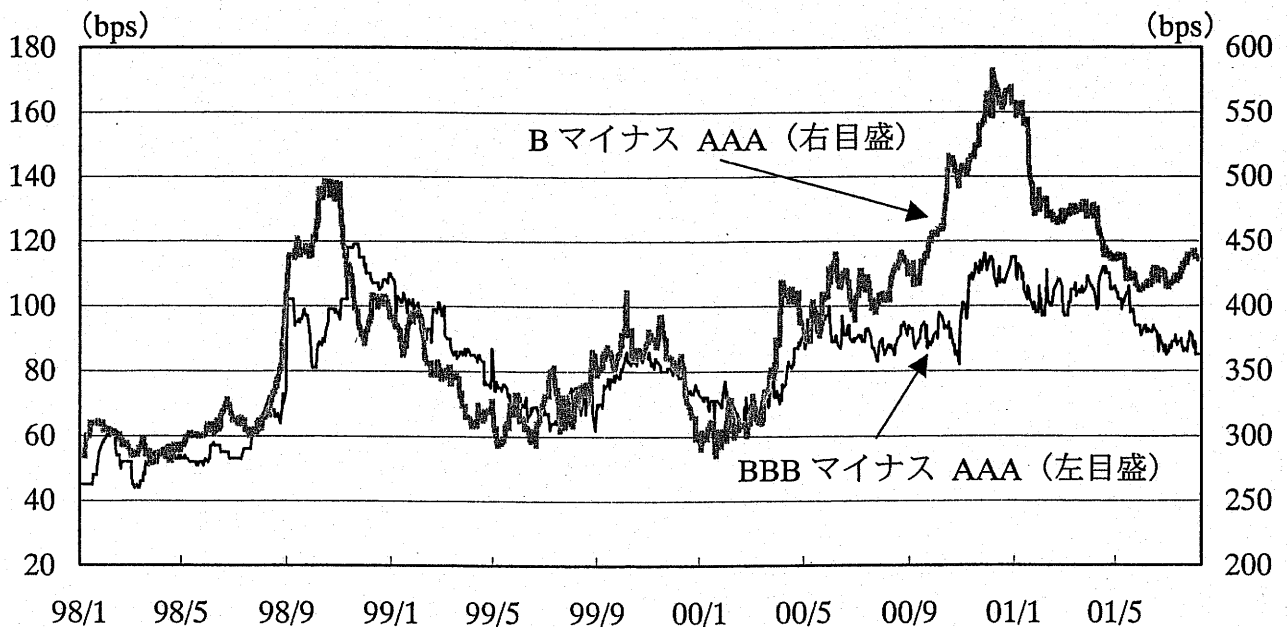
(1) 米CPスプレッド (非金融企業、30日)



(出所) FRB

直近8月6日

(2) 米社債間スプレッド (10年)

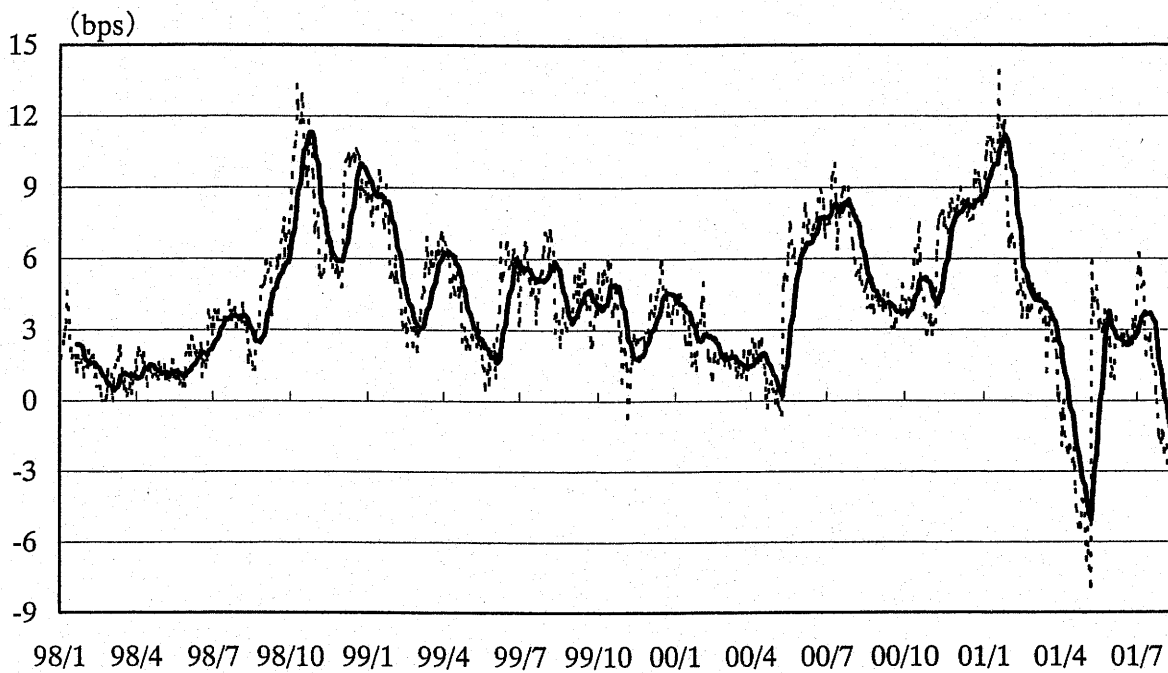


直近は8月7日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

(3) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



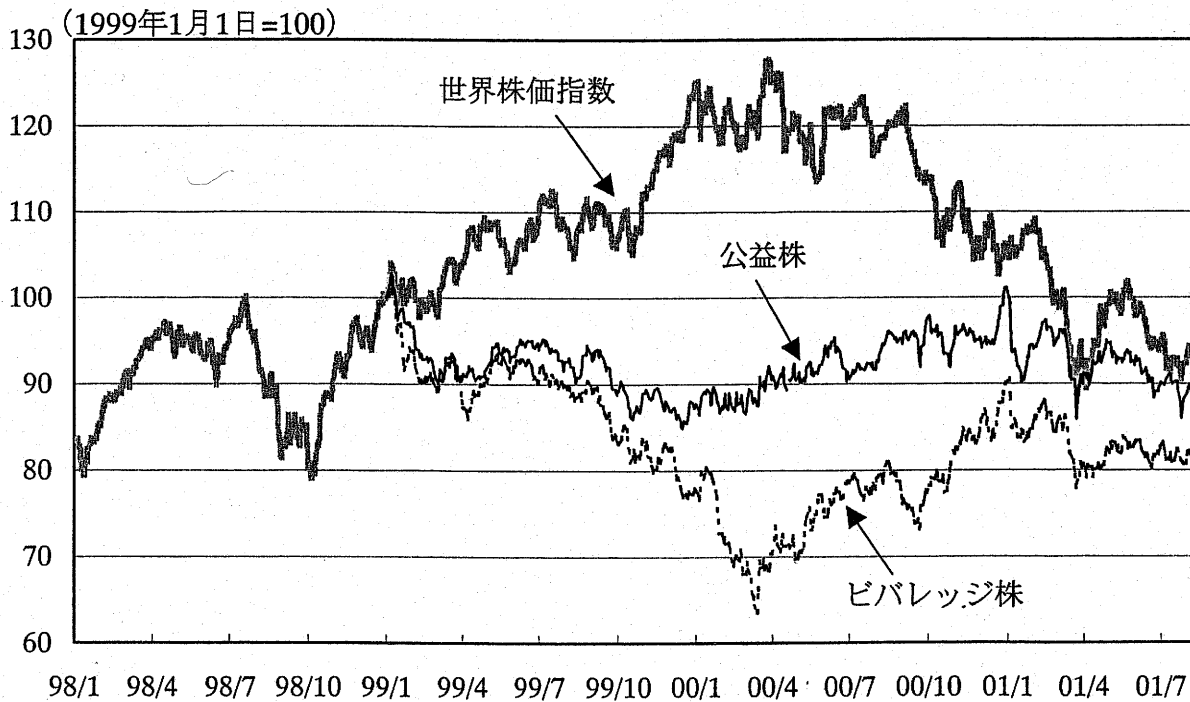
直近は8月7日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。

(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。

(出所) Bloomberg

(4) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス

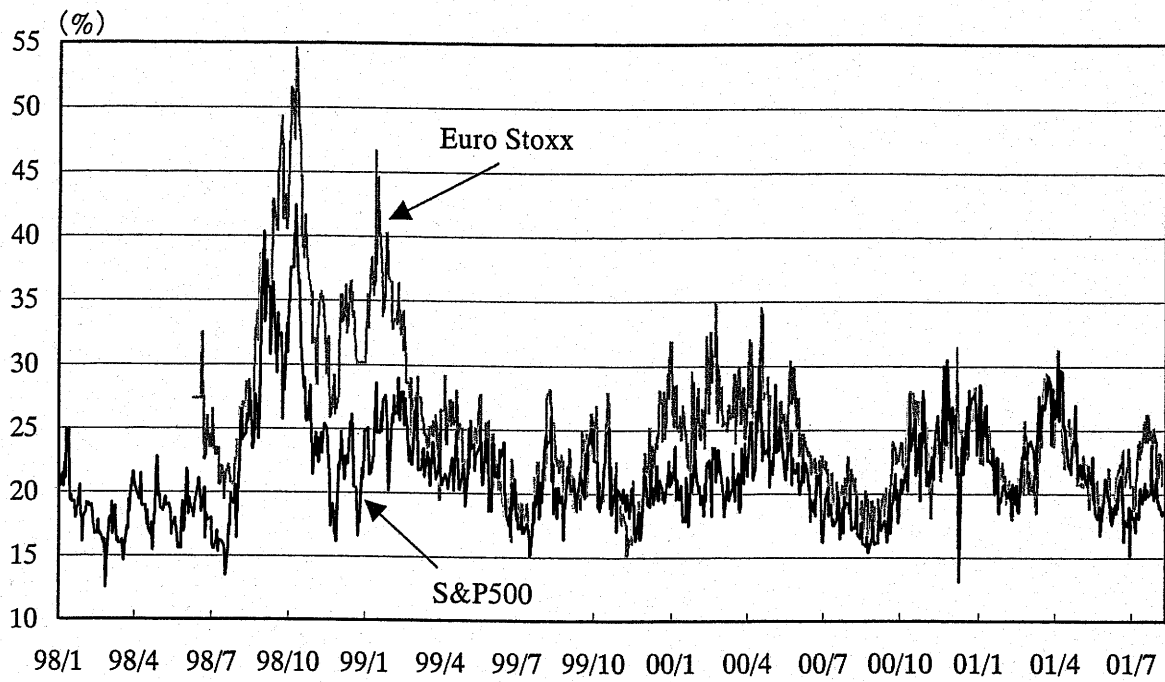


直近は8月6日

(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World Free 指数。

(出所) Bloomberg

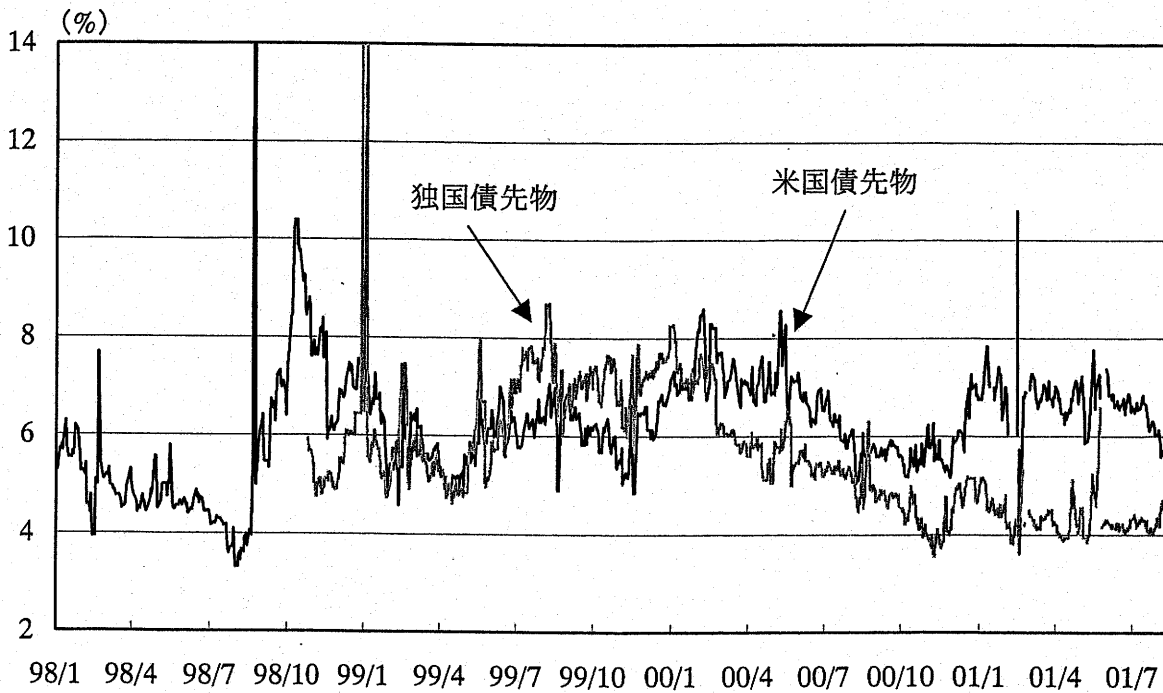
(5) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は8月7日

(6) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

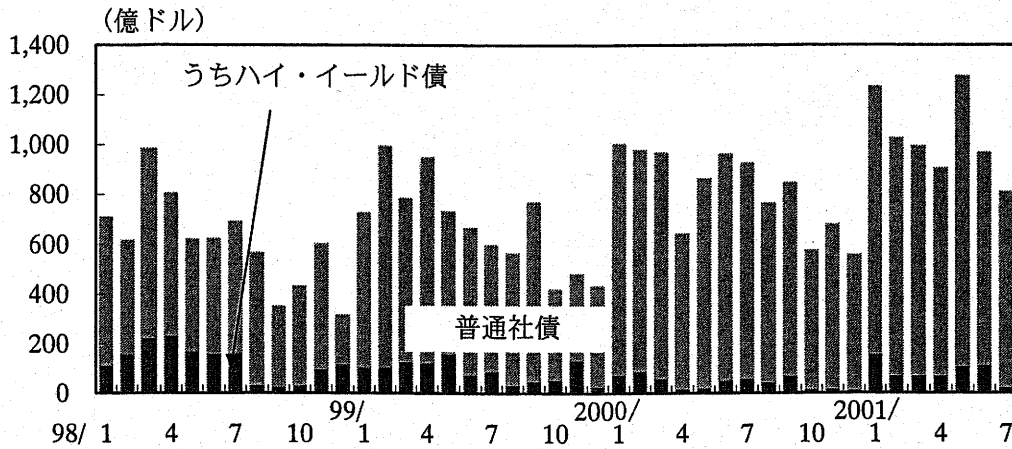


(出所) Bloomberg

直近は8月7日

企業の資金調達

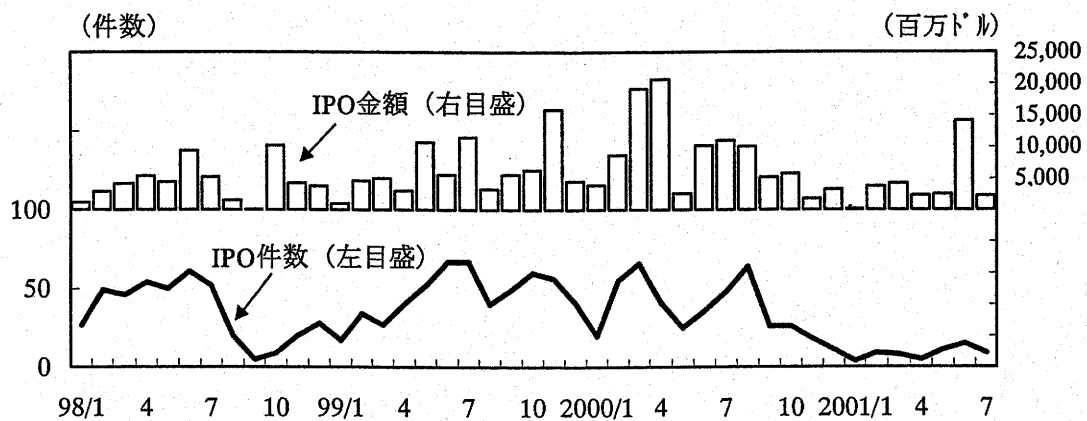
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は7月

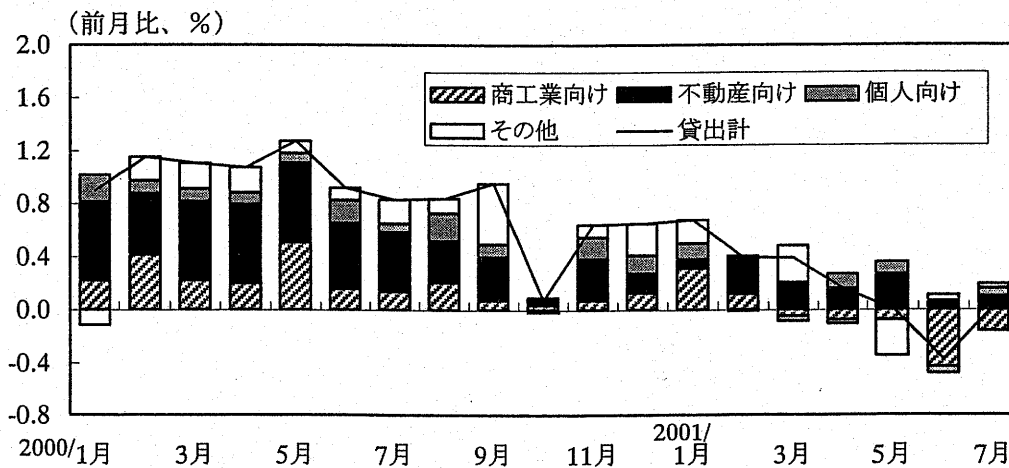
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は7月

(3) 銀行貸出

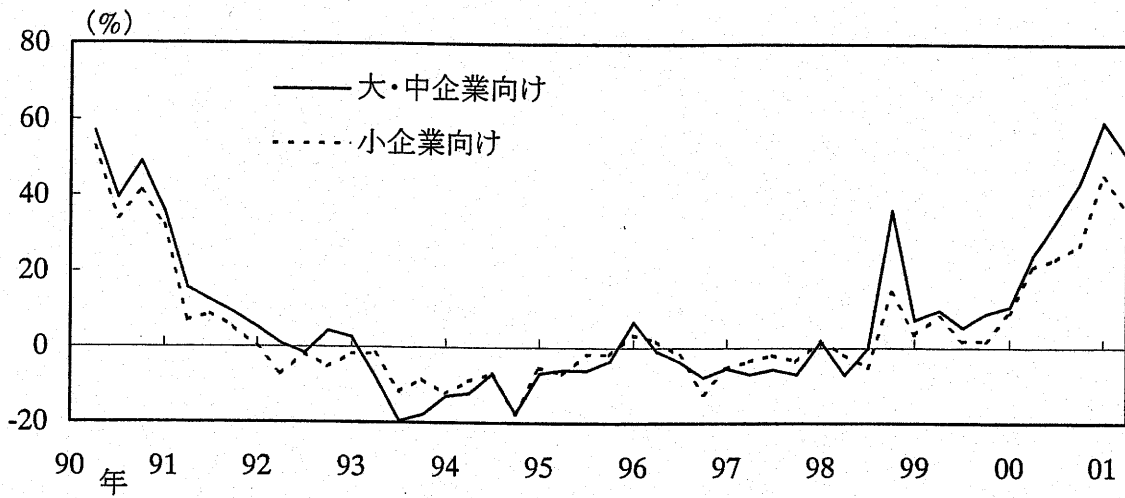


(注) 商銀+外銀
(出所) Bloomberg

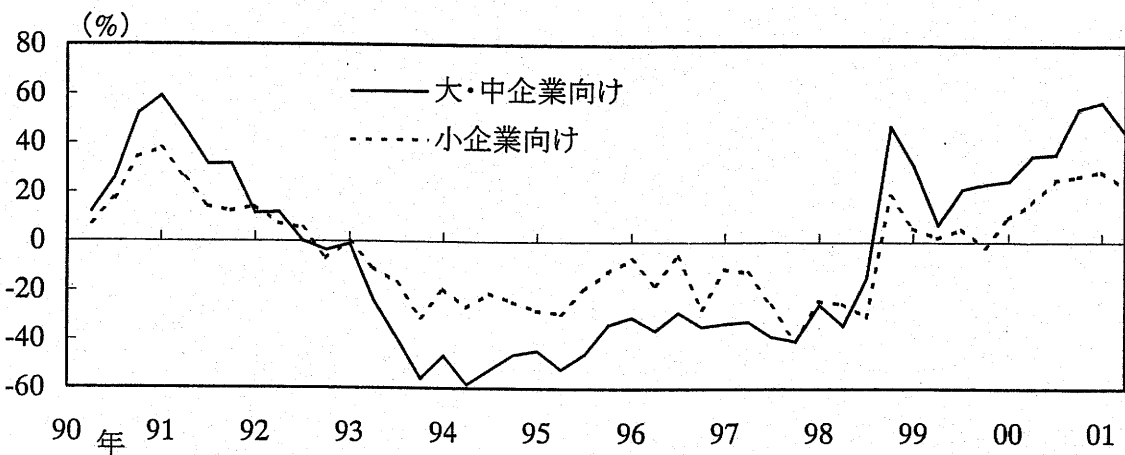
直近は7月25日

FRBによる2001年5月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

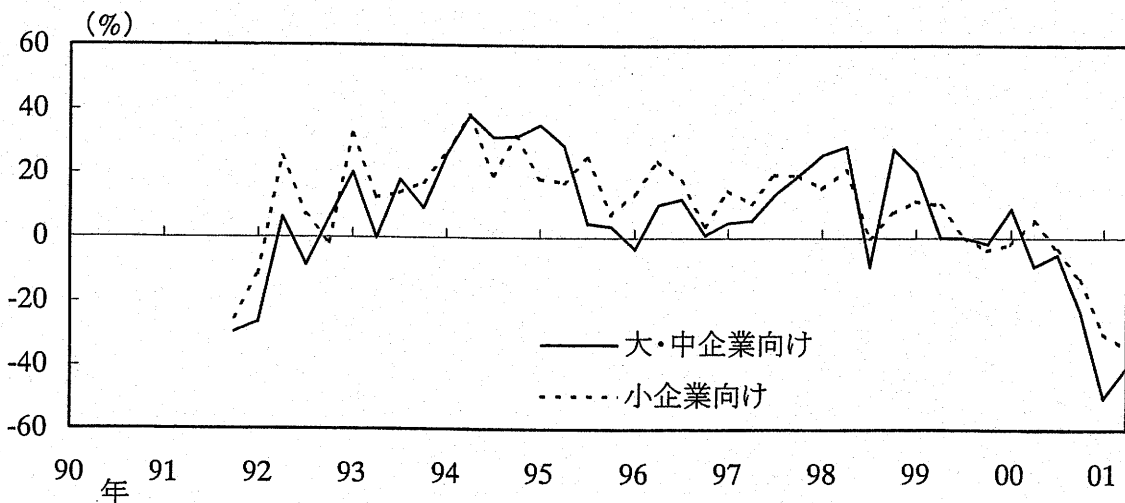
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け需資 (需資増大先-需資減少先)



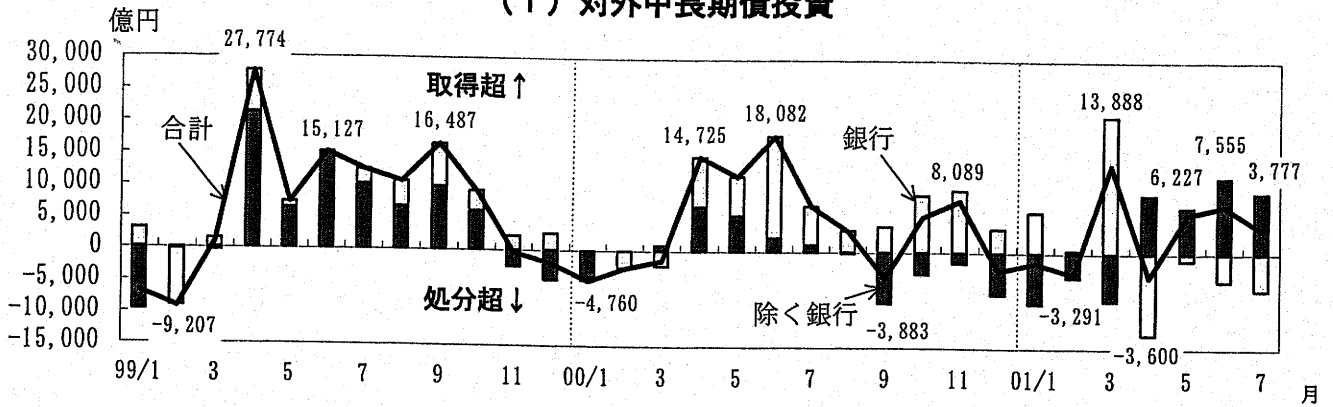
(注) 直近は5月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

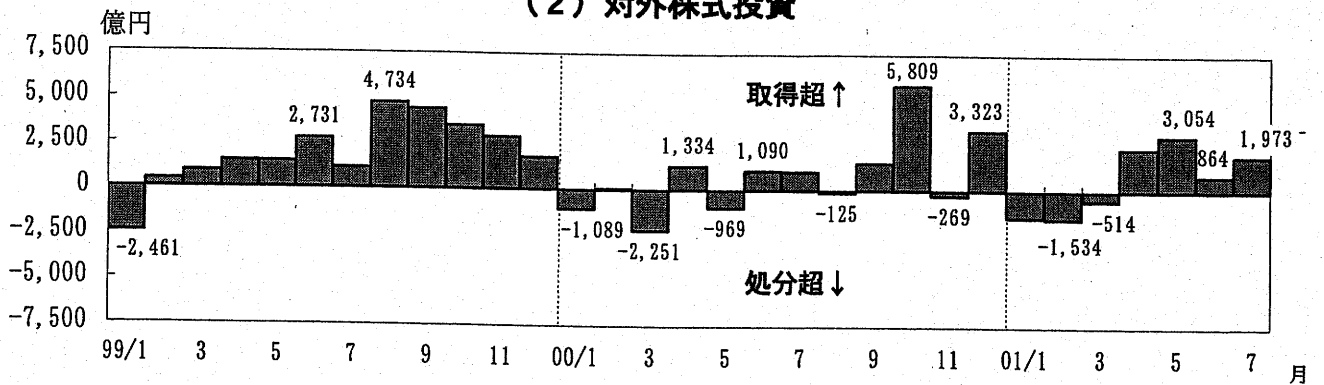
対内外証券投資の推移

— 全て約定ベース。01/7月の計数は8/10公表予定。

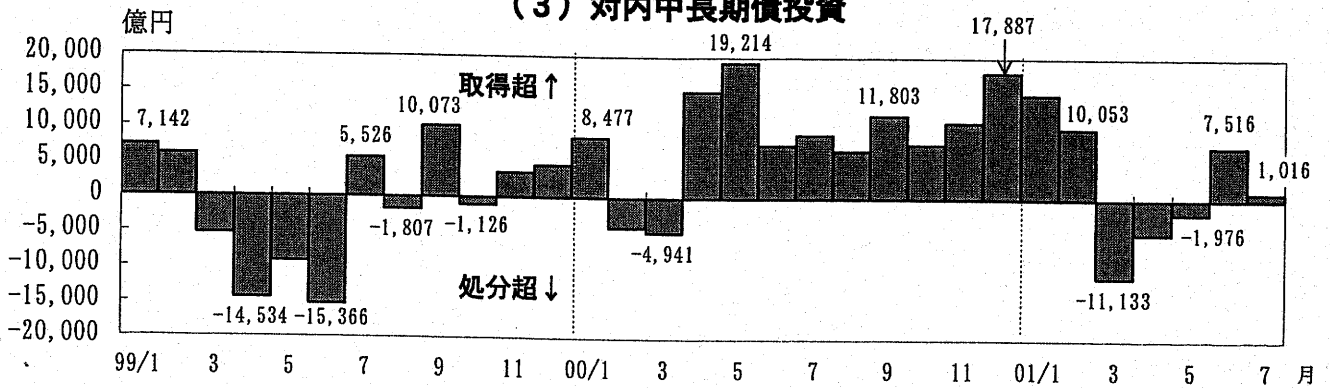
(1) 対外中長期債投資



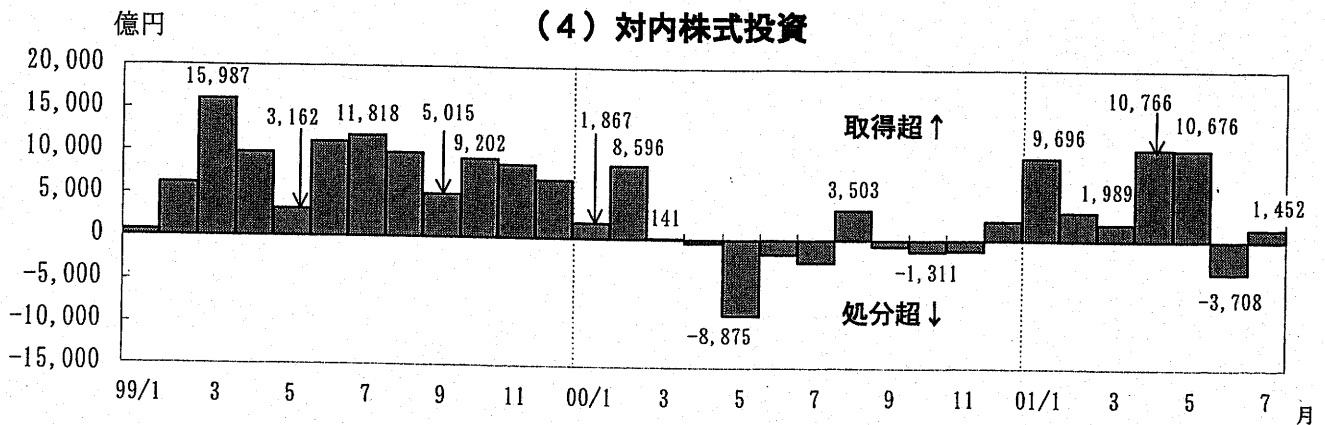
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



(4) 対内株式投資



「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	民間による海外経済見通し……………	1
（図表2）	米国金利……………	2
（図表3）	米国の主要経済指標……………	3
（図表4）	米国 GDP（2001年2Q〈事前推計値〉）の概要……………	4～5
（図表5）	労働生産性統計改訂の概要……………	6
（図表6）	ページブック（2001年8月）の概要……………	7
（図表7）	ユーロエリアの主要経済指標……………	8
（図表8）	最近のドイツの景気動向……………	9
（図表9）	東アジア諸国の主要経済指標……………	10～11
（図表10）	エマージング諸国債券の対米国債スプレッド……………	12

民間による海外経済見通し

・実質GDP

(前年比、%)

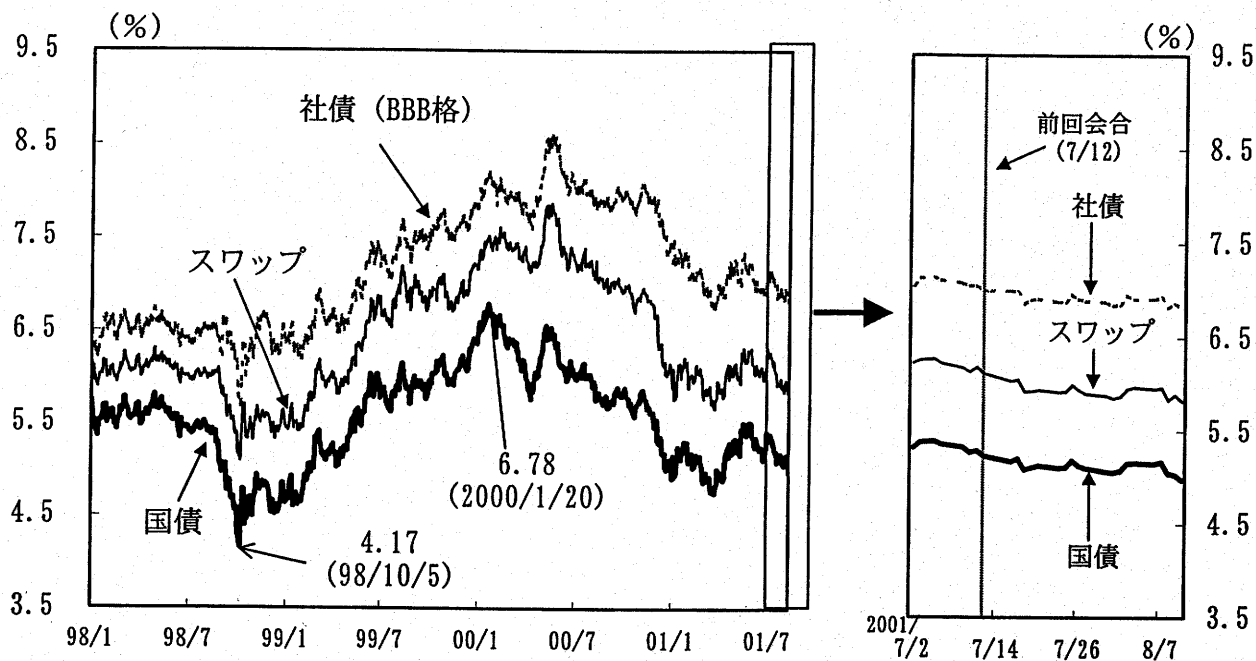
	実績			民間見通し						
	1998年	1999年	2000年	2001年				2002年		
				12月時点	3月時点	7月時点	8月時点	3月時点	7月時点	8月時点
米 国	4.3	4.1	4.1	3.1	1.9	1.8	1.7	3.4	3.0	2.8
E U	2.9	2.5	3.3	3.0	2.6	2.1	n.a.	2.8	2.5	n.a.
ユーロエリア	2.9	2.5	3.4	3.0	2.7	2.1	n.a.	2.9	2.6	n.a.
ドイツ	2.1	1.6	3.0	2.8	2.3	1.5	n.a.	2.7	2.2	n.a.
英 国	2.6	2.3	3.1	2.7	2.5	2.2	n.a.	2.7	2.7	n.a.
東 ア ジ ア	2.4	6.4	7.4	6.6	6.2	5.8	n.a.	6.8	6.7	n.a.
NIEs	▲2.4	7.9	8.2	5.1	4.4	3.0	n.a.	5.3	5.0	n.a.
ASEAN-4	▲9.5	2.8	5.0	4.3	3.5	2.5	n.a.	4.4	3.9	n.a.
中 国	7.8	7.1	8.0	7.8	7.6	7.7	n.a.	8.0	8.0	n.a.
日 本	▲1.1	0.8	1.5	2.0	1.2	▲0.1	n.a.	1.7	0.8	n.a.

(注1) 民間見通しは、米国はブルチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークキャストの各月号による。

(注2) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国。NIEs、ASEANおよび東アジア計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエイトを用いて計算。

米国金利

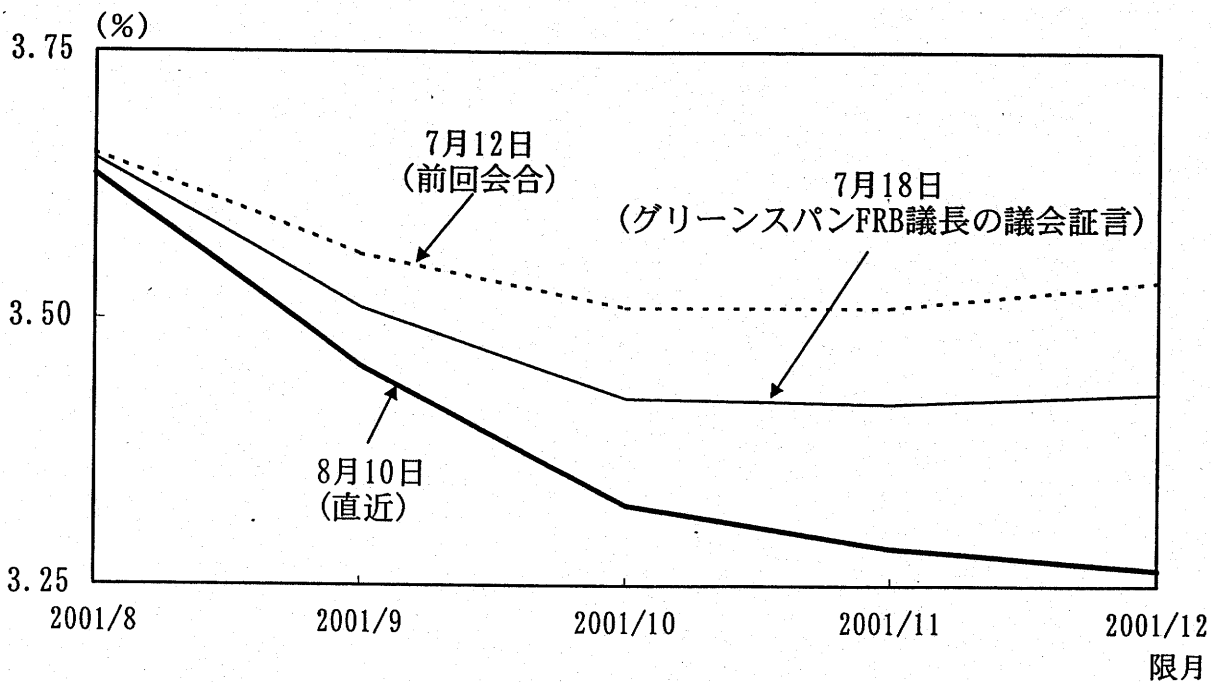
(1) 長期金利 (10年物)



直近は8月10日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。
(出所) Bloomberg

(2) FF先物金利



(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月12日）後に判明したもの。
以下、（図表7）、（図表9）も同じ。

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.9	1.3	0.7			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	1.0	0.7	0.6	0.1	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	0.8	0.7	0.5	0.2	0.2	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	0.1	1.3	1.5	0.4	0.2	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,666	1,760	1,710	1,699	1,737	
6. 消費者コンフィデンス指数	139.0	132.3	113.9	115.0	116.1	118.9	116.5
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,539	1,627	1,631	1,610	1,658	
8. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲1.0 2.1	▲4.1 ▲4.8	▲1.6 ▲9.5	2.2 ▲6.0	▲2.4 ▲14.8	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲1.7 5.7	▲3.9 ▲3.7	▲7.4 ▲15.4	▲1.1 ▲11.8	▲2.4 ▲20.1	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲334.3	▲316.7		▲283.4		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,163.2 ▲4.6	▲1,095.6 ▲4.3				
12. NAPM(全米購買者協会) 指数	51.6	46.8	42.1	43.3	42.1	44.7	43.6
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.6	▲0.2 4.4	▲1.7 0.8	▲1.4 ▲2.7	▲0.5 ▲2.3	▲0.7 ▲3.6	
14. 製造業稼働率(％)	81.3	80.3	77.9	76.2	76.3	75.5	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.0	4.2	4.5	4.4	4.5	4.5
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	107 97	96 63	▲72 ▲107	41 18	▲93 ▲138	▲42 ▲73
17. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.2 3.5	4.1 2.9	4.2 3.3	4.2 3.4	4.3 3.2	4.2 3.5
18. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.7	1.0 3.7	1.3 3.9	0.3 3.3	0.1 3.8	▲0.4 2.5	▲0.9 1.5
19. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4	0.7 3.4	1.0 3.4	0.8 3.4	0.4 3.6	0.2 3.2	0.3 3.5
20. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	6.2	7.5	8.5	8.4	8.9	
21. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	6.00	4.50	3.25	3.50	3.25	3.25
22. FFRレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約6.50	約5.00	約3.75	約4.00	約3.75	約3.75

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

米国GDP(2001年2Q<事前推計値>)の概要

(1) 需要項目別計数

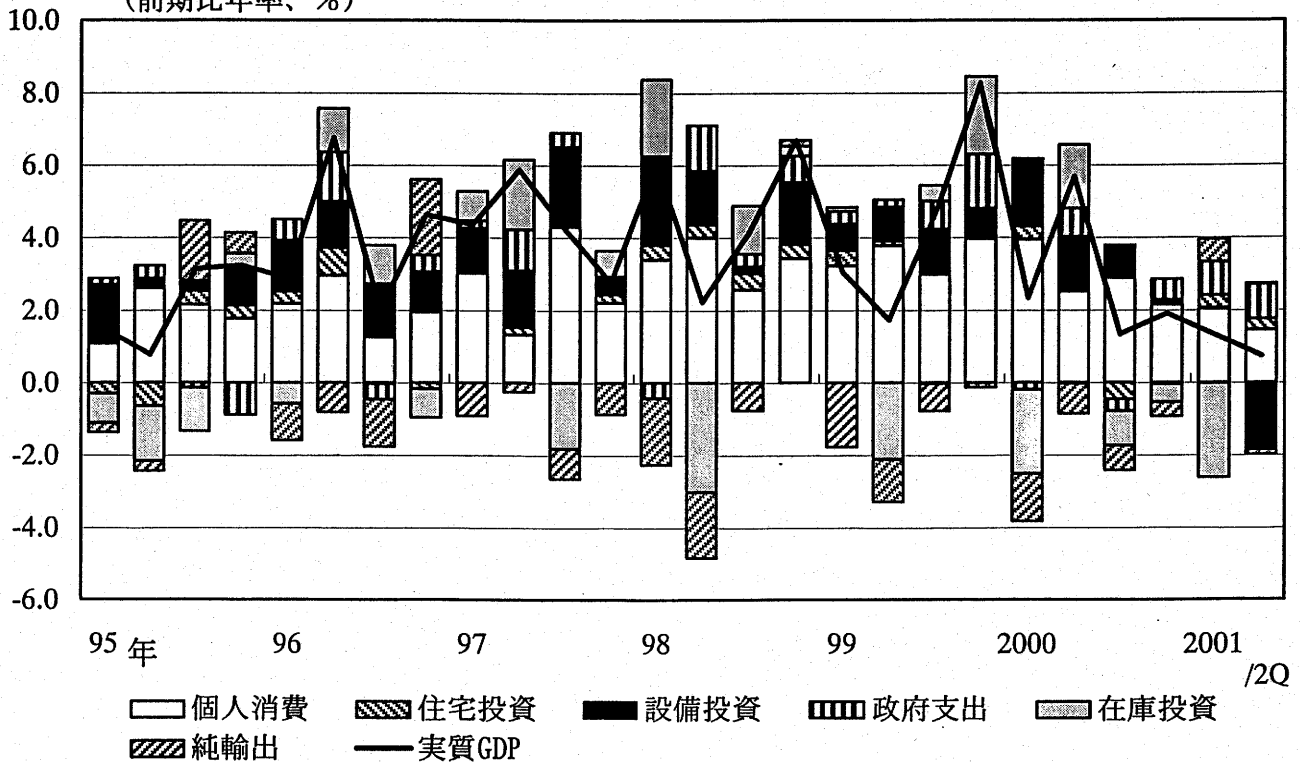
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2000年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2000年	2000/4Q	2001/1Q	2001/2Q	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2001/2Q
実質GDP	100	4.1	1.9	1.3	0.7	4.1	1.9	1.3	0.7
個人消費	68	3.3	2.1	2.1	1.4	4.8	3.1	3.0	2.1
住宅投資	4	0.0	▲ 0.1	0.4	0.3	0.8	▲ 1.1	8.5	7.4
設備投資	15	1.3	0.1	▲ 0.0	▲ 1.9	9.9	1.0	▲ 0.2	▲ 13.6
在庫投資	1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 2.6	0.0	(▲ 11.5)	(▲ 8.9)	(▲ 69.9)	(0.2)
純輸出	▲ 4	▲ 0.8	▲ 0.4	0.6	▲ 0.1	(▲ 82.2)	(▲ 9.9)	(16.6)	(▲ 2.9)
<輸出>	12	1.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	9.5	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 9.9
<輸入>	▲ 17	▲ 1.8	0.1	0.8	1.0	13.4	▲ 0.5	▲ 5.0	▲ 6.7
政府支出	17	0.5	0.6	0.9	1.0	2.7	3.3	5.3	5.5

(注) 今次公表に併せて定例の年次改訂が実施され、98年以降の計数が遡及改訂されている。

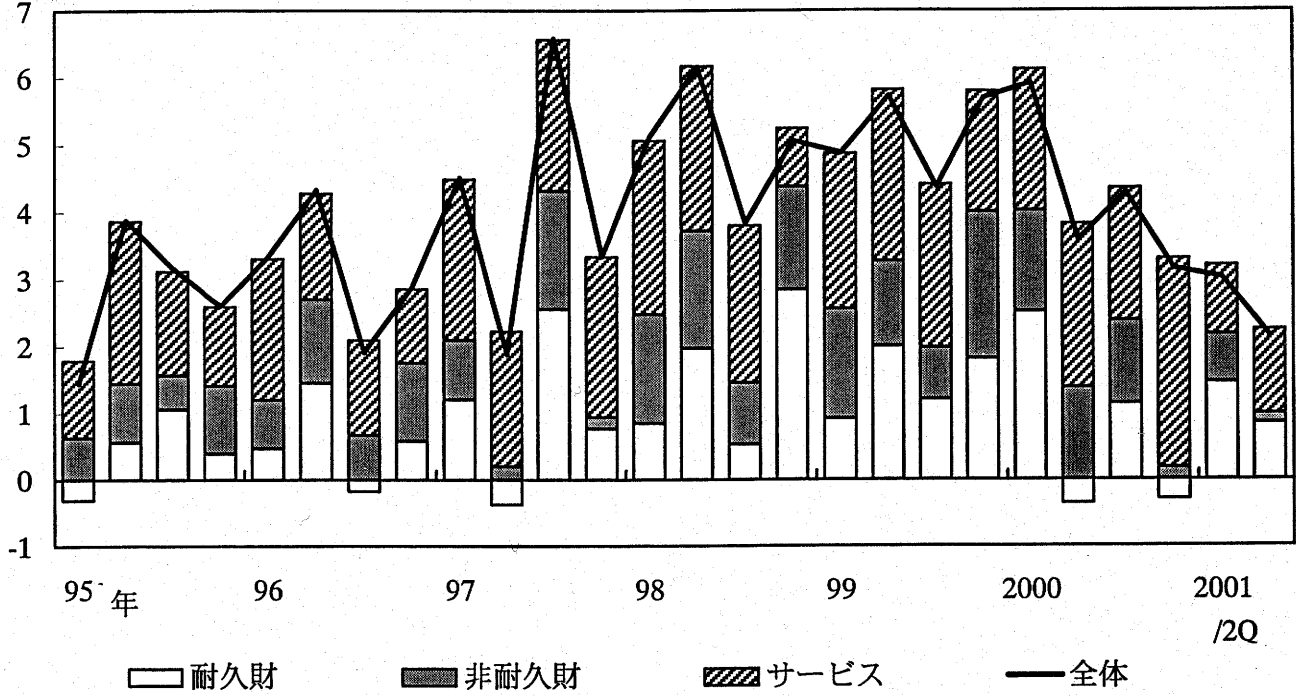
(2) 需要項目別寄与度

(前期比年率、%)



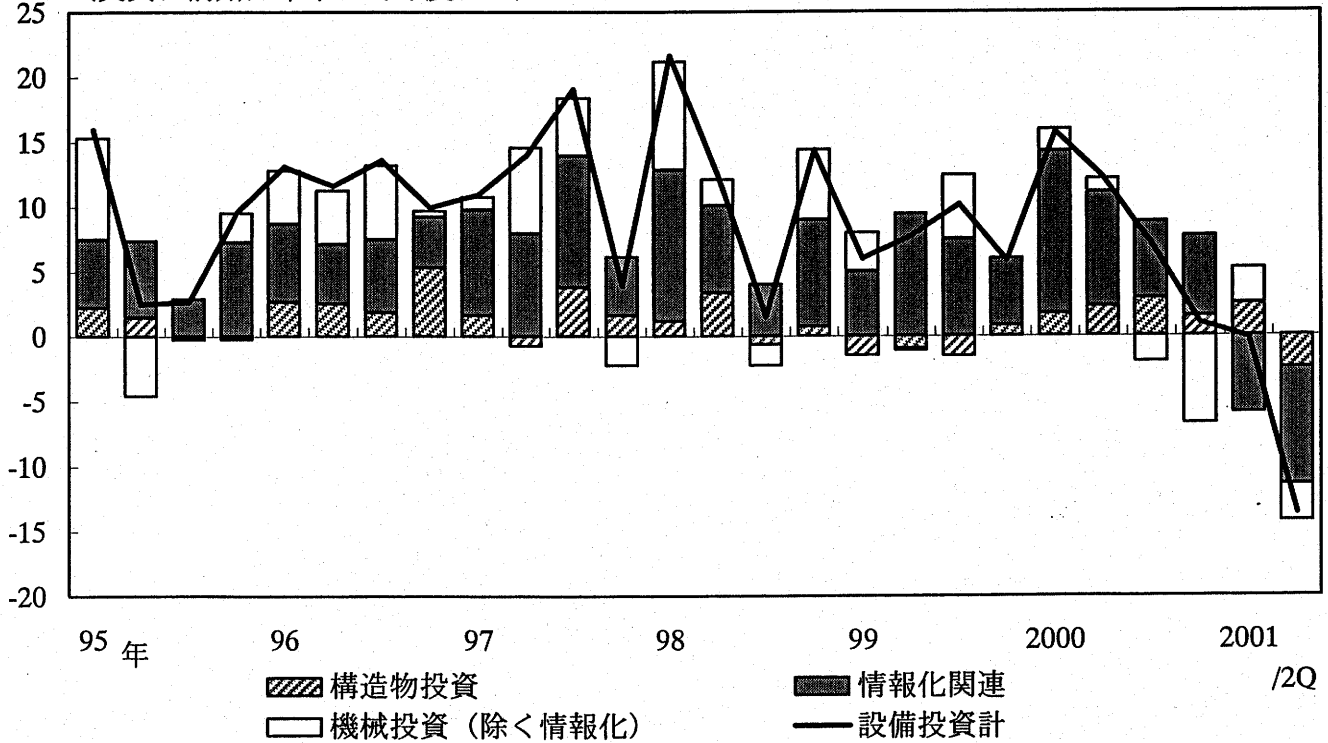
(3) 個人消費の内訳

(実質、前期比年率、寄与度、%)



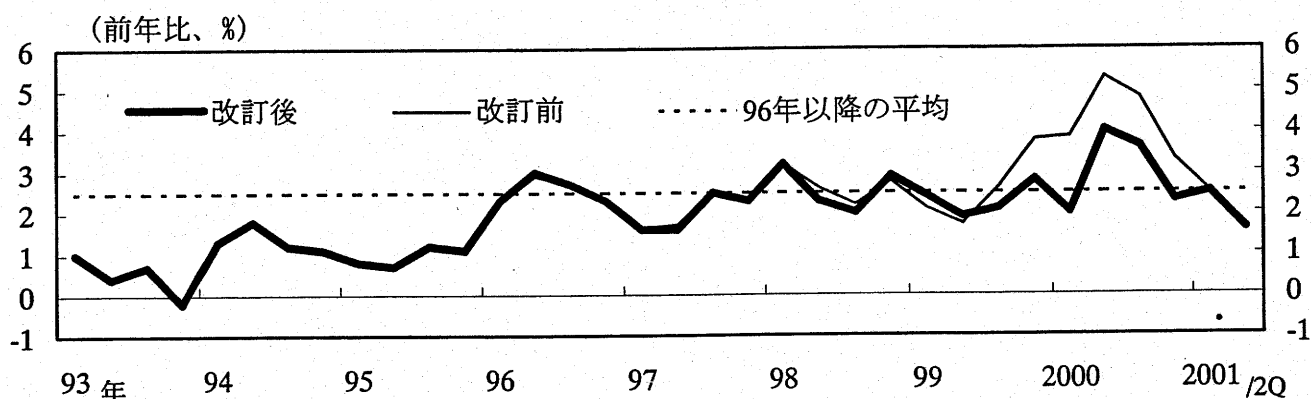
(4) 設備投資の内訳

(実質、前期比年率、寄与度、%)

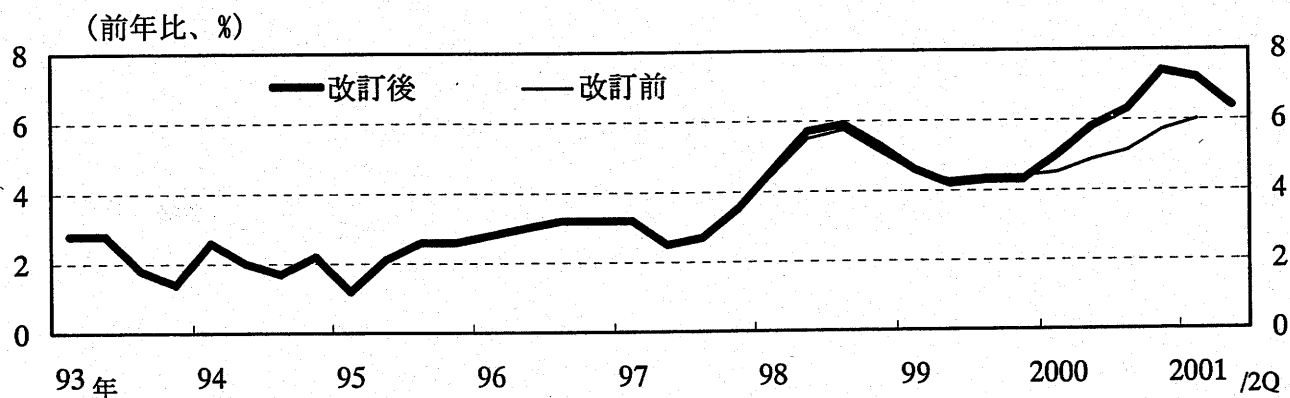


労働生産性統計改訂の概要

(1) 労働生産性

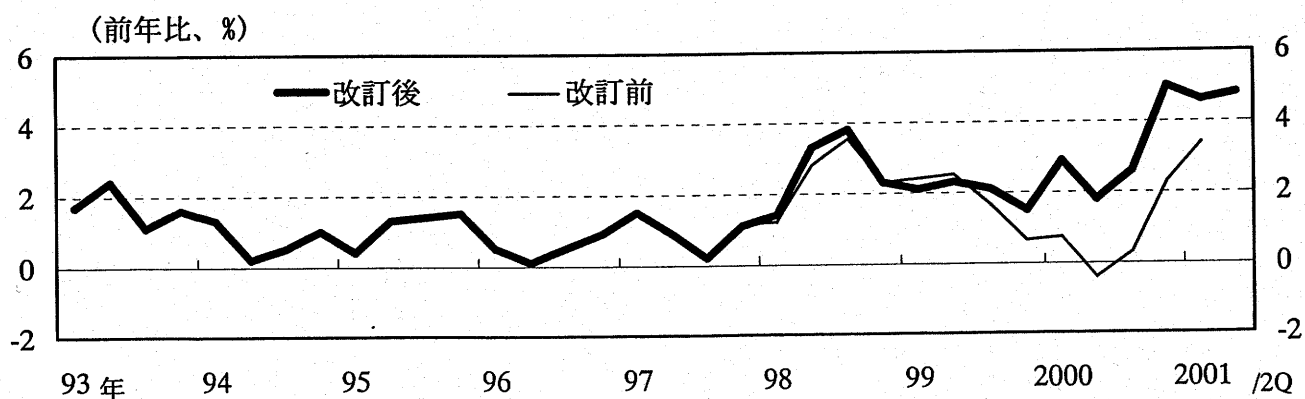


(2) 労働コスト



(注) 労働コストは賃金と福利厚生費の合計。

(3) ユニット・レーバ・コスト



(出所) 米国労働省労働統計局

(注) 労働生産性統計は、(1) 商務省におけるGDPの年次改訂および(2) 労働省における雇用者統計の年次改訂(いずれも7月に実施)を反映し、遡及改訂された。

2001年8月ページブック(分析対象は6~7月)の概要

—FRBのヒアリング先の景気に対する見方(注)—

(景気全般)

- 前回時点(2001年6月)以降、景気は減速あるいは横這いの状態。

(小売売上)

- 6月、7月の小売売上は、全般的に弱含んで推移した。
—— ただし、自動車会社からの値引き付与やオートローン金利の低下が寄与したこともあって、自動車販売は比較的堅調に推移。

(製造業)

- 在庫調整が続く中で、内外需が弱含んでいることから、減産、雇用調整の動きが広がっており、製造業活動はほぼすべての業種にわたって引き続き低迷している。
—— 業種的には、コンピュータ、半導体、通信機器等の低迷が目立っている。

(サービス関連)

- サービス需要についても、製造業活動の低迷が長期化する中で、輸送、広告宣伝、人材派遣業等で弱含む動きがみられている。

(不動産)

- 住宅ローン金利の低下もあって、住宅着工・販売は堅調に推移しているが、商工業向けについては、景気の減速を受けて、空室率の上昇等需給緩和がみられている。

(労働需給)

- 労働需給の緩和を反映して、賃金の上昇圧力は後退しているが、福利厚生費(医療費の雇用者負担等)については、引き続き高止まっている。

(物価)

- エネルギー価格や原材料価格の低下に加え、国内外における企業間の競争激化もあって、物価は落ち着いている。

(注) ページブックは、FRBの各地区連銀がヒアリング先の一般事業法人等から聴取した景気に対する見方を集約したもの(ただし、必ずしもFRBの景気判断を示すものではない)で、年8回、FOMC開催前に公表される。

ユーロエリアの主要経済指標

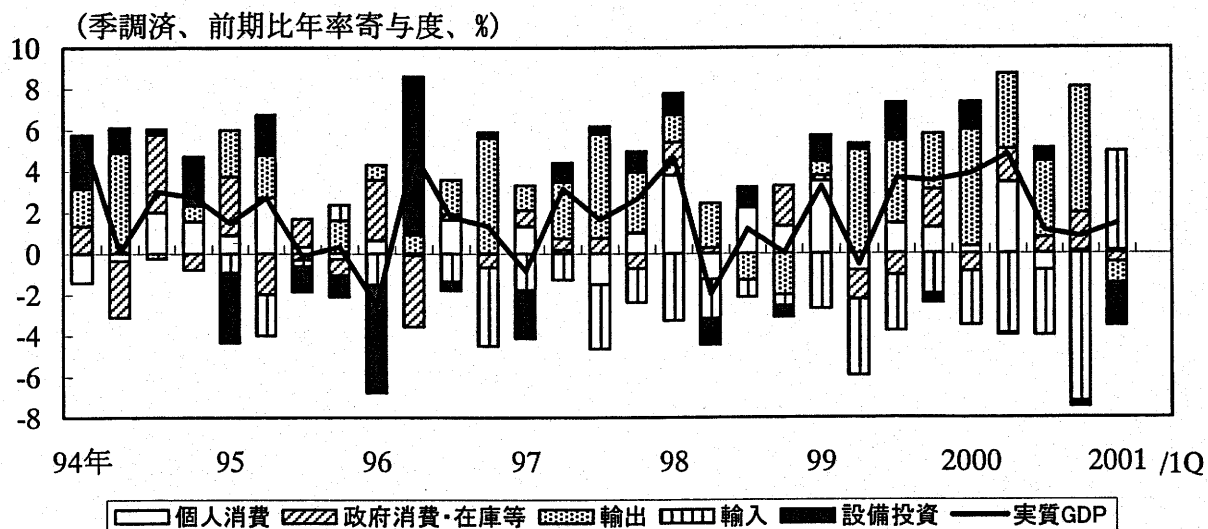
	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.4	2.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.3	0.5 1.6	0.5 2.1		0.5 1.5	<8/1日> ▲0.1 0.5		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,144 ▲2.2	1,111 ▲3.2	1,144 ▲5.0	1,222 1.8	1,172 ▲1.8	1,206 0.0	<8/9日> 1,235 7.5	
4. 輸出 (前年比、%)	21.2	21.0	11.7		14.0	<7/27日> 2.0		
5. 輸入 (前年比、%)	28.8	28.5	12.6		12.8	▲1.0		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	78	3	▲14		▲6	17		
7. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	5.6	1.4 5.5	▲0.3 4.0		▲0.7 1.1	<7/20日> ▲0.1 ▲0.1		
8. 景況判断指数 (1995年=100) うち製造業コンフィデンス (DI、%) うち消費者コンフィデンス (DI、%)	104.4 5 ▲1	103.6 5 ▲3	103.0 1 ▲2	101.8 ▲5 ▲4	102.2 ▲4 ▲2	101.9 ▲5 ▲4	101.2 ▲7 ▲5	<8/2日> 100.6 ▲9 ▲7
9. PMI (ユーロリア購買者指数) (DI、%)	57.5	54.5	52.1	48.5	49.2	48.5	47.9	<8/1日> 47.3
10. 失業率 (%)	8.8	8.5	8.4	8.3	8.3	8.3	8.3	
11. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	5.4	1.4 6.1	0.0 4.5	0.6 3.7	0.3 4.2	0.2 3.7	<8/2日> 0.0 3.3	
12. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%) コア (前年比、%)	2.4 1.2	0.6 2.7 1.4	0.6 2.6 1.8	1.3 3.2 2.0	0.5 2.9 1.9	0.6 3.4 2.1	<7/18日> 0.1 3.0 2.1	
13. マネーサプライ (M3) (前年比、%) (同3M移動平均)	4.8 4.8	4.8 4.8	4.5 4.6	6.1	4.6 4.8	5.1 5.3	<7/26日> 6.1	
14. 主要リファイナンス・コスト (期末値、%)	4.75	4.75	4.75	4.50	4.75	4.50	4.50	4.50

(出所) Eurostat, ECB, Datastream

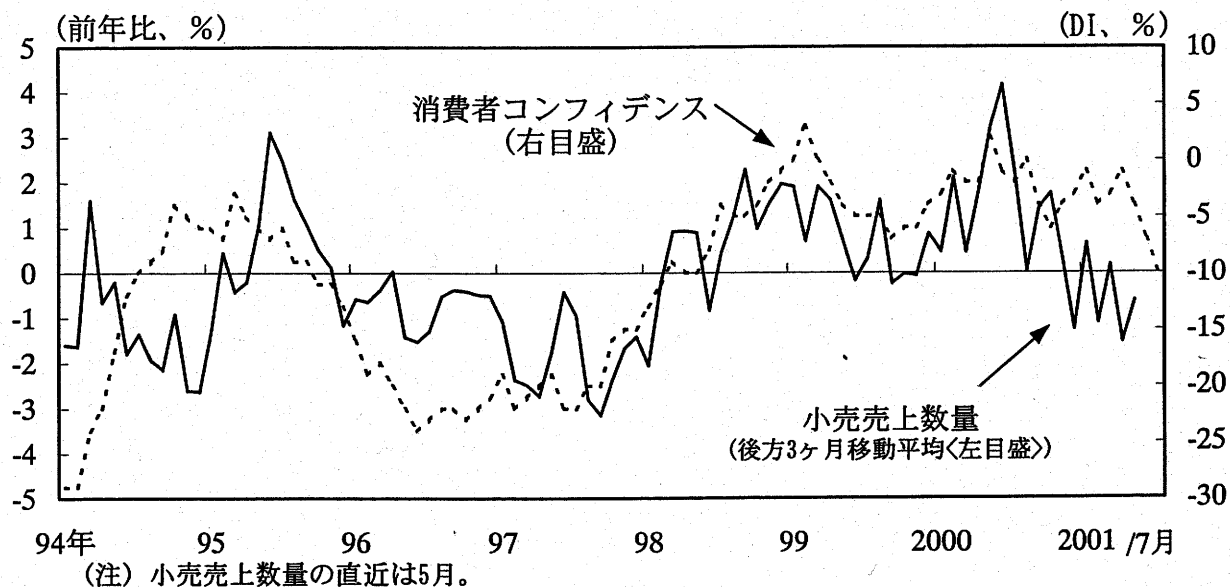
- (注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、13. は年末値、その他は年平均値。貿易収支の四半期は月平均。
 ・2., 3., 7. の (前年比), 4. ~ 6., 11., 12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。
 ・1., 2., 7., 8., 11., 12. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3. ~ 6., 10., 13., 14. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。
 ・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることと定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。
 ・欧州中銀では、マネーサプライ (M3) について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均 + 4 1/2%」と設定・公表。
 ・13. は非居住者保有MMF調整後の計数。
 ・主要リファイナンス・コストは、オベ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

最近のドイツの景気動向

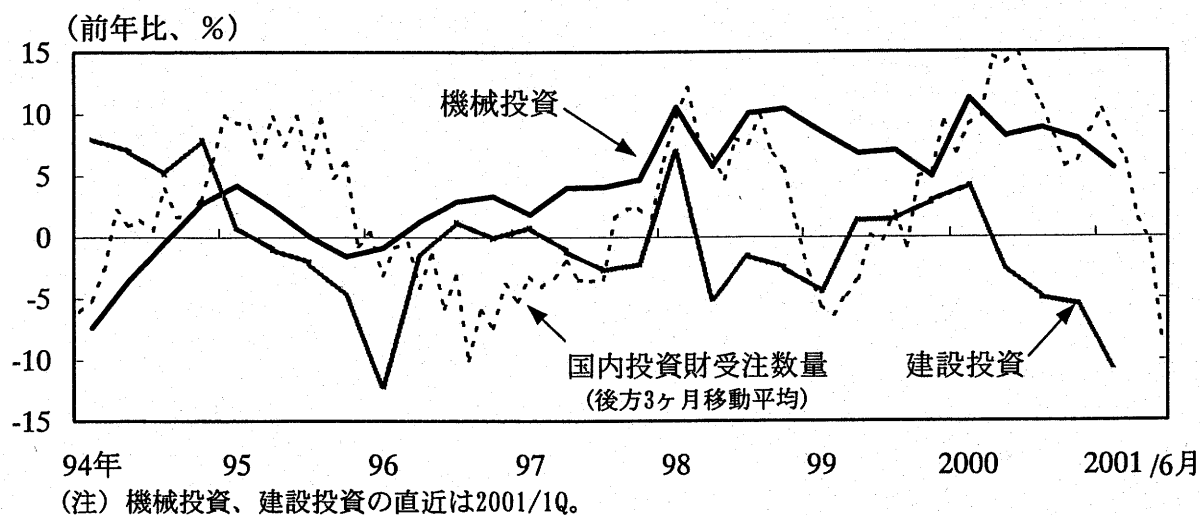
(1) 実質GDP



(2) 個人消費関連



(3) 設備投資関連



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2000年	2001年 予測*	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q
中国	8.0	7.7	8.2	7.3	8.1	7.8
韓国	8.8	3.6	9.2	4.6	3.7	-
台湾	6.0	2.2	6.6	4.1	1.1	-
香港	10.5	2.8	10.8	6.9	2.5	-
シンガポール	9.9	2.3	10.3	11.0	4.7	▲0.9
タイ	4.4	2.1	2.9	3.2	1.8	-
インドネシア	4.8	2.8	4.4	5.2	4.0	-
マレーシア	8.3	2.4	7.6	6.3	3.2	-
フィリピン	4.0	2.5	4.6	3.8	2.5	-

*コンセンサス・フォーキャスト(7月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	15.5	14.6	▲4.6	11.1	3.5	▲0.6	-	23.1
韓国	19.9	6.1	2.1	▲11.1	▲10.3	▲8.7	▲14.3	▲20.0	37.7
台湾	22.0	13.0	▲3.6	▲17.1	▲11.5	▲22.7	▲16.6	▲28.4	47.8
香港	16.1	11.9	2.0	▲4.9	▲2.6	▲3.6	▲8.4	-	123.8
シンガポール	20.2	15.0	7.3	▲7.4	▲2.4	▲9.7	▲9.7	-	149.4
タイ	18.2	11.1	▲1.9	▲0.5	▲9.3	11.5	▲0.3	-	56.6
インドネシア	27.7	18.0	5.1	▲5.3	▲4.2	▲1.2	▲10.2	-	40.5
マレーシア	16.2	5.8	2.0	▲8.7	▲5.0	▲7.2	▲13.5	-	109.7
フィリピン	8.7	7.8	▲0.5	▲17.7	▲15.8	▲11.3	▲24.7	-	50.6

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月
中国	0.4	0.9	0.7	1.6	1.6	1.7	1.4	-
韓国	2.3	2.8	4.2	5.3	5.3	5.4	5.2	5.0
台湾	1.3	1.6	0.6	0.0	0.4	▲0.2	▲0.2	0.1
香港	▲3.9	▲2.6	▲2.1	▲1.4	▲1.6	▲1.6	▲1.2	-
シンガポール	1.3	2.0	1.7	1.7	2.0	1.9	1.2	-
タイ	1.6	1.6	1.4	2.5	2.6	2.8	2.3	2.2
インドネシア	3.8	8.8	9.3	11.1	10.5	10.8	12.1	13.0
マレーシア	1.5	1.8	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5	-
フィリピン	4.4	5.9	6.8	6.7	6.8	6.5	6.7	6.8

(図表9-2)

(4) 韓国の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月
小売数量指数 (前年比、%)	11.0	11.1	6.7	3.7	2.2	0.2	3.4	3.0	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.5	81.0	66.0	72.0	84.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	91.5	70.3	72.2	86.8	80.9	88.3	91.1	
国内機械受注 (民間、除く船舶) (前年比、%)	25.4	24.9	14.3	▲ 13.1		▲ 13.7	3.5		
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.5	92.0	68.0	58.0	87.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	87.1	74.0	82.2	102.5	100.4	105.4	101.8	88.9
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	19.7	7.6	5.0	1.7	5.6	2.3	▲ 2.7	
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	79.9	75.0	74.7	74.6	74.7	74.8	74.2	
失業率 (季節調整済、%)	4.1	3.9	3.9	4.2	3.7	3.8	3.6	3.6	
経常収支 (億ドル)	110.4	36.5	33.2	30.7	37.9	5.9	21.6	10.4	

*100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

(5) 台湾の経済指標

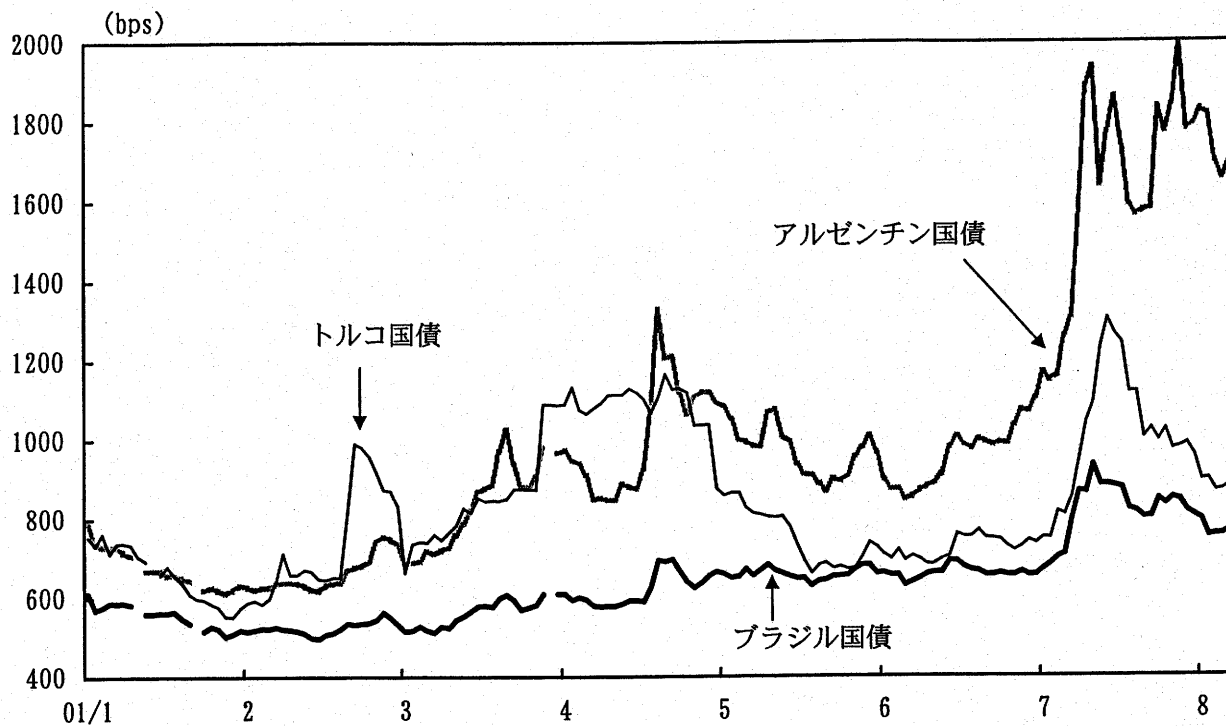
	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	10.9	1.8	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 5.9	▲ 7.5	▲ 11.3	
輸出受注額 (前年比、%)	20.2	25.8	13.7	0.7	▲ 13.8	▲ 6.6	▲ 14.0	▲ 19.9	
失業率 (季節調整済、%)	3.0	2.9	3.2	3.8	4.4	4.3	4.4	4.6	
経常収支 (億ドル)	89.0	24.3	39.7	39.4					

(6) シンガポールの経済指標

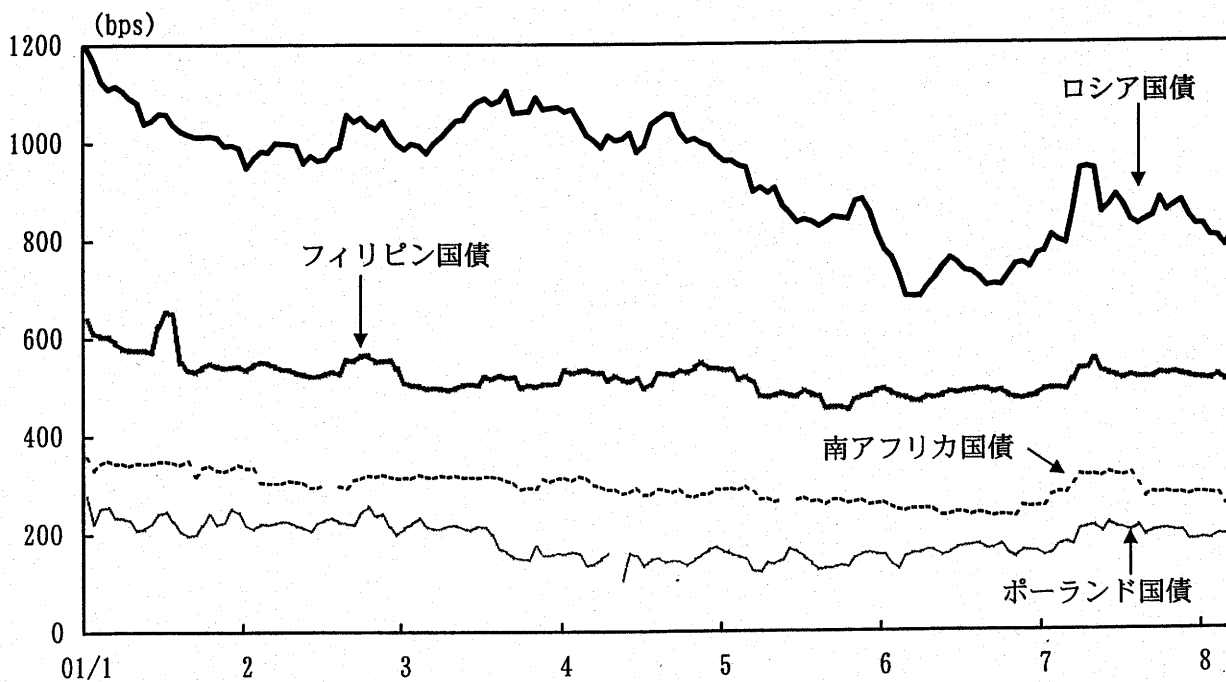
	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	15.3	18.9	2.7	▲ 9.6	▲ 0.5	▲ 10.6	▲ 16.1	
PMI (購買マネージャ指数) **		58.5	55.1	49.0	46.5	46.2	46.8	46.5	45.4
失業率 (季節調整済、%)	3.1	2.6	2.9	2.4	2.6				
経常収支 (億ドル)	218.0	60.1	53.9	56.7	55.7				

**PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

エマージング諸国債券の対米国債スプレッド



直近は8月10日



直近は8月10日 (但し、ポーランドは8月9日)

2001. 8. 8
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、個人消費は、総じてみれば横這いで推移している。住宅投資は減少しており、公共投資も、補正予算の執行一巡に伴い減少に転じている。輸出は、海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、大幅な減少が続いている。また、輸出環境の悪化が続く中で、設備投資も減少している。

以上のような最終需要動向に加え、電子部品や一部素材分野での在庫調整圧力が強いこともあって、鉱工業生産は大幅な減少を続けている。その影響を受けて、企業収益は製造業を中心に悪化しており、家計の所得形成も徐々に弱まりつつあるように窺われる。このように、わが国の景気は、輸出の落ち込みを主因に生産の大幅な減少が続くなど、調整が深まっている。

—— これまでの企業ヒアリング情報を裏付けるように、情報関連財の在庫調整は、輸出減少が続く中で長期化の様相を示しており、関連企業業績の大幅な悪化も明らかとなった。こうした中で、情報関連分野以外への二次波及の懸念は強まっているが、今のところ、個人消費は乗用車販売の堅調が示すようになお底固さを保っているなど、「輸出の減少を主因とする生産調整」という大きな構図に変化はない。ただ、生産の大幅減少が続く中で、製造業部門において、所定外賃金や雇用者数の弱さがはっきりとしてきている。また、6月の毎勤統計で今夏賞与の出足をみると、製造業が前年を僅かに上回る一方、非製造業では前年をかなり下回る状況となっている。これらの点を踏まえ、「家計所得はなお底固さを維持している」との先月までの判断を後退させることとした。

— なお、夏季賞与の全体像については、7月支給分の数字も見て判断する必要があるが、仮に低価格競争などを背景に非製造業で賃金抑制姿勢が強まっているとすれば、それは今後の家計消費のみならず物価の動向にも影響を及ぼす要素となるだけに、賃金の動向については、そうした視点からも注目していく必要がある。

物価面では、国内卸売物価は、技術進歩に伴う値下がりに加え、電子部品や鉄鋼等が需給緩和から軟調となっていることもあって、全体として弱含みで推移している。消費者物価は、高品質・安値品を大量に輸入・販売する動きが続いていることなどから、やや弱含みで推移している。また、企業向けサービス価格は、下落を続けている。

(先行き)

景気の先行きについてみると、輸出は、当面、情報関連財を中心に減少が続くとみられる。設備投資についても、企業収益が悪化する中で、減少傾向を辿ると考えられる。また、公共投資も減少を続けると見込まれる。こうした最終需要の減少に加え、電子部品を中心とした在庫面からの調整圧力も根強いことから、鋳工業生産は年末末辺りまで減少傾向を辿るとみられる。その後は、輸出の回復に伴って生産が持ち直していくシナリオを引き続き期待し得るが、海外経済や世界的な情報関連需要に関する民間調査機関等の予測は従来に比べやや慎重化している。他方、国内では、生産面を中心とする調整が長引くにつれて、企業の収益環境が一段と厳しさを増し、家計の所得形成も弱まっていくとみられるため、そのことが景気調整のさらなる長期化・広範化に繋がる可能性を無視できなくなってきている。以上を総合すると、当面輸出の減少を起点とする景気調整が続くことは避けられず、また、調整が長引く間に、設備投資や雇用・賃金の削減を巻き込んだ一段と大きな調整が誘発されるリスクも徐々に高まりつつあると考えられる。

— 米国経済や世界的な情報関連需要に関する民間調査機関等の予測を先月と比べると、「遠からず持ち直しに転ずる」というシナリオ自体は変わらないものの、情報関連財については在庫調整完了の時期が秋口から年末に後ズレしているほか、需要の回復テンポについても慎重な見方が増えている。また、これに呼応して、米国経済の回復テンポもかなり緩やかなものに止まるとの見方が優勢となっている。こうした変化を踏ま

えると、輸出はいずれ回復に向かうとしても、当初からその景気牽引力を期待するのは難しいと見ておくべきであろう。

— なお、政府の経済構造改革に関する基本方針が、今後どのように具体化され、それらがどのように実体経済、資本市場に影響を及ぼすかについても、引き続き重要なポイントとして注視していく必要がある。

物価の先行きを規定する要因についてみると、既往の為替円安は物価を押し上げる方向に作用するとみられる。しかし、景気の調整が続く下で、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が働き易い状況にある。このほか、技術進歩や規制緩和が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、ある程度尾を引くとみられる。

このような事情を総合すると、各種物価指数は、当面、総じて弱含みで推移する可能性が高い。また、景気調整が深くかつ長いものとなるに連れて、需要の弱さに起因する物価低下圧力が徐々に強まることとなる点には、十分に留意が必要である。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表1、2)、発注ベース(公共工事請負金額)では、昨年度の補正予算の執行から年度末にかけて大幅に増加したあと、4月以降は低調に推移している。工事進捗ベースでも、補正予算の執行一巡に伴い減少に転じている。今後については、発注ベース、工事進捗ベースとも減少傾向を辿ると予想される。

(純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表3、4(1)、5)、1~3月(前期比-4.7%)に続き、4~6月も-4.8%と大幅に減少した。財別にみると、自動車はやや持ち直したが、情報関連財や資本財(半導体製造装置等)や中間財(アジア向けの鉄鋼、化学)が減少幅を拡大させた。7~9月についても、世界的な情報関連需要の不振が続く下で、輸出の減少が続く可能性が高いと考えられる。

— NIEsの輸出、生産は、米国への情報関連財輸出の依存度が高く、わが

国にやや先立った動きをするが、10～12月、1～3月に続き、4～6月も大幅に減少した（図表6(2)）。

—— わが国の輸出に占めるウエイトが大きい半導体の世界需要の動きをWSTS（世界半導体市場統計）で見ると、4～6月は、5月時点の予想を大きく下回り、1～3月に比べても大幅な減少となった（図表7(1)）。これには、ネットワーク機器を中心とした米国の情報関連投資や、世界的な携帯電話・パソコン販売が、予想以上に低迷していることが影響していると考えられる（図表7(2)、(3)）。

年度後半の輸出を左右する米国経済や世界的な情報関連財需要の動向については、回復時期の後ズレ、あるいは回復テンポの弱さを予想する声が強まっている。まず、情報関連財需要については、過剰在庫の調整が秋口までに完了するとの見方は後退し、回復は年明け後にズレ込むといった指摘が増えている。米国経済についても、減税や利下げの効果もあって年末にかけて成長率が回復に向かうとの見方はなお大勢であるが、情報関連投資の予想以上の弱さから、回復のテンポはかなり緩やかなものに止まるとの見方が強まってきている。こうした点を勘案すると、わが国の輸出が下げ止まりから回復に向かうのは、年末以降にズレ込む可能性が高まっていると考えられる。

—— 海外経済についての民間見通しは、欧州を含め全般に下方修正されており、とくに情報関連需要の低迷の影響を受け易い東アジア経済の下振れが目立っている（図表9）。米国経済については、第2四半期のGDP事前推計値が公表されたが、消費支出が底固い一方で、情報関連投資を中心とした設備投資の弱さが明らかとなった。また、設備投資に先行する資本財の受注も、引き続き弱めに推移している。

実質輸入は（図表3、4(1)、11）、1～3月が前期比-3.3%と大幅に減少したあと、4～6月も-1.6%と減少した。こうした輸入の低迷は、基本的には、情報関連財における世界的な貿易縮小、およびこれに伴う国内生産調整の影響が大きいと考えられる。7～9月についても、生産調整の影響から情報関連財や中間財等が減少するとみられるほか、為替円安の影響もあって、減少気味に推移すると予想される。

—— 4～6月は、消費財が増加した一方、情報関連財（電子部品、パソコン）や中間財が大きく減少した。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、減少が続いている。当面は、輸入が減少するとしても、輸出の減少幅がこれを上回ることから、減少傾向を続ける可能性が高い。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、減少している（図表 13）。先行きについても、①先行指標が減少傾向にあること、②企業収益は、製造業を中心に悪化していること、③ 2001 年度の設備投資計画も総じて慎重なものとなっていること、などを踏まえると、減少傾向を続ける可能性が高い。

—— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる資本財出荷は（図表 14(1)）、1～3 月に概ね横這いとなったあと、4～6 月ははっきりと減少した。

—— また、中小公庫の調査（6 月末時点）による中小企業の設備投資の実施企業割合をみると（図表 15）、4～6 月は製造業・非製造業とも小幅ながら減少に転じている。

—— 先行指標の動きを詳しくみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 16(1)）、1～3 月に前期比-7.0%と大きめの減少となったあと、4～5 月は 1～3 月対比でみて+3.7%の小幅増加となった。これを業種別にみると、非製造業は、1～3 月-2.8%のあと、4～5 月は+7.1%と金融・保険等を中心に増加している一方、製造業については、1～3 月に-12.8%と大幅減少に転じたあと、4～5 月も電気機械を中心に-2.6%と減少が続くなど、非製造業に比べ弱さが目立っている。

また、建築着工床面積（民間非居住用）は（図表 16(2)）、本年 4～6 月まで、5 四半期連続で減少している。業種別にみると、非製造業では減少テンポが緩やかになっている一方、鉱工業ではここにきてはっきりとした減少に転じている。

—— ミクロ情報によると、大手電機メーカーでは、情報関連需要の低迷が続き、業績の悪化が顕著となる中で、今年度の設備投資計画を下方修正する動きが広がっている模様である。

（家計支出）

個人消費について、最近の各種関連指標をみると（図表 17～21）、百貨店・

乗用車販売やサービス関連統計などが底固く推移している一方、家電販売やチェーンストア販売額などは引き続き弱めとなっている。消費動向を包括的に表わすと考えられる指標をみると、販売統計合成指数は横這い圏内で推移している一方、消費財供給指数はこのところ弱めの動きとなっている。このように関連指標は強め、弱めの双方が入り交じっており、総じてみれば、個人消費は横這いで推移していると判断される。この間、消費者コンフィデンス指標は、春にかけて低下したのち、新政権発足後の調査では、概ね横這い、ないしは幾分改善を示している（図表 22）。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店販売額は、10～12月以降、3期連続で前期比増加となった。とくに、6月は、猛暑の効果もあって、夏物衣料を中心に高めの伸びとなった。一方、チェーンストア販売額は、4～6月も減少した。

4～6月の家電販売は、家電リサイクル法施行前の駆け込みの反動に加え、パソコンの売上げも低迷したことから、前期に比べ減少した。ただし、7月にかけては、猛暑の影響からエアコンの販売が増加した模様である。

7月の乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、新車投入効果もあって、4～6月平均と比べ比較的大きめの増加となった。

—— サービス関連統計をみると、旅行取扱額や外食売上高は、いずれも底固く推移している。

—— 消費水準指数（家計調査、全世帯）については、1～3月は前期比+1.0%と高めの伸びとなったあと、4～6月は1～3月対比で-3.1%と大幅な減少となった。こうした動きには、家電リサイクル法の施行に伴う家具・家事用品（家電を含む）の大きな振れや、交通・通信（乗用車等）などのイレギュラーな振れが影響しており、必ずしも4～6月の大幅な減少が実勢とはみられない。

今後については、個人消費は当面横這い圏内で推移すると考えられるが、後述のように所得形成が弱まりつつある中で、家計の消費行動が慎重化するリスクについては注意深くみていく必要がある。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 23、24）、本年入り後、持家を中心に、減少傾向を辿ってきた。当面の住宅投資は、住宅ローン減税の制度を利用した需要先喰いの反動等を勘案すると、振れを伴いつつも弱めに推

移するとみられる。

—— 新設住宅着工戸数は、10～12月123万戸のあと、1～3月（118万戸）、4～6月（115万戸）とも、持家の減少を主因に減少した。

3. 生産・在庫、所得

鉱工業生産は（図表25、26）、1～3月（前期比-3.7%）に続き、4～6月も-4.0%と大幅に減少した。これには、情報関連財を中心とした輸出の落ち込みが大きく寄与しているが、国内設備投資の減少も影響しているとみられる。7～9月の生産についても、情報関連財の調整が長引いていることに加え、資本財や建設財の減少も予想されることから、比較的是っきりとした減少となる可能性が高い。

—— 7～9月の生産は、生産予測指数（9月を前月比横這いと仮定）を用いると、前期比-0.9%と減少が続く見通し。業種別には、国内販売、輸出ともに底固く推移している輸送機械でプラスが見込まれている（4～6月+2.6%→7～9月+6.8%）一方、情報関連財を中心とした電気機械が大きく減少する状態が続いている（同、-11.0%→-5.4%）。予測指数は、5、6月と下方修正の程度が小さくなっていたが、7月には電気機械を中心に再び下方修正が大きくなっており、これには、前述のような世界的な情報関連需要の下振れが影響している可能性が高い。こうした点や企業からのヒアリング情報などを踏まえると、7～9月の生産は、上記の予測指数以上の落ち込みになる可能性が高いと考えられる。

—— 10～12月について、企業ヒアリングから生産計画を窺うと、電子部品等の情報関連財では、7～9月までの大幅減産で在庫調整がある程度進捗するものの、情報関連最終財の明確な需要回復が見込み難い下で、さらに在庫調整を進めるため小幅ながら生産水準を切り下げる計画。また、国内設備投資の減少等を反映して資本財や建設財の減少が予想されることもあって、全体として、引き続き減少する可能性が高いと考えられる。

製造業の在庫循環をみると（図表27）、生産財では、電子部品の在庫が、減産効果から徐々に増加に歯止めが掛かりつつあるとはいえ、かなりの高水準となっているほか、鉄鋼・化学でも過剰在庫が目立っている。資本財や消費財においては、引き続き目立った在庫積み上がりはみられていないが、こ

これらの動向も今後の最終需要動向に左右されるだけに、在庫調整が長期化するリスクについては、警戒的にみておく必要がある。

—— なお、4～6月は耐久消費財の在庫も幾分増加したが、これには、自動車の輸出向け・船待ち在庫の増加が影響している模様である。

雇用者所得についてみると（図表 28）、景気調整が深まる下で、所得形成が徐々に弱まりつつあるように窺われる。雇用者数については、非製造業では底固く推移しているが、製造業でパート・臨時工を中心に減少方向にある。賃金面では、労働時間（所定外やパート等の所定内）の減少を通じて生産減少の影響が現れているほか、夏季賞与も、6月支給分をみる限り、眼に見える増加は期待し難くなっている。先行きの雇用者所得についても、生産活動の低下が、所定外給与の減少などを通じて所得の下押し方向に働くほか、企業収益の低下などが冬季賞与の抑制に繋がっていく可能性が高まっており、全体として、所得形成は弱まっていくと考えられる。

—— 労働需給をみると（図表 29）、有効求人倍率は、昨年末をピークに3月にかけて低下したあと、概ね横這いで推移している。新規求人は、製造業では電気機械を中心に減少を続けている一方、小売やサービスなどの非製造業が底固い動きとなっている。非製造業の求人動向には、個人消費がなお底固いことや、新興企業の出店増などが影響していると考えられる。この間、失業率は、労働需給のミスマッチの影響もあって高水準で推移しており、6月には4.92%と2か月連続で既往ピーク水準を更新した（5月4.89%）。

—— 雇用者数は（図表 30）、毎勤常用労働者数ベースでは、このところやや弱めとなっている。業種別には、非製造業では底固い動きが続いているが、製造業において、景気回復局面で増加したパート・期間労働者を中心に減少方向にある。労働力調査ベースでみると、全体としてはなお底固い動きとなっているが、製造業ではこのところ再び前年割れに転じている（5月+0.5%→6月-1.7%）。この間、個人企業の業績低迷などを背景に、自営・家族従業者数が落込んでいることから、就業者数は減少しており、上記の失業率上昇に繋がっている。

—— 賃金についてみると（図表 31）、このところややマイナス方向の動きとなっている。これには、製造業部門の生産活動の弱まりから、所定外給

与がマイナスに転じていることや、所定内給与も弱めとなっている（景気減速によるパート・期間労働者などの労働日数・時間の減少の影響）ことに加え、夏季賞与（毎勤統計ベースの特別給与〈速報〉）も6月支給分（全体の半分程度）が前年割れとなったことが影響している。

夏季賞与について（図表32）、6月の毎勤統計・特別給与（速報）は、比較的高めの伸びを示した各種アンケート調査とは大きく異なり、前年割れとなった。これには、6月の特別給与が速報段階では企業からの報告が出揃っていないために弱めに出る傾向があることや、支払いが集中し強めの計数となった昨年6月の裏が出ていること、などの要因が影響していると考えられる。このため、6月の速報値は実勢を過少評価しているとみられ、夏季賞与の動向を確認するには、7月の計数まで待つ必要がある。ただ、業種・規模別にみると、アンケート調査では十分にカバーされていない非製造業や中小企業で大きめの減少となっている点には、収益力低下などの構造的な問題を抱える非製造業や中小企業の弱さが影響しているともみられ、夏季賞与の目立った伸びは期待し難くなっている。

4. 物価（図表33）

（物価を巡る環境）

輸入物価を巡る環境をみると（図表34）、原油価格は、世界経済の減速が意識される中で7月にかけて軟化したあと、同月下旬以降はOPECによる追加減産決定（実施は9月以降）などを受けて概ね横這いで推移している。為替相場（円／ドル）は、わが国の景気低迷などが材料視される中で、7月にかけて円安に振れ、最近では120円台半ば前後で推移している。

こうした状況下、円ベースの輸入物価については（図表35）、3か月前比でみると、横這いとなっている。今後は、国際商品市況が軟化している一方、為替相場が円安気味となっていることから、当面、横這い圏内で推移するとみられる。

国内商品市況をみると（図表36）、鋼材（H型鋼等）や半導体のほか、非鉄や木材、紙なども軟調に推移している。

（物価指数）

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表37）、3か月前比で弱

含みの状況が続いており、前年比でみると7月は-0.8%とマイナス幅がやや拡大した。先行きについても、為替円安の影響が上昇要因として働くものの、電子部品や素材等における需給緩和の影響もあって、弱含む状況が続くと考えられる。

— 3か月前比で最近の変化をみると、石油製品や農林水産物が上昇しているが、鉄鋼が下落を続けているほか、機械類についても、技術進歩に伴う趨勢的な値下がりに加えて、電子部品における需給緩和などが下落方向に作用している。また、木材や紙パなども、このところ、需給緩和から軟調に推移している。

先行きについては、為替円安が上昇要因として働くものの、需給緩和の影響から、電子部品や鉄鋼をはじめとした素材などの軟化が続くと考えられる。

企業向けサービス価格（国内需給要因¹）は（図表39）、3か月前比、前年比とも、引き続き下落している。先行きについても、企業活動が弱まる下で、下落が続くとみられる。

— 3か月前比で最近の動きを仔細にみると、これまでプラスで推移してきた広告が、テレビCMの需要鈍化から、マイナスに転じた。また、一般サービスは、機械修理（企業のコスト削減）や保険（受注競争激化）を中心に、下落幅を幾分拡大させている。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表40、41）、3か月前比でやや弱含むが続いており、前年比でみると-0.5~0.7%で推移している。個人消費がなお底固い一方で、衣料品等の輸入が大幅に増加してきたことを踏まえると、これまでのところ輸入・同競合品価格の低下が主因となって弱含むが続いている可能性が高い（図表42）。

— 3か月前比でみると、商品については、被服やその他商品（加工食品等）のマイナスが続く中で、石油製品の上昇要因が剥落しており、マイナス幅が拡大気味に推移している。一方、民間サービスや公共料金は、振れを伴いつつも概ね横這いで推移している。

— 前年比では、商品（被服、加工食品等）のマイナス幅が拡大傾向にある一方、民間サービスは年初まで下落が続いていたが、その後は外食のマイ

¹ 国内需給要因の定義は、図表39の脚注を参照。なお、企業向けサービス価格指数の総平均は、10~12月前年比-0.4%→1~3月同-0.5%→4~6月同-0.9%となっている。

ナス要因が剥落したため、振れを伴いつつもゼロ近傍で推移している。なお、6月は、5月にマイナスに寄与した個人サービスの特殊要因（昨年5月に、宿泊料の調査日がゴールデンウィークに掛かって上昇した裏が出たこと）が剥落したため、全体で-0.6%とマイナス幅がやや縮小した。

消費者物価を巡る環境をみると、為替円安は輸入品仕入れ価格の上昇を通じて消費者物価を押し上げる方向に作用すると考えられる。しかし、小売業界における合理化の動きは続くと思われるほか、規制緩和に伴う値下げ圧力も根強いと考えられる。このような事情を反映して、消費者物価は、当面、やや弱含みの状況が続くと考えられる。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|----------|-----------------|----------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 2 3) | 住宅関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 2 4) | 新設住宅着工戸数 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 2 5) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 2 6) | 生産 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 2 7) | 在庫循環 |
| (図表 6) | 米国景気減速の影響 | (図表 2 8) | 雇用関連指標 |
| (図表 7) | 世界的な情報関連需要の動向 | (図表 2 9) | 労働需給 |
| (図表 8) | 財別輸出の動向 | (図表 3 0) | 雇用者数 |
| (図表 9) | 海外経済 | (図表 3 1) | 所得 |
| (図表 1 0) | 実質実効為替レート | (図表 3 2) | 賞与 |
| (図表 1 1) | 実質輸入の内訳 | (図表 3 3) | 物価関連指標 |
| (図表 1 2) | 企業収益関連指標 | (図表 3 4) | 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表 1 3) | 設備投資関連指標 | (図表 3 5) | 輸入物価 |
| (図表 1 4) | 設備投資一致指標 | (図表 3 6) | 国内商品市況 |
| (図表 1 5) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 3 7) | 国内卸売物価 |
| (図表 1 6) | 設備投資先行指標 | (図表 3 8) | 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 1 7) | 個人消費関連指標 | (図表 3 9) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 1 8) | 個人消費（その1） | (図表 4 0) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 1 9) | 個人消費（その2） | (図表 4 1) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 2 0) | 消費財供給数量の推移 | (図表 4 2) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 2 1) | クレジットカード利用額の推移 | (図表 4 3) | 地価関連指標 |
| (図表 2 2) | 消費者コンフィデンスと消費性向 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/4月	5	6
公共工事請負金額	20.9 (-12.9)	5.0 (-10.8)	5.6 (-16.1)	4.7 (-8.0)	1.5 (4.7)	1.5 (-23.5)	1.6 (-7.1)
うち国等の発注 〈ウエイト35.8%〉	7.5 (-8.8)	1.5 (-12.4)	2.4 (-16.8)	1.5 (-8.4)	0.5 (26.1)	0.5 (-31.0)	0.6 (-9.9)
うち地方の発注 〈ウエイト64.2%〉	13.4 (-15.0)	3.4 (-10.2)	3.3 (-15.6)	3.2 (-7.7)	1.0 (-5.0)	1.1 (-15.5)	1.1 (-5.2)
		〈0.8〉	〈-4.9〉	〈-3.1〉	〈-7.7〉	〈3.5〉	〈4.0〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2000年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2000年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/4月	5	6
93.5 (0.5)	92.8 (-1.8)	91.6 (-1.3)	90.5 (-1.3)	95.0 (-2.6)	89.9 (-5.3)	86.5 (-3.8)

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 6月の値は速報値。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

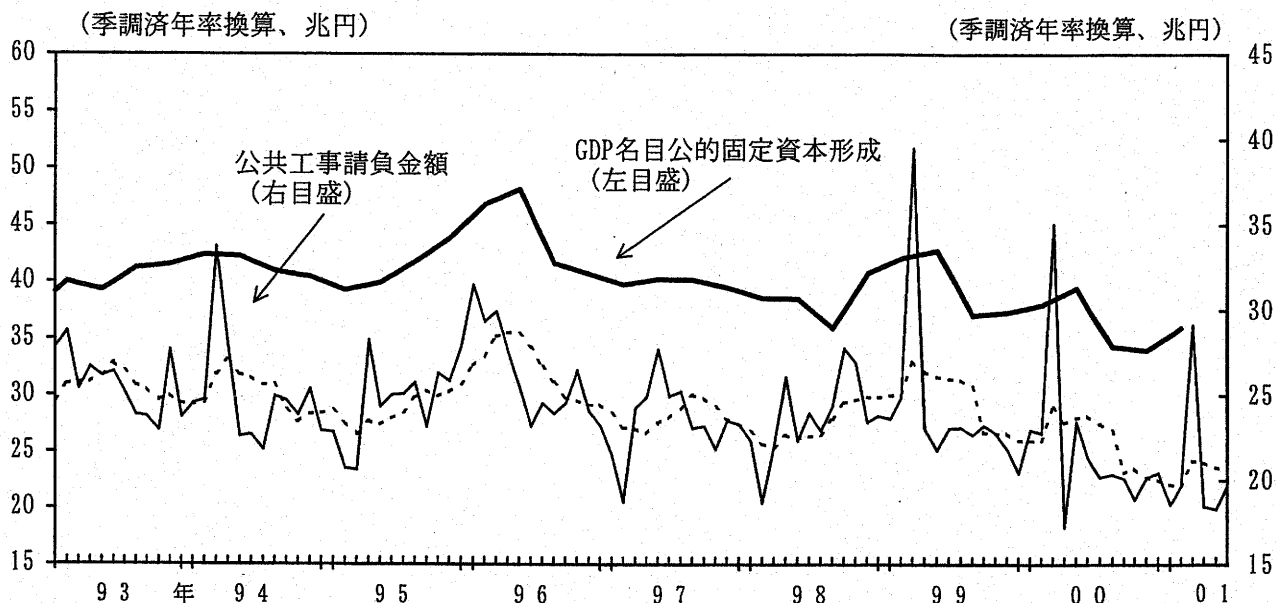
	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/3月	4	5
公共工事出来高金額	29.4 (-6.4)	7.1 (-10.7)	7.7 (3.9)	6.8 (-6.0)	2.7 (8.1)	2.5 (3.8)	2.1 (-16.5)
		〈-1.9〉	〈8.6〉	〈-12.7〉	〈2.7〉	〈-7.7〉	〈-16.3〉

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2001/3月までのデータで算出し、以降、2001年度中は固定。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2001/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値。季調済前期比は4～5月の1～3月対比。前年比は4～5月の前年同期比。

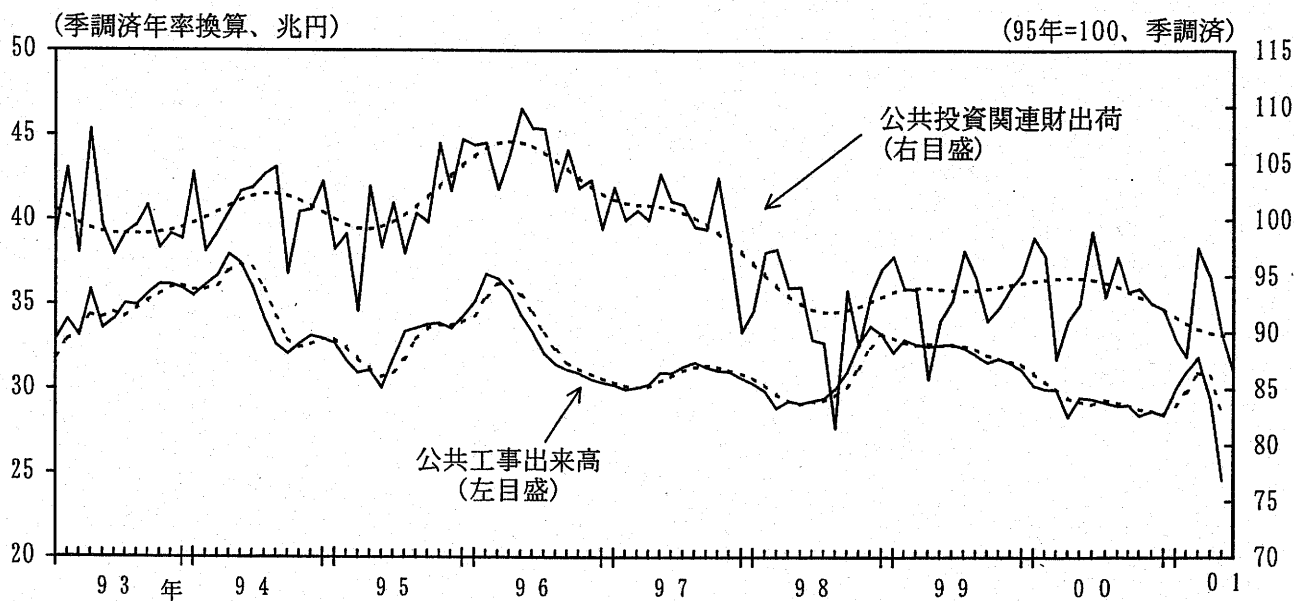
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。
 6. 公共投資関連財出荷の2001/6月の値は速報値。
 (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/4月	5	6
実質輸出	(10.2)	< 0.2> (10.0)	<-4.7> (0.1)	<-4.8> (-8.3)	<-6.8> (-7.5)	< 1.0> (-4.9)	<-2.3> (-11.9)
実質輸入	(12.8)	< 5.0> (14.2)	<-3.3> (8.7)	<-1.6> (1.1)	<-3.7> (2.4)	< 11.2> (5.7)	<-12.2> (-4.8)
実質貿易収支	(3.5)	<-12.0> (-0.6)	<-8.7> (-21.4)	<-14.9> (-31.6)	<-15.4> (-28.6)	<-31.7> (-44.9)	< 49.2> (-27.1)

(注) X-11による季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/3月	4	5
経常収支	12.08	2.73	3.00	2.53	0.73	1.03	0.66
[名目GDP比率]		<-14.6> [2.1]	< 9.9> [2.3]	<-15.6>	<-45.2>	< 40.9>	<-35.7>
貿易・サービス収支	6.36	1.29	1.13	0.60	0.23	0.34	0.06
		<-28.9>	<-12.0>	<-46.8>	<-68.5>	< 48.7>	<-80.8>

(注) 2001/4~6月の季調済金額は4~5月実績の四半期換算値、季調済前期比は4~5月の四半期換算値の1~3月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/4月	5	6
輸出総額	52.05	13.39	12.75	12.29	4.33	3.82	4.14
	(7.2)	(8.9)	(3.2)	(-3.4)	(-1.1)	(-0.9)	(-7.8)
輸入総額	42.44	11.29	11.05	10.79	3.67	3.74	3.38
	(16.4)	(20.8)	(15.8)	(10.0)	(13.4)	(14.1)	(2.6)
収支尻	9.61	2.10	1.70	1.50	0.66	0.08	0.76
	(-20.6)	(-28.9)	(-39.5)	(-48.5)	(-42.0)	(-86.6)	(-36.3)

<為替相場>

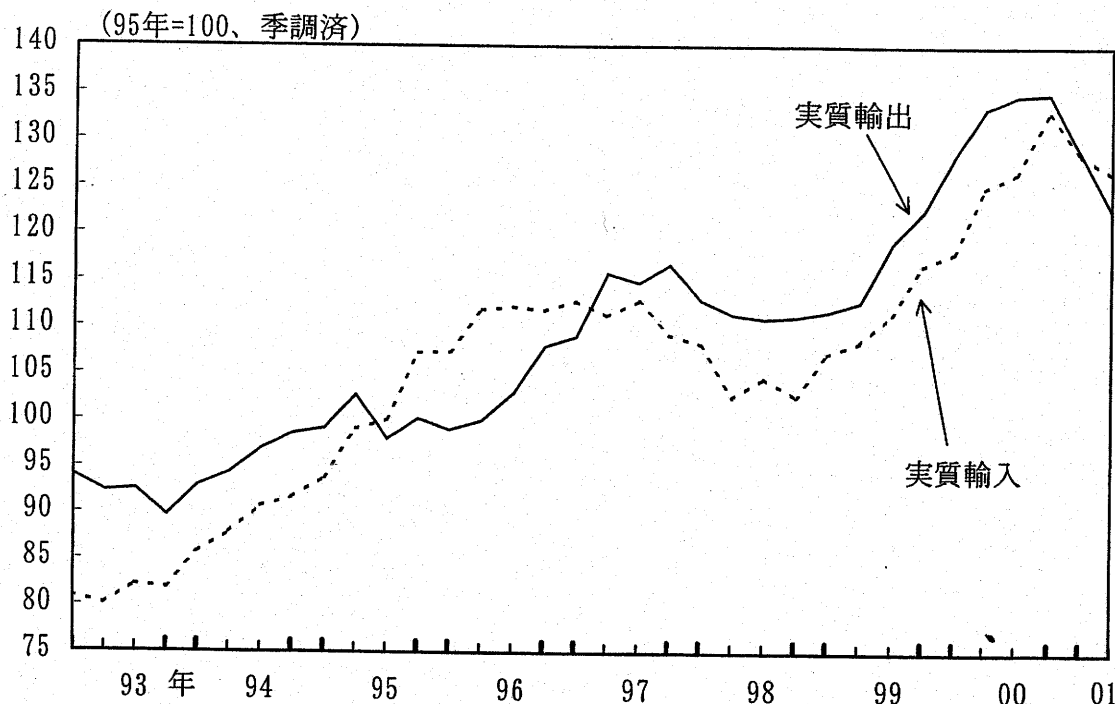
	98年末	99	00	01/3月末	4	5	6	7
ドル-円	115.20	102.08	114.90	125.27	124.06	119.06	124.27	124.79
DM-円	68.91
ユーロ-円	102.73	106.77	110.34	112.04	101.14	105.21	109.24

(資料) 財務省「外国貿易概況」、

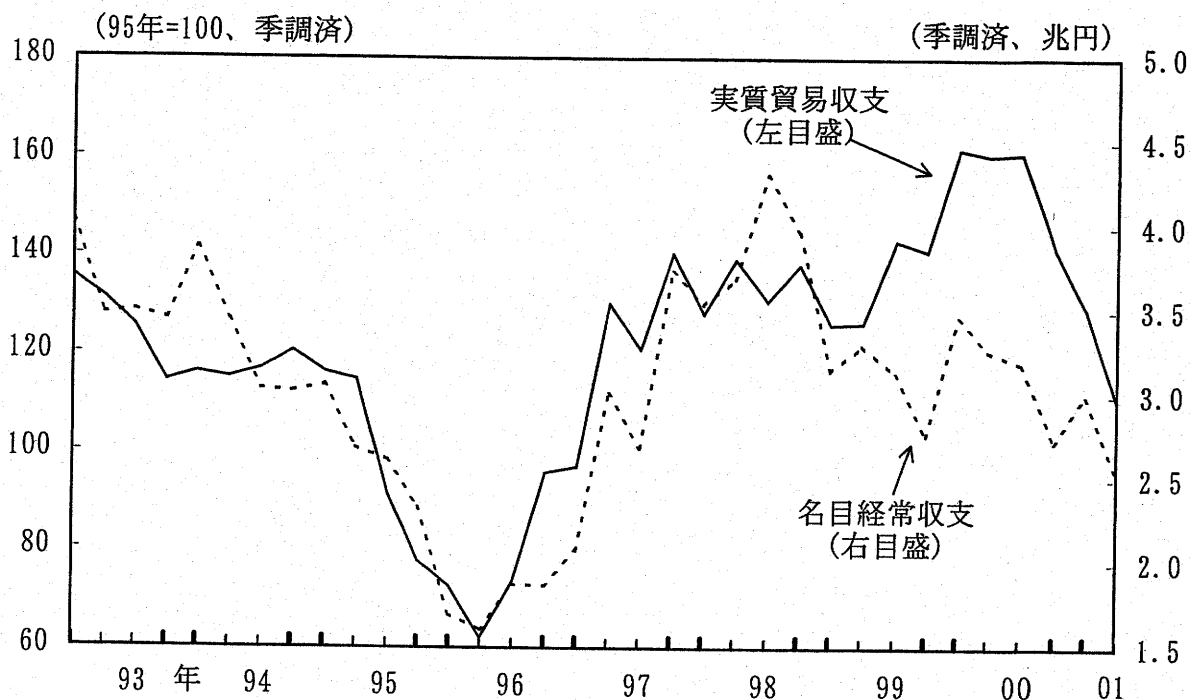
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。
2. 2001/2Qの名目経常収支は4~5月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 4月	5	6
米国	<29.7>	4.6	11.7	2.9	0.8	6.0	-6.7	-6.6	-4.4	-3.0	-0.1
EU	<16.3>	0.9	6.4	-0.1	-0.1	-2.3	1.2	-10.0	-12.4	-2.6	-0.8
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	5.5	2.7	-1.7	-4.4	-5.7	-5.6	3.8	-3.0
中国	<6.3>	12.3	27.7	6.9	11.5	1.3	10.1	-5.3	-4.7	14.2	-9.0
N I E s	<23.9>	11.2	25.7	3.6	1.4	-2.3	-9.5	-6.2	-5.9	0.8	-2.0
台湾	<7.5>	7.8	22.4	8.1	2.8	-9.2	-16.6	-3.1	-7.2	3.7	-7.1
韓国	<6.4>	43.9	30.3	-0.5	1.1	-0.8	-5.4	-8.2	-10.5	7.1	4.0
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	9.4	0.8	-2.3	-1.8	-4.9	-5.4	3.2	-0.3
タイ	<2.8>	15.3	18.9	6.4	4.7	1.6	-5.2	-4.6	-1.5	-1.8	-1.5
実質輸出計		4.5	14.1	3.8	1.0	0.2	-4.7	-4.8	-6.8	1.0	-2.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 4月	5	6
中間財	<14.1>	5.4	5.1	1.5	0.7	0.7	-2.1	-4.2	-7.6	7.6	-5.3
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	8.2	4.2	-1.1	-7.8	3.5	-0.9	-0.5	2.9
消費財	<7.0>	5.0	13.0	2.5	-0.3	2.6	-6.0	-0.4	-0.3	-4.2	4.6
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	5.6	-2.6	5.9	-5.7	-6.4	-5.3	-1.4	-1.1
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	4.9	1.6	-3.3	-3.2	-10.2	-12.0	0.5	-4.4
実質輸出計		4.5	14.1	3.8	1.0	0.2	-4.7	-4.8	-6.8	1.0	-2.3

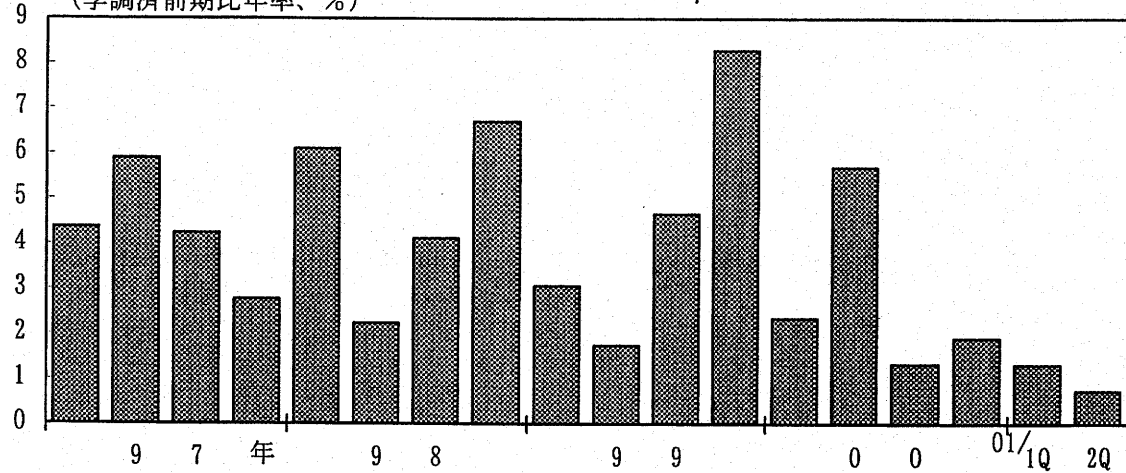
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

米国景気減速の影響

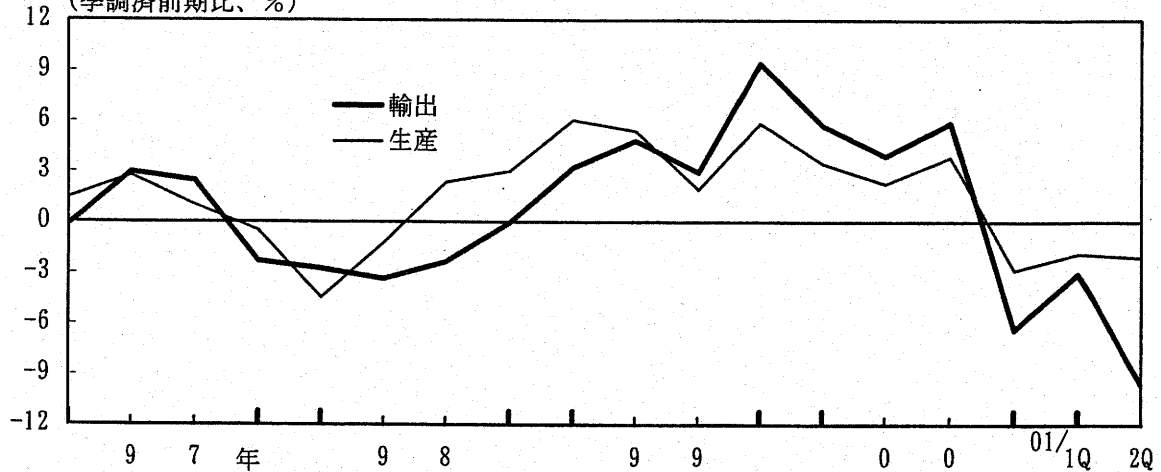
(1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



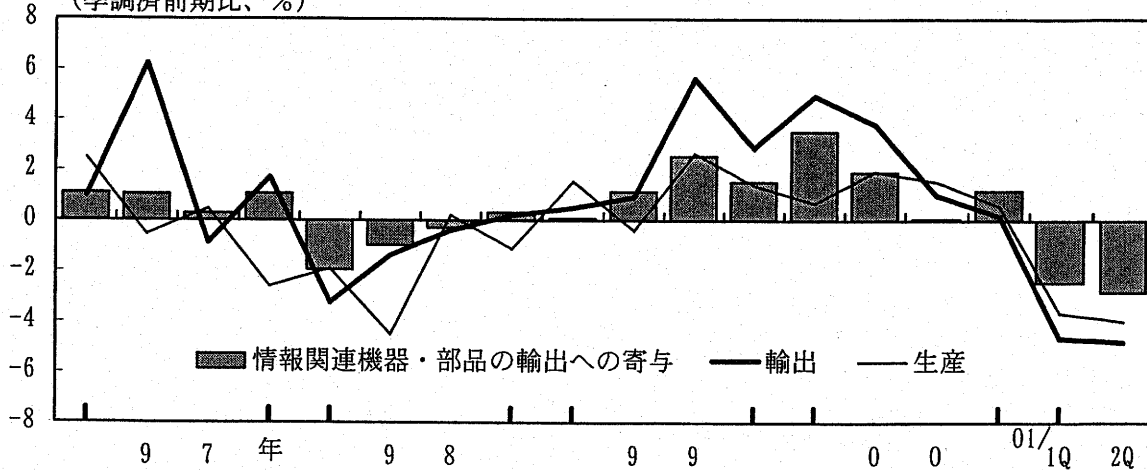
(2) NIEsの輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)

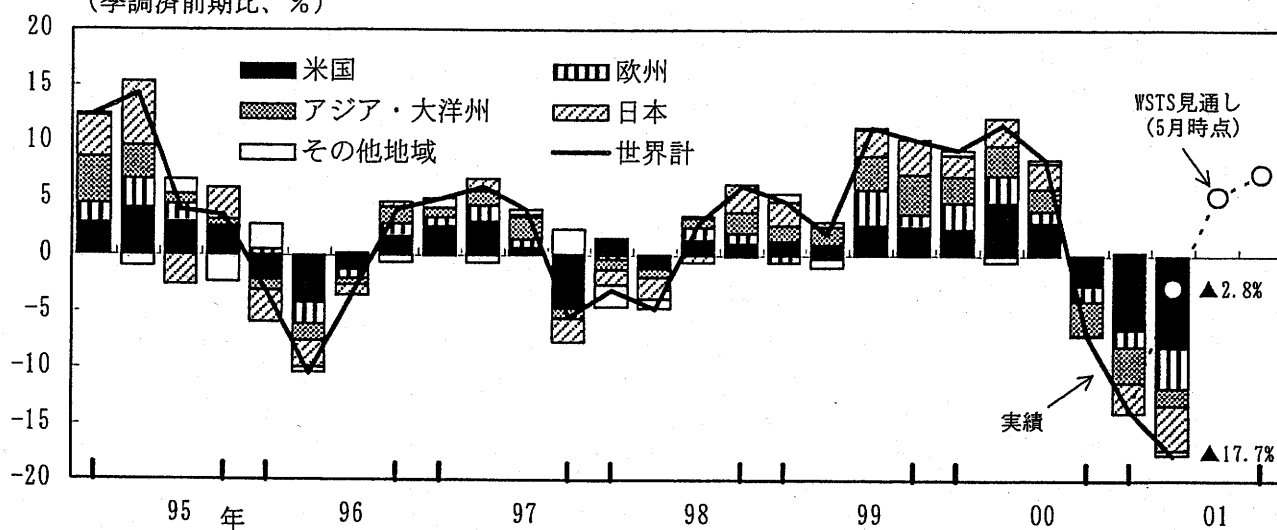


- (注) 1. NIEsの輸出・生産は、韓国、台湾、シンガポールの計数を、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値(米ドルベース)。
 2. 日本の輸出は、実質輸出(X-11による季節調整値)。また、「情報関連機器・部品の輸出への寄与」とは、情報関連財輸出と半導体製造装置輸出を合計し、輸出に対する寄与度をプロットしたもの。

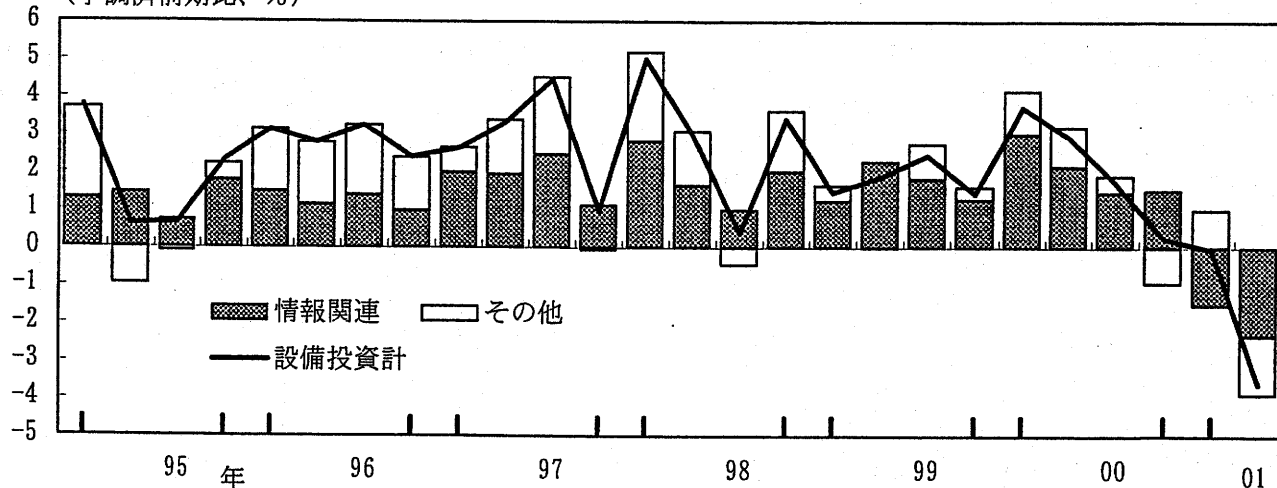
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

世界的な情報関連需要の動向

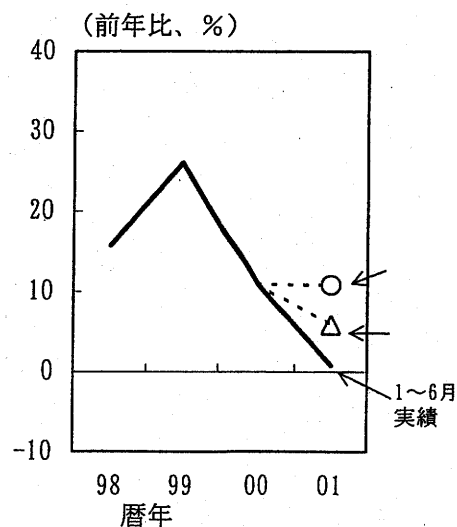
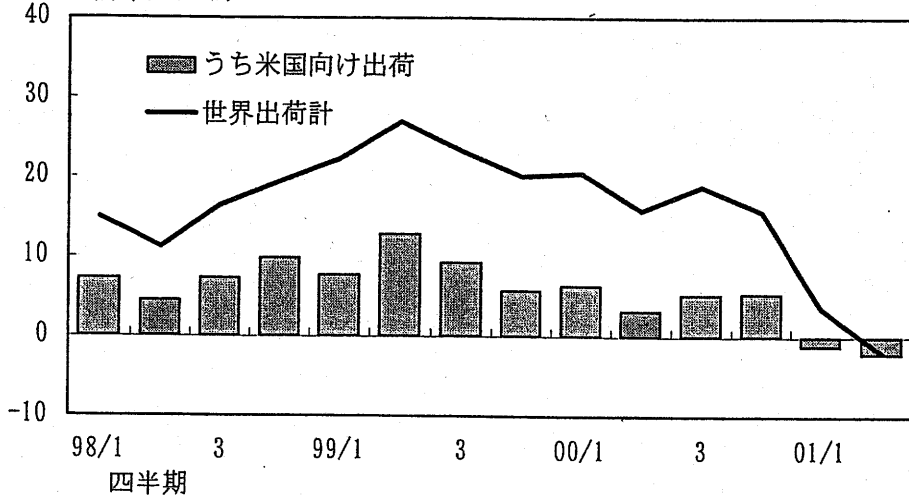
(1) 世界の半導体出荷 (実質、仕向け地域別寄与度)
(季調済前期比、%)



(2) 米国の情報関連設備投資 (実質)
(季調済前期比、%)



(3) 世界パソコン出荷
(前年比、%)

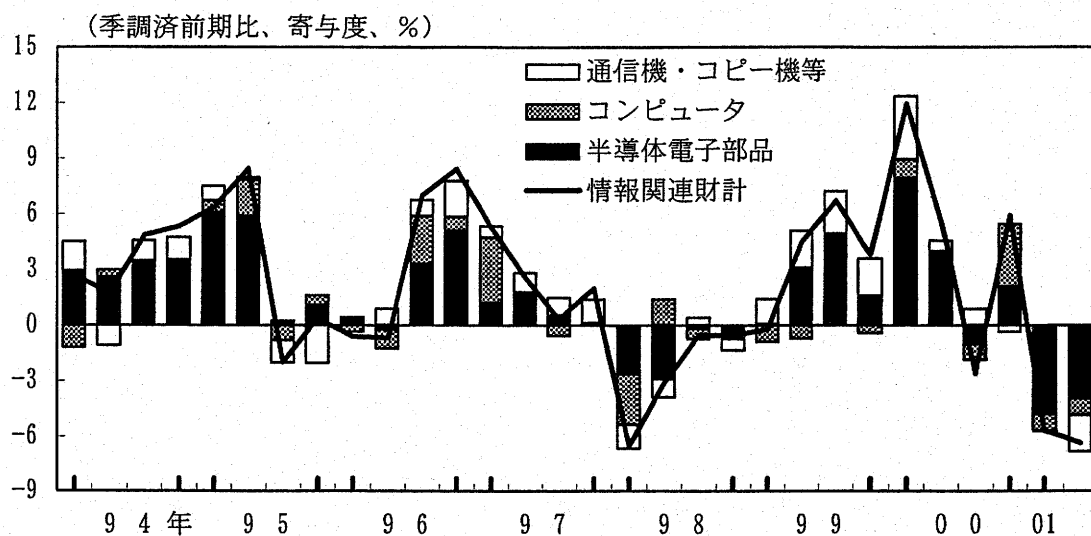


- (注) 1. (1) のWSTS見通しは名目値。
- 2. (2) の「その他」は、構造物、設備機械、輸送機械などの合計。
- 3. (3) の

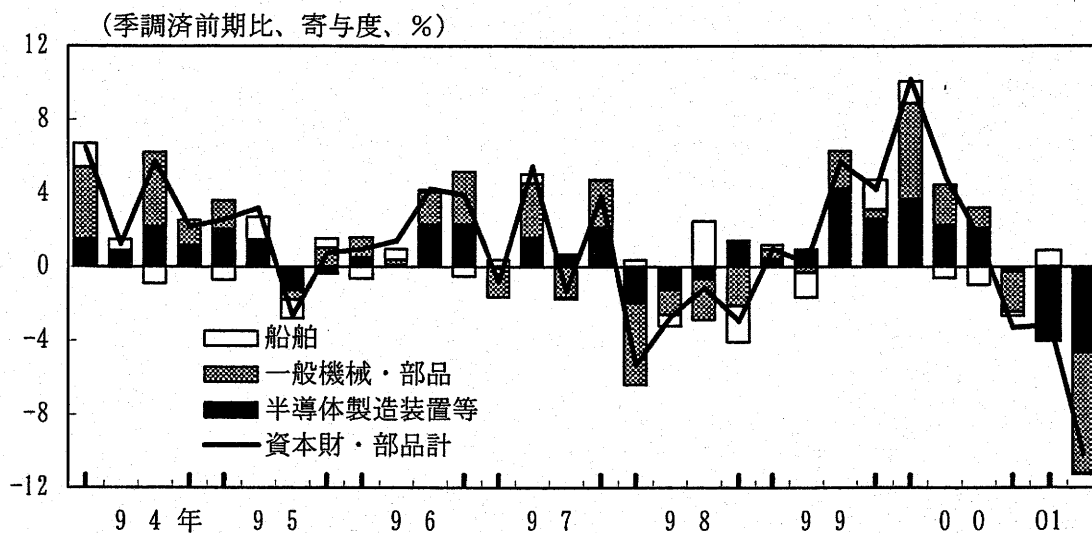
(資料) WSTS「世界半導体市場予測」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts"、

財別輸出の動向

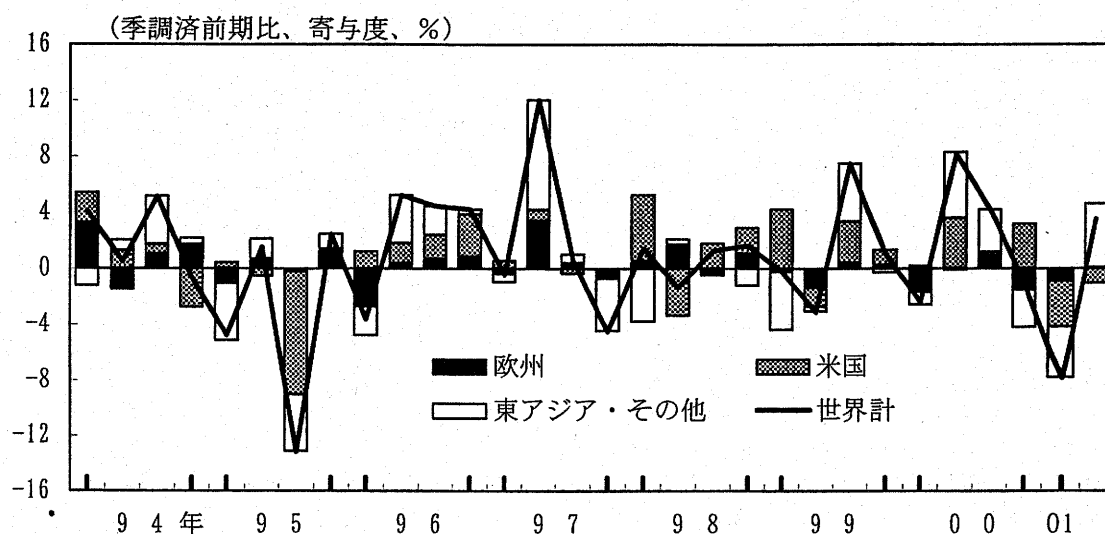
(1) 情報関連財 (財別)



(2) 資本財・部品 (財別)



(3) 自動車関連 (国別)



(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	[2000年通関 輸出額ウエイト]	2000年実績		2001年見通し		2002年見通し	
		今回	7/12・13日 決定会合時点	今回	7/12・13日 決定会合時点	今回	7/12・13日 決定会合時点
米 国	[29.7]	4.1	(5.0)	1.8	(1.8)	3.0	(3.1)
E U	[16.3]	3.3	(3.3)	2.1	(2.3)	2.5	(2.6)
うち ドイツ	[4.2]	3.0	(3.0)	1.5	(1.7)	2.2	(2.4)
フランス	[1.6]	3.4	(3.4)	2.4	(2.6)	2.6	(2.7)
英国	[3.1]	3.1	(3.1)	2.2	(2.2)	2.7	(2.7)
東アジア	[39.7]	7.7	(7.7)	3.4	(3.9)	5.3	(5.4)
中国	[6.3]	8.0	(8.0)	7.7	(7.7)	8.0	(8.0)
N I E s	[23.9]	8.5	(8.5)	2.7	(3.3)	5.0	(5.1)
うち 台湾	[7.5]	6.0	(6.0)	2.2	(2.8)	4.8	(5.0)
韓国	[6.4]	8.8	(8.8)	3.6	(3.9)	5.2	(5.3)
ASEAN4	[9.5]	5.6	(5.6)	2.4	(2.9)	4.1	(4.4)
うち タイ	[2.8]	4.4	(4.4)	2.1	(2.8)	4.0	(4.3)
ラテンアメリカ	[4.4]	3.8	(3.9)	1.9	(2.2)	3.4	(3.6)
ロシア	[0.1]	7.5	(7.5)	4.0	(4.0)	4.0	(4.0)
世界計	[100.0]	5.3	(5.6)	2.6	(2.8)	3.9	(4.0)

(注) 1. 2000年は、ラテンアメリカ以外は実績値。

「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/7月号

EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/7月号

ラテンアメリカ—同2001/7月号

ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2001/5月号

「7/12・13日決定会合時点」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/6月号

EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/6月号

ラテンアメリカ—同2001/6月号

ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2001/5月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

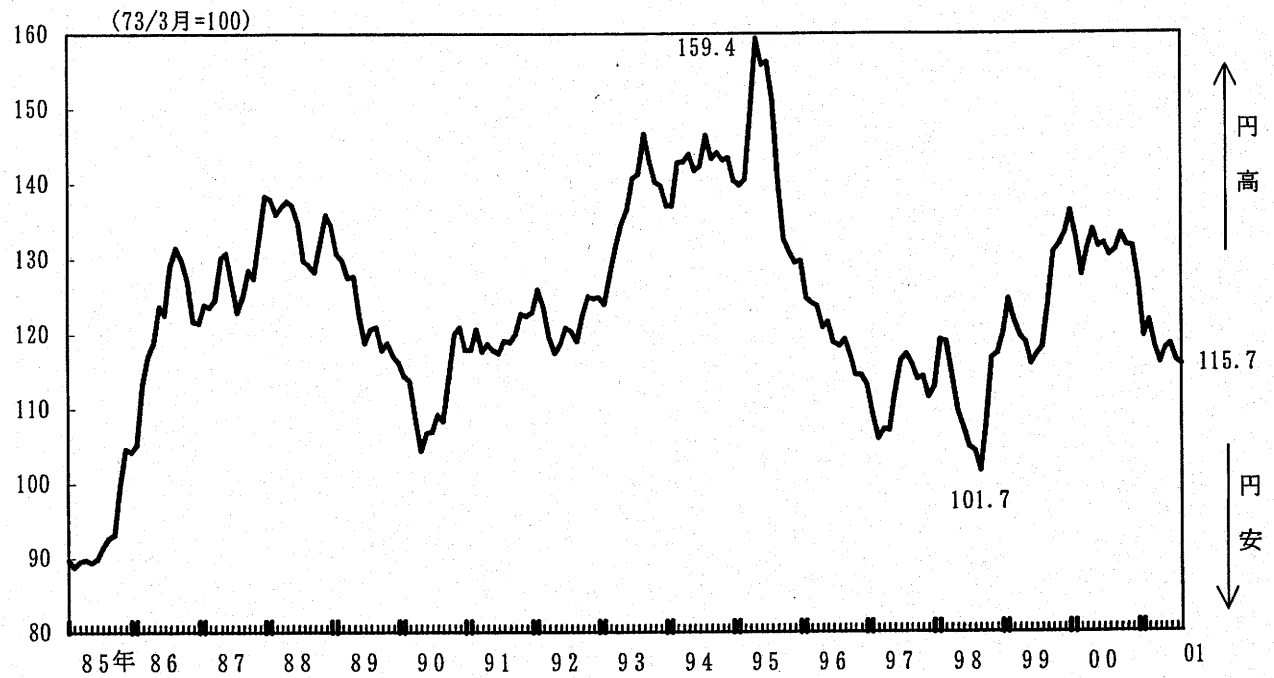
3. 世界計は、2000年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

4. 米国の2000年実績が下方改訂されたのは、2001/2Qの事前推計値の公表(7/27日)時に98年まで遡って改訂されたことによるもの。

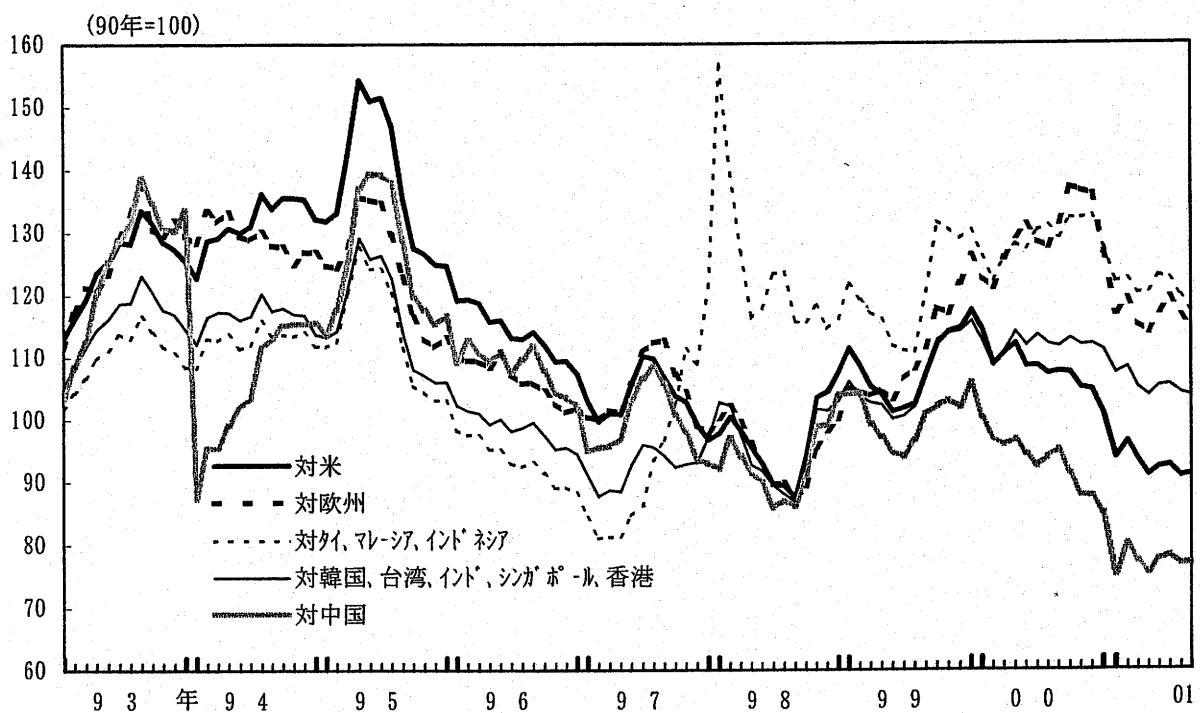
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近8月は8日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 4月	5	6
米国	<19.0>	-2.9	8.0	8.6	2.4	4.7	-5.5	-0.4	1.8	8.2	-10.9
EU	<12.3>	5.8	8.5	1.1	2.1	4.3	2.1	-4.8	-5.9	15.8	-15.0
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	4.8	4.8	6.5	-1.1	-3.9	-7.4	8.8	-10.1
中国	<14.5>	11.9	28.1	3.6	1.4	10.1	5.2	-1.3	-14.7	13.2	-10.3
NIEs	<12.2>	24.2	28.4	4.9	8.1	4.4	-5.3	-9.8	-4.0	4.2	-10.6
台湾	<4.7>	25.6	43.6	8.6	6.3	8.1	-7.7	-12.7	-4.1	3.3	-8.4
韓国	<5.4>	30.8	22.5	1.4	6.3	2.4	-2.6	-7.3	-9.0	12.0	-10.0
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	6.1	5.3	5.0	-3.8	-1.5	-0.6	7.8	-9.4
タイ	<2.8>	5.4	19.3	8.3	1.6	8.9	-4.1	4.2	-0.2	6.0	-6.7
実質輸入計		6.1	13.3	5.8	1.3	5.0	-3.3	-1.6	-3.7	11.2	-12.2

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 4月	5	6
素原料	<26.8>	2.7	1.7	1.7	-1.3	0.6	-1.7	-2.1	1.0	8.5	-16.5
中間財	<13.0>	3.6	8.3	3.9	-1.1	5.6	0.1	-4.1	-2.3	12.5	-14.2
食料品	<12.1>	2.8	5.4	-1.1	-0.1	2.2	-2.3	-1.2	-9.5	13.9	-11.1
消費財	<10.5>	8.1	21.3	4.4	1.3	9.3	-2.7	1.2	-8.1	12.0	-11.5
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	12.8	11.7	7.3	-5.0	-6.1	-1.5	5.7	-7.5
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	6.7	6.2	7.6	-3.7	-0.3	-0.6	10.0	-10.4
うち除く航空機		4.4	21.5	3.9	5.5	8.9	0.5	-0.9	2.4	5.4	-10.1
実質輸入計		6.1	13.3	5.8	1.3	5.0	-3.3	-1.6	-3.7	11.2	-12.2

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

企業収益関連指標

＜全国短観（6月）・大企業＞

一 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：%・%ポイント

	2000年度		2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	4.61 (32.3)	0.21 (5.6)	4.53 (-0.3)	0.06 (1.6)	4.46 (42.4)	4.75 (24.7)	3.82 (-13.9)	5.17 (11.4)
非製造業	2.66 (6.1)	0.09 (2.8)	2.70 (1.4)	0.02 (-0.9)	2.94 (25.6)	2.41 (-9.4)	2.56 (-12.1)	2.82 (16.4)

＜全国短観（6月）・中小企業＞

一 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：%・%ポイント

	2000年度		2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	3.00 (24.1)	0.17 (6.6)	2.99 (-1.4)	-0.17 (-6.4)	2.51 (49.0)	3.47 (11.4)	2.32 (-8.8)	3.63 (3.6)
非製造業	2.33 (7.3)	0.15 (6.5)	2.37 (1.5)	-0.07 (-3.4)	2.02 (10.7)	2.61 (5.1)	2.08 (2.8)	2.65 (0.7)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

		2000年			2001年
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
製造業	大企業	4.61	4.98	4.74	5.13
	中堅中小企業	3.38	3.93	4.31	3.56
非製造業	大企業*	2.62	1.78	2.91	2.66
	中堅中小企業	2.00	2.12	2.36	2.05

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。
2. 上記計数については2001/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（単独ベース）見通し（01年6月公表分）＞

一 前年比、%、()内は前回<01年3月>時点

	2000年度実績	2001年度予想	2002年度予想
全産業	20.2 (16.3)	-1.3 (7.1)	13.1
	19.5 (17.0)	-1.3 (13.7)	12.5
製造業	31.9 (28.2)	-3.5 (6.3)	14.1
	33.6 (31.0)	-2.1 (13.4)	13.1
非製造業	5.3 (1.3)	1.4 (8.1)	12.0
	0.8 (-1.7)	0.2 (14.2)	11.6

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の365社(ただし、2000年度は363社)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の310社(ただし、前回は313社)を対象。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6 ^(注1)	01/4月	5	6
機械受注 ^(注2)	(16.6)	< 1.3>	< -7.0>	< 3.7>	< 6.3>	< -2.1>	
[民需、除く船舶・電力]		(19.9)	(4.6)	(7.4)	(10.5)	(4.3)	
製造業	(19.1)	< 8.5>	< -12.8>	< -2.6>	< -0.4>	< -0.8>	
非製造業(除く船舶・電力)	(14.6)	< -4.2>	< -2.8>	< 7.1>	< 8.8>	< -2.3>	
建築着工床面積	(2.0)	< -6.0>	< -5.6>	< -7.2>	< -6.7>	< 1.6>	< 0.0>
[民間非居住用]		(-5.5)	(-19.4)	(-23.0)	(-22.4)	(-23.0)	(-23.4)
うち鉱工業	(33.9)	< -1.5>	< 9.0>	< -18.5>	< -25.4>	< 7.3>	< 2.6>
うち非製造業	(-6.4)	< -10.0>	< -9.4>	< -1.1>	< 0.7>	< 0.2>	< 1.2>
資本財出荷	(9.5)	< 4.1>	< -0.4>	< -8.0>	< -8.4>	< 3.6>	< -3.3>
(除く輸送機械)		(14.2)	(5.4)	(-0.5)	(0.9)	(3.7)	(-5.4)

(注1) 機械受注の前期比は2001/4~5月の1~3月対比。前年比は4~5月の前年同期比。

(注2) 機械受注の01/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+0.4%、製造業-2.3%、非製造業(除く船舶・電力)+2.6%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	98年度	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	01/1~3
全産業	(-15.1)	(-8.8)	< -3.7>	< -0.8>	< 9.5>	< -2.0>
うち製造業	(-16.2)	(-14.0)	< 4.5>	< 7.1>	< 3.9>	< 7.0>
うち非製造業	(-14.5)	(-6.3)	< -7.2>	< -5.3>	< 14.4>	< -7.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2001/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	2000年実績			2001年計画			01/1~3	4~6月
	上期	下期	計画	上期実績見込み	下期計画	月実績	実績見込み	
法人企業動向調査(6月)	(3.5)	(1.6)	(5.5)	(0.8)	(4.6)	(-3.0)	< -1.7>	< -8.6>
うち製造業	(2.6)	(-5.1)	(10.8)	(3.4)	(11.7)	(-4.3)	(3.4)	(6.1)
うち非製造業	(4.0)	(5.1)	(3.0)	(-0.5)	(1.2)	(-2.3)	< 0.8>	< -9.6>
							< 0.0>	< -10.4>

— 前年比:%、()内は3月調査時点

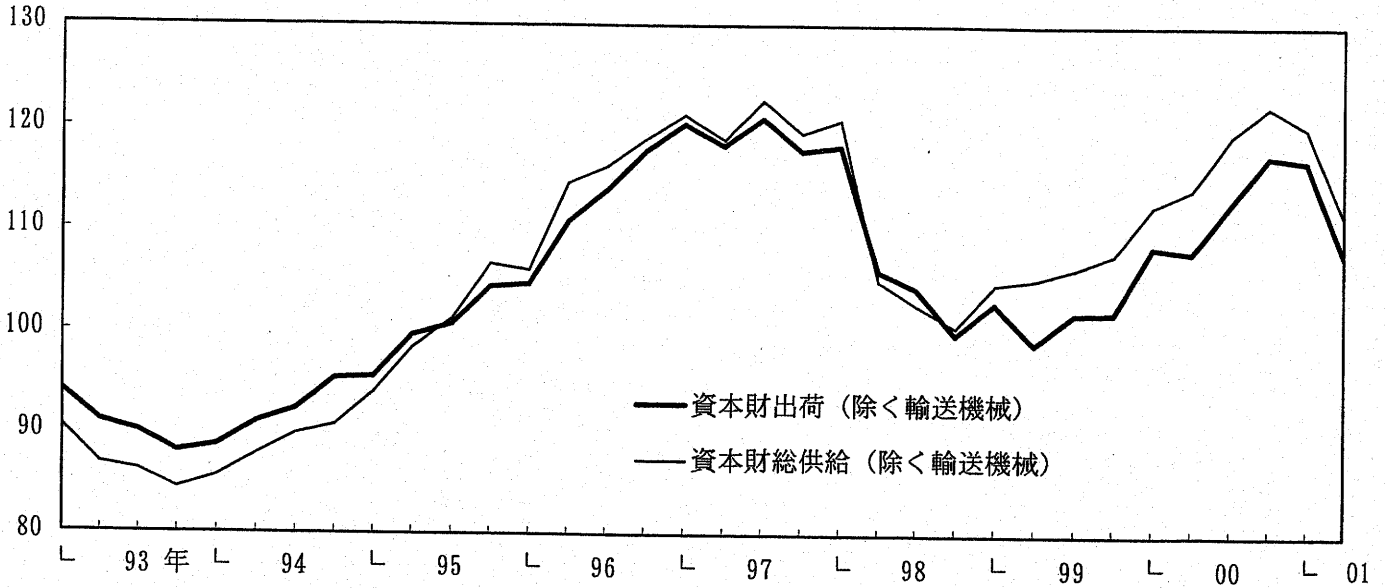
＜除くソフトウェア投資＞		2000年度実績		2001年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	-0.9(-0.2)	-0.6	-5.9(-8.6)	2.3
	製造業	10.1(13.8)	-3.2	-0.4(-3.9)	0.3
	非製造業	-4.4(-4.8)	0.4	-8.0(-10.5)	3.1
うち大企業	全産業	1.5(4.5)	-2.9	-1.3(-4.7)	0.6
	製造業	8.3(14.6)	-5.5	7.7(2.3)	-0.5
	非製造業	-2.5(-1.4)	-1.2	-7.1(-9.5)	1.4
うち中小企業	全産業	1.6(-2.5)	4.2	-18.9(-21.3)	7.4
	製造業	15.2(11.2)	3.6	-20.4(-22.9)	7.1
	非製造業	-2.6(-6.7)	4.5	-18.4(-20.7)	7.5

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給

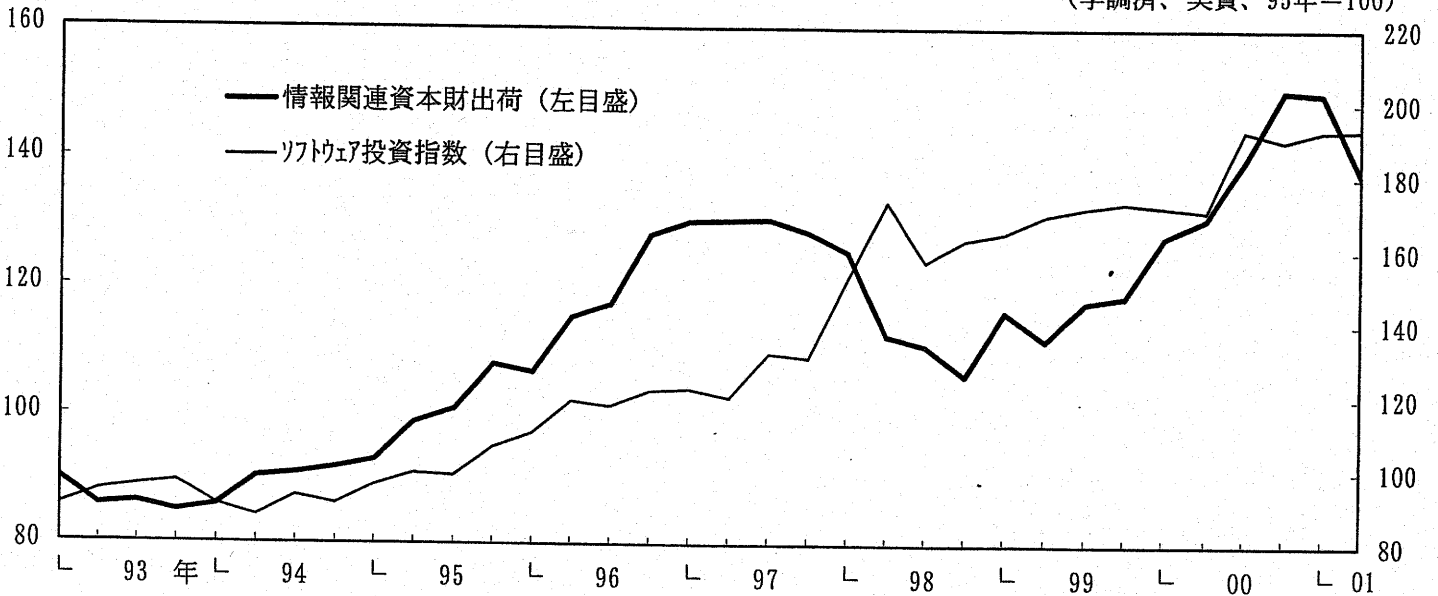
(季調済、95年=100)



(2) 情報関連投資の推移

(季調済、95年=100)

(季調済、実質、95年=100)



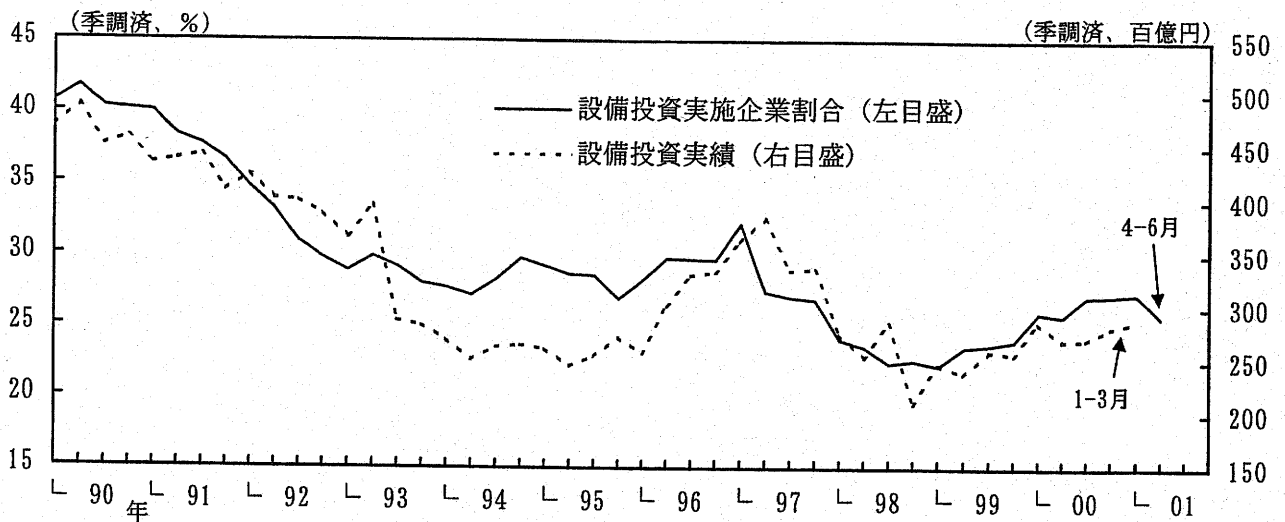
(注)

- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイン製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、フレキシブルロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、フィルム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミドルレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財〈除く輸送機械〉のウェイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。
- 資本財（除く輸送機械）総供給の2001/2Qは、資本財（除く輸送機械）出荷と実質資本財・部品輸出、実質資本財・部品（除く航空機）輸入を用いて試算したもの。

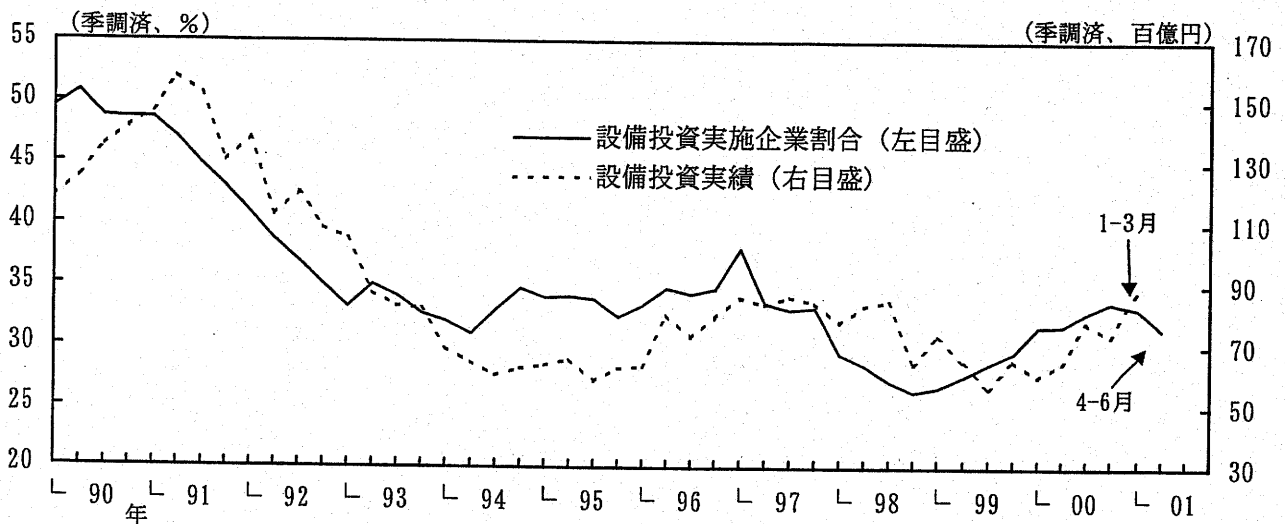
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」
日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

中小企業の設備投資実施企業割合 - 中小公庫・6月末調査 -

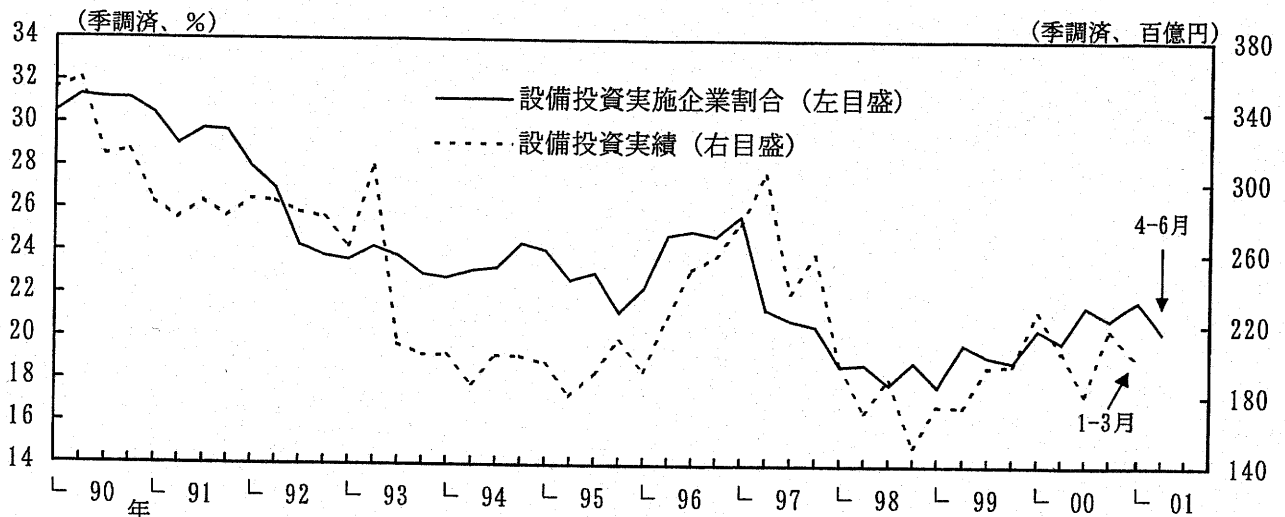
(1) 全産業



(2) 製造業



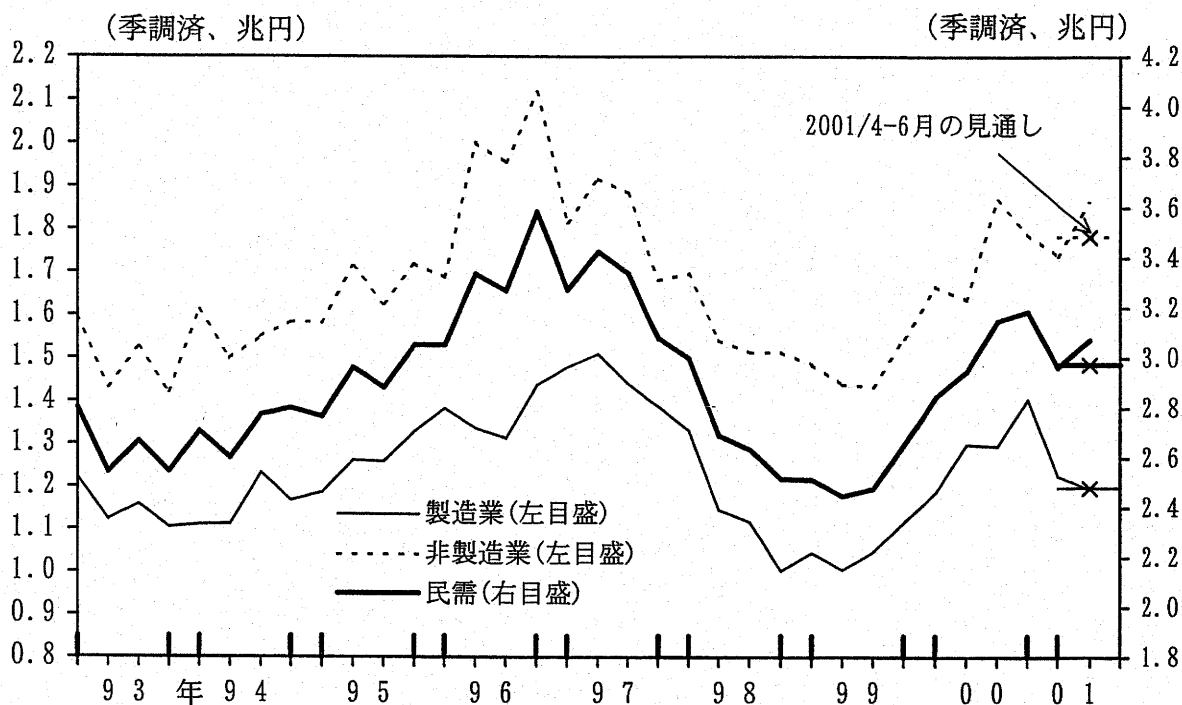
(3) 非製造業



(注) 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:11,970社、有効回答企業数:6,336社)、
設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円)。
(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

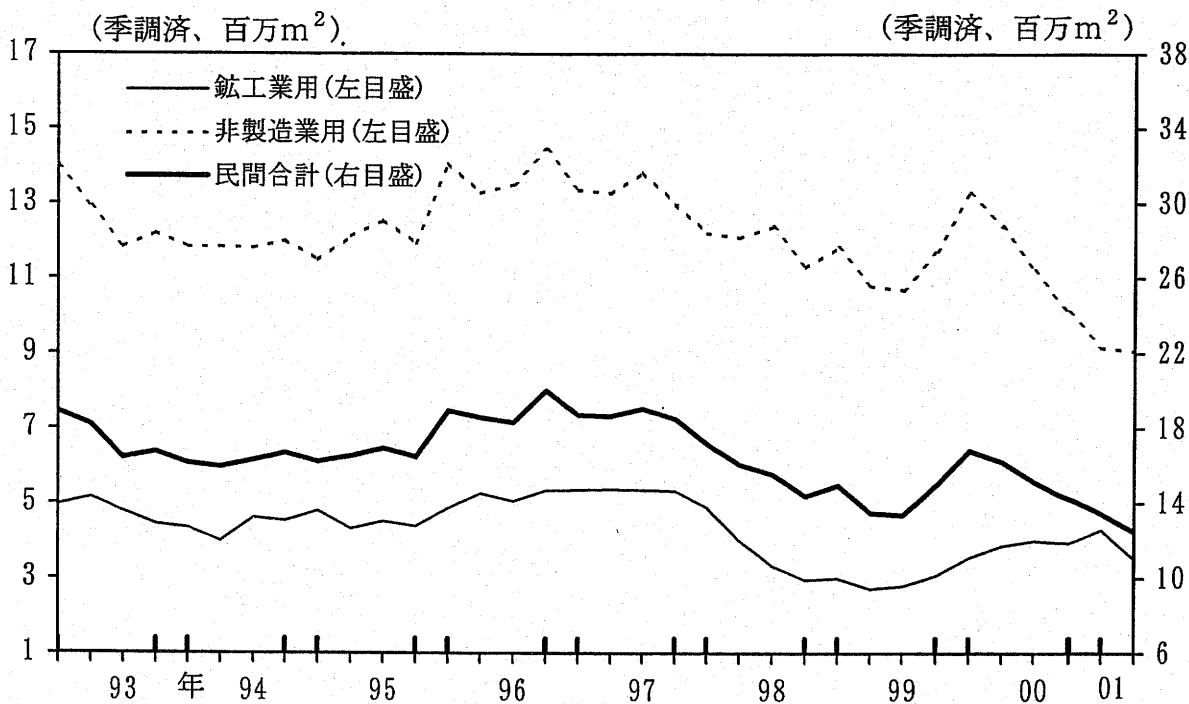
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2001/2Qは4、5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) X-12-ARIMA(β^h-シヨウ)による季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2000年度売上高(名目、10億円)

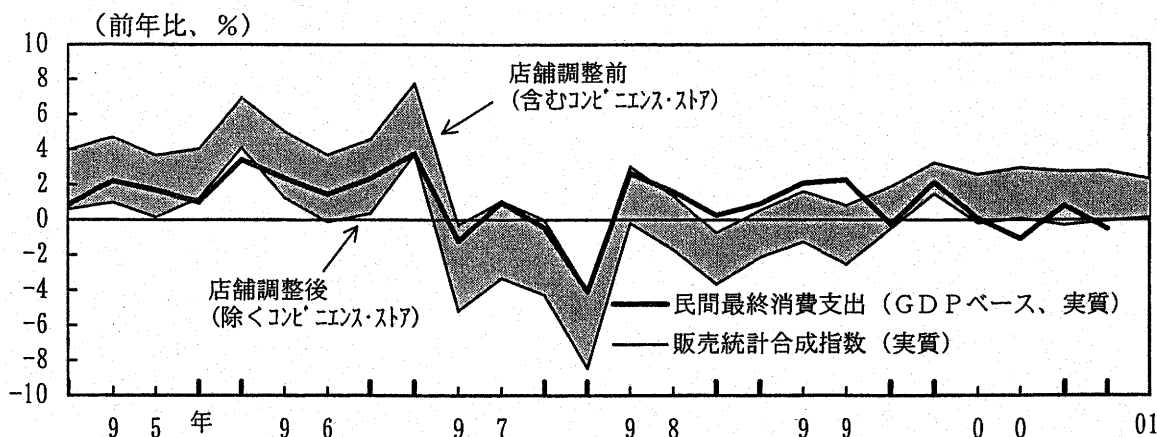
	00年度	01/1~3月	4~6 ^(注4)	7~9 ^(注5)	01/4月	5	6	7
消費水準指数(全世帯)	(0.3)	(1.9)	(-3.3)		(-4.3)	(-2.0)	(-3.8)	
		< 1.0>	< -3.1>		< -1.7>	< 1.5>	< -2.6>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(0.4)	(2.0)	(-3.5)		(-4.4)	(-2.7)	(-3.5)	
		< 2.3>	< -3.3>		< -0.3>	< -1.3>	< -2.8>	
小売業販売額(実質)	(-0.2)	(0.9)	(-0.9)		(-0.3)	(-0.7)	(-1.8)	
[126,772]		< 0.8>	< -2.2>		< -2.3>	< 0.4>	< -0.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.7)	(-0.2)	(0.7)	(7.3)	(-0.9)	(2.1)	(0.9)	(7.3)
[426万台]		< 0.3>	< -0.1>	< 3.6>	< -3.9>	< 4.7>	< 1.8>	< 0.8>
同 出荷額ベース	(2.1)	< -1.3>	< -0.3>	< 4.1>	< -4.6>	< 5.5>	< 3.0>	< 0.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.6)	(0.8)	(1.9)	(11.8)	(0.2)	(4.5)	(1.2)	(11.8)
[299万台]		< -0.6>	< 0.5>	< 5.7>	< -2.6>	< 6.3>	< -0.6>	< 4.0>
家電販売(NEBAベース、実質)	(20.0)	(22.1)	(7.0)		(7.9)	(4.1)	(8.6)	
[2,855]		< 10.4>	< -9.5>		< -19.0>	< -0.2>	< 4.4>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.8)	(-2.0)	(0.4)		(-0.7)	(-0.2)	(2.1)	
[9,429]		< 0.4>	< 0.8>		< 0.8>	< 0.1>	< 1.1>	
都内百貨店売上高	(-1.2)	(-0.7)	(2.1)		(2.7)	(-0.1)	(3.8)	
[2,166]		< 0.4>	< 1.3>		< 2.6>	< -2.2>	< 1.6>	
全国チェーンストア売上高		(-4.5)	(-5.1)		(-5.5)	(-4.9)	(-4.8)	
[16,285]		< 店舗調整後>	< -0.1>	< -2.6>	< -1.9>	< 0.4>	< -0.1>	
		< 店舗調整前>	< 0.5>	< -1.7>	< -1.6>	< 0.4>	< 0.5>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(4.6)	(3.7)	(4.4)		(4.4)	(3.6)	(5.1)	
[6,737]		< 0.6>	< 0.9>		< -0.2>	< 0.3>	< 0.5>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.6)	(2.7)	(0.8)		(1.5)	(0.2)		
[5,691]		< 0.7>	< -1.0>		< -1.7>	< 1.5>		
うち国内	(-0.2)	< -0.5>	< 1.3>		< 0.9>	< -0.1>		
うち海外	(6.6)	< 0.4>	< -1.6>		< -3.2>	< 2.3>		
平均消費性向(家計調査、%)	72.5	73.2	69.5		69.1	70.6	68.9	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 旅行取扱額は4~5月の平均値を使用。それ以外は実績。
5. 乗用車新車登録台数は7月の値を使用。
6. 小売業販売額、全国百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高の2001/6月は速報値。

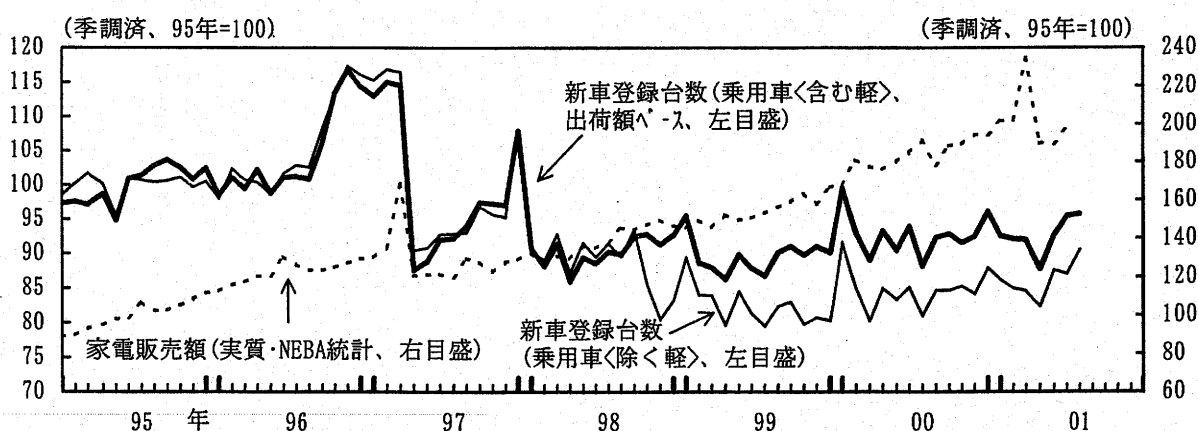
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その1)

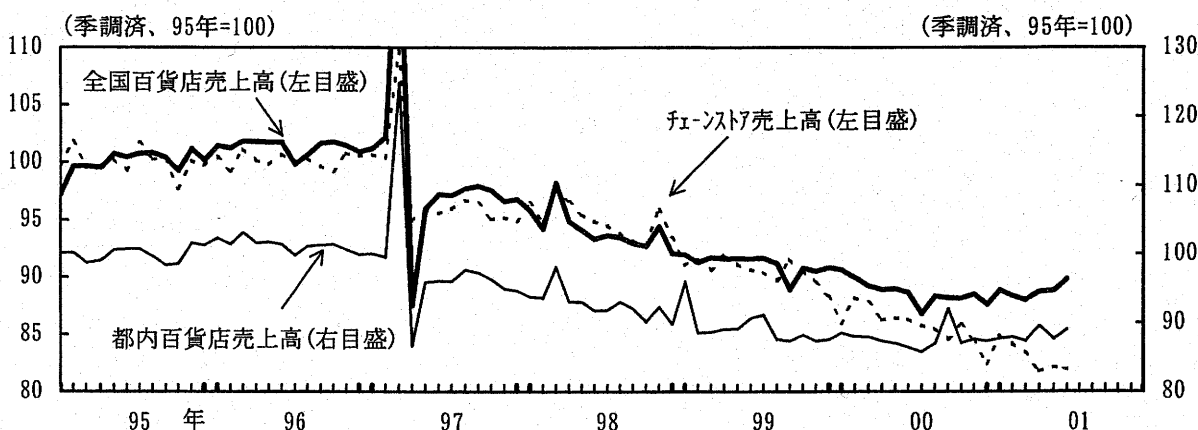
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

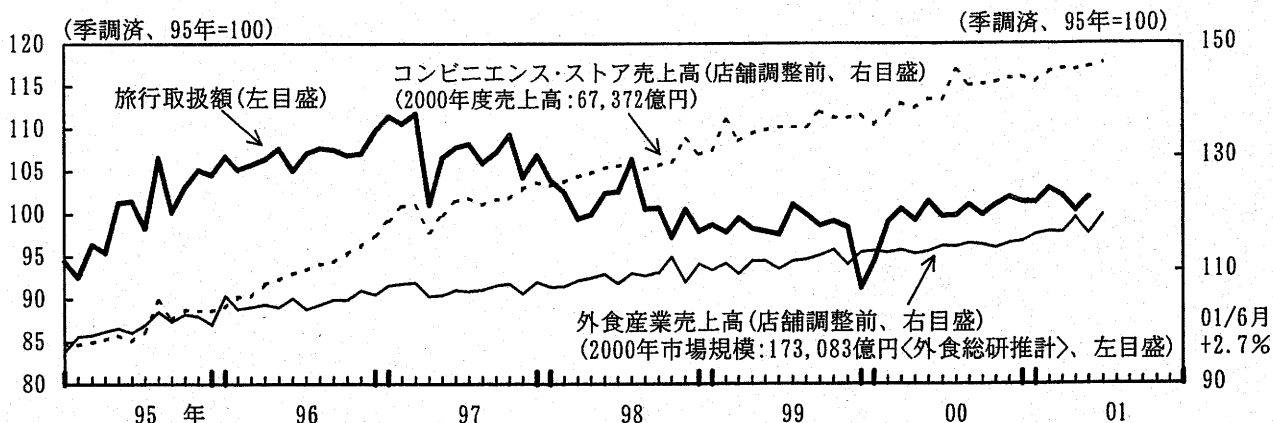


- (注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョ)による季節調整値。
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高も合算している。
 3. 家電販売額は、各品目のCPI (但しパソコンはWPIで代用) を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。
 4. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

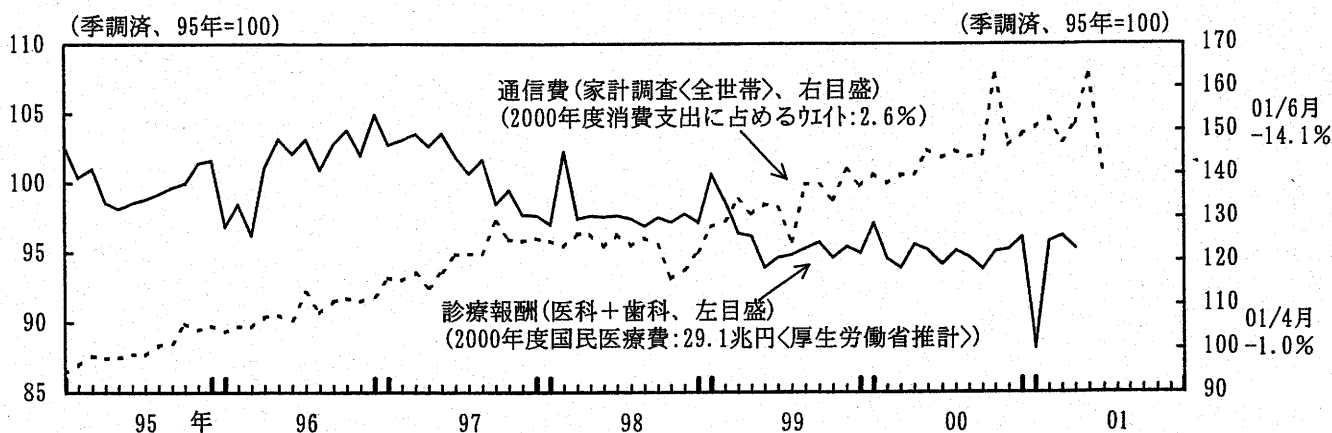
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その2)

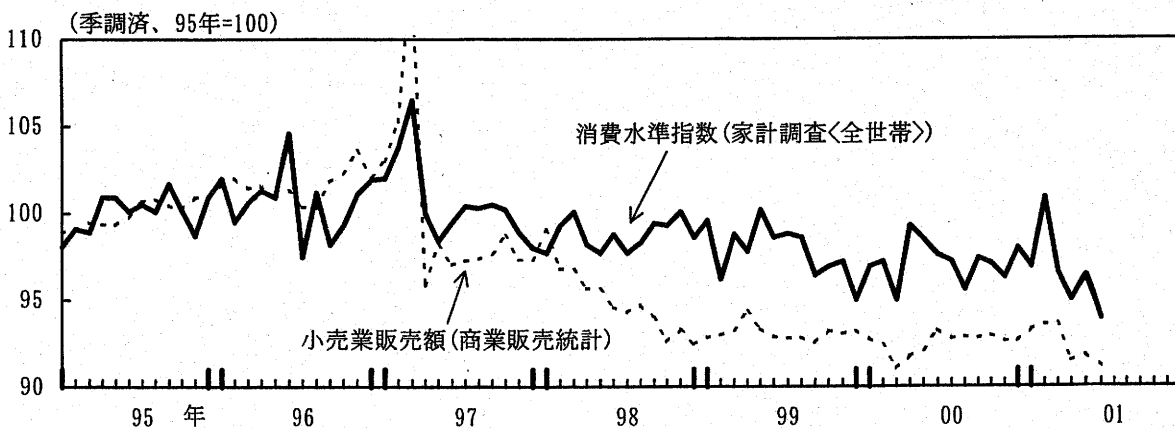
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



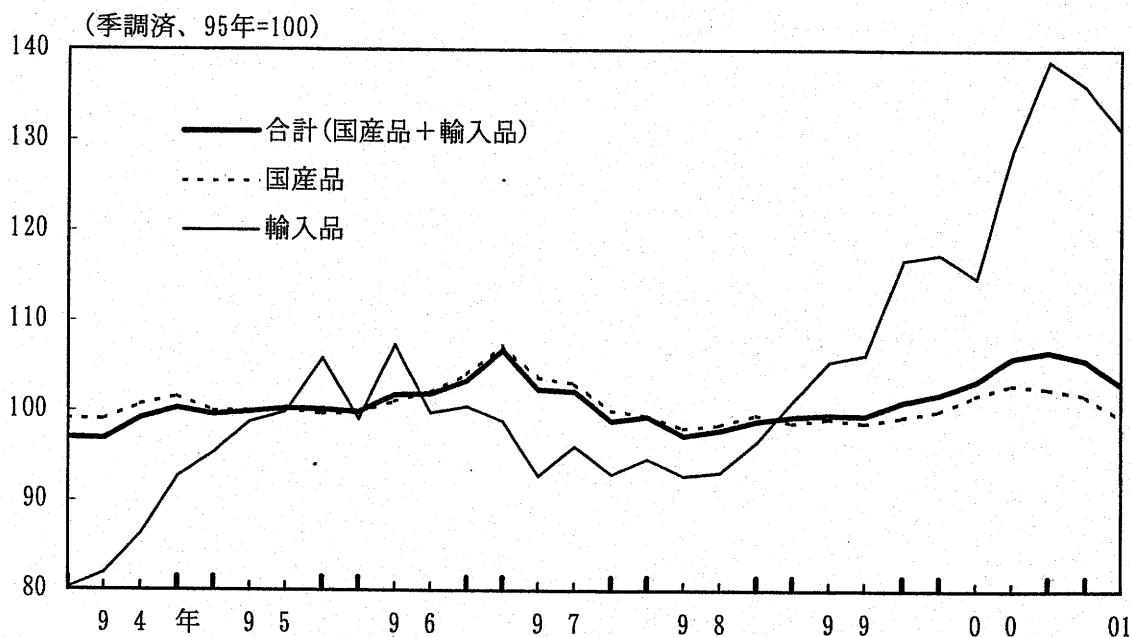
(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)



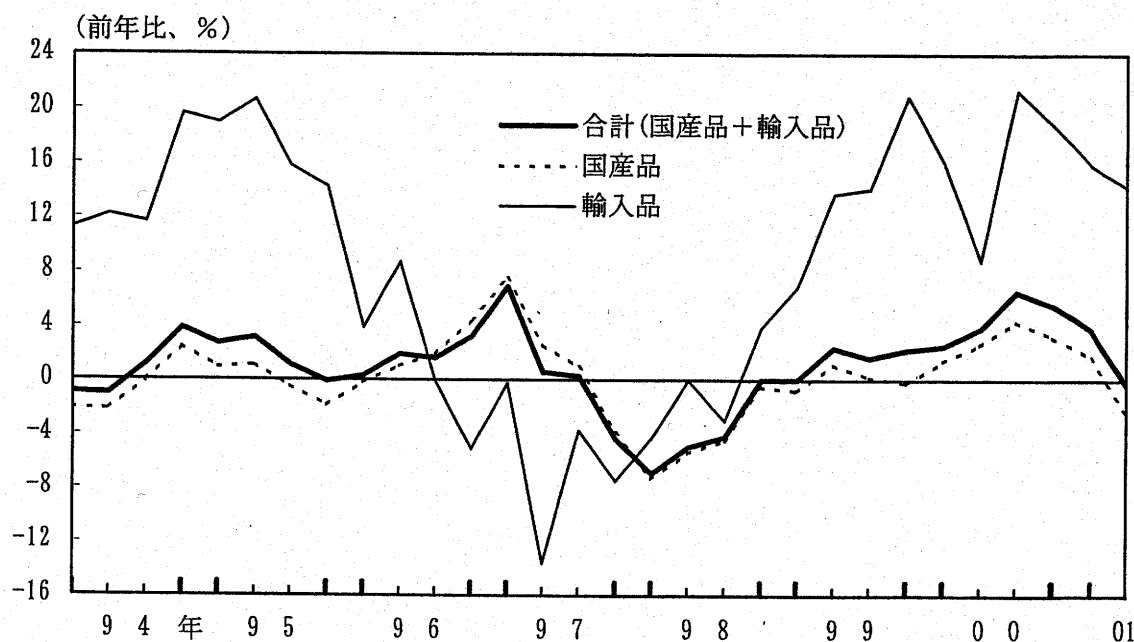
- (注) 1. (4)、(5)の計数はいずれも名目値(除く診療報酬)。X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. コンビエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 5. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
 6. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。
- (資料) 経済産業省「商業販売統計」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

消費財供給数量の推移

(1) 水準



(2) 前年比



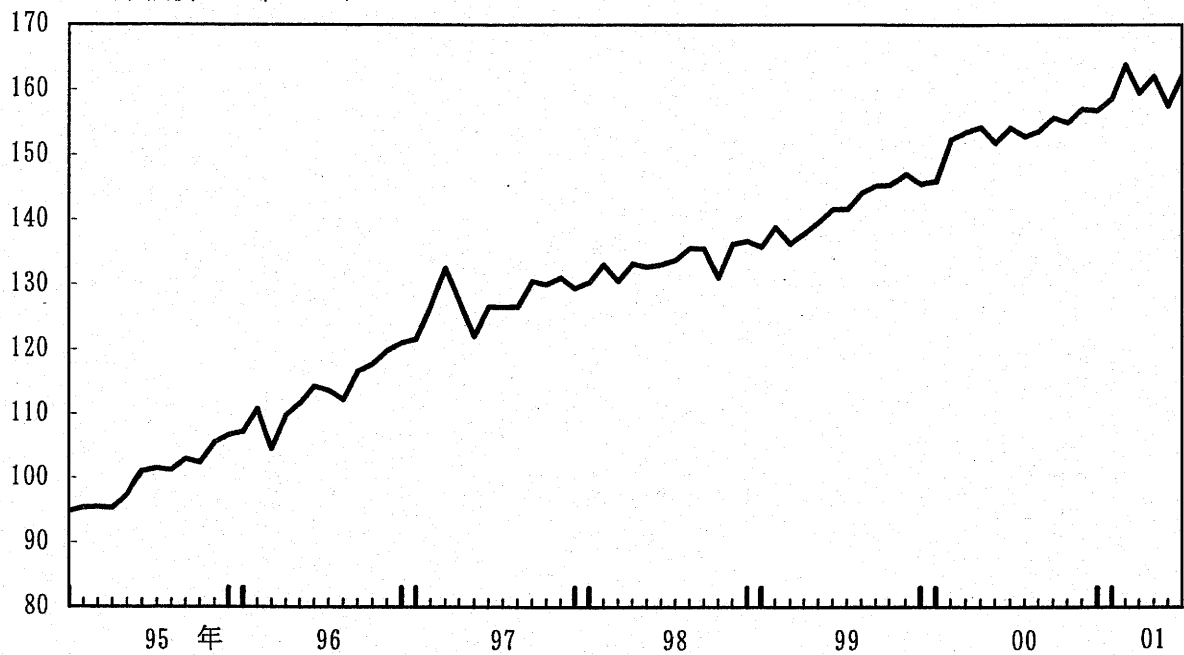
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」ともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 「国産品」の2001/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2001/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/2Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

クレジットカード利用額の推移

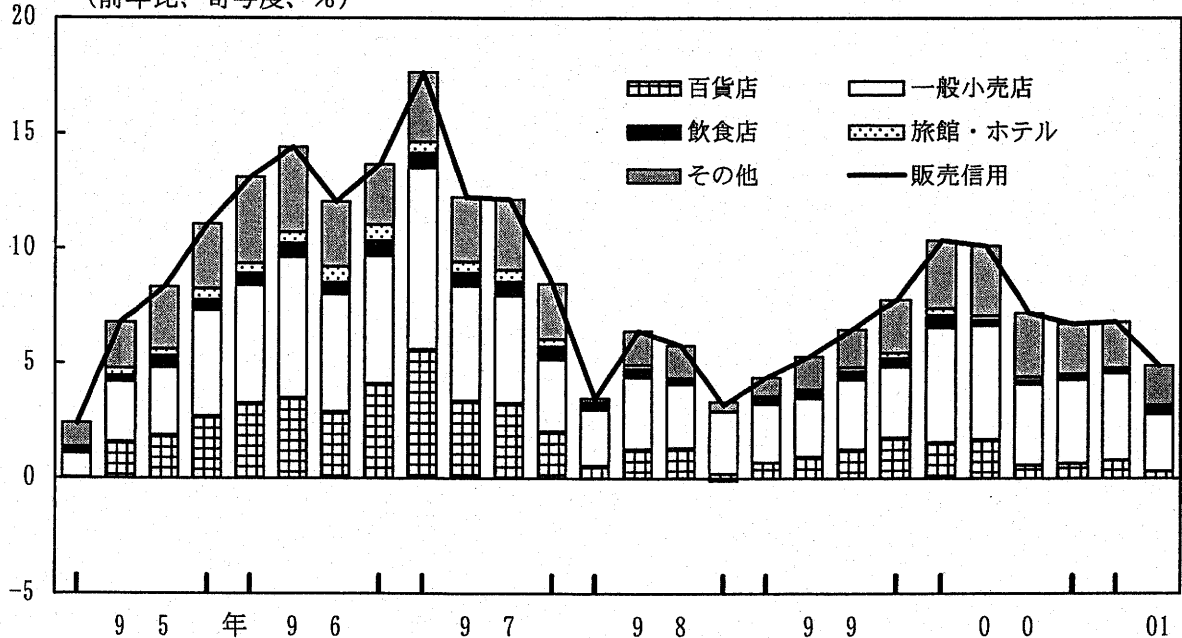
(1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



(2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)

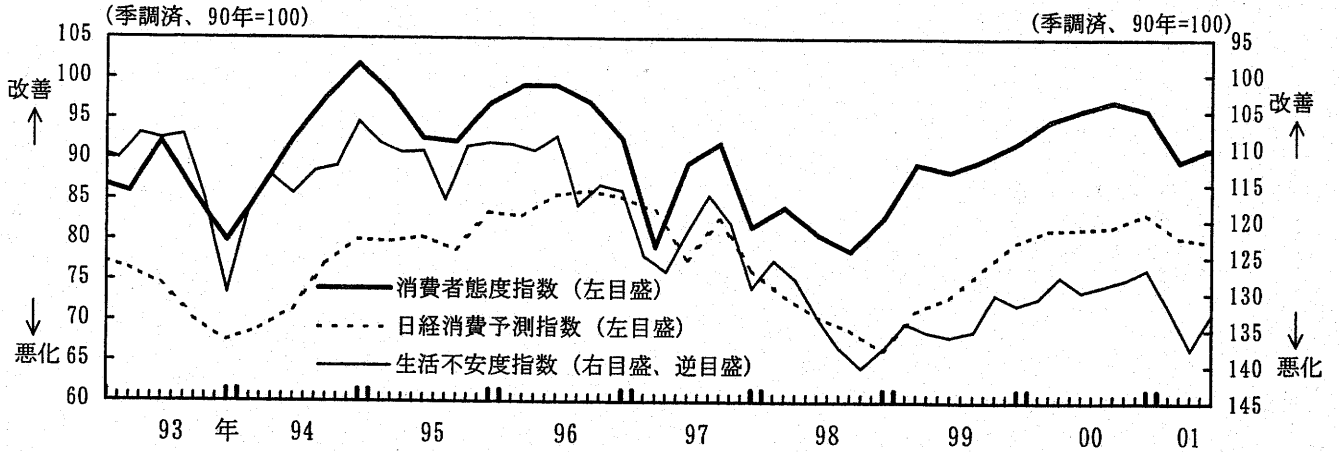


- (注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョン)による季節調整値。
2. 「その他」には、海外を含む。
3. 2001/6月は速報値。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

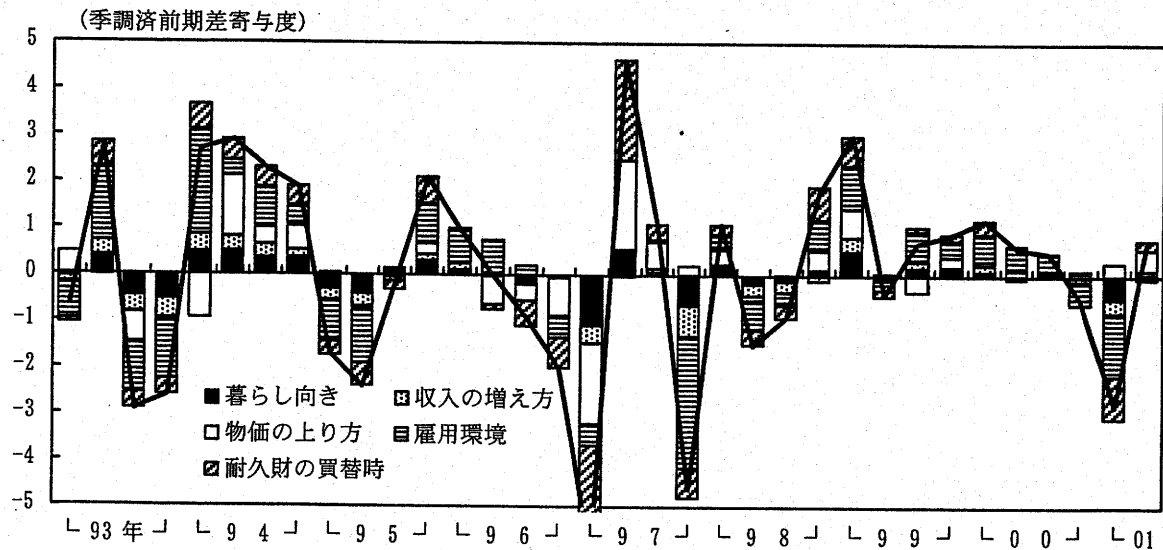
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標

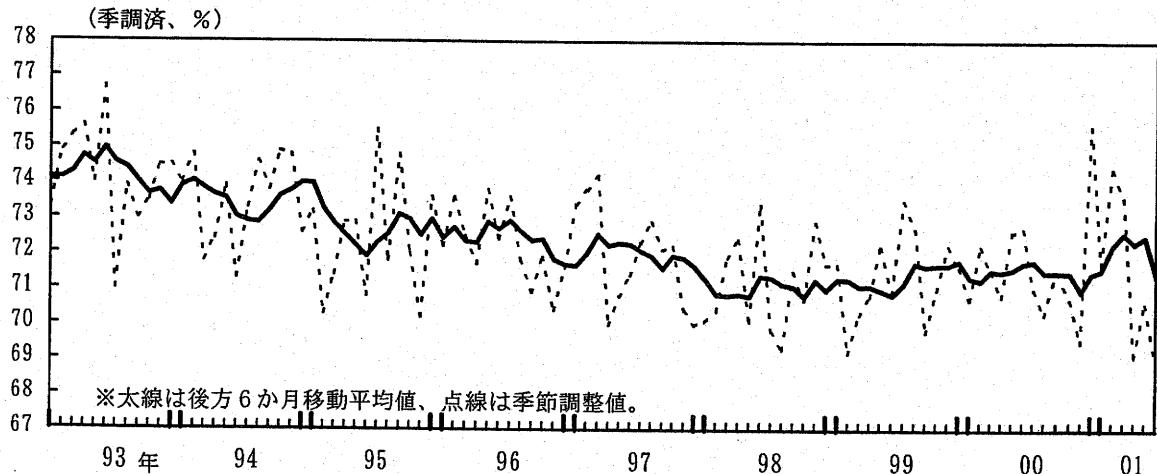


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 平均消費性向 (家計調査)



(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/4月	5	6
総戸数	121.3	123.2	118.2	114.8	113.7	120.0	110.6
		〈 1.7〉	〈 -4.0〉	〈 -2.9〉	〈 -5.8〉	〈 5.6〉	〈 -7.9〉
	(-1.1)	(4.7)	(-6.0)	(-6.2)	(-7.2)	(-0.2)	(-10.5)
持家	43.8	46.3	40.2	37.3	36.8	36.6	38.7
		〈 1.5〉	〈-13.1〉	〈 -7.1〉	〈 -5.3〉	〈 -0.6〉	〈 5.8〉
	(-8.0)	(4.0)	(-13.2)	(-13.2)	(-15.8)	(-14.0)	(-9.9)
分譲	34.6	35.7	32.7	33.1	34.3	34.6	30.4
		〈 1.5〉	〈 -8.5〉	〈 1.3〉	〈 -2.2〉	〈 0.9〉	〈-12.2〉
	(11.0)	(9.1)	(1.3)	(-5.3)	(-1.6)	(6.0)	(-17.9)
貸家系	42.9	42.4	43.5	46.0	43.7	49.8	44.4
		〈 4.3〉	〈 2.6〉	〈 5.7〉	〈 -2.5〉	〈 14.1〉	〈-10.9〉
	(-2.1)	(2.1)	(-4.2)	(0.7)	(-1.8)	(10.6)	(-5.4)

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	99年度/2回	3	4	00/1	2	3	4	01/1 (注1)
公庫申込戸数（万戸）	8.8	3.7	3.8	6.5	5.1	3.5	3.3	2.8
＜1日当たり件数 (注2)＞	＜664＞	＜483＞	＜674＞	＜582＞	＜609＞	＜390＞	＜367＞	＜431＞
基準金利（％）	2.60	2.80	2.75	2.75	2.75	2.80	2.55	2.45

(注) 1. 今年度より年間の申込み受付回数は6回となった。

2. 日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/4月	5	6
総販売戸数（年率、万戸）	9.4	10.6	8.8	8.0	7.0	8.6	8.5
		〈 15.1〉	〈-17.0〉	〈 -9.2〉	〈-31.9〉	〈 21.6〉	〈 -1.3〉
	(4.0)	(12.7)	(-4.1)	(-11.1)	(-21.2)	(-3.2)	(-8.9)
期末在庫（戸）	8,678	8,148	8,678	9,056	8,508	8,695	9,056
新規契約率（％）	78.7	80.4	76.6	78.2	73.9	80.1	80.5

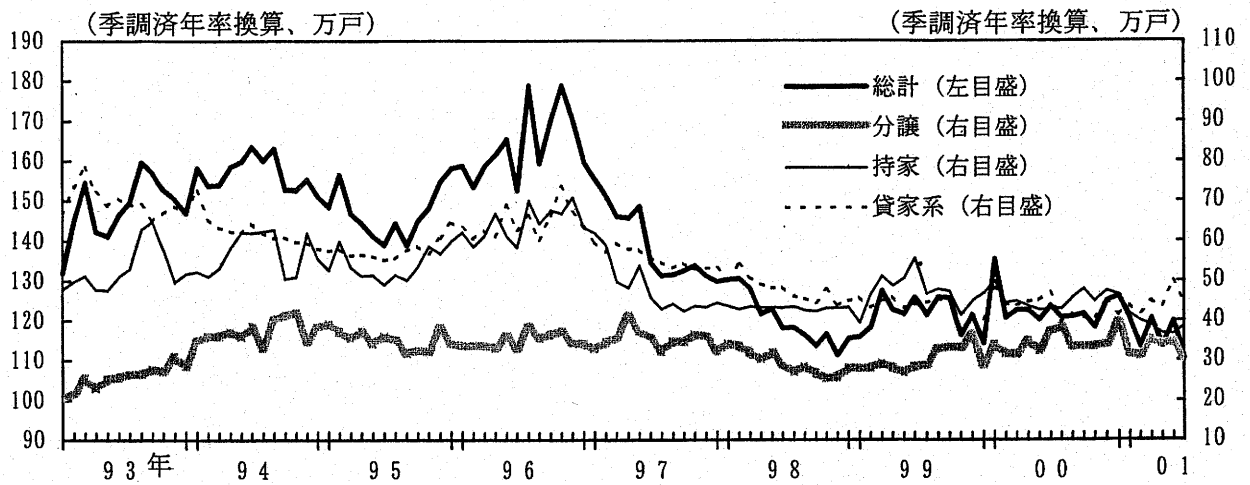
(注) 1. X-12-ARIMA (β^h-シ^h)による季節調整値。

2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

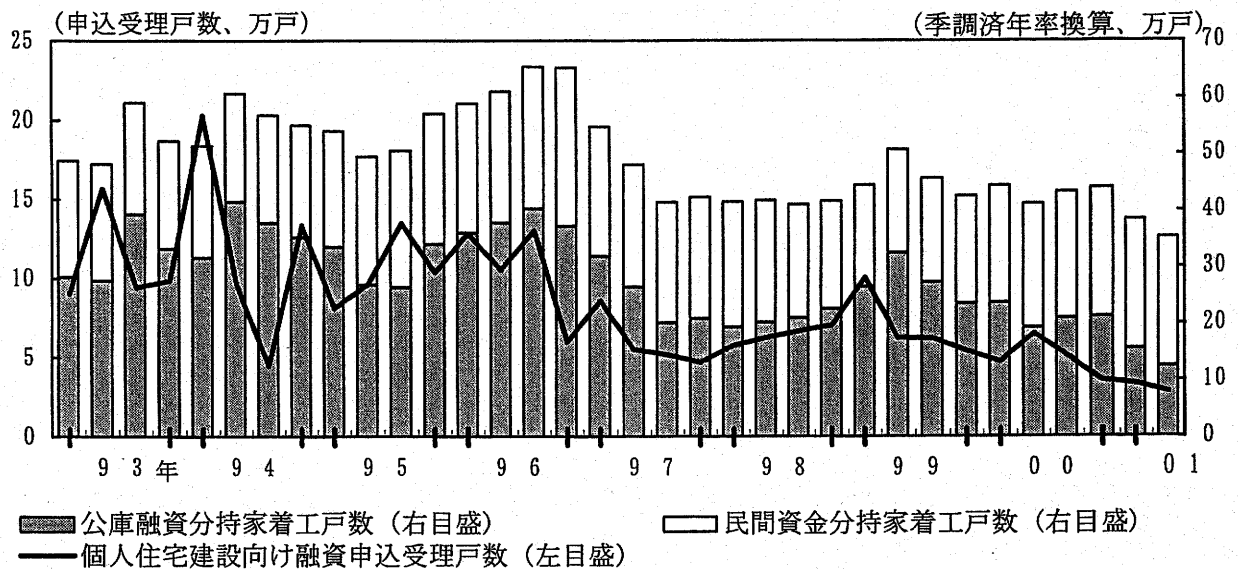
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

新設住宅着工戸数

(1) 新設住宅着工戸数

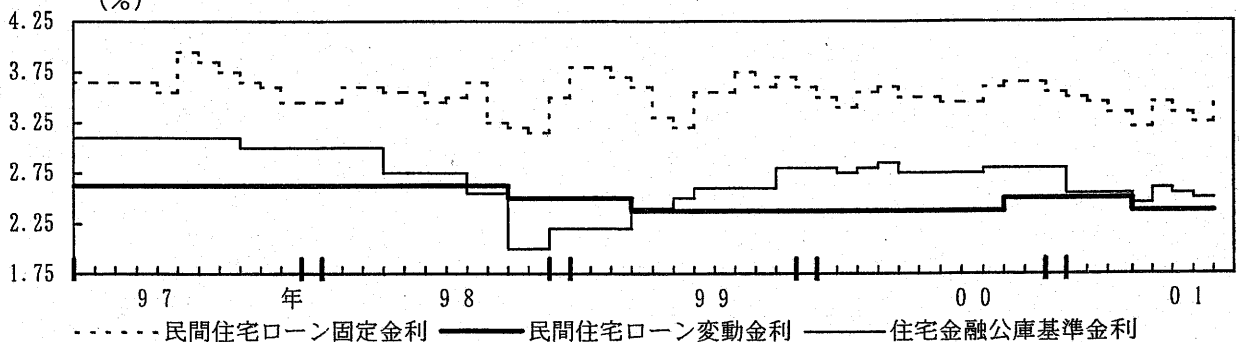


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。

(3) 金利の推移 (%)



(注) 民間住宅ローンは東京三菱銀行。なお、各金利は月末値 (8月は8日現在)。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉦工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	00年度	01/1~3月	4~6月	7~9月*	01/4月	5	6	7*	8*
生産	(4.0)	<-3.7> (-1.1)	<-4.0> (-5.7)	<-0.9> (-7.8)	<-2.0> (-4.2)	<-1.2> (-3.9)	<-0.7> (-8.7)	<-2.3> (-9.0)	< 3.4> (-8.7)
出荷	(4.2)	<-3.5> (-1.1)	<-3.9> (-5.9)		<-2.8> (-5.3)	< 0.0> (-3.8)	< 0.1> (-8.4)		
在庫	(3.0)	< 2.3> (3.0)	< 2.4> (5.2)		< 2.2> (4.8)	< 0.8> (5.9)	<-0.6> (5.2)		
在庫率	106.6	106.6	112.3		110.3	109.7	112.3		
稼働率	98.6	96.7	94.4		95.0	93.8			
大口電力 需要量**	(2.8)	<-0.8> (0.5)	<-1.5> (-1.3)		<-0.2> (-0.4)	<-1.3> (-1.0)	<-0.2> (-2.4)		

* 鉦工業指数統計の生産は予測指数(2001/7~9月は9月を8月と同水準と仮定)。
 2001/4~6月の稼働率は4~5月の値。

** 大口電力需要量は、X-12-ARIMA(β パ-ジョ)による季節調整値。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	00/10~12月	01/1~3月	4~6月*	01/2月	3	4	5
第3次産業 総合	(2.2)	< 0.8> (2.3)	< 2.0> (1.8)	<-0.9> (2.4)	< 2.0> (0.8)	< 1.0> (2.5)	<-2.4> (2.1)	< 0.4> (2.6)
全産業** 活動指数	(2.3)	< 0.4> (2.2)	< 0.9> (1.2)	<-1.7> (0.1)	< 1.7> (0.2)	< 0.6> (1.2)	<-2.3> (0.2)	<-0.9> (0.0)

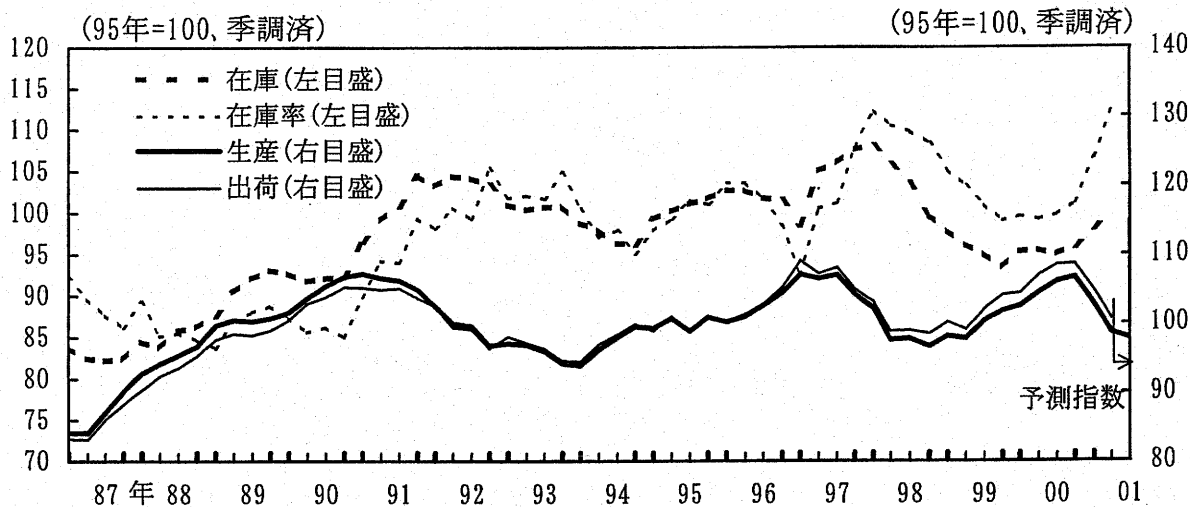
* 2001/4~6月の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。なお、建設総合統計(国土交通省)の
 遡及改訂に伴い、2000/4月以降の原計数、2000/1月以降の季調済計数が遡及改訂された。

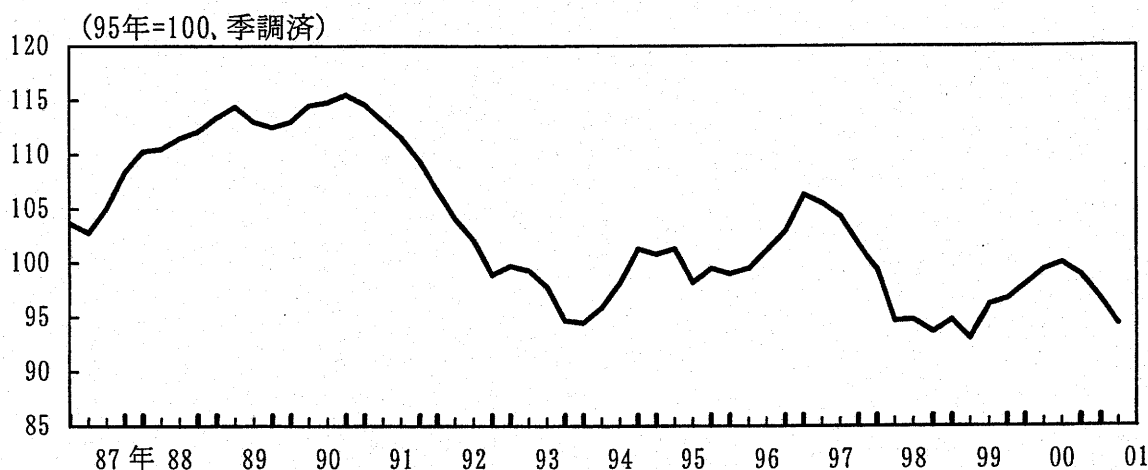
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

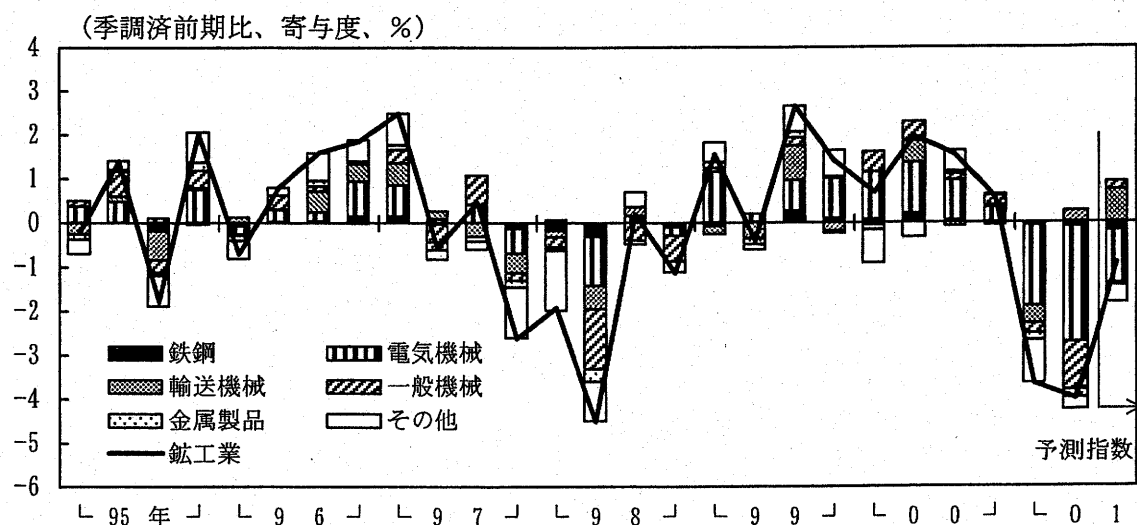
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



(3) 生産の業種別寄与度

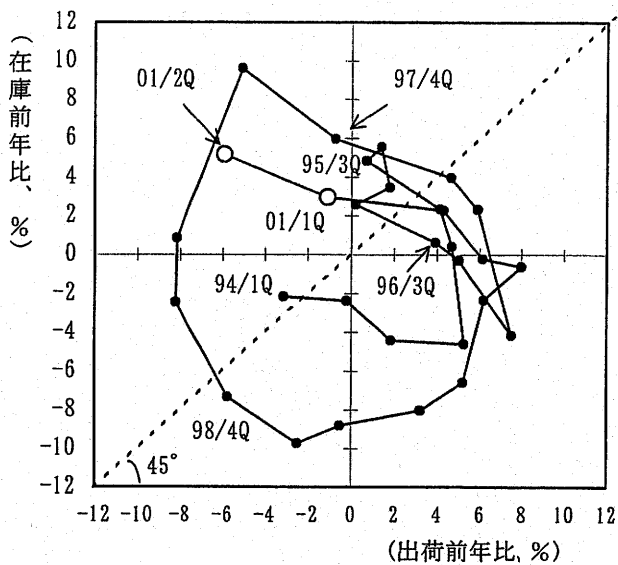


- (注) 1. 2001/3Qの生産は2001/9月を8月と同水準と仮定。
 2. 2001/2Qの稼働率は4~5月の値。
 3. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

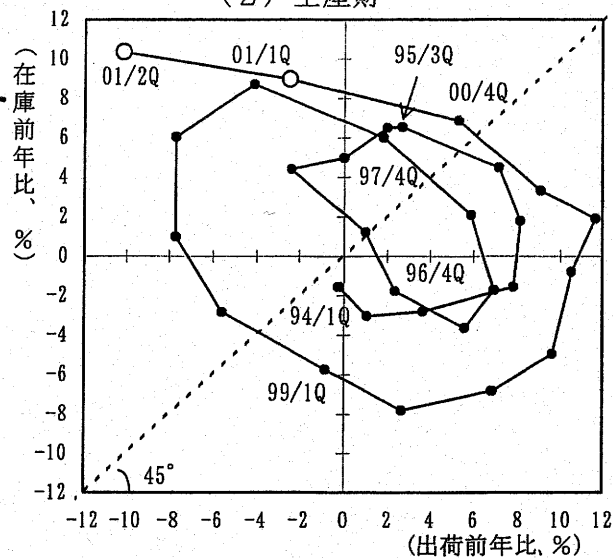
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

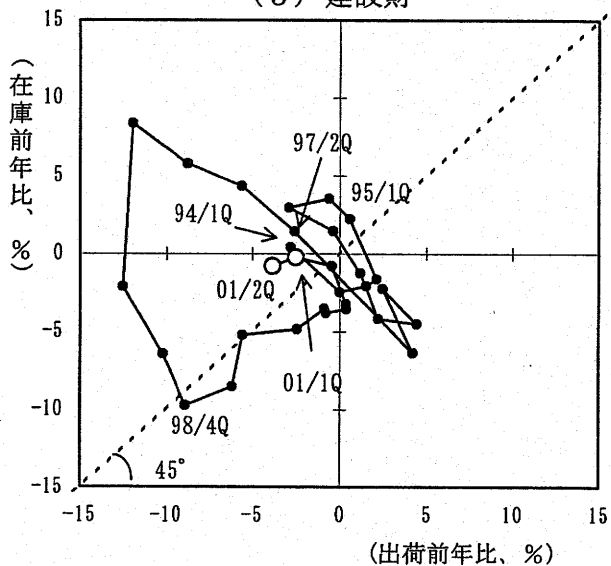
(1) 鉱工業



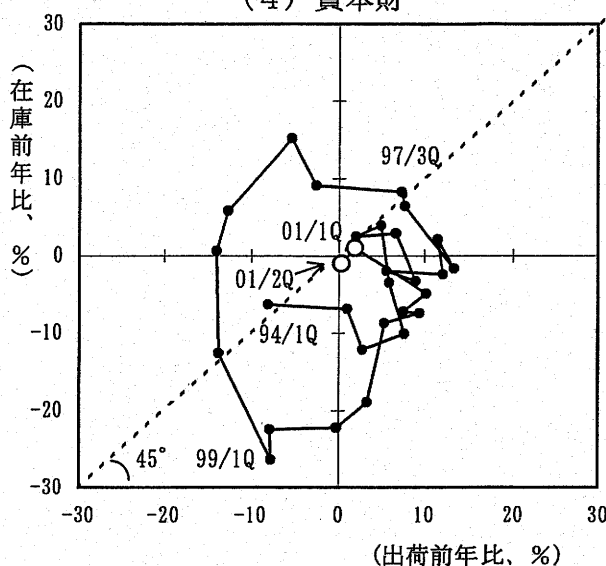
(2) 生産財



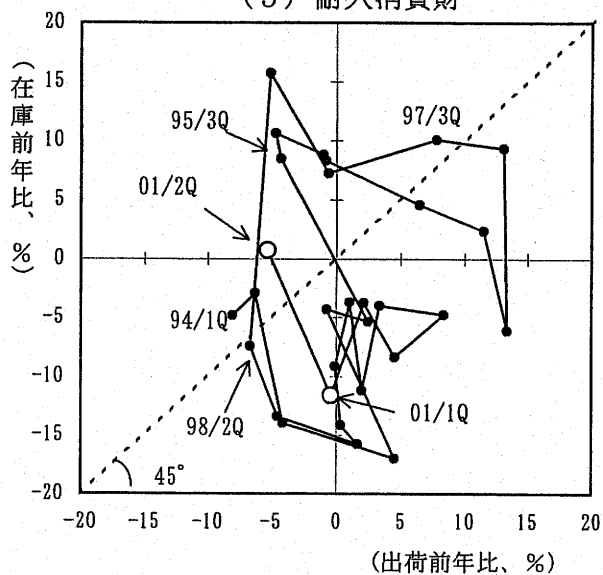
(3) 建設財



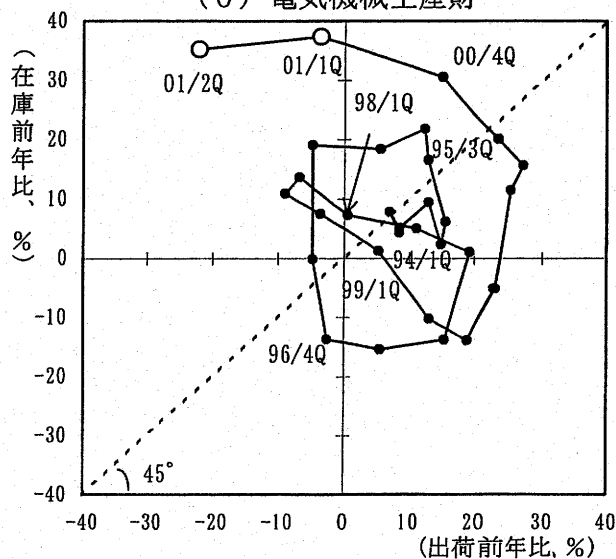
(4) 資本財



(5) 耐久消費財



(6) 電気機械生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	0.62	0.65	0.63	0.61	0.62	0.61	0.61
有効求職	(-1.6)	< -0.2>	< 0.1>	< 2.7>	< 0.5>	< 2.6>	< -1.2>
有効求人	(24.1)	< 5.5>	< -2.6>	< -1.0>	< 1.1>	< 1.6>	< -2.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.14	1.07	1.06	1.05	1.08	1.07
新規求職	(-0.7)	< 0.9>	< 0.2>	< 1.8>	< 2.0>	< 0.1>	< -6.1>
新規求人	(20.0)	(26.1)	(12.4)	(6.4)	(10.3)	(10.4)	(-1.1)
うち製造業	(21.5)	(29.3)	(8.5)	(-10.4)	(-2.7)	(-7.1)	(-20.8)
うち非製造業	(19.6)	(25.4)	(13.3)	(10.3)	(13.1)	(14.4)	(3.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.48	1.57	1.52	1.48	1.47	1.49	1.48

<労働力調査>

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/4月	5	6
労働力人口	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)
		< 0.8>	< -0.2>	< -0.8>	< -0.5>	< -0.2>	< -0.2>
就業者数	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.6)
		< 0.6>	< -0.2>	< -1.0>	< -0.6>	< -0.3>	< -0.2>
雇用者数	(0.9)	(1.2)	(1.2)	(0.9)	(1.3)	(0.7)	(0.6)
		< 0.5>	< -0.3>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.2>	< -0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	319	327	322	327	323	329	330
非自発的失業者数(季調済、万人)	100	101	98	95	101	99	84
完全失業率(季調済、%)	4.71	4.80	4.75	4.87	4.79	4.89	4.92

<毎月勤労統計>

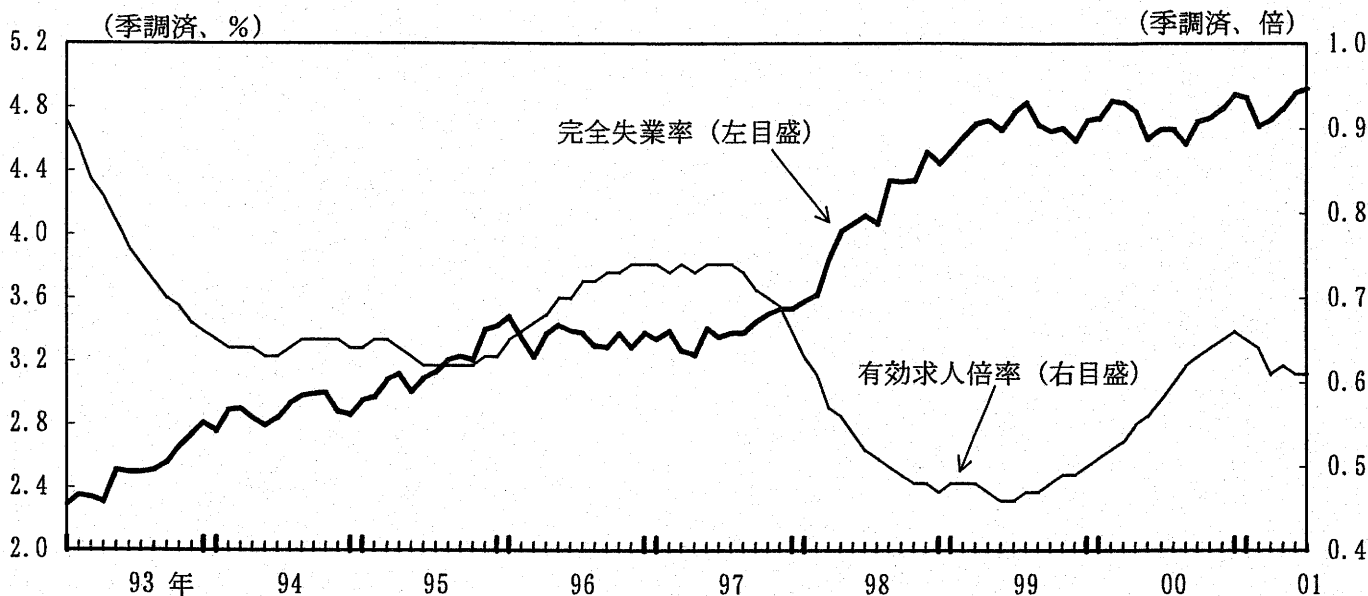
	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/4月	5	6
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)
		< 0.1>	< -0.1>	< -0.3>	< -0.4>	< 0.1>	< 0.0>
製造業	(-1.4)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.7)	(-1.7)
非製造業	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)
名目賃金(b)	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(-0.8)	(0.0)	(-0.1)	(-1.7)
所定内給与	(0.3)	(0.5)	(-0.5)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)
所定外給与	(3.8)	(4.5)	(1.2)	(-2.3)	(-1.9)	(-2.2)	(-2.8)
特別給与	(-0.1)	(-1.8)	(9.9)	(-3.2)	(14.0)	(5.0)	(-4.0)
雇用者所得(a×b)	(0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-1.0)	(-0.2)	(-0.3)	(-1.9)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2001/6月の値は速報値。

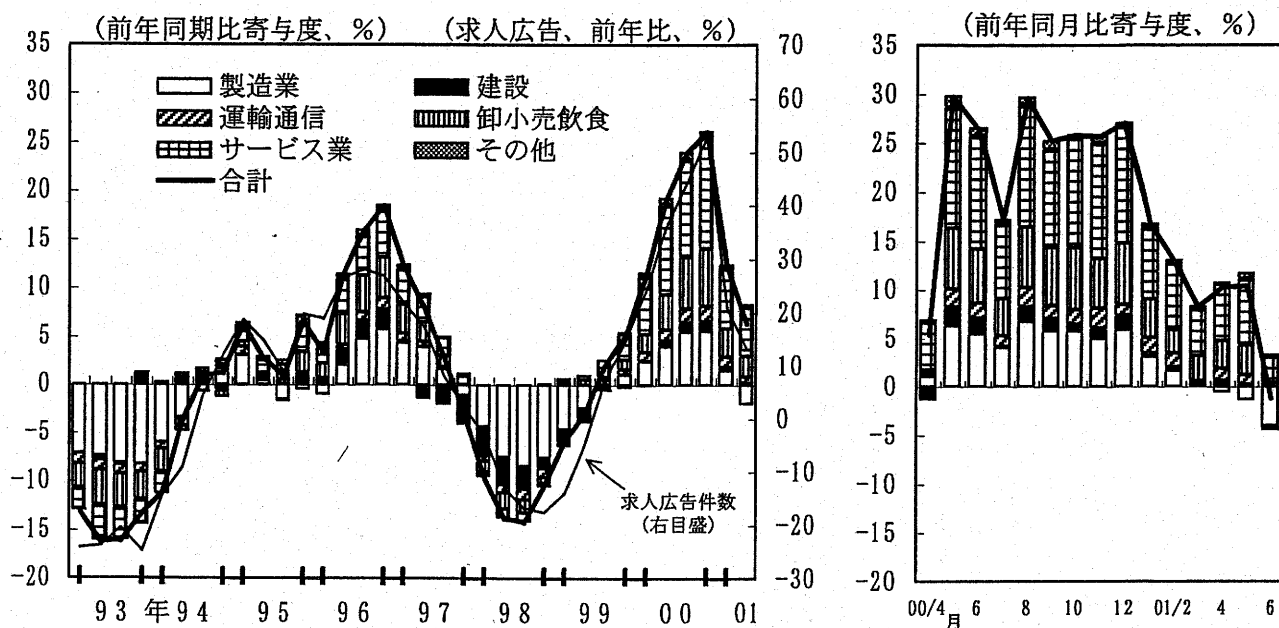
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 新規求人数 (職業安定業務統計等)



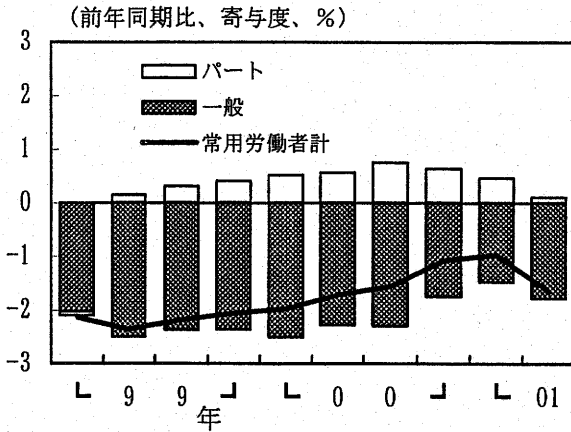
	(季調済前期<月>比、%)					
	00/10~12月	01/1~3月	4~6月	01/4月	5月	6月
全産業	4.6	-6.3	1.1	4.9	3.0	-6.8
製造業	4.3	-10.1	-11.7	-2.4	-1.2	-10.0
非製造業	5.3	-4.8	3.5	4.3	5.8	-4.6

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」

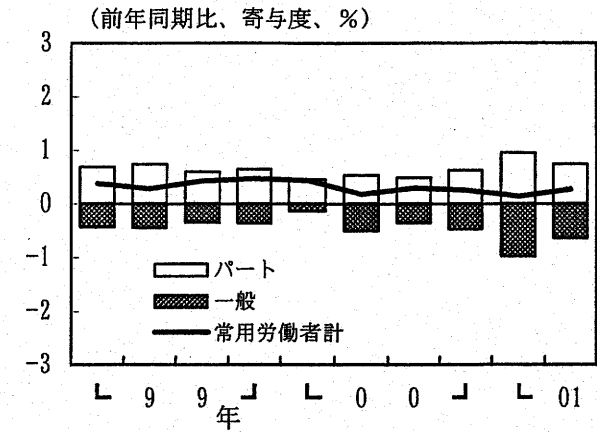
雇用者数

(1) 就業形態別常用労働者数 (毎勤)

① 製造業

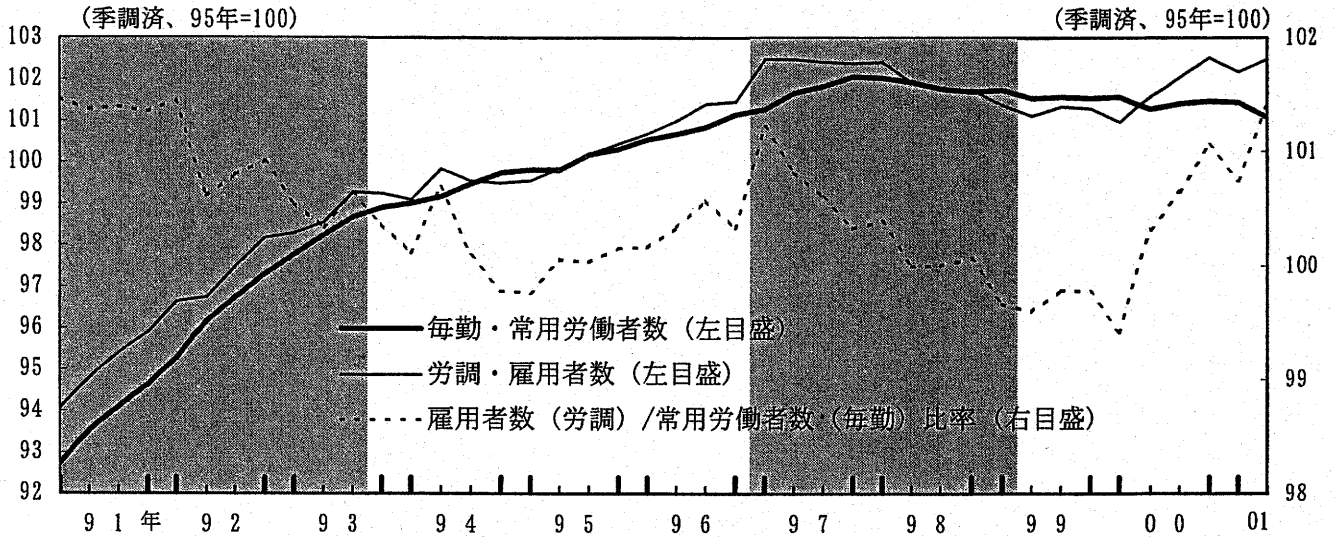


② 非製造業



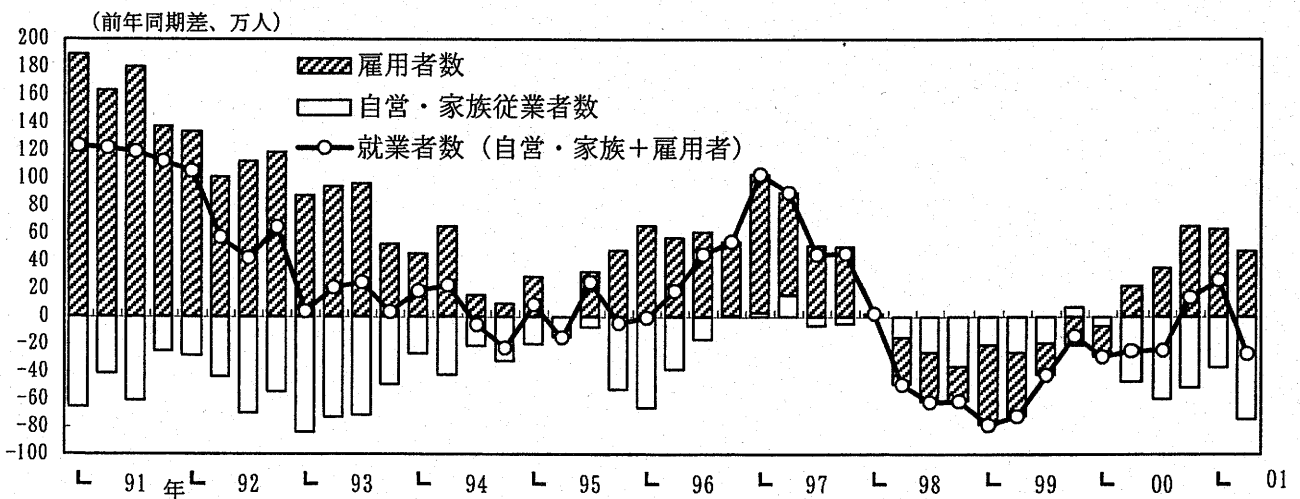
(注) 毎勤・常用労働者は事業所規模5人以上。なお、2001/6月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 毎勤常用労働者と労調雇用者の動向



(注) シャドー部分は景気後退局面。

(3) 就業者 (労働力調査<自営業主・家族従業者・雇用者>)



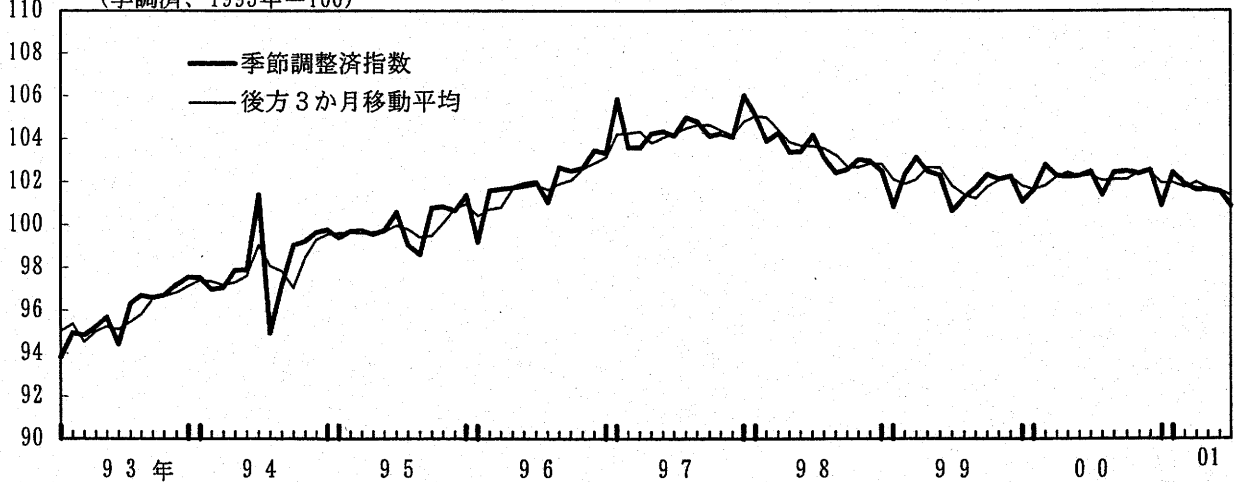
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

所得

(1) 雇用者所得の推移

① 所得の推移

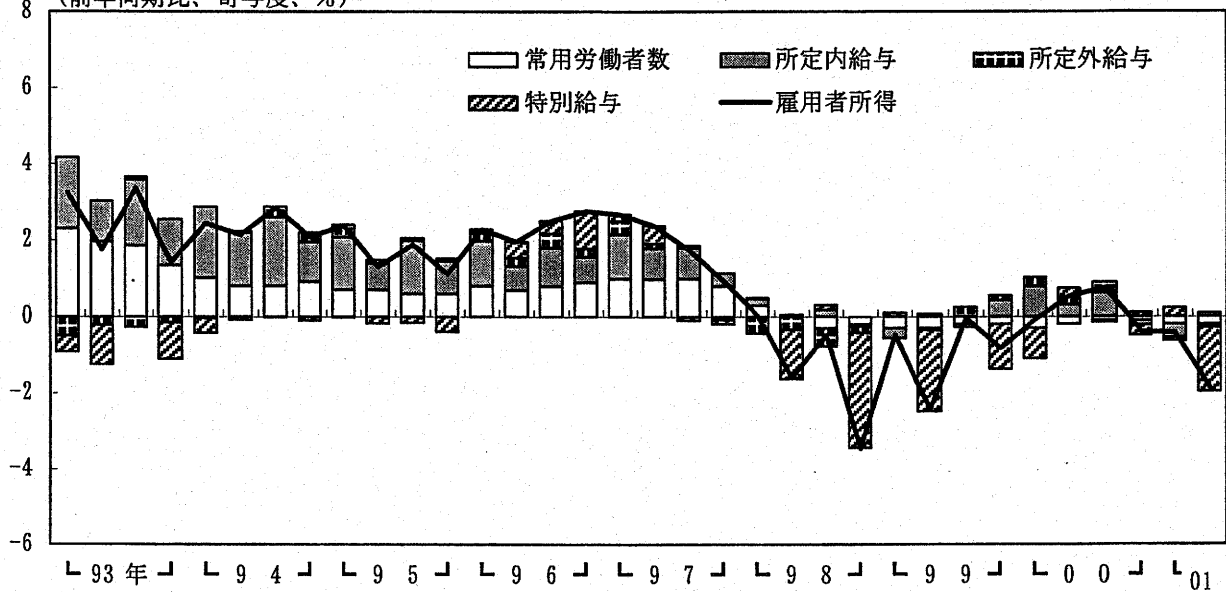
(季調済、1995年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2001/6月は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、当局が算出。
 3. X-12-ARIMA(βバ-ジョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 所得の内訳

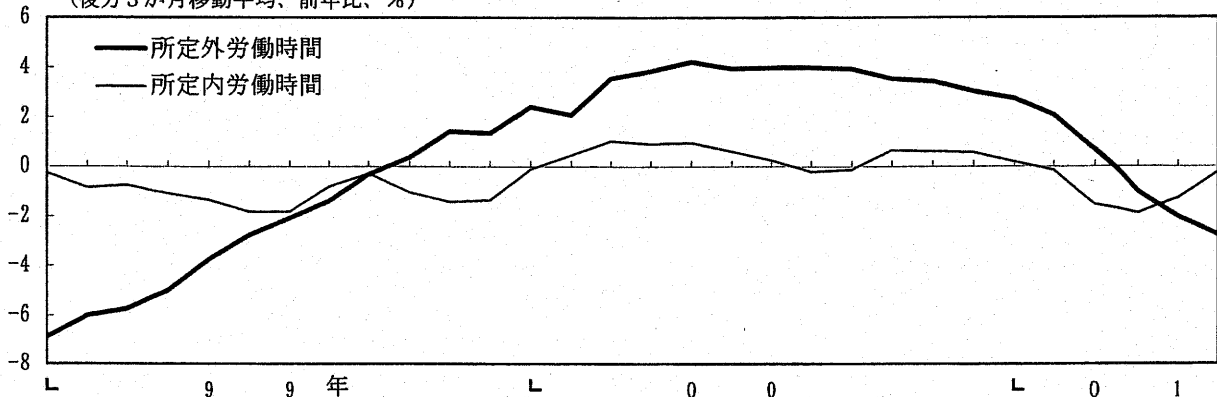
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
 2. 2001/2Qは2001/6月の前年同月比。

(2) 労働時間の推移

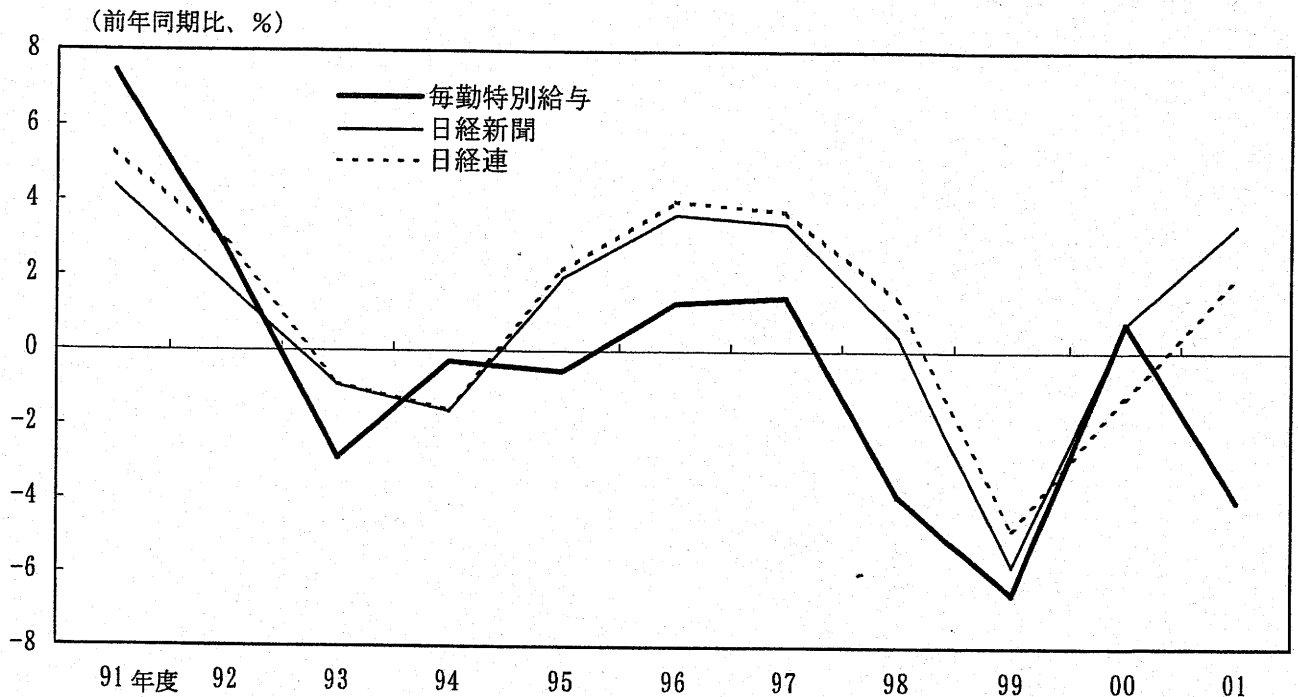
(後方3か月移動平均、前年比、%)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

賞 与

(1) 夏季賞与の推移 (毎勤特別給与とアンケート調査の比較)



- (注) 1. 毎勤の特別給与は、賞与支給月の特別給与の6~8月合計の前年比。2001年度は6月の前年比。
 2. 毎勤特別給与は事業所規模5人以上 (下の計表2、3も同じ)。
 3. 2001/6月は速報値 (下の計表も同じ)。

(2) 6月特別給与の修正パターン

(前年比%)

	速報	確報
98年	-1.6	-0.2
99年	-9.3	-7.2
00年	1.7	3.5
01年	-4.0	

(3) 昨年と本年の6月の支払状況

(前年比%)

	00/6-8月		01/6月
		6月	
全体	0.8	3.5	-4.0
製造業	1.6	2.9	0.7
非製造業	0.6	3.6	-5.3
卸小売業	2.6	10.3	-9.4

(4) 6月の特別給与の業種別・事業所規模別動向

(前年比%)

	全規模			<参考> 日経新聞調査
		30人以上	5~29人	
全 体	-4.0	-2.7	-5.5	3.4
製造業	0.7	1.6	-5.5	4.5
非製造業	-5.3	-4.2	-5.6	0.4

(資料) 日本経済新聞、日本経営者団体連盟「労働情報」、厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

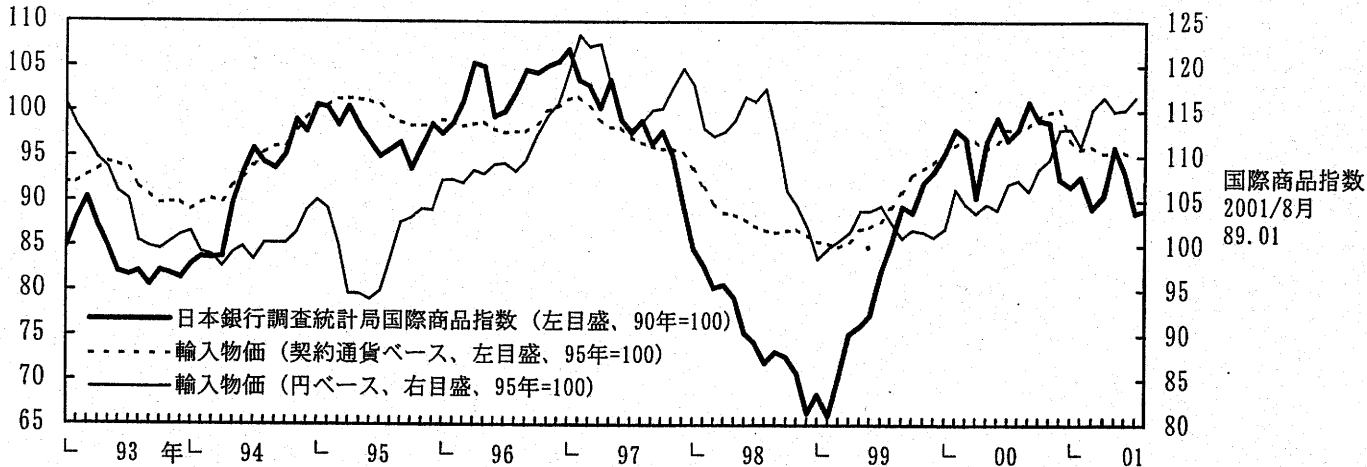
	00年度	— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%						
		01/1~3月	4~6	7~9	01/4月	5	6	7
輸出物価(円ベース)	(-2.5)	(3.1)	(4.7)	(5.1)	(6.6)	(3.6)	(4.0)	(5.1)
		<4.6>	<0.6>	<0.4>	<0.6>	<-1.5>	<-0.6>	<1.4>
同(契約通貨ベース)	(-0.5)	(-3.3)	(-4.6)	(-4.0)	(-4.4)	(-4.5)	(-4.8)	(-4.0)
		<-1.0>	<-1.6>	<-0.4>	<-0.9>	<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>
輸入物価(円ベース)	(5.5)	(8.3)	(10.9)	(9.1)	(12.4)	(9.8)	(10.7)	(9.1)
		<2.4>	<2.2>	<0.9>	<1.2>	<-1.4>	<0.2>	<1.2>
同(契約通貨ベース)	(6.9)	(0.1)	(-1.0)	(-3.1)	(-1.4)	(-0.5)	(-1.1)	(-3.1)
		<-3.5>	<-0.9>	<-0.4>	<-0.7>	<-0.1>	<0.2>	<-0.5>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(9.2)	<-5.8>	<2.3>	<-5.0>	<1.6>	<5.9>	<-2.9>	<-4.9>
日経商品指数(42種)	(3.1)	<-1.0>	<-0.2>	<-2.5>	<0.1>	<-0.8>	<-0.5>	<-1.9>
国内卸売物価	(0.0)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]
C S P I	(-0.5)	(-0.5)	(-0.9)		(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	
うち		<-0.1>	<-0.5>		<-0.2>	<-0.2>	<-0.3>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.4)	(-1.5)		(-1.2)	(-1.4)	(-1.6)	
		<-0.4>	<-0.4>		<-0.1>	<-0.3>	<-0.1>	
					[-0.4]	[-0.5]	[-0.5]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.1)	(-0.5)		(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.4)	(-0.6)	(-0.6)		(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	
うち		<-0.1>	<-0.2>		[-0.2]	[-0.2]	[-0.1]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.7)	(-0.8)	(-1.2)		(-1.1)	(-1.2)	(-1.2)	
民間サービス [3718]	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)		(0.1)	(-0.1)	(0.1)	
公共料金 [1560]	(0.0)	(-0.3)	(-0.2)		(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.9)
うち								
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-0.7)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)
民間サービス [4449]	(-1.2)	(-1.5)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.8)
公共料金 [1580]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.4)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.4)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価それぞれの円ベースの2000/1~12月は、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 4. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(βN'-ジヨ)により季節調整。
 5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 6. CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(βN'-ジヨ)による季節調整値。
 7. 東京CPIの2001/7月のデータは中旬速報値。
 8. 輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2001/7~9月は、7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

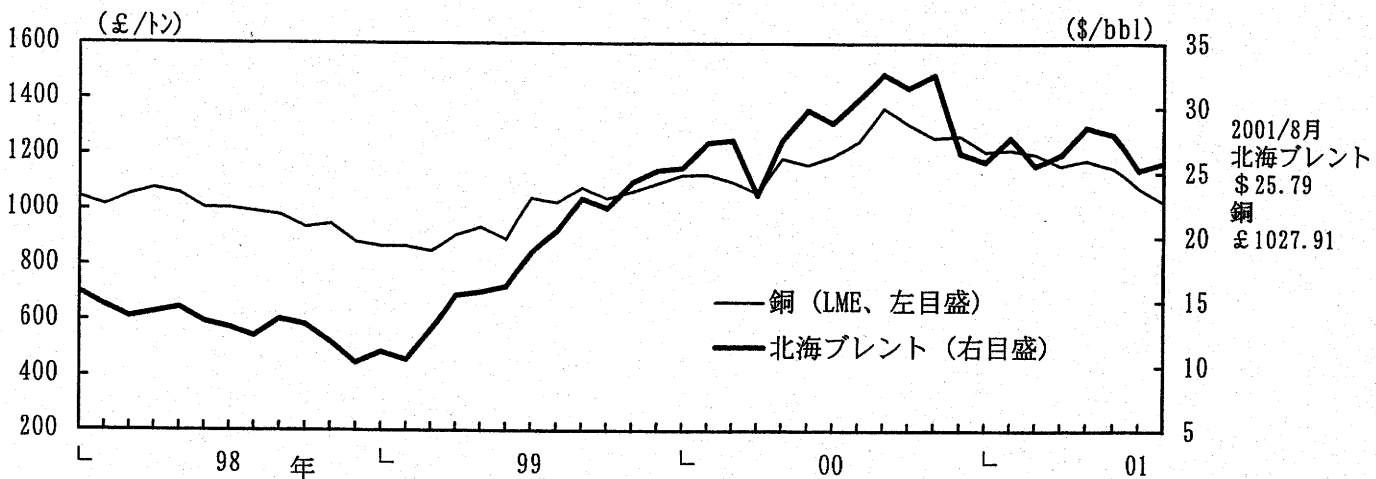
海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



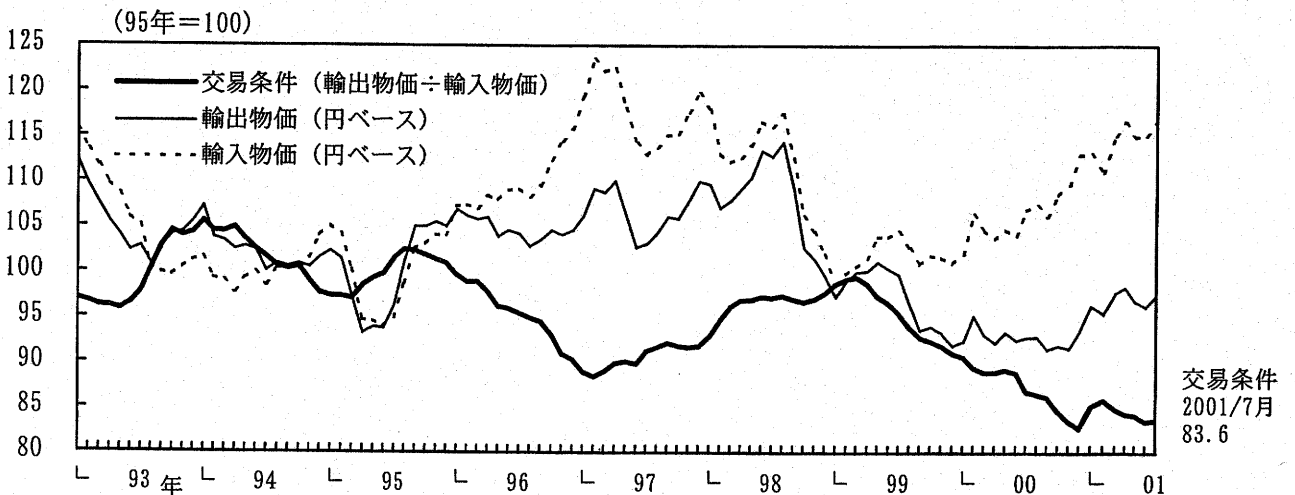
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近8月は、8/1~7日の平均値。

(2) 原油(北海プレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近8月は、8/1~7日の平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比 (四半期) (月次)

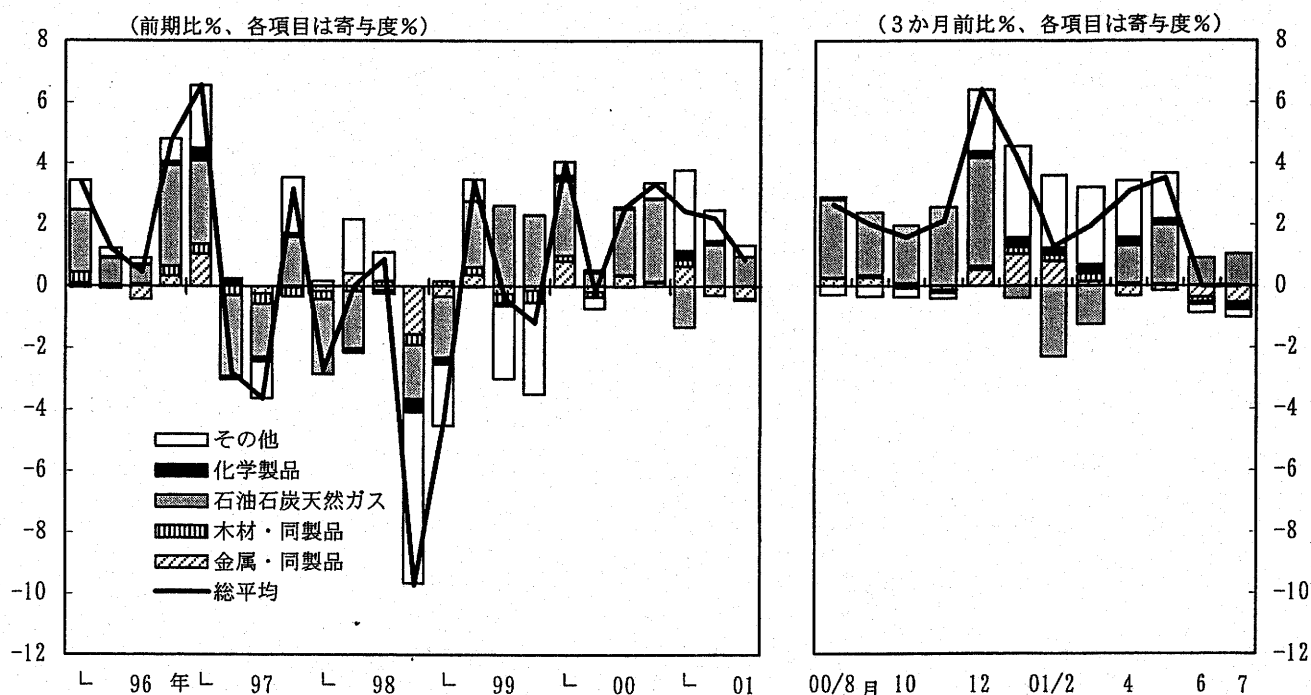
	[前年比, %]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	10.0	8.3	10.9	9.1	12.4	9.8	10.7	9.1
金属・同製品	[11.3]	10.7	9.0	7.9	0.7	11.6	7.3	5.0	0.7
木材・同製品	[5.2]	2.3	3.3	7.2	6.0	8.9	5.8	6.8	6.0
石油石炭天然ガス	[17.8]	33.9	15.7	19.5	14.6	18.4	19.2	20.8	14.6
化学製品	[7.5]	5.5	7.3	7.6	5.8	10.0	6.5	6.4	5.8
その他	[58.2]	1.1	5.4	8.2	8.6	10.3	6.7	7.7	8.6

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比 (四半期) (月次)

	[前期比, %]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	3.3	2.4	2.2	0.9	3.1	3.5	0.0	0.0
金属・同製品	[11.3]	1.1	6.2	-2.7	-3.8	-3.0	-1.5	-3.5	-5.1
木材・同製品	[5.2]	1.3	5.5	-0.4	-0.9	1.8	0.9	-3.8	-2.8
石油石炭天然ガス	[17.8]	10.0	-4.6	5.0	3.5	4.6	7.4	3.3	3.8
化学製品	[7.5]	0.3	4.2	1.8	-0.6	3.8	2.8	-1.2	-1.9
その他	[58.2]	1.0	5.2	2.0	0.7	3.6	2.9	-0.6	-0.5

— []はウェイト (%)



(注) 1. 2000/1~12月は、為替相場反映方法を変更する前のベース。
 2. 2001/3Qのデータは、7月の値を用いて算出。

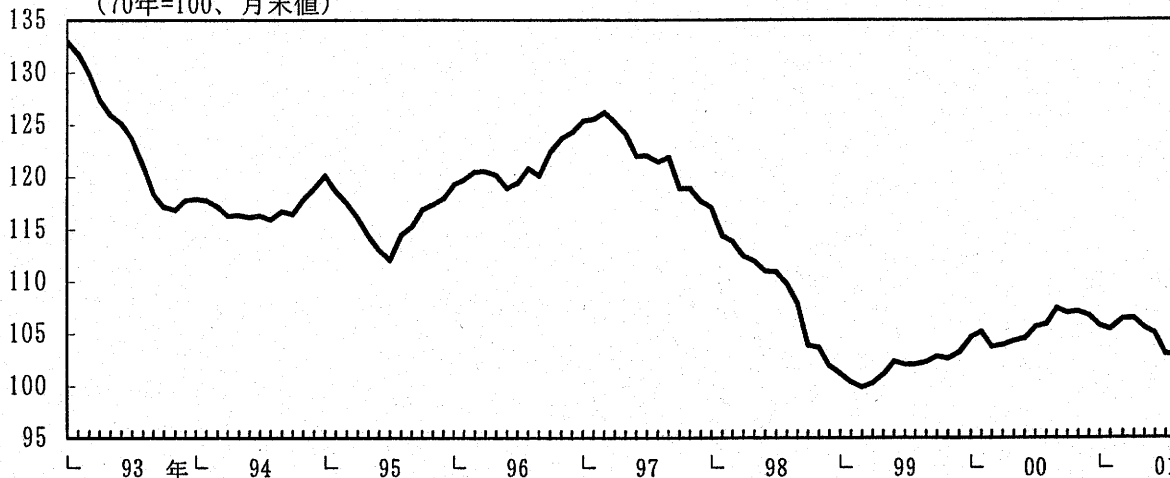
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内商品市況

(1) 日経商品指数

① 全体 (42種)

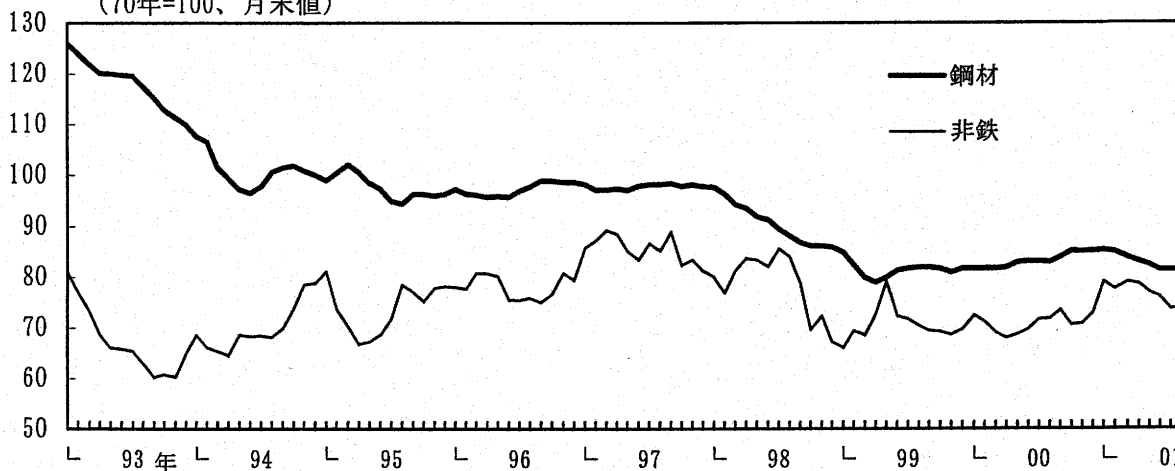
(70年=100、月末値)



2001/8/3日
102.978

② 内訳

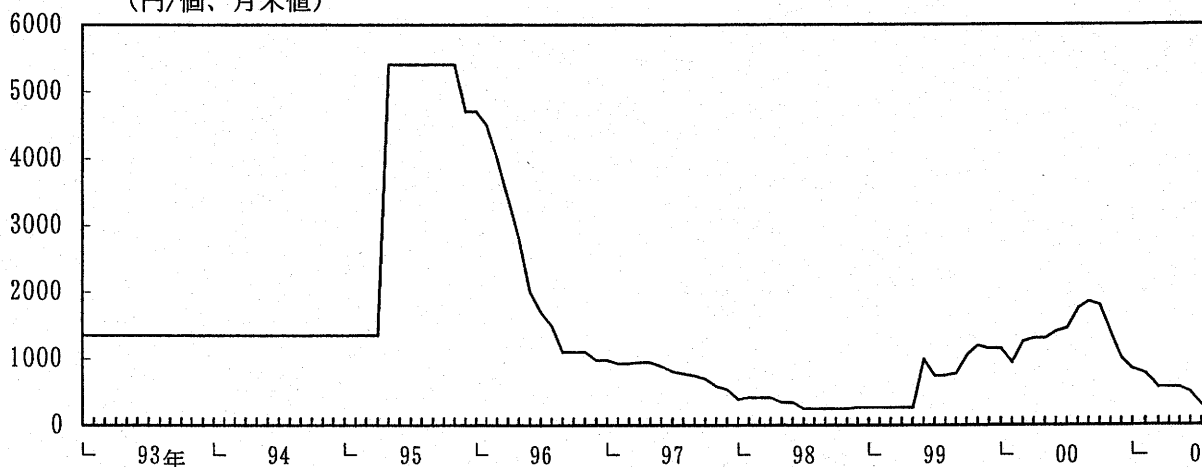
(70年=100、月末値)



2001/8/3日
鋼材 81.339
非鉄 73.729

(2) 半導体市況

(円/個、月末値)



2001/8/7日
290円

- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、ビットクロスの生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(消費税調整後)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/4月	5	6	7
国内卸売物価	[100.0]	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8
機械類	[35.2]	-2.1	-2.4	-2.8	-2.9	-2.7	-2.9	-2.8	-2.9
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.2	-0.6	-1.3	-1.6	-1.2	-1.2	-1.4	-1.6
素材(その他)	[17.4]	1.2	1.1	0.8	0.5	1.0	0.8	0.5	0.5
為替・海外市況連動型	[5.0]	9.6	6.4	5.9	5.3	4.8	7.1	5.7	5.3
電力・都市ガス	[3.9]	-0.8	-1.0	-0.9	-2.6	-0.9	-0.9	-0.9	-2.6
その他	[24.2]	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	-0.4	0.0	0.0	0.2

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

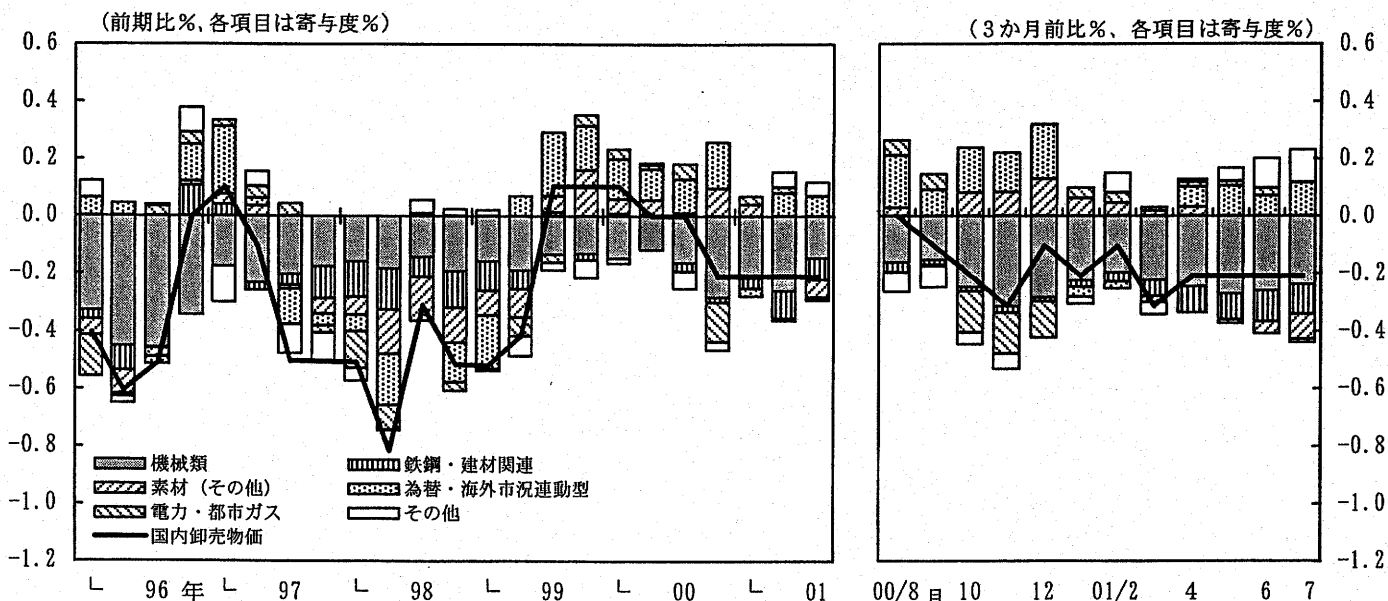
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/4月	5	6	7
国内卸売物価	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
機械類	[35.2]	-0.9	-0.7	-0.8	-0.5	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.1	-0.3	-0.7	-0.5	-0.7	-0.6	-0.8	-0.7
素材(その他)	[17.4]	0.5	0.2	0.0	-0.3	0.2	-0.1	-0.2	-0.5
為替・海外市況連動型	[5.0]	2.8	-0.5	1.4	1.1	1.2	1.7	1.2	1.9
電力・都市ガス	[3.9]	-3.5	0.8	0.5	-0.3	0.4	0.4	0.7	-0.3
その他	[24.2]	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.4	0.5

— []はウェイト(%)



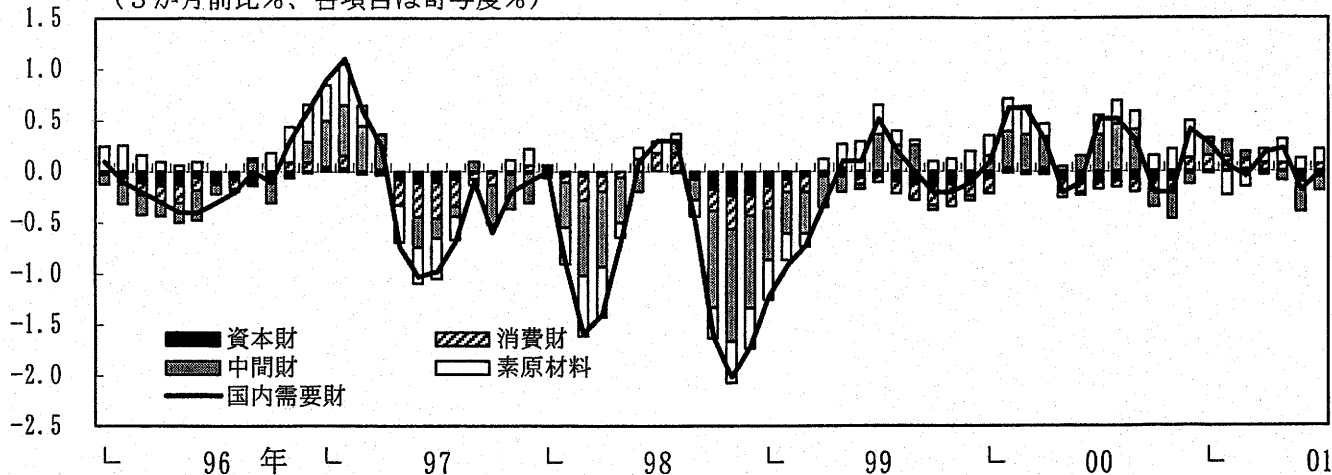
- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2001/3Qのデータは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

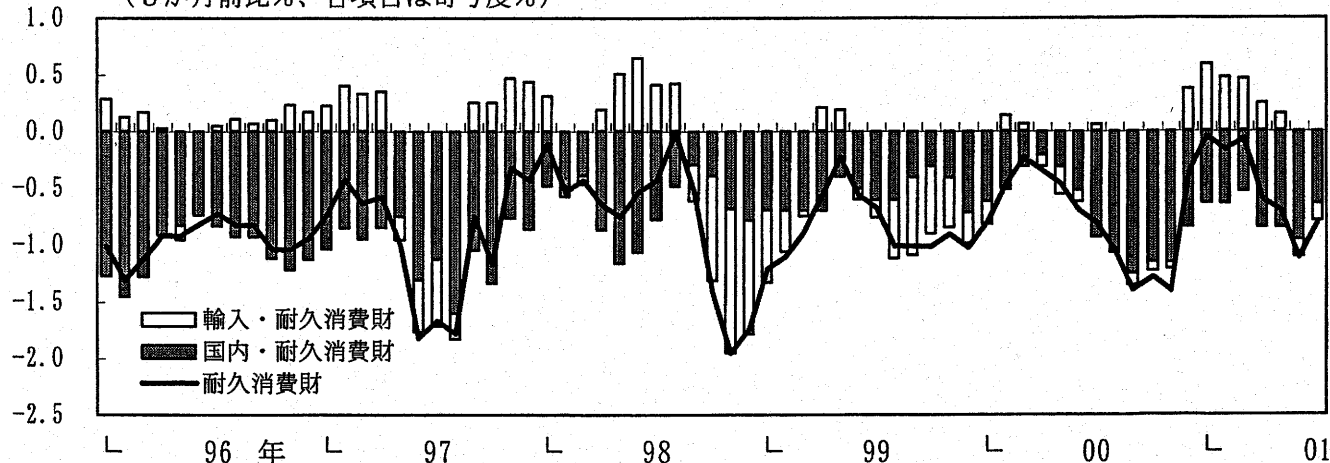
(1) 国内需要財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



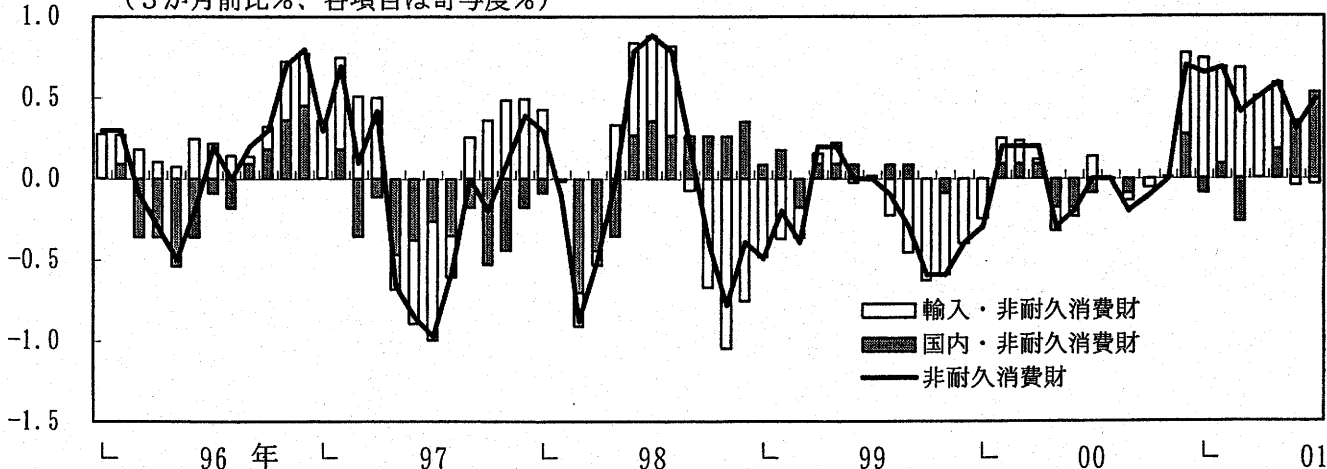
(2) 耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(3) 非耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 2000/1~12月の輸入財は、為替相場反映方法の変更前のベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因<消費税調整後>)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/3月	4	5	6	
総平均	-0.5	-0.4	-0.5	-0.9	-0.7	-0.7	-0.9	-1.0	
国内需給要因	[100.0]	-0.9	-1.0	-1.4	-1.5	-1.3	-1.2	-1.4	-1.6
リース・レンタル	[10.4]	-3.9	-5.2	-6.0	-6.3	-6.4	-6.6	-6.1	-6.1
通信・放送	[6.2]	-1.9	-2.4	-4.5	-7.3	-5.9	-6.1	-7.9	-7.9
不動産	[11.0]	-1.8	-1.7	-1.5	-1.3	-1.4	-1.3	-1.3	-1.3
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6
広告	[7.4]	2.1	1.5	1.2	0.5	0.9	1.3	0.5	-0.2

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

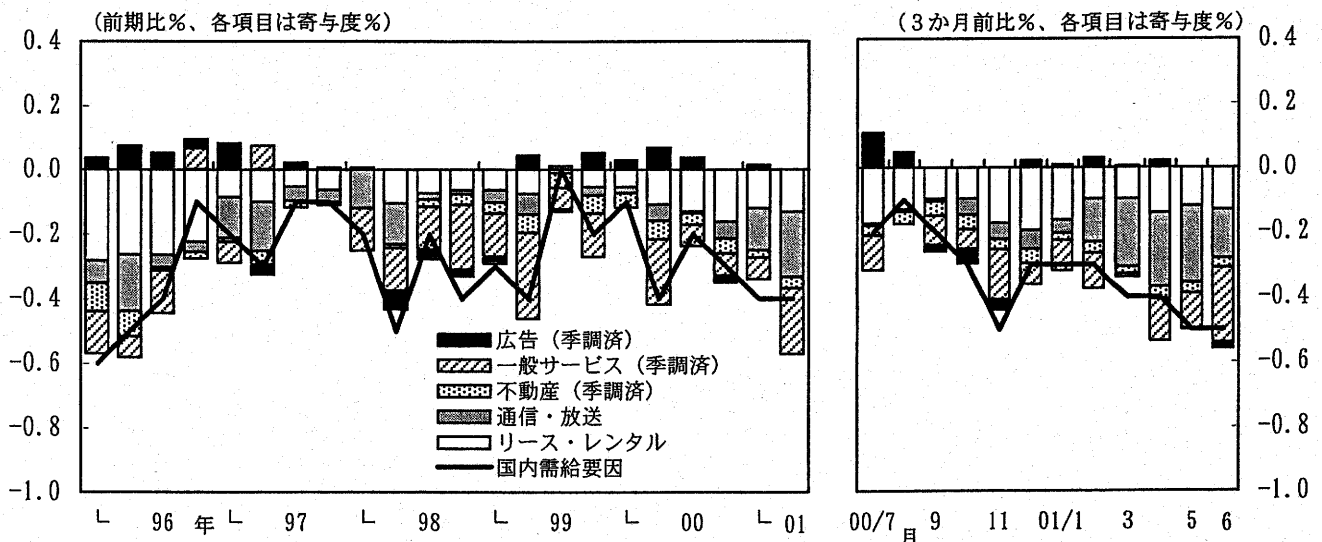
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/3月	4	5	6	
総平均	0.0	-0.2	-0.1	-0.5	-0.2	-0.6	-0.4	-0.7	
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5
リース・レンタル	[10.4]	-1.5	-1.9	-1.4	-1.6	-1.2	-1.7	-1.5	-1.6
通信・放送	[6.2]	-0.1	-1.0	-2.5	-3.9	-3.9	-4.3	-4.5	-3.0
不動産(季調済)	[11.0]	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.2	-0.2	-0.4
広告(季調済)	[7.4]	0.5	-0.3	0.2	0.0	0.1	0.3	0.0	-0.3

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

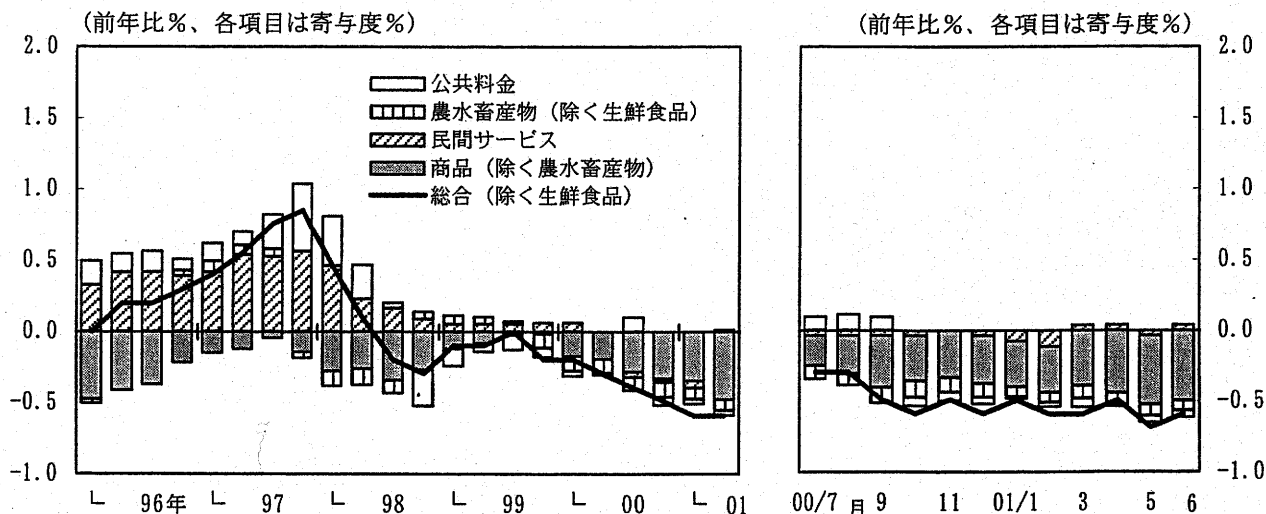


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。

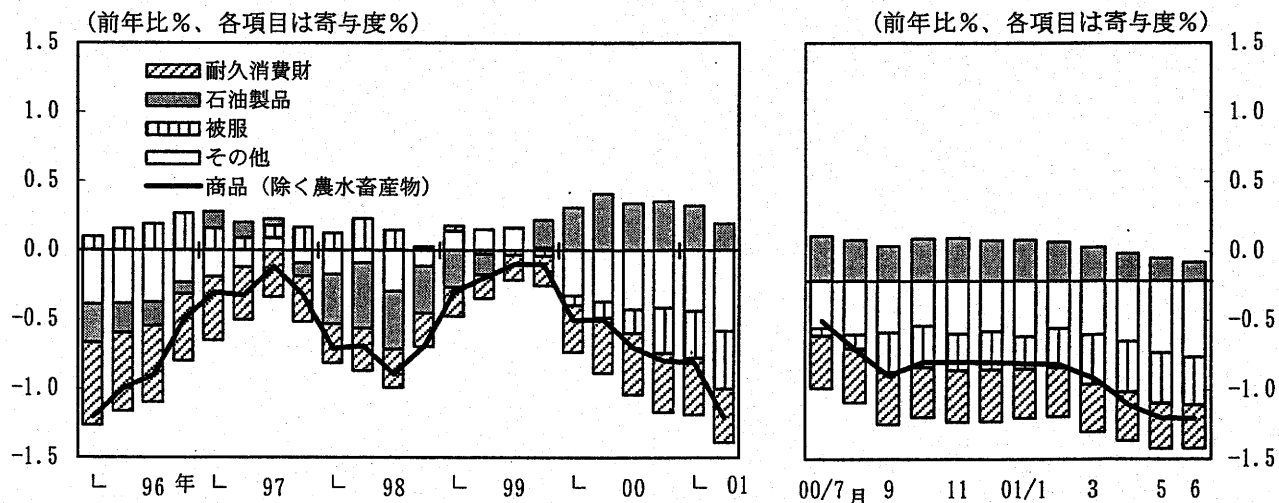
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

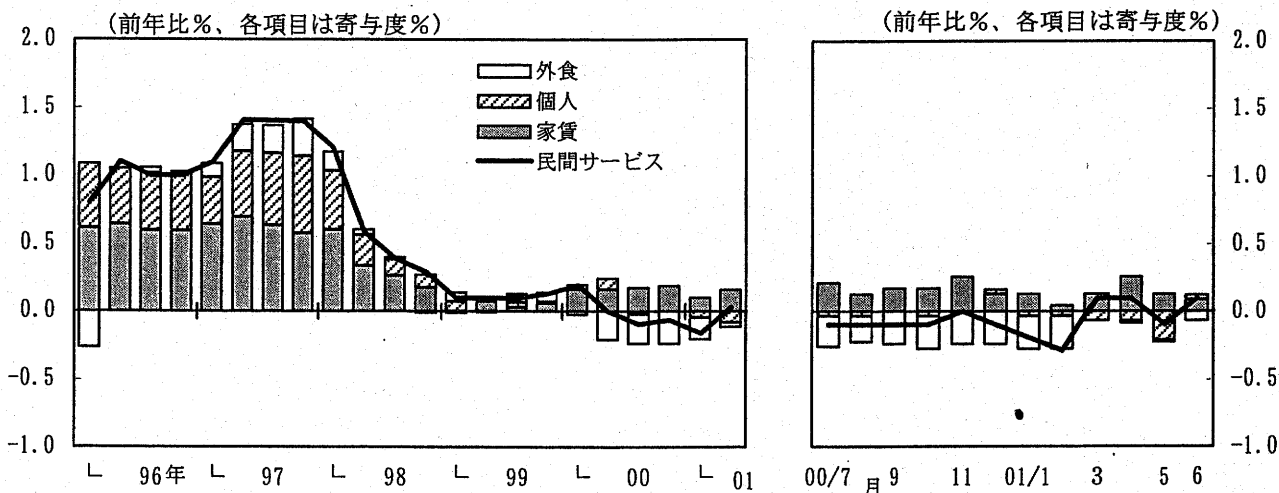
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

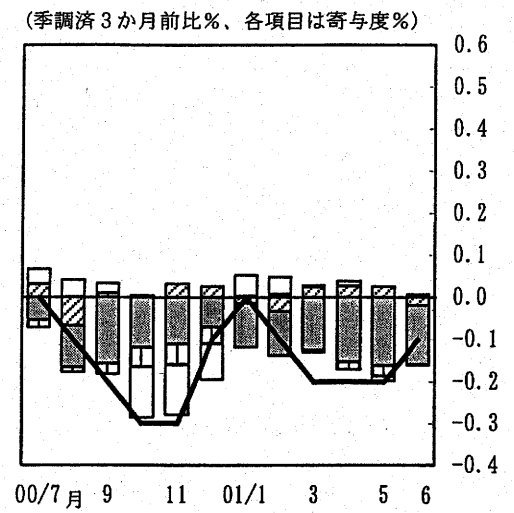
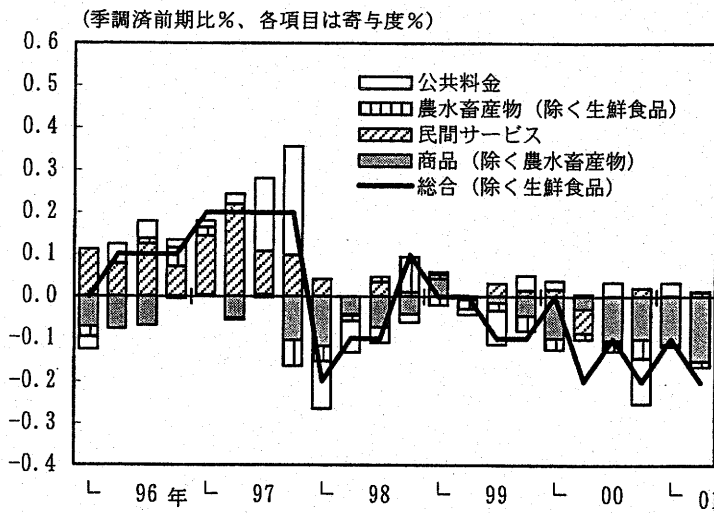


(注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

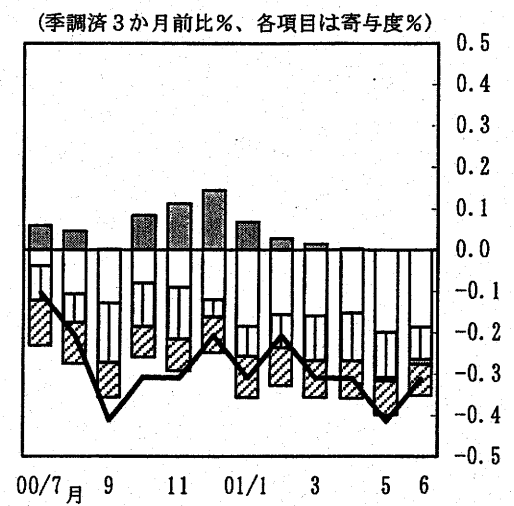
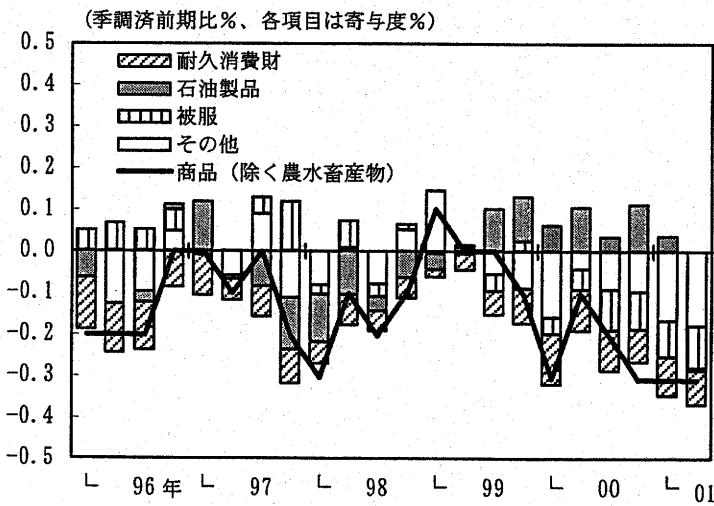
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

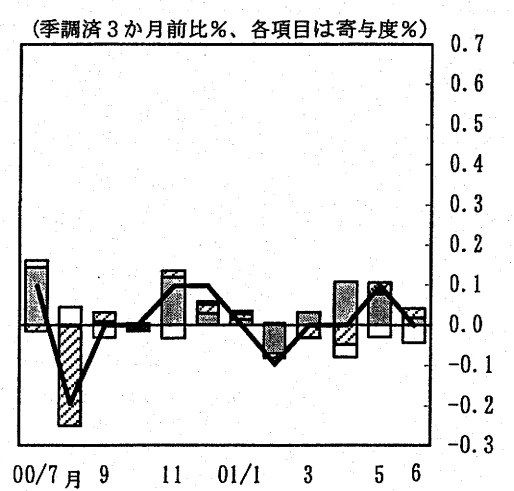
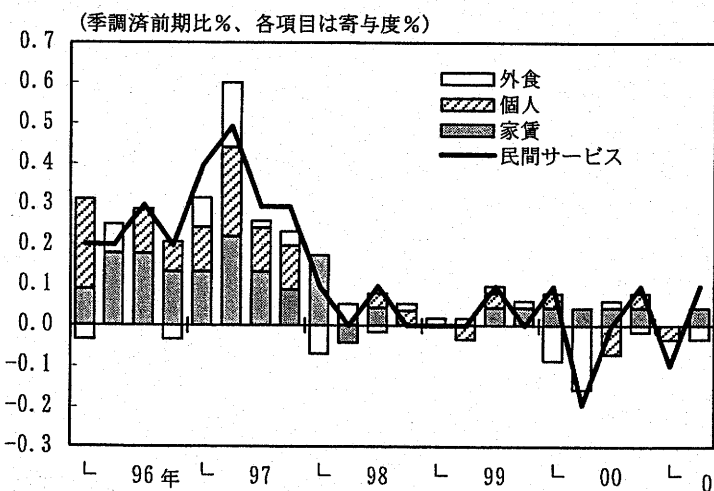
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

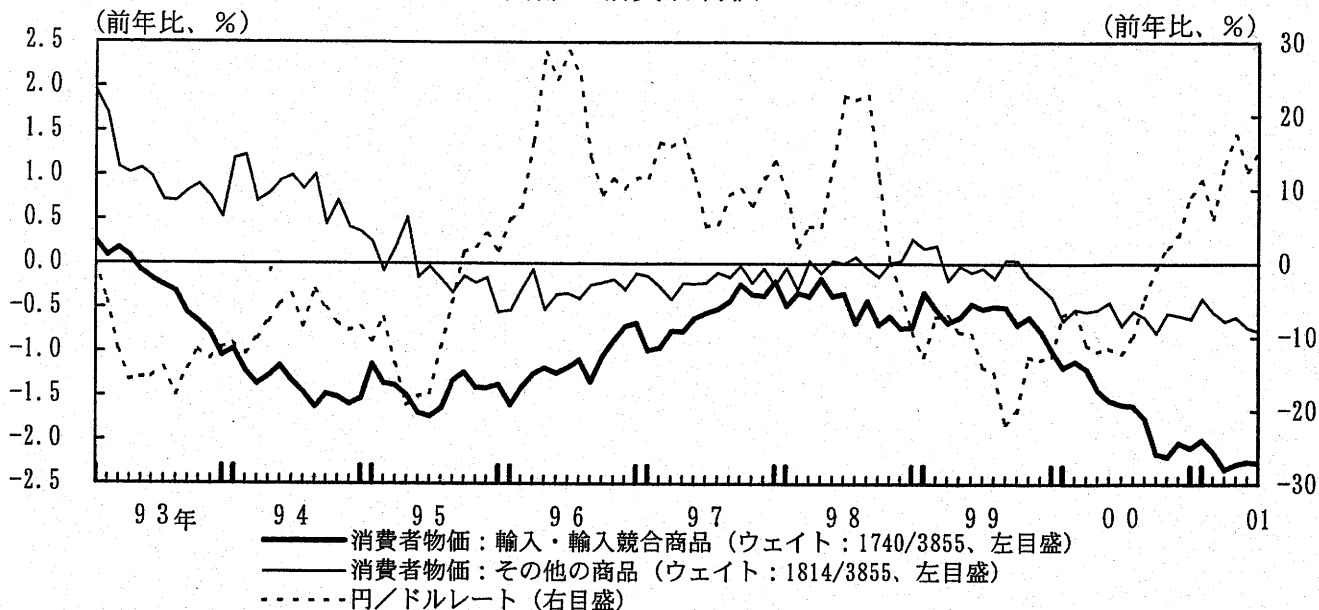


- (注) 1. X-12-ARIMA (β^h-ジョ)
2. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン (レギュラー)
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

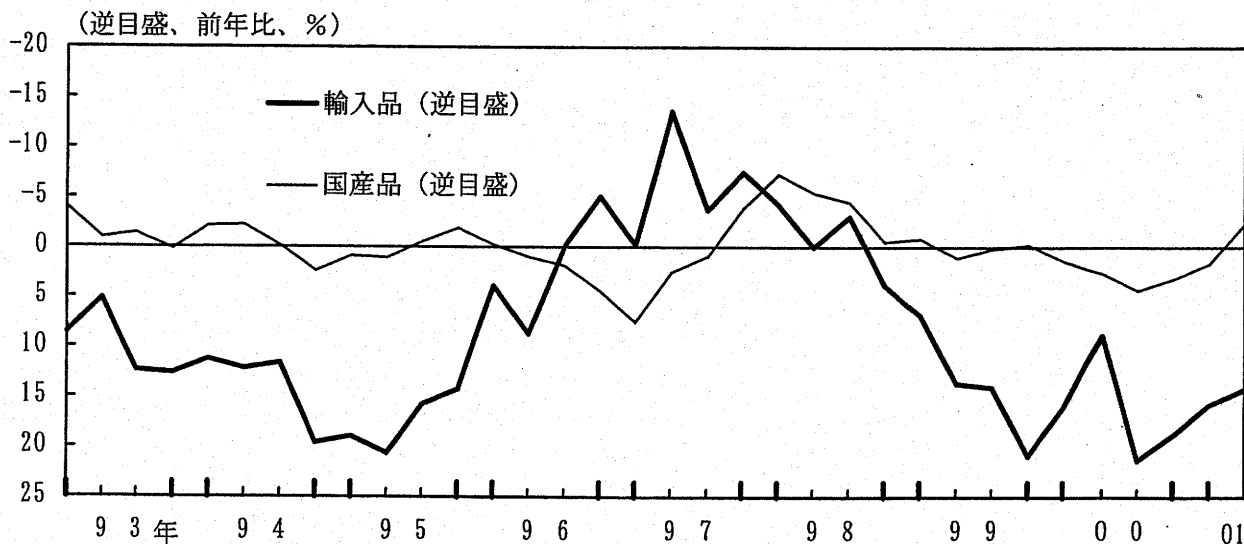
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 「国産品」の2001/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2001/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：％				
		99/3月末	9月末	00/3月末	9月末	01/3月末
六大都市	商業地	-6.9	-6.5	-6.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-3.0	-2.8	-2.6	-2.7
六大都市以外	商業地	-4.6	-4.5	-4.8	-4.9	-4.8
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.9	-2.0	-2.0

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％						
		98/1月時点	7	99/1	7	00/1	7	01/1
住宅地	東京圏	-3.0	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8
	大阪圏	-1.5	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7
	名古屋圏	-0.8	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9
	三大圏平均	-2.2	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6
	地方平均	-0.6	—	-1.9	—	-2.3	—	-2.8
商業地	東京圏	-8.2	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0
	大阪圏	-6.8	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0
	名古屋圏	-6.2	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6
	三大圏平均	-7.5	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3
	地方平均	-5.1	—	-6.8	—	-7.0	—	-7.0

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— 空室率						
		00/1Q	2Q	3Q	4Q	01/1Q	2Q	3Q
空室率	東京23区	5.2	4.6	4.2	3.8	3.6	3.7	
	大阪市	8.9	8.9	8.8	8.7	8.5	8.5	
	名古屋市	5.8	6.2	6.4	6.1	6.1	6.3	
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.6	0.7	-1.1	-2.6	0.1	0.1	
	大阪市	-0.7	0.4	-1.7	-1.1	-1.7	-2.2	
	名古屋市	-1.3	-0.6	-1.1	0.0	0.7	-0.6	
空室率 (東京23区)		4.4	3.2	2.9	2.3	1.9	1.7	1.9

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。なお、2001/3Qは7月の値。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：％					
99年	00年	00/3Q	4Q	01/1Q	01/2月	3	4
1,718	1,700	373	454	438	135	184	152
(0.8)	(-1.1)	(-3.4)	(4.7)	(-5.0)	(-2.8)	(-9.7)	(-3.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/4月	5	6
機械受注 ^(注)	(16.6)	< 1.3>	< -7.0>	< 1.1>	< 6.3>	< -2.1>	< -6.6>
[民需、除く船舶・電力]		(19.9)	(4.6)	(0.8)	(10.5)	(4.3)	(-9.5)
製造業	(19.1)	< 8.5>	< -12.8>	< -6.6>	< -0.4>	< -0.8>	< -12.0>
非製造業(除く船舶・電力)	(14.6)	< -4.2>	< -2.8>	< 5.7>	< 8.8>	< -2.3>	< -2.7>
建築着工床面積	(2.0)	< -6.0>	< -5.6>	< -7.2>	< -6.7>	< 1.6>	< 0.0>
[民間非居住用]		(-5.5)	(-19.4)	(-23.0)	(-22.4)	(-23.0)	(-23.4)
うち鉱工業	(33.9)	< -1.5>	< 9.0>	< -18.5>	< -25.4>	< 7.3>	< 2.6>
うち非製造業	(-6.4)	< -10.0>	< -9.4>	< -1.1>	< 0.7>	< 0.2>	< 1.2>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(9.5)	< 4.1>	< -0.4>	< -8.0>	< -8.4>	< 3.6>	< -3.3>
		(14.2)	(5.4)	(-0.5)	(0.9)	(3.7)	(-5.4)

(注) 機械受注の01/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-5.1%、製造業-1.8%、非製造業(除く船舶・電力)-6.0%となっている。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	98年度	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	01/1~3
全産業	(-15.1)	(-8.8)	< -3.7>	< -0.8>	< 9.5>	< -2.0>
うち製造業	(-16.2)	(-14.0)	< 4.5>	< 7.1>	< 3.9>	< 7.0>
うち非製造業	(-14.5)	(-6.3)	< -7.2>	< -5.3>	< 14.4>	< -7.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2001/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

<設備投資アンケート調査>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

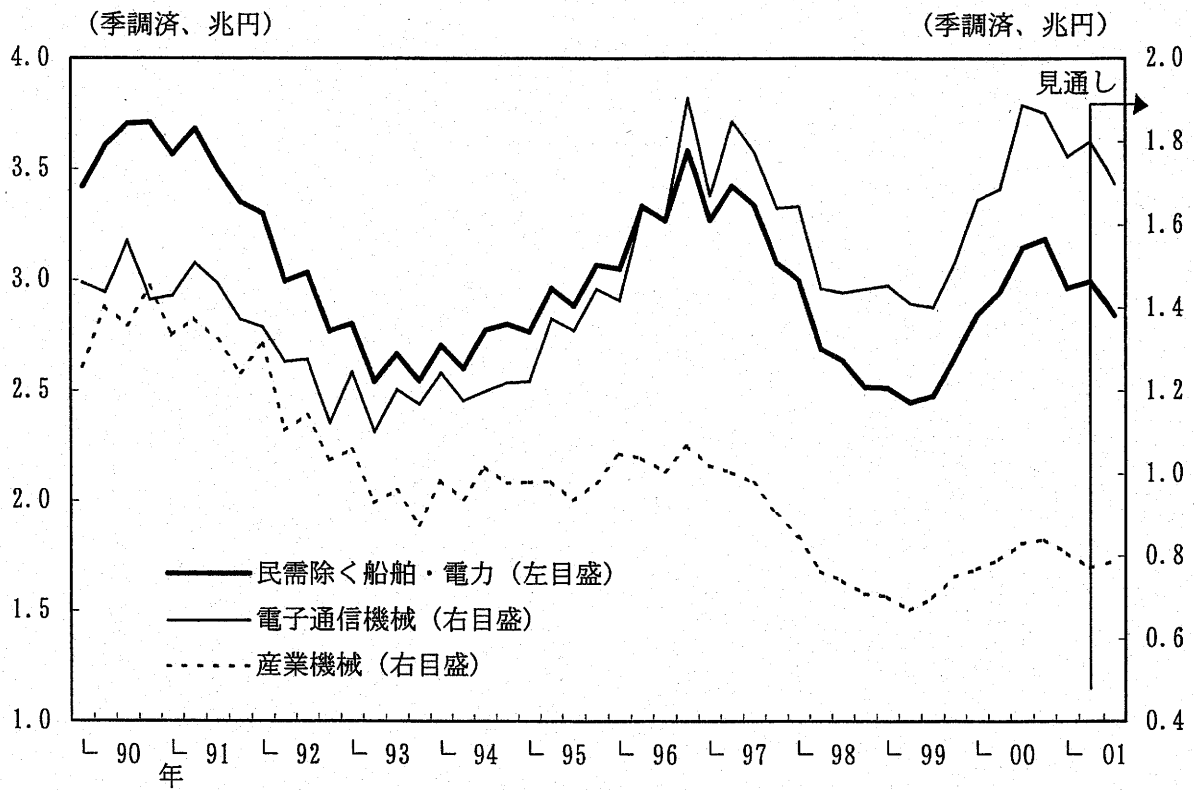
	2000年実績			2001年計画			01/1~3 月実績	4~6月 実績見込み
	上期	下期	計画	上期実績 見込み	下期計画			
法人企業動向調査(6月)	(3.5)	(1.6)	(5.5)	(0.8)	(4.6)	(-3.0)	< -1.7>	< -8.6>
							(3.4)	(6.1)
うち製造業	(2.6)	(-5.1)	(10.8)	(3.4)	(11.7)	(-4.3)	< 0.8>	< -9.6>
うち非製造業	(4.0)	(5.1)	(3.0)	(-0.5)	(1.2)	(-2.3)	< 0.0>	< -10.4>

— 前年比:%、()内は3月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2000年度実績		2001年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	-0.9(-0.2)	-0.6	-5.9(-8.6)	2.3
	製造業	10.1(13.8)	-3.2	-0.4(-3.9)	0.3
	非製造業	-4.4(-4.8)	0.4	-8.0(-10.5)	3.1
うち大企業	全産業	1.5(4.5)	-2.9	-1.3(-4.7)	0.6
	製造業	8.3(14.6)	-5.5	7.7(2.3)	-0.5
	非製造業	-2.5(-1.4)	-1.2	-7.1(-9.5)	1.4
うち中小企業	全産業	1.6(-2.5)	4.2	-18.9(-21.3)	7.4
	製造業	15.2(11.2)	3.6	-20.4(-22.9)	7.1
	非製造業	-2.6(-6.7)	4.5	-18.4(-20.7)	7.5

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

機械受注



	ウエイト		実績							見通し
			99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	4Q	01/1Q	2Q	3Q
電子通信	59	寄与度	4.5	5.5	0.9	6.8	-0.6	-3.3	1.2	-3.4
産業機械	27	寄与度	2.0	0.7	0.8	1.3	0.3	-1.0	-1.2	0.6
原動機等	7	寄与度	0.5	-0.2	0.6	0.1	0.5	-0.8	-0.3	-0.8
輸送機械	4	寄与度	0.9	1.4	-1.2	-0.7	1.2	-1.1	-0.2	1.6
工作機械	3	寄与度	-0.1	0.4	0.5	0.2	0.4	-0.5	-0.4	0.0
民需合計	100	前期比 前年比	7.2 (6.1)	7.1 (11.7)	3.5 (20.2)	6.8 (25.3)	1.3 (19.9)	-7.0 (4.6)	1.1 (0.8)	-5.1 (-8.6)

(注)

1. 民需は除く船舶・電力ベース。機種別は前期比に対する寄与度。
2. 機種別の内訳の寄与度は当局試算値。季調誤差のため、寄与度の合計と民需合計は一致しない。
3. ウエイトは2000暦年値 (%)。
4. () 内は前年比。
5. 01年3Qの見通しは01年6月時点の見通し。
(資料) 内閣府「機械受注統計」